

V 積算参考歩掛

設計業務等の積算参考歩掛について

〔平成 13 年 3 月 29 日 12 農振第 1977 号〕
農 村 振 興 局 整 備 部 長 か ら
各 地 方 農 政 局 整 備 部 長 あ て

一部改正	平成 14 年 3 月 28 日	13 農振第 3696 号
〃	平成 15 年 3 月 28 日	14 農振第 2709 号
〃	平成 17 年 3 月 25 日	16 農振第 2362 号
〃	平成 18 年 3 月 30 日	17 農振第 2197 号
〃	平成 19 年 3 月 29 日	18 農振第 2109 号
〃	平成 20 年 3 月 31 日	19 農振第 2184 号
〃	平成 21 年 3 月 31 日	20 農振第 2289 号
〃	平成 22 年 3 月 31 日	21 農振第 2515 号
〃	平成 23 年 3 月 31 日	22 農振第 2210 号
〃	平成 24 年 3 月 30 日	23 農振第 2641 号
〃	平成 26 年 3 月 24 日	25 農振第 2117 号
〃	平成 27 年 3 月 30 日	26 農振第 2013 号
〃	平成 28 年 3 月 29 日	27 農振第 2188 号
〃	平成 29 年 3 月 30 日	28 農振第 2194 号
〃	平成 30 年 3 月 29 日	29 農振第 2178 号
〃	平成 31 年 3 月 28 日	30 農振第 3846 号
〃	令和 2 年 4 月 1 日	元 農振第 3400 号
〃	令和 3 年 3 月 19 日	2 農振第 3048 号
〃	令和 4 年 3 月 25 日	3 農振第 2712 号
〃	令和 5 年 3 月 29 日	4 農振第 3571 号
〃	令和 6 年 3 月 28 日	5 農振第 3162 号
〃	令和 7 年 3 月 26 日	6 農振第 2803 号
〃	令和 8 年 3 月 27 日	7 農振第 3132 号

このたび、別紙のとおり「設計業務等の積算参考歩掛」を作成したので、参考とされたい。

なお、「調査設計業務の価格積算基準質疑応答集について」（昭和 47 年 4 月 17 日付け 47-22 農地局建設部長通知）、「設計業務を発注する場合の設計作業の標準歩掛等の取扱いについて」（昭和 59 年 2 月 29 日付け 59-17 構造改善局建設部長通知）、「積算参考資料について」（平成 12 年 3 月 29 日付け 12-40 構造改善局建設部設計課施工企画調整室長通知）は、平成 13 年 3 月 31 日限りで廃止する。

貴管下都府県に対しては、貴職から参考までに送付されたい。

別 紙

設計業務等の積算参考歩掛

第1 設計業務等の積算参考歩掛の取扱い

本積算参考歩掛は、調査事例が少ない等の理由により、今後引き続き事例収集に努める歩掛として整理したものであり、当該業務の内容及び条件等を十分に確認して適用すべき歩掛である。

なお、上記により本歩掛を適用して積算した場合は、当該業務において、妥当性を検証するための実態調査を別紙に定める様式1により行うものとするが、「第2 設計業務積算参考歩掛」における「10-7 橋梁～10-14 法面工」についてはこれの対象外とする。

【様式1】

参考歩掛実態調査表

1 調査目的

本調査は土地改良工事における「〇〇工△△設計」について、その実態を把握し、参考歩掛の妥当性の検証、積算の適正化を図ることを目的としている。

(※上記〇〇は当該工種名を記載する。△△は「構想」「基本」「実施」のいずれかを記載する。)

2 概要

局 名				
事業所名				
業務名				
担当者名				
受注者名				
受注担当者名				
担当者連絡先				
設計の種類	①構想設計	②基本設計	③実施設計	④補足設計
使用歩掛				

3 歩掛調査様式

1. 作業項目	2. 作業内容	3. 歩 掛 (積算歩掛)						4. 歩 掛 (受注者記入)					
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員
合 計													

※1～3までは発注者が記入し、4は受注者が記入

第2 設計業務積算参考歩掛

1 コンクリートダム

(1) 適用

本歩掛は、ダムサイトが決定されているコンクリートダム（重力式）の設計業務について適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

本歩掛は、各設計区分の前段作業の実施状況によって、次表のとおり補正を行う。

なお、基本設計の歩掛は前段作業の有無に関係なく補正は行わない。

設計区分	前 段 作 業 の 実 施 状 況	補 正 率
実施設計	十分に活用できる、基本設計が作業済みの段階で、実施設計を行う場合。	0.95

イ 堤高補正

本歩掛は堤高 30m～60mを標準としているので、標準と異なる場合は、次表により補正を行う。

堤 高	構想設計	基本設計	実施設計	補足設計
30m未満	補正しない		0.85	
60m以上			1.20	

(3) その他留意事項

ア 補足設計は、工事実施のための附帯工、その他の細部設計を行うもので、実施設計の内容を補足するものである。

イ ダム技術検討委員会資料、河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

ウ レベル2地震動による検討は別途計上する。

〔構想設計〕	【1-1 コンクリートダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、材料、雨量、流量等）及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画	
2-1 ダムタイプ及び諸施設の配置検討	構想の立案及びダム軸、ダムタイプ、諸施設をレイアウトする。
2-2 設計洪水流量等の検討	ダム設計洪水流量、減勢工及び仮排水路設計洪水流量を既往設計ダムにおける洪水流量等を参考に決定する。
2-3 堆砂量の検討	事例及び設計基準の比堆砂量表により決定する。
3 貯水池及び堤体規模の検討	貸与地形図の5～10mコンターをもとにH～A、H～V曲線を作成し、堤体規模を決定する。
4 堤体の設計	
4-1 基本的事項の検討	計画、地形、ダム設計の諸条件を検討し、地形、地質、洪水吐位置を考慮して基礎掘削線を定めた上、ダム平面位置を地形条件を主体にして決定する。
4-2 設計図作成	平面図、上流面図、標準断面図を作成する。
4-3 数量計算	概略のコンクリート量を計算する。（堤長、堤高、法勾配を基に概算式で算出する。）
5 基礎処理の設計	
5-1 基本的事項の検討	ダム規模、貯水池規模に対しての基礎処理規模を概定する。
6 洪水吐の設計	
6-1 基本的事項の検討	越流幅、減勢工幅、路線、減勢方式等について、地形条件により、タイプ、路線を決定する。
6-2 水理計算	越流水深、越流堰の概要及び洪水規模を把握するために、概略の水理計算を行う。
6-3 設計図作成	越流部、減勢工の概略の図面を作成する。
7 取水設備の設計	
7-1 基本的事項の検討	地形条件により路線及びタイプを概定する。
8 洪水調節工の設計	
8-1 基本的事項の検討	位置、調節方式を決定する。
9 仮排水路の設計	
9-1 基本的事項の検討	地形、地質条件により形式、路線を決定する。
10 附帯工の設計	
10-1 長大斜面の安定性の検討	
10-2 貯水池周辺地山の安定性の検討	
10-3 堤体周辺取付工	
10-4 沢処理工	
10-5 下流河川取付工	
11 管理設備の検討	管理事務所、防塵、除塵、係船、電気、観測設備等の設計、管理システムの検討、周辺整備計画等を作成する。
12 調査試験計画の樹立	基本設計のための今後の問題点提起及び調査試験計画（主として地表・地質調査）を樹立する。
13 施工計画	施工計画の基本的な構想の立案及び事例等による単価で概算工事費を算定する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.4	1.4				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
		1.4				
	1.4	2.9	1.4			【特記】有効貯水量、取水量、放流量等は指示事項とする。フィルダム、コンクリートダムの堤体積による概略工事費の比較含む。(新工法がある場合は別途計上する。)
		1.4	2.9			
			1.4			【特記】堆砂資料は貸与する。
		1.4		1.4	3.8	【特記】貯水量増減(掘削、捨土等)の検討を必要とする場合は別途計上する。
	1.4	1.4				【特記】複合ダムは含まない。
		1.4	2.9	1.4	1.2	
			1.4			
		1.4	1.4			【特記】地質条件を加味した検討は含まない。
	1.4	1.4				【特記】ゲートの設計は含まない。
		1.4	1.4			
		1.4	1.4		0.5	
	1.4	1.4				【特記】堤体懸垂型の検討に適用する。緊急放流設備、操作室、上屋、ゲート、バルブ、ポンプ場の設計は含まない。
	1.4	1.4	1.4			【特記】防災計画は含まない。大放流施設、特殊構造物及び操作室、上屋、ゲート、バルブの設計は含まない。
		1.4	1.4			【特記】仮締切堤、閉塞工及び堤内排水路の概略設計含む。確率年の検討は含まない。
(別途計上)						
(別途計上)						
	1.4	1.4				
	2.9	5.7				【特記】堤体積に事例による単位 m^3 当たりの単価を乗じて積算する。
	2.1					
	1.4	2.9	2.9	1.4		
	16.2	31.1	19.9	4.2	5.5	

〔基本設計〕	【1-2 コンクリートダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、材料、雨量、流量等）及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画	
2-1 ダムタイプ及び諸施設の配置検討	調査結果を考慮して、構想の立案及びダム軸、ダムタイプ、諸施設をレイアウトする。
2-2 設計洪水流量等の検討	ダム設計洪水流量、減勢工及び仮排水路設計洪水流量を河川管理施設等構造令及び設計基準に従い解析し決定する。
2-3 堆砂量の検討	近傍ダムの設計堆砂量、堆砂実績、各種公式等も加味して決定する。
3 貯水池及び堤体規模の検討	貸与地形図の2～5mコンターをもとにH～A、H～V曲線を作成し、堤体規模を決定する。
4 堤体の設計	
4-1 基本的事項の検討	ダム平面位置について調査結果及び附帯工を考慮してダムの座取りを決定する。
4-2 設計数値の検討	堤体設計に必要な諸数値（基礎岩盤のセン断強度等）について調査結果及び既往の設計例を参考に決定する。
4-3 基礎断面の決定及び安定計算	非越流部、越流部の基本断面を決定し安定計算を行う。（非越流部最大1断面のみの安定計算を行う。）
4-4 堤体附帯工の検討	縦横断面、監査廊、天端道路、天端橋梁、照明設備等について基本断面形状を概定する。
4-5 設計図作成	平面図、上下流面図、標準断面図、横断面図、主要構造図を作成する。
4-6 数量計算	土工、コンクリート等主要工種の数量を計算する。
5 基礎処理の設計	
5-1 基本的事項の検討	調査結果をもとに、ダムサイトの地質条件の把握と基礎処理規模を決定する。
5-2 床掘及び断層処理の検討	床掘、断層処理の基本処理方法を決定する。
5-3 グラウト工法の検討	事例等よりグラウト注入工法、グラウト規模を決定する。（注入材料はセメントミルクを対象としている。）
5-4 設計図作成	基礎処理縦断図及び標準断面図を作成する。
5-5 数量計算	グラウト延長、セメント量等主要な工種の概略数量を計算する。
6 洪水吐の設計	
6-1 基本的事項の検討	越流幅、減勢工幅、路線、減勢方式等を調査結果ブロック割により決定する。
6-2 水理計算	図表等により概略の水理計算を行う。
6-3 構造計算	構造、タイプ決定のための概略の構造計算を行う。
6-4 設計図作成	主要構造図、土工図を作成する。
6-5 数量計算	土工、コンクリート等主要工種の数量計算をする。
7 取水設備の設計	
7-1 基本的事項の検討	位置、形式、送水方式、調節方式を勘案して路線及びタイプを決定する。
7-2 水理計算	図表等により概略の水理計算を行う。
7-3 構造計算	構造、タイプの概略を決定するための構造計算を行う。
7-4 設計図作成	主要断面の概略構造図を作成する。
7-5 数量計算	主要工種の数量を計算する。
8 洪水調節工の設計	
8-1 基本的事項の検討	設計条件の検討及び調節方法を比較検討し決定する。
8-2 水理計算	図表等により概略水理計算を行う。
8-3 構造計算	概略の構造を決定するための構造計算を行う。
8-4 設計図作成	縦断図、標準断面図を作成する。
8-5 数量計算	主要工種の数量を計算する。
9 仮排水路の設計	
9-1 基本的事項の検討	形式、路線を地質調査結果により比較検討し検討する。
9-2 水理計算	図表等により水理計算し、仮縮切の規模を決定する。

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.4	1.4				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.4	4.2				
1.4	3.5	7.0	3.5		2.8	【特記】有効貯水量、取水量、放流量等は指示事項とする。フィルダム、コンクリートダムの堤体積による概略工事費の比較を含む。(新工法がある場合は別途計上する。)
	1.4	4.2	5.6	4.2	2.9	【特記】水文資料は貸与とする。
		1.4	1.4	1.4		【特記】堆砂資料は貸与とする。
		1.4		2.8	4.3	【特記】貯水量増減(掘削、捨土等)の検討を必要とする場合は別途計上する。
1.4	1.4	2.8	1.4			【特記】複合ダムは含まない。
	1.4	1.4				
		1.4	2.8	2.8	1.4	【特記】電算機使用を前提とする。
		1.4	1.4	2.8	2.9	【特記】エレベーターシャフトの設計は含まない。
		2.8	7.0	4.2	5.4	
		1.4	2.8	4.2	2.9	
1.4	2.8	2.8				【特記】ダム敷を除く基礎処理は別途計上する。
	1.4	2.8				【特記】特殊な断層処理は含まない。
	1.4	2.8				【特記】浸透流解析は含まない。
		1.4	2.8	1.4	0.8	
		1.4	1.4		1.4	
	1.4	1.4	2.8	2.8	1.4	【特記】ゲートの設計は含まない。
	1.4	1.4	1.4			【特記】図表以外で行う場合は別途計上する。
		1.4	2.8	1.4		【補正】ゲート有りの構造の場合は 50%増しとする。
		1.4	2.8	2.8	2.7	
		1.4	2.8	1.4	1.4	
	1.4	2.8	1.4	1.4		【特記】堤体懸垂型の検討に適用する。緊急放流設備、操作室、上屋、ゲート、バルブ、ポンプ場の設計は含まない。
	1.4	1.4	1.4			【特記】図表以外で行う場合は別途計上とする。
		1.4	1.4			
		1.4	1.4		0.4	
		1.4	1.4	1.4		
	1.4	1.4	1.4			【特記】防災計画は含まない。大放流施設、特殊構造物及び操作室、上屋、ゲート、バルブ、ポンプ場の設計は含まない。
		1.4	1.4	1.4		【特記】図表以外で行う場合は別途計上する。
		1.4	1.4			
		1.4	1.4		0.4	
			1.4			
	1.4	1.4	2.8	1.4		【特記】仮締切堤、閉塞工及び堤内排水路の基本設計含む。確率年の検討は含まない。
		1.4	4.2	1.4		【特記】図表以外で行う場合は別途計上とする。

〔基本設計〕	【1-2 コンクリートダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
9-3 構造計算	概略の構造を決定するための構造計算を行う。
9-4 設計図作成	主要構造図、土工図を作成する。
9-5 数量計算	主要工種の数量を計算する。
10 附帯工の設計 10-1 長大斜面の安定性の検討 10-2 貯水池周辺地山の安定性の検討 10-3 堤体周辺取付工 10-4 沢処理工 10-5 下流河川取付工	
11 管理設備の検討	管理事務所、防塵、除塵、係船、電気、観測設備等の設計、管理システムの検討、周辺整備計画等を作成する。
12 調査試験計画の樹立	実施設計のための今後の問題点提起及び調査試験計画を樹立する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		1.4	2.8	1.4		
		1.4	4.2	2.8	1.3	
		1.4	2.8	1.4		
(別途計上)						
(別途計上)						
	2.8	2.8				
	2.1					
	2.8	5.6	5.6	2.8		
4.2	32.2	78.4	79.1	47.6	32.4	

【補正適用表】

作業項目	ゲート補正
1 準備作業	
1-1 現地調査	
1-2 資料の検討	
2 設計計画	
2-1 ダムタイプ及び諸施設の配置検討	
2-2 設計洪水量等の検討	
2-3 堆砂量の検討	
3 貯水池及び堤体規模の検討	
4 堤体の設計	
4-1 基本的事項の検討	
4-2 設計数値の検討	
4-3 基礎断面の決定及び安定計算	
4-4 堤体附帯工の検討	
4-5 設計図作成	
4-6 数量計算	
5 基礎処理の設計	
5-1 基本的事項の検討	
5-2 床掘及び断層処理の検討	
5-3 グラウト工法の検討	
5-4 設計図作成	
5-5 数量計算	
6 洪水吐の設計	
6-1 基本的事項の検討	
6-2 水理計算	
6-3 構造計算	○
6-4 設計図作成	
6-5 数量計算	
7 取水設備の設計	
7-1 基本的事項の検討	
7-2 水理計算	
7-3 構造計算	
7-4 設計図作成	
7-5 数量計算	
8 洪水調節工の設計	
8-1 基本的事項の検討	
8-2 水理計算	
8-3 構造計算	
8-4 設計図作成	
8-5 数量計算	
9 仮排水路の設計	
9-1 基本的事項の検討	
9-2 水理計算	
9-3 構造計算	
9-4 設計図作成	
9-5 数量計算	

【補正適用表】

補正項目 作業項目	ゲート補正
10 附帯工の設計	
10-1 長大斜面の安定性の検討	
10-2 貯水池周辺地山の安定性の検討	
10-3 堤体周辺取付工	
10-4 沢処理工	
10-5 下流河川取付工	
11 管理設備の検討	
12 調査試験計画の樹立	
13 照査	
14 点検取りまとめ	

【実施設計】	【1-3 コンクリートダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回（1日）中間1回（2日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、材料、雨量、流量等）及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画	
2-1 ダムタイプ及び諸施設の配置検討	ダム軸、ダムタイプを検討し、諸施設の概略位置についてレイアウトを行う。更に、追加資料をもとにレイアウトのチェックを行い精度を向上する。
2-2 設計洪水流量等の検討	ダム設計洪水流量、減勢工及び仮排水路設計洪水流量を河川管理施設等構造令及び設計基準に従い解析し決定する。
2-3 堆砂量の検討	近傍ダムの設計堆砂量、堆砂実績、各種公式等も加味して決定する。
2-4 堆砂形状及び背水の検討	堆砂形状を決定し、設計洪水流量による堆砂前後の背水計算を行う。
3 貯水池及び堤体規模の検討	貸与地形図の2～5mコンターをもとにH～A、H～V曲線を作成し、堤体規模を決定する。
4 堤体の設計	
4-1 基本的事項の検討	計画、地形、ダム設計の諸条件を検討し、地形、地質、洪水吐位置を考慮して基礎掘削線を定めた上、調査結果及び附帯工を考慮してダム座取りを決め、詳細地質調査結果に基づき、詳細な位置を決定する。
4-2 設計数値の検討	堤体設計に必要な諸数値（基礎岩盤のせん断強度等）を調査、試験結果をもとに決定する。
4-3 基礎断面の決定及び安定計算	非越流部、越流部の基本断面を決定し、越流部、非越流部2断面について水平4断面程度の安定計算を行う。
4-4 内部応力の検討	非越流部最大断面における堤体内部応力計算を行う。
4-5 堤体附帯工の検討	縦横断面、監査廊、天端道路、天端橋梁、照明設備等の構造の詳細設計を行う。
4-6 計測設備の検討	埋設計器類の選定及び配置計画の検討を行い、計測項目、計測器配置を決定する。
4-7 コンクリート配合の検討	施工実績等を参考にコンクリート配合を決定する。
4-8 コンクリート温度規制の検討	温度規制の必要性の検討及び規模を決定する。
4-9 設計図作成	主要断面配筋図、各種詳細図を作成する。
4-10 数量計算	設計工種について詳細な数量を計算する。
5 基礎処理の設計	
5-1 基本的事項の検討	調査結果をもとに、ダムサイトの地質条件の把握と基礎処理規模を決定する。
5-2 床掘及び断層処理の検討	床掘、断層処理の基本処理方法を決定した上で、処理工法（調査横坑の処理含む）を比較検討し、断層処理の概略の設計を行う。
5-3 グラウト工法の検討	地質調査結果に基づきグラウト注入工法及びグラウト規模を決定する。注入材料はセメントミルクを対象としている。
5-4 設計図作成	グラウト断層処理、排水工、横坑処理の範囲、配置断面図を作成する。
5-5 数量計算	設計工種について、数量を計算する。
6 洪水吐の設計	
6-1 基本的事項の検討	越流幅、減勢工幅、路線、減勢方式等について、全体の配置計画、調査結果、下流河川状況により決定する。
6-2 水理計算	詳細な水理計算を行う。
6-3 構造計算	地質調査をもとに構造タイプの検討及び主要断面の構造計算を行う。
6-4 設計図作成	構造図、主要断面配筋図及び土工図を作成する。
6-5 数量計算	設計工種について、数量計算を行う。
7 取水設備の設計	
7-1 基本的事項の検討	位置、形式、送水方式、調節方式、その他諸施設の配置計画を勘案して路線及びタイプを詳細に決定する。
7-2 水理計算	詳細な水理計算を行う。
7-3 構造計算	取水工、調節部、送水部等の構造計算を行う。
7-4 設計図作成	構造図、主要断面配筋図を作成する。
7-5 数量計算	設計工種について、数量計算を行う。

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	4.2	4.2	4.2			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	4.2	4.2	4.2			
2.1	4.2	5.6	4.2		1.4	【特記】有効貯水量、取水量、放流量等は指示事項とする。フィルダム、コンクリートダムの堤体積による概略工事費の比較含む。(新工法がある場合は別途計上する。)
	1.4	4.2	5.6	4.2	2.7	【特記】水文資料は貸与とする。
		1.4	1.4	1.4		【特記】堆砂資料は貸与とする。
	1.4	2.8	4.2	4.2	6.9	【特記】河川縦横断面図は貸与とする。無害放流のチェックは含まない。 【補正】支川がある場合は1支川当たり60%増しとする。
		1.4		2.8	4.1	【特記】掘削、捨土等、付替道路の条件が加味される場合は別途計上する。
2.1	3.5	7.0	3.5			【特記】複合ダムは含まない。掘削、捨土等、付替道路の条件が加味される場合は別途計上する。
	1.4	1.4	4.2			
	1.4	1.4	2.8	5.6	2.7	【特記】電算機の使用を前提とする。
		1.4	1.4	2.8	1.4	【特記】電算機の使用を前提とする。
		1.4	4.2	4.2	8.2	【特記】エレベーターシャフトの検討は含まない。
	1.4	2.8				【特記】管理設備の設計は含まない。
		1.4	1.4			
	1.4	2.8	2.8			
	4.2	9.8	25.1	14.0	19.8	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		2.8	4.2	14.0	13.7	
2.1	5.6	5.6				
	2.1	5.6	4.2	1.4		【特記】特殊な断層処理は含まない。
	1.4	2.8	2.8	1.4		【特記】浸透流解析は含まない。
	1.4	2.8	4.2	4.2	5.2	
		1.4	1.4	4.2	4.1	
	0.7	2.1	4.2	2.8	0.7	【特記】ゲートの設計は含まない。
	1.4	1.4	2.8	2.8	1.4	
	1.4	1.4	2.8	2.8		【補正】ゲート有りの構造の場合は50%増しとする。
		4.2	5.6	4.2	5.6	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		1.4	5.6	5.6	1.4	
	0.7	2.8	3.5	2.1		【特記】堤体懸垂型の検討に適用する。緊急放流設備、操作室、上屋、ゲート、バルブ、ポンプ場の設計は含まない。
	1.4	2.8	2.8	1.4	1.4	
		3.5	3.5	1.4	1.4	
	1.4	2.8	5.6	4.2	5.2	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		1.4	2.8	2.8	2.7	

〔実施設計〕	【1-3 コンクリートダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
8 洪水調節工の設計	
8-1 基本的事項の検討	設計条件の検討及び調節方法を比較検討し、ブロック割、その他諸施設の配置計画を勘案して、詳細を決定する。
8-2 水理計算	詳細な水理計算を行う。
8-3 構造計算	放流管等の主要断面の構造計算を行う。
8-4 設計図作成	構造図、主要断面配筋図を作成する。
8-5 数量計算	設計工種について、数量計算を行う。
9 仮排水路の設計	
9-1 基本的事項の検討	形式、路線を地質調査により比較検討し決定する。
9-2 水理計算	詳細な水理計算を行い、仮締切の規模を決定する。
9-3 構造計算	主要断面の構造計算及び閉塞規模を決定するための構造計算を行う。
9-4 設計図作成	構造図、土工図、主要断面配筋図を作成する。
9-5 数量計算	設計工種について、数量計算を行う。
10 附帯工の設計	
10-1 長大斜面の安定性の検討	
10-2 貯水池周辺地山の安定性の検討	
10-3 堤体周辺取付工	
10-4 沢処理工	
10-5 下流河川取付工	
11 管理設備の検討	管理事務所、防塵、除塵、係船、電気、観測設備等の設計、管理システムの検討、周辺整備計画等を作成する。
12 調査試験計画の樹立	補足設計のための今後の問題点提起及び調査試験計画を樹立する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.1	2.1	2.1			【特記】防災計画は含まない。大放流施設、特殊構造物及び操作室、上屋、ゲート、バルブ、ポンプ場の設計は含まない。
	1.4	2.8	1.4	1.4		
		1.4	2.8	1.4	1.4	
		1.4	2.8	1.4	0.8	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		1.4	1.4	1.4		
	0.7	2.1	4.2	2.1		【特記】仮締切堤、閉塞工及び堤内排水路の設計含む。
	1.4	2.8	4.2	2.8	1.4	
		2.8	4.2	2.8	2.7	【特記】仮締切の安定計算含む。
		2.8	5.6	7.0	6.9	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		1.4	4.2	5.6	2.7	
(別途計上)						
(別途計上)						
	2.8	2.8				
	2.1					
	2.8	7.0	7.0	2.8		
6.3	59.5	128.8	165.1	123.2	105.9	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計補正	堤高補正	支川補正	ゲート補正
1	準備作業				
1-1	現地調査	○	○		
1-2	資料の検討	○	○		
2	設計計画				
2-1	ダムタイプ及び諸施設の配置検討	○	○		
2-2	設計洪水量等の検討	○	○		
2-3	堆砂量の検討	○	○		
2-4	堆砂形状及び背水の検討	○	○	○	
3	貯水池及び堤体規模の検討	○	○		
4	堤体の設計				
4-1	基本的事項の検討	○	○		
4-2	設計数値の検討	○	○		
4-3	基礎断面の決定及び安定計算	○	○		
4-4	内部応力の検討	○	○		
4-5	堤体附帯工の検討	○	○		
4-6	計測設備の検討	○	○		
4-7	コンクリート配合の検討	○	○		
4-8	コンクリート温度規制の検討	○	○		
4-9	設計図作成	○	○		
4-10	数量計算	○	○		
5	基礎処理の設計				
5-1	基本的事項の検討	○	○		
5-2	床掘及び断層処理の検討	○	○		
5-3	グラウト工法の検討	○	○		
5-4	設計図作成	○	○		
5-5	数量計算	○	○		
6	洪水吐の設計				
6-1	基本的事項の検討	○	○		
6-2	水理計算	○	○		
6-3	構造計算	○	○		○
6-4	設計図作成	○	○		
6-5	数量計算	○	○		
7	取水設備の設計				
7-1	基本的事項の検討	○	○		
7-2	水理計算	○	○		
7-3	構造計算	○	○		
7-4	設計図作成	○	○		
7-5	数量計算	○	○		
8	洪水調節工の設計				
8-1	基本的事項の検討	○	○		
8-2	水理計算	○	○		
8-3	構造計算	○	○		
8-4	設計図作成	○	○		
8-5	数量計算	○	○		

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計補正	堤高補正	支川補正	ゲート補正
9	仮排水路の設計				
9-1	基本的事項の検討	○	○		
9-2	水理計算	○	○		
9-3	構造計算	○	○		
9-4	設計図作成	○	○		
9-5	数量計算	○	○		
10	附帯工の設計				
10-1	長大斜面の安定性の検討				
10-2	貯水池周辺地山の安定性の検討				
10-3	堤体周辺取付工				
10-4	沢処理工				
10-5	下流河川取付工				
11	管理設備の検討				
12	調査試験計画の樹立	○	○		
13	照査	○	○		
14	点検取りまとめ	○	○		

〔補足設計〕	【1-4 コンクリートダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回（1日）中間1回（2日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、材料、雨量、流量等）及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画	
2-1 設計洪水量等の検討	追加資料により再検討が必要な場合、前段設計を点検調整する。
2-2 堆砂量の検討	追加資料により再検討が必要な場合、前段設計を点検調整する。
3 貯水池及び堤体規模の検討	堤体規模を再検討して、修正を行う。
4 堤体の設計	
4-1 計測設備の検討	計測器の種類及び仕様等を決定する。
4-2 コンクリート配合の検討	使用セメント、骨材を考慮し、コンクリートの配合を決定する。
4-3 コンクリートの温度規制の検討	コンクリートの内部温度、応力の計算及び1次、2次クーリングの範囲を決定し、設備計画を作成する。
4-4 設計図作成	詳細構造図、詳細配筋図を作成する。
4-5 数量計算	鉄筋、その他の詳細な数量計算を行う。
5 基礎処理の設計	
5-1 床掘及び断層処理の検討	断層処理の詳細な設計をする。
5-2 グラウト工法の検討	追加調査に基づき、再検討し、工事実施のための詳細を決定する。
5-3 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を作成する。
5-4 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加、調整をする。
6 洪水吐の設計	
6-1 構造計算	追加調査に基づき、工事実施のための各部の詳細構造計算を行う。
6-2 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を追加作成する。
6-3 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加、調整をする。
7 取水設備の設計	
7-1 構造計算	追加調査に基づき、工事実施のための各部の詳細構造計算を行う。
7-2 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を追加作成する。
7-3 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加、調整をする。
8 洪水調節工の設計	
8-1 構造計算	追加調査に基づき、工事実施のための各部の詳細構造計算を行う。
8-2 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を追加作成する。
8-3 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加、調整をする。
9 仮排水路の設計	
9-1 構造計算	追加調査に基づき、工事実施のための各部の詳細構造計算を行う。
9-2 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を追加作成する。
9-3 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加、調整をする。
10 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
11 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	4.2	4.2	4.2			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	2.8	2.8				
		1.4	2.8	2.8	1.4	【特記】水文資料は貸与とする。
			1.4			【特記】堆砂資料は貸与とする。
		1.4		2.8	4.3	【特記】掘削、捨土等、付替道路の条件が加味される場合は別途計上する。
	1.4	2.8	2.8			【特記】管理設備の設計は含まない。
	1.4	2.8	2.8			
	1.4	2.8	2.8	7.0	7.1	
	1.4	4.2	7.0	11.2	8.5	
		1.4	2.8	8.4	8.5	
	1.4	2.8	2.8			【特記】特殊な断層処理は含まない。
	1.4	2.8	2.8			【特記】浸透流解析は含まない。
		1.4	2.8	1.4	0.8	
			1.4	1.4	2.8	
		1.4	2.8	2.8	1.4	【補正】ゲート有りの構造の場合は 50%増しとする。
		2.8	4.2	4.2	5.4	
		1.4	2.8	2.8	1.4	
		1.4	2.8	2.8	1.4	
		1.4	2.8	5.6	5.0	
			2.8	2.8	1.4	
		1.4	2.8	2.8		
			1.4	2.8	2.2	
			1.4	1.4	1.4	
			1.4	2.8	2.9	【特記】仮締切の安定計算含む。
		1.4	2.8	4.2	3.2	
			1.4	2.8	2.9	
	2.1					
	1.4	4.2	4.2	1.4		
	18.9	46.2	70.0	74.2	62.0	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	堤高補正	ゲート補正
1	準備作業		
1-1	現地調査	○	
1-2	資料の検討	○	
2	設計計画		
2-1	設計洪水量等の検討	○	
2-2	堆砂量の検討	○	
3	貯水池及び堤体規模の検討	○	
4	堤体の設計		
4-1	計測設備の検討	○	
4-2	コンクリート配合の検討	○	
4-3	コンクリートの温度規制の検討	○	
4-4	設計図作成	○	
4-5	数量計算	○	
5	基礎処理の設計		
5-1	床掘及び断層処理の検討	○	
5-2	グラウト工法の検討	○	
5-3	設計図作成	○	
5-4	数量計算	○	
6	洪水吐の設計		
6-1	構造計算	○	○
6-2	設計図作成	○	
6-3	数量計算	○	
7	取水設備の設計		
7-1	構造計算	○	
7-2	設計図作成	○	
7-3	数量計算	○	
8	洪水調節工の設計		
8-1	構造計算	○	
8-2	設計図作成	○	
8-3	数量計算	○	
9	仮排水路の設計		
9-1	構造計算	○	
9-2	設計図作成	○	
9-3	数量計算	○	
10	照査	○	
11	点検取りまとめ	○	

〔基本設計〕	【1-5 コンクリートダム施工計画及び仮設備】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダムサイト、仮設備予定地（原石山、土捨場含む）の地形、地質を把握する。 着手時1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、材料、雨量、気象等）及び既設計資料の把握 並びに作業計画の方針を確立する。
2 設計計画	
2-1 施工可能日数の検討	実績資料、文献等により推定する。
2-2 主要施工設備の検討	設計条件（工事工程等）に最も適した標準的な設備を、施工実績等により選 定する。
2-3 仮設備の配置計画の検討	地形、施工条件により、主要仮設備の配置を決定する。
2-4 工事用道路計画の検討	地形条件により、主要工事用道路のルートを選定する。
3 施工計画	
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	トンネルの掘削、ライニング工法の基本的検討を行う。
3-2 基礎掘削の検討	基本方針を立案する。
3-3 基礎処理の検討	基本方針を立案する。
3-4 原石山又は骨材採取場の検討	基本方針を立案する。
3-5 骨材製造の検討	基本方針を立案する。
3-6 骨材貯蔵・運搬設備の検討	基本方針を立案する。
3-7 コンクリートの製造打設設備の 検討	基本方針を立案する。
3-8 減勢工、取水設備の検討	基本方針を立案する。
3-9 閉塞工の検討	仮排水トンネル及び堤内排水路の閉塞方法の基本方針を立案する。
4 工事工程計画	
4-1 施工日数の検討	実績及び経験に基づき施工日数を算定する。
4-2 工事工程表の作成	概略工程表を作成する。
5 仮設備の設計	
5-1 原石山又は骨材採取場の検討	本体施工を行うための各施設の予定地の位置図を作成する。
5-2 工事用道路の検討	配置平面図、標準断面図、道路延長調書を作成する。
6 全体平面計画	全体配置計画平面図（1/1,000～1/2,500）を作成する。
7 概算工事費積算	主要工種数量と事例等による単価で概算工事費を算定する。
8 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
9 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.4	1.4				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.4	1.4				
		1.4				
	1.4	2.8				
	1.4	2.8	1.4			
		1.4	1.4			【特記】現場内仮設道路を対象とする。
	1.4	1.4				【補正】仮排水路2本の場合50%増しとする。
	1.4	2.8				
	1.4	1.4				【特記】グラウト工法以外の場合は別途計上する。
	1.4	1.4				
	1.4	1.4				
	1.4	1.4				
	1.4	2.8				
		1.4	1.4			
		1.4	1.4			【特記】湛水計画は含まない。
		1.4	1.4			
		1.4	1.4			
			1.4		0.7	【特記】機械類の設計、建屋等の構造設計は含まない。
		1.4	1.4		0.7	【特記】道路総延長3km程度とする。但し、現場内道路とする。
			2.8		0.7	
	2.8	4.3	4.3	2.8	2.5	【特記】事例等による単価は貸与とする。
	2.1					
	2.8	4.3	2.8	2.8		
	23.1	39.4	21.1	5.6	4.6	

【補正適用表】

作業項目	補正項目 仮排水路補正
1 準備作業	
1-1 現地調査	
1-2 資料の検討	
2 設計計画	
2-1 施工可能日数の検討	
2-2 主要施工設備の検討	
2-3 仮設備の配置計画の検討	
2-4 工事用道路計画の検討	
3 施工計画	
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	○
3-2 基礎掘削の検討	
3-3 基礎処理の検討	
3-4 原石山又は骨材採取場の検討	
3-5 骨材製造の検討	
3-6 骨材貯蔵・運搬設備の検討	
3-7 コンクリートの製造打設設備の検討	
3-8 減勢工、取水設備の検討	
3-9 閉塞工の検討	
4 工事工程計画	
4-1 施工日数の検討	
4-2 工事工程表の作成	
5 仮設備の設計	
5-1 原石山又は骨材採取場の検討	
5-2 工事用道路の検討	
6 全体平面計画	
7 概算工事費積算	
8 照査	
9 点検取りまとめ	

【実施設計】	【1-6 コンクリートダム施工計画及び仮設備】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダムサイト、仮設備予定地（原石山、土捨場含む）の地形、地質を把握する。 着手時1回(1日)中間1回(1日)
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、材料、雨量、気象等）及び既設計資料の把握並びに作業計画の方針を確立する。
2 設計計画	
2-1 施工可能日数の検討	雨量、気象資料により詳細に算定する。
2-2 主要施工設備の検討	設計条件（工事工程等）に最も適した設備の組み合わせについて、能力、経済性、施工性により総合的に比較検討し、詳細に決定する。
2-3 仮設備の配置計画の検討	地形、地質、施工条件により比較検討し、主要仮設備の配置を決定する。
2-4 工事用道路計画の検討	地形条件により主要工事用道路のルートを選定を行い、地形、地質、施工条件により資材運搬道路、現場内工事用道路の路線及び規模を決定する。
3 施工計画	
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	トンネルの掘削、ライニング工法の基本的検討を行い、仮排水トンネルの詳細な施工計画、仮設備計画を樹立する。
3-2 基礎掘削の検討	基本方針を立案した上で、施工法を検討し、概略の工程計画を作成する。
3-3 基礎処理の検討	基本方針を立案した上で、施工法を検討し、概略の工程計画を作成する。
3-4 原石山又は骨材採取場の検討	基本方針を立案した上で、採取場のレイアウト、掘削、運搬計画を作成する。
3-5 骨材製造の検討	基本方針を立案した上で、概略の機械計画を作成する。
3-6 骨材貯蔵・運搬設備の検討	基本方針を立案した上で、概略の機械計画を作成する。
3-7 コンクリートの製造打設設備の検討	基本方針を立案した上で、各設備の機種を選定し、配置計画を作成する。
3-8 減勢工、取水設備の検討	基本方針を立案した上で、施工法を検討し、各設備の機種を選定する。
3-9 閉塞工の検討	仮排水トンネル及び堤内排水路の閉塞方法について、基本方針を立案した上で施工法を検討し、概略の工程計画を作成する。
3-10 給気、給水設備の検討	基本計画のレイアウトをする。
3-11 クーリング設備の検討	基本計画のレイアウトをする。
3-12 排水設備の検討	基本計画のレイアウトをする。
3-13 濁水処理設備の検討	基本計画のレイアウト、設備容量を推定する。
3-14 工事用動力設備の検討	基本計画のレイアウト、ピーク消費量により設備規模を推定する。
3-15 フローシートの作成	フローシート及び主要機械一覧表を作成する。
4 工事工程計画	
4-1 機械能力の算定	主要工種の作業機械の能力を算定する。
4-2 施工日数の検討	主要工種の作業機械能力の算定結果により施工日数を検討する。
4-3 工事工程表の作成	工程表を作成する。
5 仮設備の設計	
5-1 原石山又は骨材採取場の検討	採取場の平面、断面図を作成し、賦存量を計算する。
5-2 骨材製造設備の検討	平面図、主要断面図を作成し、概略の数量計算を行う。
5-3 骨材貯蔵運搬設備の検討	平面図、主要断面図を作成し、概略の数量計算を行う。
5-4 コンクリート製造、打設設備の検討	概略の構造計算を行い、主要断面図を作成し、概略の数量計算を行う。
5-5 給気、給水の検討	平面位置図、主要構造図を作成する。
5-6 クーリング設備の検討	主要構造図を作成する。
5-7 排水設備の検討	平面位置図、主要構造図を作成する。
5-8 濁水処理設備の検討	平面図、主要構造図を作成する。
5-9 工事用動力設備の検討	設備系統図、単線結線図を作成する。
5-10 工事用道路の検討	平面図、標準断面図、縦断面図、道路延長調書を作成する。
5-11 土捨場の検討	概略平面図、横断面図を作成し、捨土量を概定する。
6 全体平面計画	全体配置計画平面図（1/1,000～1/2,500）及びダムサイト仮設備平面図（1/500）を作成する。
7 特別仕様書作成	各工種について、工事実施可能な詳細な特別仕様書を作成する。
8 概算工事費積算	主要工種の単価表を作成し、概算工事費を算定する。
9 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
10 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.8	2.8	2.8			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.4	1.4	1.4			
		1.4	1.4	1.4	2.8	【特記】水文、気象資料は貸与とする。
1.4	1.4	2.8	1.4	1.4	2.8	
1.4	3.5	4.2	2.1			
	1.4	3.5	3.5			
	3.5	7.7	7.0	4.2	5.1	【補正】仮排水路2本の場合50%増しとする。
	2.1	2.8	4.2			
	2.1	2.1	1.4			【特記】グラウト工法以外の場合は別途計上する。
	2.1	2.1	1.4			
	2.1	2.1	1.4			
	2.1	2.1				
	2.1	2.8	1.4			
	1.4	2.1	2.1			
	1.4	2.1	2.1			【特記】湛水計画は含まない。
		2.8	1.4			
		1.4	1.4			
		1.4	1.4			
		1.4	1.4			【補正】処理設備が2箇所の場合100%増しとする。
	1.4	1.4				
			2.8	1.4	0.4	
			1.4	1.4		
		1.4	1.4	1.4		
		1.4	1.4	1.4	0.4	
		1.4	2.1	1.4	2.2	【特記】機械類の設計、建屋等の構造設計は含まない。
	1.4	2.8	5.6	5.6	4.5	
		1.4	2.8	1.4	3.6	【特記】索道やトンネル等の特殊構造物は含まない。
	1.4	2.8	4.2	4.2	4.1	
		1.4	1.4		0.4	【補正】給気設備は2箇所、給水設備は1箇所程度を標準としているので、1箇所増減する毎に30%増減する。
			1.4	1.4	0.4	
		1.4		1.4	0.4	
		1.4	2.8		0.4	
		2.8	2.8	2.8	0.8	
		2.1	3.5	1.4	0.8	【特記】道路総延長3km程度とする。但し、現場内道路とする。
			1.4	1.4	0.4	【補正】本歩掛は土捨場1箇所当たりの歩掛なので、1箇所増す毎に100%増とする。
			5.6		0.8	
	2.8	2.8	7.0			
1.4	7.0	12.6	12.6	7.0	7.1	
	2.1					
	2.8	5.6	4.2	2.8		
4.2	48.3	91.7	103.6	43.4	37.4	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計	堤高補正	仮排水路	濁水処理	給気給水	土捨場
		補正		補正	設備補正	設備補正	補正
1	準備作業						
1-1	現地調査	○	○				
1-2	資料の検討	○	○				
2	設計計画						
2-1	施工可能日数の検討	○	○				
2-2	主要施工設備の検討	○	○				
2-3	仮設備の配置計画の検討	○	○				
2-4	工事用道路計画の検討	○	○				
3	施工計画						
3-1	仮排水路及び仮締切の検討	○	○	○			
3-2	基礎掘削の検討	○	○				
3-3	基礎処理の検討	○	○				
3-4	原石山又は骨材採取場の検討	○	○				
3-5	骨材製造の検討	○	○				
3-6	骨材貯蔵・運搬設備の検討	○	○				
3-7	コンクリートの製造打設設備の検討	○	○				
3-8	減勢工、取水設備の検討	○	○				
3-9	閉塞工の検討	○	○				
3-10	給気、給水設備の検討	○	○				
3-11	クーリング設備の検討	○	○				
3-12	排水設備の検討	○	○				
3-13	濁水処理設備の検討	○	○		○		
3-14	工事用動力設備の検討	○	○				
3-15	フローシートの作成	○	○				
4	工事工程計画						
4-1	機械能力の算定	○	○				
4-2	施工日数の検討	○	○				
4-3	工事工程表の作成	○	○				
5	仮設備の設計						
5-1	原石山又は骨材採取場の検討	○	○				
5-2	骨材製造設備の検討	○	○				
5-3	骨材貯蔵運搬設備の検討	○	○				
5-4	コンクリート製造、打設設備の検討	○	○				
5-5	給気、給水の検討	○	○			○	
5-6	クーリング設備の検討	○	○				
5-7	排水設備の検討	○	○				
5-8	濁水処理設備の検討	○	○				
5-9	工事用動力設備の検討	○	○				
5-10	工事用道路の検討	○	○				
5-11	土捨場の検討	○	○				○
6	全体平面計画	○	○				
7	特別仕様書作成	○	○				
8	概算工事費積算	○	○				
9	照査	○	○				
10	点検取りまとめ	○	○				

【補足設計】	【1-7 コンクリートダム施工計画及び仮設備】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回(2日)中間1回(1日)
1-2 資料の検討	既施工の調査資料(測量、地質、材料、雨量等)及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画	
2-1 仮設備の配置計画の検討	仮設建物、その他関連仮設備の配置を決定する。
3 施工計画	
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	仮排水路出入口、仮締切の施工計画を樹立する。
3-2 基礎掘削の検討	詳細の施工計画、機械配置計画を作成する。
3-3 基礎処理の検討	詳細の施工計画、機械配置、仮設備計画を作成する。
3-4 原石山又は骨材採取場の検討	詳細の掘削、運搬計画、跡地処理計画を作成する。
3-5 骨材製造の検討	各設備の機種を選定し、配置計画を作成する。
3-6 骨材貯蔵・運搬設備の検討	各設備の機械を選定し、配置計画を作成する。
3-7 コンクリートの製造打設設備の検討	リフトスケジュールを作成する。
3-8 減勢工、取水設備の検討	リフトスケジュールを作成する。
3-9 閉塞工の検討	詳細の施工法、機械配置、仮設備計画を作成する。
3-10 給気、給水設備の検討	設備規模を決定し、詳細な配置計画を作成する。
3-11 クーリング設備の検討	設備規模を決定し、詳細な配置計画を作成する。
3-12 排水設備の検討	排水系統図作成、排水量計算、排水設備の選定。
3-13 濁水処理設備の検討	期別処理量の算定及び設備規模を決定し、詳細配置計画を作成する。
3-14 工事用動力設備の検討	期別処理量の算定及び設備規模を決定し、詳細配置計画を作成する。
3-15 フローシートの作成	フローシート及び主要機械一覧表を作成する。
4 工事工程計画	
4-1 機械能力の算定	各工種の作業機械能力を算定する。
4-2 施工日数の検討	各工種の作業機械能力の算定結果により施工日数を検討する。
4-3 工事工程表の作成	詳細工程表の作成及び機械配置計画を作成する。
5 仮設備の設計	
5-1 原石山又は骨材採取場の検討	附帯設備設計及び跡地処理の設計を行う。
5-2 骨材製造設備の検討	構造計算に基づき、構造図、土工図、配筋図を作成し、数量を計算する。
5-3 骨材貯蔵運搬設備の検討	構造計算に基づき、構造図、土工図を作成し、数量を計算する。
5-4 コンクリート製造、打設設備の検討	構造計算に基づき、構造図、土工図、配筋図を作成し、数量を計算する。
5-5 給気、給水設備の検討	構造計算に基づき、構造図、配筋図、配管図を作成し、数量を計算する。
5-6 クーリング設備の検討	構造図、配管図を作成し、数量を計算する。
5-7 排水設備の検討	構造図、配管図を作成し、数量を計算する。
5-8 濁水処理設備の検討	構造計算に基づき、平面図、構造図、土工図、配筋図を作成し、数量を計算する。
5-9 工事用動力設備の検討	詳細の設計図を作成し、数量を計算する。
5-10 工事用道路の検討	詳細の設計図を作成し、数量を計算する。
5-11 土捨場の検討	詳細の設計図を作成し、数量を計算する。
6 全体平面計画	全体配置計画平面図(1/1,000～1/2,500)及びダムサイト仮設備平面図(1/500)を作成する。
7 特別仕様書作成	各工種について、工事実施可能な詳細な特別仕様書を作成する。
8 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
9 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	4.2	4.2	4.2			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.4	2.8	2.8			
	1.4	1.4	1.4			
	1.4	4.2	2.8	2.8	0.8	【補正】仮排水路2本の場合50%増しとする。
	1.4	2.8	4.2	1.4		
1.4	2.8	2.8	2.8	1.4	0.8	【特記】グラウト工法以外の場合は別途計上する。
	1.4	2.8	1.4	1.4		
	1.4	2.8	2.8	2.8		
	1.4	2.8	1.4			
	1.4	1.4	2.8	4.2	4.2	
		1.4		2.8	2.8	
	1.4	4.2	4.2	2.8	2.2	【特記】湛水計画は含まない。
	1.4	2.8	2.8	1.4		
	1.4	2.8	1.4			
	1.4	1.4	1.4		0.4	
	1.4	4.2	4.2	1.4		【補正】処理設備が2箇所の場合100%増しとする。
	1.4	2.8	2.8	1.4		
			2.8	1.4	0.4	
		1.4	1.4	1.4		
	1.4	1.4	2.8	1.4		
		1.4	2.8	1.4	0.4	
	1.4	1.4	1.4	2.8	2.2	【特記】機械類の設計、建屋等の構造設計は含まない。
	2.8	2.8	14.0	14.0	14.6	
	1.4	2.8	4.2	4.2	4.8	【特記】索道やトンネル等の特殊構造物は含まない。
	2.8	4.2	8.4	8.4	8.8	
		1.4	5.6	4.2	4.1	【補正】給気設備は2箇所、給水設備は1箇所程度を標準としているので、1箇所増減する毎に30%増減する。
		1.4	2.8	1.4	2.2	【特記】機械詳細設計は別途計上する。
		1.4	1.4	2.8	3.6	
	1.4	2.8	4.2	7.0	4.4	
	1.4	2.8	4.2	2.8	4.5	
	1.4	2.8	5.6	5.6	5.2	【特記】道路総延長3km程度とする。但し、現場内道路とする。橋梁等の構造物設計は別途計上とする。
		1.4	2.8	1.4	0.8	【特記】安定計算は別途計上する。 【補正】本歩掛は土捨場1箇所当たりの歩掛なので、1箇所増す毎に100%増とする。
			5.6		0.8	
	2.8	2.8	7.0			
	2.1					
	2.8	5.6	5.6	2.8		
1.4	48.3	85.4	126.0	86.8	68.0	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	堤高補正	仮排水路補正	濁水処理設備補正	給気給水設備補正	土捨場補正
1	準備作業					
1-1	現地調査	○				
1-2	資料の検討	○				
2	設計計画					
2-1	仮設備の配置計画の検討	○				
3	施工計画					
3-1	仮排水路及び仮締切の検討	○	○			
3-2	基礎掘削の検討	○				
3-3	基礎処理の検討	○				
3-4	原石山又は骨材採取場の検討	○				
3-5	骨材製造の検討	○				
3-6	骨材貯蔵・運搬設備の検討	○				
3-7	コンクリートの製造打設設備の検討	○				
3-8	減勢工、取水設備の検討	○				
3-9	閉塞工の検討	○				
3-10	給気、給水設備の検討	○				
3-11	クーリング設備の検討	○				
3-12	排水設備の検討	○				
3-13	濁水処理設備の検討	○		○		
3-14	工事用動力設備の検討	○				
3-15	フローシートの作成	○				
4	工事工程計画					
4-1	機械能力の算定	○				
4-2	施工日数の検討	○				
4-3	工事工程表の作成	○				
5	仮設備の設計					
5-1	原石山又は骨材採取場の検討	○				
5-2	骨材製造設備の検討	○				
5-3	骨材貯蔵運搬設備の検討	○				
5-4	コンクリート製造、打設設備の検討	○				
5-5	給気、給水設備の検討	○			○	
5-6	クーリング設備の検討	○				
5-7	排水設備の検討	○				
5-8	濁水処理設備の検討	○				
5-9	工事用動力設備の検討	○				
5-10	工事用道路の検討	○				
5-11	土捨場の検討	○				○
6	全体平面計画	○				
7	特別仕様書作成	○				
8	照査	○				
9	点検取りまとめ	○				

2 フィルダム

(1) 適用

本歩掛は、ダムサイトが決定されているフィルダムの設計業務について適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

本歩掛は、各設計区分の前段作業の実施状況によって、次表のとおり補正を行う。

なお、基本設計の歩掛は前段作業の有無に関係なく補正は行わない。

設計区分	前段作業の実施状況	補正率
実施設計	十分に活用できる、基本設計が作業済みの段階で、実施設計を行う場合。	0.95

イ 堤高補正

本歩掛は堤高 30～60m を標準としているので、標準と異なる場合は、次表により補正を行う。

堤高	構想設計	基本設計	実施設計	補足設計
30m未満	補正しない		0.85	
60m以上			1.20	

(3) その他留意事項

ア 補足設計は、工事実施のための附帯工、その他の細部設計を行うもので、実施設計の内容を補足するものである。

イ ダム技術検討委員会資料、河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

ウ レベル2地震動による検討は別途計上する。

【構想設計】	【2-1 フィルダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、土質、雨量、流量等）及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画	
2-1 ダムタイプ及び諸施設の配置検討	構想の立案及びダム軸、ダムタイプを検討し、ダム諸施設の規模、配置を概定する。
2-2 設計洪水流量等の検討	ダム設計洪水流量、減勢工及び仮排水路設計洪水流量を既往設計ダムにおける洪水流量等を参考に決定する。
2-3 堆砂量の検討	事例及び設計基準の比堆砂量表により決定する。
3 貯水池及び堤体規模の検討	貸与地形図の5～10mコンターをもとにH～A、H～V曲線を作成し、堤体規模を決定する。
4 堤体の設計	
4-1 基本的事項の検討	
4-1-1 平面位置の検討	計画、地形、ダム設計の諸条件を検討し、地形、地質、洪水吐位置を考慮して基礎掘削線を定めた上、ダム平面位置を地形条件を主体にして決定する。
4-1-2 基本断面の検討	既往の材料調査、土取場調査、原石山調査等をもとに基本断面を概定する。
4-2 設計図作成	概略平面図、標準断面図、縦断面図を作成する。
4-3 数量計算	築堤量の概略を計算する。（堤長、堤高、法勾配を基に概算式で算出する。）
5 基礎処理の設計	
5-1 基本的事項の検討	ダム及び貯水池規模に対しての基礎処理規模を概定する。
6 洪水吐の設計	
6-1 基本的事項の検討	地形条件により、タイプ、路線を決定する。
6-2 水理計算	越流水深、越流堰の概要及び洪水規模を把握するための水理計算を行う。
6-3 設計図作成	概略の縦断面図を作成する。
7 取水設備の設計	
7-1 基本的事項の検討	地形条件により路線及びタイプを概定する。
8 洪水調節工の設計	
8-1 基本的事項の検討	位置、調節方式を決定する。
9 仮排水路の設計	
9-1 基本的事項の検討	地形、地質条件により形式、路線を決定する。
10 附帯工の設計	
10-1 長大斜面の安定性の検討	
10-2 貯水池周辺地山の安定性の検討	
10-3 堤体周辺取付工	
10-4 沢処理工	
10-5 下流河川取付工	
11 管理設備の検討	
12 調査試験計画の樹立	基本設計のための今後の問題点提起及び調査試験計画を樹立する。
13 施工計画の基本構想の立案	施工計画の基本的な構想の立案及び事例等による単価で概算工事費を算定する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.4	1.4				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
		1.4				
	1.4	2.9	1.4			【特記】有効貯水量、取水量、放流量等は指示事項とする。フィルダム、コンクリートダムの堤体積による概略工事費の比較含む。(新工法がある場合は別途計上する。)
		1.4	2.9			
			1.4			
		1.4		1.4	3.8	【特記】貯水池増減(掘削、捨土等)の検討を必要とする場合は別途計上する。
	1.4	1.4				【特記】複合ダムは含まない。監査廊の設計は含まない。
	1.4	1.4	1.4			
		1.4	2.9	1.4	1.2	
			1.4			【特記】横断面図による計算の場合は別途計上する。
		1.4	1.4			
	1.4	1.4				【特記】ゲートの設計、特殊な基礎処理は含まない。下流河川への影響の検討は含まない。
		1.4	1.4			
		1.4	1.4		0.5	
	1.4	1.4				【特記】斜樋形状に適用する。緊急放流設備を含む。操作室、上屋、ゲート、バルブ、ポンプ場の設計は含まない。
	1.4	1.4	1.4			【特記】防災計画は含まない。大放流施設、特殊構造物及び操作室、上屋、ゲート、バルブの設計は含まない。
		1.4	1.4			【特記】仮締切堤、閉塞工及び堤内排水路の概略設計含む。 【補正】トンネル2本の場合は50%増しとする。
(別途計上)						
(別途計上)						
	1.4	1.4				
	2.9	5.7				【特記】堤体積に、事例による単位 m^3 当たりの単価を乗じて求める。
	2.1					
	1.4	2.9	2.9	1.4		
	17.6	32.5	21.3	4.2	5.5	

【補正適用表】

作業項目	トンネル補正
1 準備作業	
1-1 現地調査	
1-2 資料の検討	
2 設計計画	
2-1 ダムタイプ及び諸施設の配置検討	
2-2 設計洪水量等の検討	
2-3 堆砂量の検討	
3 貯水池及び堤体規模の検討	
4 堤体の設計	
4-1 基本的事項の検討	
4-1-1 平面位置の検討	
4-1-2 基本断面の検討	
4-2 設計図作成	
4-3 数量計算	
5 基礎処理の設計	
5-1 基本的事項の検討	
6 洪水吐の設計	
6-1 基本的事項の検討	
6-2 水理計算	
6-3 設計図作成	
7 取水設備の設計	
7-1 基本的事項の検討	
8 洪水調節工の設計	
8-1 基本的事項の検討	
9 仮排水路の設計	○
9-1 基本的事項の検討	
10 附帯工の設計	
10-1 長大斜面の安定性の検討	
10-2 貯水池周辺地山の安定性の検討	
10-3 堤体周辺取付工	
10-4 沢処理工	
10-5 下流河川取付工	
11 管理設備の検討	
12 調査試験計画の樹立	
13 施工計画の基本構想の立案	
14 照査	
15 点検取りまとめ	

〔基本設計〕	【2-2 フィルダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、土質、雨量、流量等）及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画	
2-1 ダムタイプ及び諸施設の配置検討	構想の立案及びダム軸、ダムタイプ、諸施設を地形、地質を勘案してレイアウトする。
2-2 設計洪水流量等の検討	ダム設計洪水流量、減勢工及び仮排水路設計洪水流量を河川管理施設等構造令及び設計基準に従い解析し決定する。
2-3 堆砂量の検討	近傍ダムの設計堆砂量、堆砂実績、各種公式等も加味して決定する。
3 貯水池及び堤体規模の検討	貸与地形図の2～5mコンターをもとにH～A、H～V曲線を作成し、堤体規模を決定する。
4 堤体の設計	
4-1 基本的事項の検討	
4-1-1 平面位置の検討	計画、地形、ダム設計の諸条件を検討し、地形、地質、洪水吐位置を考慮して基礎掘削線を定めた上、ダム平面位置について調査結果及び附帯工を考慮してダムの座取りを決定する。
4-1-2 基本断面の検討	既往の材料調査、土取場調査、原石山調査等をもとに基本断面を決定する。
4-1-3 設計数値の検討	既往の土質試験及び他地区を参考として、堤体設計に必要な諸数値を決定する。
4-2 堤体の安定計算	上流法面1ケース、下流法面1ケースの安定計算を行う。原則として、円弧スベリ簡便法（震度法）とする。
4-3 余盛量の検討	既往の設計例及び実測例により余盛量を決定する。
4-4 漏水量、ドレーンの検討	実測例等により漏水量を決めてドレーン配置規模を決定する。
4-5 堤体附帯工の検討	堤体附帯工の概略の設計をする。
4-6 設計図作成	平面図、標準断面図、縦断面図、土工横断面図を作成する。
4-7 数量計算	各ゾーン毎の築堤量、掘削量等の主要工種の数量を計算する。
5 監査廊の設計	
5-1 基本的事項の検討	監査廊の必要性の検討及び路線、タイプを決定する。
5-2 設計図作成	標準断面図、縦断面図を作成する。
5-3 数量計算	土工、コンクリート等主要工種の数量計算をする。
6 基礎処理の設計	
6-1 基本的事項の検討	調査結果をもとに、ダムサイトの地質条件の把握と基礎処理規模を決定する。
6-2 床掘及び断層処理の検討	床掘、断層処理の基本処理方法を決定する。
6-3 グラウト工法の検討	事例等よりグラウト注入工法、グラウト規模を決定する。注入材料はセメントミルクを対象にしている。
6-4 設計図作成	基礎処理縦断面図及び標準断面図を作成する。
6-5 数量計算	グラウト延長、セメント量等主要な工種の概略数量計算を行う。
7 洪水吐の設計	
7-1 基本的事項の検討	タイプ、路線の比較検討と現況河川との取付けの検討及び設計条件を把握する。
7-2 水理計算	図表等により概略の水理計算を行う。
7-3 構造計算	構造、タイプ決定のための概略の構造計算を行う。
7-4 設計図作成	平面図、縦断面図、主要部の構造図及び土工図を作成する。
7-5 数量計算	土工、コンクリート等主要な工種の概略数量を計算する。
8 取水設備の設計	
8-1 基本的事項の検討	位置、形式、送水方式、調節方式等を勘案して路線及びタイプを決定する。
8-2 水理計算	図表等により概略の水理計算を行う。
8-3 構造計算	構造、タイプの概略を決定するための構造計算を行う。
8-4 設計図作成	概略構造図を作成する。
8-5 数量計算	土工、コンクリート等主要な工種の概略数量を計算する。

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.4	1.4				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.4	4.2				
1.4	3.5	7.0	3.5		2.8	【特記】有効貯水量、取水量、放流量等は指示事項とする。フィルダム、コンクリートダムの堤体積による概略工事費の比較含む。(新工法がある場合は別途計上する。)
	1.4	4.2	5.6	4.2	2.8	【特記】水文資料は貸与とする。
		1.4	1.4	1.4		【特記】堆砂資料は貸与とする。
		1.4	1.4	2.8	4.2	【特記】貯水池増減(掘削、捨土等)の検討を必要とする場合は別途計上する。
1.4	1.4	2.8	1.4			【特記】複合ダムは含まない。監査廊の設計は含まない。
	1.4	1.4	1.4			
	1.4	2.8	2.8			
	1.4	1.4	1.4	2.8	2.8	【特記】電算機の使用を前提とする。浸透流解析は含まない。修正震度法の場合は別途計上する。 【補正】基礎を通る安定計算を含む場合 20%増しとする。
				1.4		
			2.8	2.8		【特記】浸透流解析は含まないが、流線網(浸潤線)作成は含む。
		1.4	1.4			【特記】ダム天端工以外は別途計上する。
		2.8	7.0	4.2	5.4	
		1.4	2.8	2.8	2.8	【特記】堤長、堤高、法勾配をもとに概算式で算出する。
	1.4	1.4				【特記】暗渠形式に適用する。取付け部の設計は含まない。
		1.4	2.8	1.4	0.8	
			1.4	2.8		
1.4	2.8	2.8				
	1.4	2.8				【特記】特殊な断層処理は含まない。
	1.4	2.8				【特記】ブランケット、軟弱地盤または特殊な断層処理は含まない。浸透流解析は含まない。
		1.4	1.4		0.4	
		1.4	1.4		1.4	
	1.4	1.4	2.8	2.8	1.4	【特記】ゲートの設計、特殊な基礎処理は含まない。
	1.4	1.4	1.4			【特記】図表以外で行う場合は別途計上する。
		1.4	2.8	1.4		【補正】ゲート有りの構造の場合は 50%増しとする。
		2.8	4.2	4.2	4.9	
		1.4	2.8	2.8	1.4	
	1.4	2.8	2.8	2.8		【特記】斜樋形状に適用する。緊急放流設備を含む。操作室、上屋、ゲート、バルブ、ポンプ場の設計は含まない。
	1.4	1.4	1.4			【特記】図表以外で行う場合は別途計上する。
		1.4	2.8			
		1.4	2.8	1.4	0.8	
		1.4	2.8	1.4		

〔基本設計〕	【2-2 フィルダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
9 洪水調節工の設計 9-1 基本的事項の検討	設計条件の検討及び調節方法を比較検討して基本事項を決定する。
9-2 水理計算	図表等により概略水理計算を行う。
9-3 構造計算	構造、タイプの概略を決定するための構造計算を行う。
9-4 設計図作成	縦断面図、標準断面図を作成する。
9-5 数量計算	主要工種の概略数量を計算する。
10 仮排水路の設計 10-1 基本的事項の検討	地形、地質及び取水設備、緊急放流設備を考慮して、路線の比較検討及び設計条件を決定する。
10-2 水理計算	図表等による水理計算を行い仮締切の規模を決定する。
10-3 構造計算	概略の構造を決定するための構造計算を行う。
10-4 設計図作成	主要構造図、土工図を作成する。
10-5 数量計算	主要工種の数量を計算する。
11 附帯工の設計 11-1 長大斜面の安定性の検討 11-2 貯水池周辺地山の安定性の検討 11-3 堤体周辺取付工 11-4 沢処理工 11-5 下流河川取付工	
12 管理設備の検討	
13 調査試験計画の樹立	実施設計のための今後の問題点提起及び調査試験計画を樹立する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.4	1.4	2.8			【特記】防災計画は含まない。大放流施設、特殊構造物及び操作室、上屋、ゲート、バルブの設計は含まない。
		1.4	1.4	1.4		【特記】図表以外で行う場合は別途計上する。
		1.4	1.4			
		1.4	1.4	2.8	0.8	
			1.4	2.8		
	1.4	2.8	4.2	2.8		【特記】仮締切堤、閉塞工及び堤内排水路の基本設計含む。 【補正】トンネル2本の場合は50%増しとする。
		1.4	2.8	1.4		【特記】図表以外で行う場合は別途計上する。
		1.4	2.8	1.4		【特記】トンネルタイプの検討、仮締切の安定計算は含まない。
		1.4	4.2	2.8	1.3	
		1.4	2.8	1.4		
(別途計上)						
(別途計上)						
	2.8	2.8				
	2.1					
	2.8	5.6	5.6	2.8		
4.2	36.4	86.8	97.3	63.0	34.0	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	堤体基礎補正	ゲート補正	トンネル補正
1	準備作業			
1-1	現地調査			
1-2	資料の検討			
2	設計計画			
2-1	ダムタイプ及び諸施設の配置検討			
2-2	設計洪水量等の検討			
2-3	堆砂量の検討			
3	貯水池及び堤体規模の検討			
4	堤体の設計			
4-1	基本的事項の検討			
4-1-1	平面位置の検討			
4-1-2	基本断面の検討			
4-1-3	設計数値の検討			
4-2	堤体の安定計算	○		
4-3	余盛量の検討			
4-4	漏水量、ドレーンの検討			
4-5	堤体附帯工の検討			
4-6	設計図作成			
4-7	数量計算			
5	監査廊の設計			
5-1	基本的事項の検討			
5-2	設計図作成			
5-3	数量計算			
6	基礎処理の設計			
6-1	基本的事項の検討			
6-2	床掘及び断層処理の検討			
6-3	グラウト工法の検討			
6-4	設計図作成			
6-5	数量計算			
7	洪水吐の設計			
7-1	基本的事項の検討			
7-2	水理計算			
7-3	構造計算		○	
7-4	設計図作成			
7-5	数量計算			
8	取水設備の設計			
8-1	基本的事項の検討			
8-2	水理計算			
8-3	構造計算			
8-4	設計図作成			
8-5	数量計算			
9	洪水調節工の設計			
9-1	基本的事項の検討			
9-2	水理計算			
9-3	構造計算			
9-4	設計図作成			
9-5	数量計算			

【補正適用表】

作業項目	補正項目	堤体基礎補正	ゲート補正	トンネル補正
10	仮排水路の設計			
10-1	基本的事項の検討			○
10-2	水理計算			
10-3	構造計算			
10-4	設計図作成			
10-5	数量計算			
11	附帯工の設計			
11-1	長大斜面の安定性の検討			
11-2	貯水池周辺地山の安定性の検討			
11-3	堤体周辺取付工			
11-4	沢処理工			
11-5	下流河川取付工			
12	管理設備の検討			
13	調査試験計画の樹立			
14	照査			
15	点検取りまとめ			

【実施設計】	【2-3 フィルダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業 1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回（2日）中間1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、土質、雨量、流量等）及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画 2-1 ダムタイプ及び諸施設の配置 検討	ダム軸、ダムタイプ、諸施設の調査結果に基づきレイアウトする。
2-2 設計洪水流量等の検討	ダム設計洪水流量、減勢工及び仮排水路設計洪水流量を河川管理施設等構造令及び設計基準に従い決定する。
2-3 堆砂量の検討	近傍ダムの設計堆砂量、堆砂実績、各種公式等も加味して決定する。
2-4 堆砂形状及び背水の検討	堆砂形状を決定し、設計洪水流量による堆砂前後の背水計算を行う。
3 貯水池及び堤体規模の検討	貸与地形図の2～5mコンターをもとにH～A、H～V曲線を作成し、堤体規模を決定する。
4 堤体の設計 4-1 基本的事項の検討 4-1-1 平面位置の検討	計画、地形、ダム設計の諸条件を検討し、地形、地質、洪水吐位置を考慮して基礎掘削線を定めた上、調査結果及び附帯工を考慮してダムの座取りを決定し、詳細土質試験結果に基づき、詳細な位置を決定する。
4-1-2 基本断面の検討	既往材料調査、土取場調査、原石山調査等をもとに基本断面を決定する。
4-1-3 設計数値の検討	築堤材料の試験結果により設計数値を決定する。
4-2 堤体の安定計算	河川管理施設等構造令の基準による全ケースの安定計算を行う。 原則として、円弧スベリ簡便法（震度法）とする。
4-3 余盛量の検討	土質試験結果により余盛量を決定する。
4-4 漏水量、ドレーンの検討	詳細漏水量を計算し、ドレーン配置、規模の詳細を決定する。
4-5 堤体附帯工の検討	堤体附帯工の詳細の設計をする。
4-6 計測設備の検討	埋設計器類の選定及び配置計画の検討を行い、計測項目、計測器配置を決定する。
4-7 設計図作成	平面図、標準断面図、縦断面図、土工横断面図、附帯工計画図を作成する。
4-8 数量計算	設計工種についての数量計算を行う。
5 監査廊の設計 5-1 基本的事項の検討	監査廊の必要性の検討及び路線、タイプを決定する。地質調査及び堤体盛土等による荷重条件及び設計数値を決定する。
5-2 構造計算	荷重条件、地質条件の変化点による横断解析及び縦断解析を行う。
5-3 設計図作成	標準断面図、縦断面図、取付部構造図を作成する。
5-4 数量計算	設計工種について数量を計算する。
6 基礎処理の設計 6-1 基本的事項の検討	調査結果をもとに、ダムサイトの地質条件の把握と基礎処理規模を決定する。
6-2 床掘及び断層処理の検討	床掘、断層処理の基本処理方法を決定した上で、処理工法（調査横坑の処理含む）を比較検討し概略の設計をする。
6-3 グラウト工法の検討	地質調査結果に基づきグラウト注入工法及びグラウト規模を決定する。 注入材料はセメントミルクを対象にしている。
6-4 設計図作成	基礎処理縦断面図及び標準断面図、断層処理計画図、調査横坑閉塞図を作成する。
6-5 数量計算	設計工種について数量を計算する。

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	4.2	4.2	4.2			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	4.2	4.2	4.2			
2.1	4.2	8.4	4.2		1.4	【特記】有効貯水量、取水量、放流量等は指示事項とする。フィルダム、コンクリートダムの堤体積による概略工事費の比較含む。(新工法がある場合は別途計上する。)
	1.4	4.2	5.6	4.2	2.7	【特記】水文資料は貸与とする。
		1.4	1.4	1.4		【特記】堆砂資料は貸与とする。
	1.4	2.8	4.2	4.2	6.8	【特記】河川縦横断面図は貸与とする。無害放流のチェックを含む場合は別途計上する。 【補正】支川がある場合は1支川当たり60%増しとする。
		1.4	1.4	2.8	4.1	【特記】貯水池増減(掘削、捨土等)の検討を必要とする場合は別途計上する。
2.1	4.9	7.0	3.5			【特記】複合ダムは含まない。監査廊の設計は含まない。
	1.4	2.8	2.8	5.6		
1.4	2.8	2.8	4.2	4.2		【特記】土質試験データの整理解析を含む。
	1.4	1.4	5.6	13.9	5.5	【特記】電算機の使用を前提とする。浸透流解析は含まない。修正震度法の場合は別途計上する。 【補正】想定スベリ面が基礎岩盤を通る安定計算を含む場合20%増しとする。
			2.8	2.8		
		2.8	1.4	2.8		【特記】浸透流解析は含まないが、流線網(浸潤線)作成は含む。
		1.4	1.4	2.8		
	1.4	2.8				【特記】管理設備の設計は含まない。
	1.4	2.8	2.8	7.0	17.7	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		1.4	1.4	7.0	6.8	【特記】堤長、堤高、法勾配をもとに概算式で算出する。盛土マスカーブ作成は別途計上する。
1.4	2.1	3.5	1.4			【特記】暗渠形式に適用する。
	2.8	11.2	13.9	18.1	23.2	【特記】横断2断面ー監査廊なし、非線形、築堤解析(最大断面、中間断面)要素数1,000/1断面、縦断1断面ー監査廊なし、非線形、築堤解析、要素数1,000/1断面
	1.4	2.8	4.2	7.0	2.1	
		1.4	1.4	2.8	2.7	
2.1	2.8	2.8				
	2.1	4.2	2.8	1.4		【特記】特殊な断層処理は含まない。
	1.4	2.8	2.8	1.4		【特記】ブランケット、軟弱地盤または特殊な断層処理は含まない。浸透流解析は含まない。
	1.4	2.8	4.2	4.2	5.2	【特記】施工ブロック分け、孔番を必要とする場合は別途計上する。
		1.4	1.4	4.2	4.1	【特記】施工ブロック分け、孔番を必要とする場合は別途計上する。

【実施設計】	【2-3 フィルダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
7 洪水吐の設計	
7-1 基本的事項の検討	各設計段階におけるタイプ路線を比較検討し、現況河川との取付けの検討及び設計条件を把握する。
7-2 水理計算	詳細な水理計算を行う。
7-3 構造計算	地質調査をもとに水路構造タイプの検討及び主要断面の構造計算を行う。
7-4 設計図作成	平面図、縦断面図、構造図、縦断面配筋図及び土工図を作成する。
7-5 数量計算	設計工種について数量を計算する。
8 取水設備の設計	
8-1 基本的事項の検討	位置、形式、送水方式、調節方式、その他諸施設の配置計画を勘案して路線及びタイプを詳細に決定する。
8-2 水理計算	詳細な水理計算を行う。
8-3 構造計算	工事実施のため、取水工、調節部、送水管等各部の詳細構造計算を行う。
8-4 設計図作成	構造図、土工図、主要断面配筋図を作成する。
8-5 数量計算	設計工種について、数量を計算する。
9 洪水調節工の設計	
9-1 基本的事項の検討	設計条件の検討及び調節方法を比較検討して基本事項を決定する。
9-2 水理計算	詳細な水理計算を行う。
9-3 構造計算	放流管等の主要断面の構造計算を行う。
9-4 設計図作成	縦断面図、標準断面図、取付部構造図、断面配筋図、土工図を作成する。
9-5 数量計算	設計工種について数量計算を行う。
10 仮排水路の設計	
10-1 基本的事項の検討	地形、地質及び取水設備、緊急放流設備を考慮して、路線の比較検討及び設計条件を決定する。
10-2 水理計算	詳細な水理計算及び仮締切の規模を決定する。
10-3 構造計算	主要断面の構造計算及び閉塞規模を決定する。
10-4 設計図作成	構造図、土工図、主要断面配筋図を作成する。
10-5 数量計算	設計工種について数量計算を行う。
11 附帯工の設計	
11-1 長大斜面の安定性の検討	
11-2 貯水池周辺地山の安定性の検討	
11-3 堤体周辺取付工	
11-4 沢処理工	
11-5 下流河川取付工	
12 管理設備の検討	
13 調査試験計画の樹立	補足設計のための今後の問題点提起及び調査試験計画を樹立する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.7	2.1	4.2	4.2	2.1	【特記】ゲートの設計、特殊な基礎処理は含まない。
	1.4	4.2	4.2	2.8	2.7	
	1.4	1.4	2.8	2.8		【補正】ゲート有りの構造の場合は50%増しとする。
		7.0	8.4	8.4	11.7	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		2.8	7.0	8.4	5.5	
	2.1	4.2	4.2	2.8		【特記】斜樋形状に適用する。緊急放流設備を含む。操作室、上屋、ゲート、バルブ、ポンプ場の設計は含まない。
	1.4	4.2	5.6	4.2	2.7	
		3.5	5.6	2.8	1.4	
	1.4	4.2	7.0	5.6	6.0	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		1.4	4.2	4.2	4.1	
	2.1	2.1	4.2			
	1.4	2.8	2.8	1.4		
		1.4	4.2	2.8	2.7	
		2.8	5.6	4.2	5.2	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		1.4	2.8	4.2	2.7	
	0.7	2.8	4.9	2.8		【特記】仮締切堤、閉塞工及び堤内排水路の設計含む。 【補正】トンネル2本の場合は50%増しとする。
	1.4	2.8	2.8	1.4	1.4	
		1.4	2.8	2.8	1.4	
		1.4	4.2	5.6	4.8	【特記】鉄筋加工図、鉄筋集計図は含まない。
		1.4	2.8	4.2	1.4	
(別途計上)						
(別途計上)						
	2.8	2.8				【特記】河川協議に関する調査は別途計上する。
	2.1					
	2.8	7.0	7.0	2.8		
9.1	64.4	149.8	180.5	176.2	138.1	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計	堤高	支川	堤体基礎	ゲート	トンネル
		補正	補正	補正	補正	補正	補正
1	準備作業						
1-1	現地調査	○	○				
1-2	資料の検討	○	○				
2	設計計画						
2-1	ダムタイプ及び諸施設の配置検討	○	○				
2-2	設計洪水量等の検討	○	○				
2-3	堆砂量の検討	○	○				
2-4	堆砂形状及び背水の検討	○	○	○			
3	貯水池及び堤体規模の検討	○	○				
4	堤体の設計						
4-1	基本的事項の検討						
4-1-1	平面位置の検討	○	○				
4-1-2	基本断面の検討	○	○				
4-1-3	設計数値の検討	○	○				
4-2	堤体の安定計算	○	○		○		
4-3	余盛量の検討	○	○				
4-4	漏水量、ドレーンの検討	○	○				
4-5	堤体附帯工の検討	○	○				
4-6	計測設備の検討	○	○				
4-7	設計図作成	○	○				
4-8	数量計算	○	○				
5	監査廊の設計						
5-1	基本的事項の検討	○	○				
5-2	構造計算	○	○				
5-3	設計図作成	○	○				
5-4	数量計算	○	○				
6	基礎処理の設計						
6-1	基本的事項の検討	○	○				
6-2	床掘及び断層処理の検討	○	○				
6-3	グラウト工法の検討	○	○				
6-4	設計図作成	○	○				
6-5	数量計算	○	○				
7	洪水吐の設計						
7-1	基本的事項の検討	○	○				
7-2	水理計算	○	○				
7-3	構造計算	○	○			○	
7-4	設計図作成	○	○				
7-5	数量計算	○	○				
8	取水設備の設計						
8-1	基本的事項の検討	○	○				
8-2	水理計算	○	○				
8-3	構造計算	○	○				
8-4	設計図作成	○	○				
8-5	数量計算	○	○				
9	洪水調節工の設計						
9-1	基本的事項の検討	○	○				
9-2	水理計算	○	○				
9-3	構造計算	○	○				

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計	堤高	支川	堤体基礎	ゲート	トンネル
		補正	補正	補正	補正	補正	補正
9-4	設計図作成	○	○				
9-5	数量計算	○	○				
10	仮排水路の設計						
10-1	基本的事項の検討	○	○				○
10-2	水理計算	○	○				
10-3	構造計算	○	○				
10-4	設計図作成	○	○				
10-5	数量計算	○	○				
11	附帯工の設計						
11-1	長大斜面の安定性の検討						
11-2	貯水池周辺地山の安定性の検討						
11-3	堤体周辺取付工						
11-4	沢処理工						
11-5	下流河川取付工						
12	管理設備の検討						
13	調査試験計画の樹立	○	○				
14	照査	○	○				
15	点検取りまとめ	○	○				

〔補足設計〕	【2-4 フィルダム】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダム予定地点の地形、地質を把握する。着手時1回（2日）中間1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、土質、雨量、流量等）及び既設計資料の把握並びに作業計画を確立する。
2 設計計画	
2-1 設計洪水量等の検討	追加資料により実施設計を点検調整する。
2-2 堆砂量の検討	追加資料により実施設計を点検調整する。
3 堤体の設計	
3-1 附帯工の検討	追加調査結果等をもとに堤体附帯工の補足設計をする。
3-2 計測設備の検討	計測器の種類及び仕様等を決定する。
3-3 設計図作成	附帯工（天端工、法面排水工、ドレーン等）詳細図、配筋図を作成する。
3-4 数量計算	詳細な数量を計算する。（堤体は標高毎に計算する。）
4 監査廊の設計	
4-1 基本的事項の検討	追加地質調査により設計数値を決定する。
4-2 構造計算	監査廊周辺の局所解析を行う。
4-3 設計図作成	詳細の構造図、配筋図を作成する。
4-4 数量計算	詳細の数量を計算する。
5 基礎処理の設計	
5-1 床掘及び断層処理の検討	断層処理の詳細な設計をする。
5-2 グラウト工法の検討	追加調査に基づき再検討し、工事実施のため詳細を決定する。注入材料はセメントミルクを対象にしている。
5-3 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を追加作成する。
5-4 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加調整をする。
6 洪水吐の設計	
6-1 構造計算	追加調査に基づき、工事実施のための各部の詳細構造計算を行う。
6-2 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を作成する。
6-3 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加調整をする。
7 取水設備の設計	
7-1 構造計算	追加調査に基づき、工事実施のための各部の詳細構造計算を行う。
7-2 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を追加作成する。
7-3 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加調整をする。
8 洪水調節工の設計	
8-1 構造計算	追加調査に基づき、工事実施のための各部の詳細構造計算を行う。
8-2 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を追加作成する。
8-3 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加調整をする。
9 仮排水路の設計	
9-1 構造計算	追加調査に基づき、工事実施のための各部の詳細構造計算を行う。
9-2 設計図作成	追加調査に基づき、工事実施のための詳細図を追加作成する。
9-3 数量計算	追加調査に基づき、工事実施のための数量計算の追加調整をする。
10 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
11 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	4.2	4.2	4.2			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	2.8	2.8				
		1.4	2.8	2.8	1.4	【特記】水文資料は貸与とする。
			1.4			【特記】堆砂資料は貸与とする。
			1.4	2.8		
	1.4	2.8	2.8			【特記】管理設備の設計は含まない。
		1.4	4.2	2.8	4.5	
		1.4	1.4	7.0	14.0	
		1.4	1.4			【特記】暗渠形式に適用する。
	1.4	7.0	12.6	12.6	22.3	【特記】荷重条件3ケース、計画断面2断面、要素数700/1断面
		5.6	8.4	9.8	17.5	
		1.4	4.2	5.6	8.4	
	1.4	2.8	2.8			【特記】特殊な断層処理は含まない。
	1.4	2.8	2.8			【特記】ブランケット、軟弱地盤または特殊な断層処理は含まない。浸透流解析は含まない。
		1.4	2.8	1.4	0.8	【特記】施工ブロック分け、孔番を必要とする場合は別途計上する。
			1.4	1.4	2.8	【特記】施工ブロック分け、孔番を必要とする場合は別途計上する。
		1.4	4.2	4.2	2.8	【補正】ゲート有りの構造の場合は50%増しとする。
		2.8	4.2	11.2	11.2	
		1.4	4.2	7.0	2.8	
		1.4	2.8	2.8	1.4	
		1.4	5.6	5.6	5.3	
			2.8	4.2	1.4	
		1.4	4.2	2.8		
			2.8	5.6	4.5	
			1.4	4.2	2.8	
			1.4	2.8	2.8	
		1.4	2.8	4.2	3.1	
			1.4	2.8	2.8	
	2.1					
	1.4	4.2	4.2	1.4		
	16.1	51.8	96.6	105.0	112.6	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	堤高補正	ゲート補正
1	準備作業		
1-1	現地調査	○	
1-2	資料の検討	○	
2	設計計画		
2-1	設計洪水量等の検討	○	
2-2	堆砂量の検討	○	
3	堤体の設計		
3-1	附帯工の検討	○	
3-2	計測設備の検討	○	
3-3	設計図作成	○	
3-4	数量計算	○	
4	監査廊の設計		
4-1	基本的事項の検討	○	
4-2	構造計算	○	
4-3	設計図作成	○	
4-4	数量計算	○	
5	基礎処理の設計		
5-1	床掘及び断層処理の検討	○	
5-2	グラウト工法の検討	○	
5-3	設計図作成	○	
5-4	数量計算	○	
6	洪水吐の設計		
6-1	構造計算	○	○
6-2	設計図作成	○	
6-3	数量計算	○	
7	取水設備の設計		
7-1	構造計算	○	
7-2	設計図作成	○	
7-3	数量計算	○	
8	洪水調節工の設計		
8-1	構造計算	○	
8-2	設計図作成	○	
8-3	数量計算	○	
9	仮排水路の設計		
9-1	構造計算	○	
9-2	設計図作成	○	
9-3	数量計算	○	
10	照査	○	
11	点検取りまとめ	○	

〔基本設計〕	【2-5 フィルダム施工計画及び仮設備】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダムサイト、仮設備予定地（原石山、土捨場含む）の地形、地質を把握する。着手時1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、土質、雨量、気象等）及び既設計資料の把握並びに作業計画の方針を確立する。
2 設計計画	
2-1 用土流用計画	用土流用の基本方針及び土取場、土捨場の概略規模を決定する。
2-2 工事用道路計画	地形条件により主要工事用道路のルートを選定する。
2-3 施工可能日数の検討	実績資料、文献等により推定する。
2-4 主要施工機械の検討	施工機種の選定及び土工量による標準的な規格を決定する。
2-5 仮設備の配置計画	土取場、土捨場、仮設ヤードを中心に配置計画を立案する。
3 施工計画	
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	トンネルの掘削、ライニング工法の基本的検討を行う。
3-2 基礎掘削の検討	基本方針を立案する。
3-3 基礎処理の検討	基本方針を立案する。
3-4 監査廊の検討	基本方針を立案する。
3-5 築堤計画	基本方針を立案する。
3-6 材料採取計画	基本方針を立案する。
3-7 洪水吐の検討	基本方針を立案する。
3-8 取水設備の検討	基本方針を立案する。
3-9 閉塞工の検討	基本方針を立案する。
4 工事工程計画	
4-1 施工日数の検討	実績及び経験に基づき施工日数を算定する。
4-2 工事工程表及び機械配置表の作成	概略工程表を作成する。
5 仮設備の設計	
5-1 土取場、原石山及び ストックヤードの検討	本体施工を行うため、各施設の予定地の位置図を作成する。
5-2 工事用道路の検討	配置平面図、標準断面図、道路延長調書を作成する。
6 全体平面計画	全体配置計画平面図（1/1,000～1/2,500）を作成する。
7 概算工事費積算	主要工事数量と事例等による単価で概算工事費を算定する。
8 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
9 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.4	1.4				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.4	1.4				
		1.4	1.4			
		1.4	1.4			【特記】現場内仮設を対象とする。
		1.4				
		1.4	2.8			
		1.4	1.4			【特記】仮設備の候補地の検討は含まない。
	1.4	1.4				【補正】仮排水路が2本の場合50%増しとする。
	1.4	1.4				
	1.4	1.4				【特記】グラウト工法以外の場合は別途計上する。
	1.4	1.4				【特記】暗渠タイプの場合に適用する。トンネル方式の場合は仮排水路歩掛を適用する。
	1.4	1.4				
	1.4	1.4				
	1.4	1.4				
		1.4	1.4			【特記】湛水計画は含まない。
		1.4	1.4			
		1.4	1.4			
			1.4		0.7	【特記】機械類の設計及び建屋等の構造設計は含まない。
		1.4	1.4		0.7	【特記】道路総延長5km程度とする。但し、現場内道路とする。
			2.8		0.8	
	2.8	2.8	4.3	2.8	2.6	
	2.1					
	2.8	4.3	2.8	2.8		
	21.7	33.7	23.9	5.6	4.8	

【補正適用表】

作業項目	補正項目 仮排水路補正
1 準備作業	
1-1 現地調査	
1-2 資料の検討	
2 設計計画	
2-1 用土流用計画	
2-2 工事用道路計画	
2-3 施工可能日数の検討	
2-4 主要施工機械の検討	
2-5 仮設備の配置計画	
3 施工計画	
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	○
3-2 基礎掘削の検討	
3-3 基礎処理の検討	
3-4 監査廊の検討	
3-5 築堤計画	
3-6 材料採取計画	
3-7 洪水吐の検討	
3-8 取水設備の検討	
3-9 閉塞工の検討	
4 工事工程計画	
4-1 施工日数の検討	
4-2 工事工程表及び機械配置表の作成	
5 仮設備の設計	
5-1 土取場、原石山及び ストックヤードの検討	
5-2 工事用道路の検討	
6 全体平面計画	
7 概算工事費積算	
8 照査	
9 点検取りまとめ	

【実施設計】	【2-6 フィルダム施工計画及び仮設備】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダムサイト、仮設備予定地（原石山、土捨場含む）の地形、地質を把握する。着手時1回（1日）中間1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、土質、雨量、気象等）及び既設計資料の把握並びに作業計画の方針を確立する。
2 設計計画	
2-1 用土流用計画	詳細な流用計画を作成し、土取場、土捨場容量を決定する。
2-2 工事用道路計画	資材運搬道路、土取場、土捨場、原石山への進入道路及び堤内工事用道路の路線及び規模を決定する。
2-3 施工可能日数の検討	雨量資料、気象資料により詳細に算定する。
2-4 主要施工機械の検討	詳細の比較検討による機種、規格を選定する。
2-5 仮設備の配置計画	現場内仮設備の配置計画の作成する。
3 施工計画	
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	仮排水トンネルの詳細施工計画、仮設備計画を樹立する。
3-2 基礎掘削の検討	施工法を検討し、概略の工程計画を作成する。
3-3 基礎処理の検討	施工法を検討し、概略の工程計画を作成する。
3-4 監査廊の検討	施工法を検討し、概略の工程計画を作成する。
3-5 築堤計画	平均盛立量による築堤計画、概略の工程計画を作成する。
3-6 材料採取計画	採取地をレイアウトし、掘削、運搬計画を作成する。
3-7 洪水吐の検討	概略の掘削、コンクリート打設計画、工程表を作成する。
3-8 取水設備の検討	施工法を検討し、概略の工程計画を作成する。
3-9 閉塞工の検討	施工法を検討し、概略の工程計画を作成する。
3-10 給気、給水設備の検討	基本計画をレイアウトし、ピーク消費量による設備規模を推定する。
3-11 排水設備の検討	基本計画をレイアウトする。
3-12 排水処理設備の検討	基本計画をレイアウトし、設備容量を推定する。
3-13 工事用動力設備の検討	概略施工計画に基づく設備電力の算定を行う。
4 工事工程計画	
4-1 機械能力の検討	主要工事の作業機械の能力を算定する。
4-2 施工日数の検討	主要工種の作業機械の能力により施工日数を算定する。
4-3 工事工程表及び機械配置表の作成	詳細工程表を作成する。
5 仮設備の設計	
5-1 土取場、原石山及びストックヤードの検討	予定地の位置図を作成する。掘削計画図（平面、縦断、横断図）を作成し、賦存量を計算する。
5-2 盛立設備の検討	フィルター、ふるい分け設備の概略の設計をする。
5-3 給気、給水設備の検討	平面位置図及び主要構造図を作成する。
5-4 排水設備の検討	平面位置図及び主要構造図を作成する。
5-5 濁水処理設備の検討	平面図、主要構造図を作成する。
5-6 工事用電力設備の検討	設備系統図、単線結線図を作成する。
5-7 工事用道路の検討	平面図、標準断面図、縦断図を作成する。
5-8 土捨場の検討	土捨場断面図を作成し、捨土容量を概算する。
6 全体平面計画	全体配置計画平面図（1/1,000～1/2,500）、ダムサイト仮設平面図（1/500）を作成する。
7 概算工事費積算	主要工種の単価表を作成し、概算工事費を算定する。
8 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
9 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.8	2.8	2.8			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.4	4.2	4.2			
	1.4	2.1	2.1	2.8	0.4	
	1.4	6.3	3.5			
		1.4	1.4	1.4	2.8	
	1.4	3.5	4.2	2.8		
1.4	1.4	4.9	4.9	2.8		
	3.5	7.7	7.0	5.6	6.5	【補正】仮排水路2本の場合50%増しとする。
	2.1	2.1	4.2			
	2.1	3.5	1.4			【特記】グラウト工法以外の場合は別途計上する。
	2.1	3.5	1.4			【特記】暗渠タイプの場合に適用する。トンネル方式の場合は仮排水路歩掛を適用する。
	2.1	3.5	1.4			
	2.1	3.5	1.4			
	2.1	3.5	2.8			
	2.1	3.5	1.4			
	1.4	2.1	2.1			【特記】湛水計画は含まない。
		2.8	1.4			
		1.4	1.4			
		1.4	1.4			【補正】処理設備が2箇所の場合100%増しとする。
	1.4	1.4				
			1.4	1.4		【特記】積算基準に基づく能力算定は別途計上する。
		1.4	1.4	1.4		【特記】積算基準に基づく能力算定は別途計上する。
		1.4	1.4	1.4	0.4	
		1.4	2.1	2.8	6.0	【特記】機械類の設計及び建屋等の構造設計は含まない。
			1.4	1.4	0.4	
		1.4	1.4		0.4	【補正】給気設備は2箇所、給水設備は1箇所程度を標準としているので、1箇所増減する毎に30%増減する。
		1.4		1.4	0.4	
		1.4	2.8		0.4	【補正】処理設備が2箇所の場合100%増しとする。
		2.8	2.8	2.8	0.8	
		3.5	4.9	2.8	3.1	【特記】道路総延長5km程度とする。但し、現場内道路とする。
			1.4	1.4	0.4	【補正】本歩掛は土捨場1箇所当たりの歩掛なので、1箇所増す毎に100%増とする。
			5.6		0.8	
1.4	5.6	11.2	11.2	7.0	5.7	
	2.1					
	2.8	5.6	4.2	2.8		
2.8	41.3	96.6	92.4	42.0	28.5	

【補正適用表】

作業項目 \ 補正項目	前段設計補正	堤高補正	仮排水路補正	排水処理設備補正	給気給水設備補正	濁水処理設備補正	土捨場補正
1 準備作業							
1-1 現地調査	○	○					
1-2 資料の検討	○	○					
2 設計計画							
2-1 用土流用計画	○	○					
2-2 工事用道路計画	○	○					
2-3 施工可能日数の検討	○	○					
2-4 主要施工機械の検討	○	○					
2-5 仮設備の配置計画	○	○					
3 施工計画							
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	○	○	○				
3-2 基礎掘削の検討	○	○					
3-3 基礎処理の検討	○	○					
3-4 監査廊の検討	○	○					
3-5 築堤計画	○	○					
3-6 材料採取計画	○	○					
3-7 洪水吐の検討	○	○					
3-8 取水設備の検討	○	○					
3-9 閉塞工の検討	○	○					
3-10 給気、給水設備の検討	○	○					
3-11 排水設備の検討	○	○					
3-12 排水処理設備の検討	○	○		○			
3-13 工事用動力設備の検討	○	○					
4 工事工程計画							
4-1 機械能力の検討	○	○					
4-2 施工日数の検討	○	○					
4-3 工事工程表及び機械配置表の作成	○	○					
5 仮設備の設計							
5-1 土取場、原石山及びストックヤードの検討	○	○					
5-2 盛立設備の検討	○	○					
5-3 給気、給水設備の検討	○	○			○		
5-4 排水設備の検討	○	○					
5-5 濁水処理設備の検討	○	○				○	
5-6 工事用電力設備の検討	○	○					
5-7 工事用道路の検討	○	○					
5-8 土捨場の検討	○	○					○
6 全体平面計画	○	○					
7 概算工事費積算	○	○					
8 照査	○	○					
9 点検取りまとめ	○	○					

〔補足設計〕	【2-7 フィルダム施工計画及び仮設備】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	ダムサイト、仮設備予定地（原石山、土捨場を含む）の地形、地質を把握する。着手時1回（2日）中間1回（1日）
1-2 資料の検討	既施工の調査資料（測量、地質、土質、雨量、気象等）及び既設計資料の把握並びに作業計画の方針を確立する。
2 設計計画	
2-1 仮設備の配置計画	詳細配置計画を作成する。
3 施工計画	
3-1 仮排水路及び仮締切の検討	仮排水路出入口、仮締切の施工計画を樹立する。
3-2 基礎掘削の検討	詳細施工計画、機械配置計画を作成する。
3-3 基礎処理の検討	詳細施工計画、機械配置、仮設備計画を作成する。
3-4 監査廊の検討	詳細工程計画、コンクリート打設計画、機械配置、仮設備計画を作成する。
3-5 築堤計画	詳細築堤計画、機械配置、運土計画、盛土図を作成する。
3-6 材料採取計画	詳細掘削運搬計画、跡地処理計画を作成する。
3-7 洪水吐の検討	詳細な掘削計画、コンクリート打設計画、仮設備計画を作成する。
3-8 取水設備の検討	詳細な施工計画、機械配置、仮設備計画を作成する。
3-9 閉塞工の検討	詳細な施工計画、機械配置、仮設備計画を作成する。
3-10 給気、給水設備の検討	時間別消費量の算定、設備規模の決定、詳細配置計画を作成する。
3-11 排水設備の検討	排水系統図作成、排水量計算、排水設備を選定する。
3-12 排水処理設備の検討	期別処理量の算定、設備規模を検討し、詳細配置計画を作成する。
3-13 工事用動力設備の検討	受電、配電設備計画の作成、電力量の算定を行う。
4 工事工程計画	
4-1 機械能力の検討	各工種の作業機械の能力を算定する。
4-2 施工日数の検討	各工種の作業機械の能力により施工日数を算定する。
4-3 工事工程表及び機械配置表の作成	詳細工程表の作成及び機械配置計画を作成する。
5 仮設備の設計	
5-1 土取場、原石山及び ストックヤードの検討	附帯設備の設計及び跡地処理の設計を行う。
5-2 盛立設備の検討	フィルター、ふるい分け設備の詳細設計をする。
5-3 給気、給水設備の検討	構造計算に基づき詳細図を作成し、数量を計算する。
5-4 排水設備の検討	詳細図を作成し、数量を算定する。
5-5 濁水処理設備の検討	構造計算に基づき詳細図を作成し、数量を計算する。
5-6 工事用電力設備の検討	詳細な設計図を作成し、数量を計算する。
5-7 工事用道路の検討	詳細な設計図を作成し、数量を計算する。
5-8 土捨場の検討	詳細な設計図を作成し、数量計算をする。
6 全体平面図計画	全体配置計画平面図（1/1,000～1/2,500）、ダムサイト仮設平面図（1/500）を作成する。
7 特別仕様書作成	各工種について工事実施可能な特別仕様書を作成する。
8 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
9 点検取りまとめ	各設計項目の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	4.2	4.2	4.2			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	2.8	5.6	5.6			
	1.4	2.8	2.8	1.4		
	1.4	4.2	5.6	5.6	0.8	【補正】仮排水路が2本の場合50%増しとする。
	1.4	2.8	2.8	1.4		
1.4	2.8	2.8	2.8	2.8	0.8	【特記】グラウト工法以外の場合は別途計上する。
	2.8	4.2	7.0	4.2	4.0	【特記】暗渠タイプの場合に適用する。トンネル方式の場合は仮排水路歩掛を適用する。
	2.8	4.2	7.0	4.2	4.0	
	1.4	2.8	2.8	1.4		
	1.4	2.8	4.2	2.8	3.2	
	1.4	2.8	2.8	1.4	1.8	
	1.4	2.8	2.8	2.8	1.8	【特記】湛水計画は含まない。
	1.4	2.8	2.8	1.4		
	1.4	4.2	4.2		0.4	
	1.4	4.2	4.2	1.4		【補正】処理設備が2箇所の場合100%増しとする。
	1.4	2.8	2.8	1.4		
		1.4	2.8	2.8		
	1.4	1.4	2.8	1.4		
		2.8	2.8	1.4	0.8	
	1.4	1.4	2.8	2.8	4.1	【特記】機械類の設計及び建屋等の構造設計は含まない。
		1.4	1.4	2.8	3.6	
		1.4	5.6	4.2	4.1	【補正】給気設備は2箇所、給水設備は1箇所程度を標準としているので、1箇所増減する毎に30%増減する。
		1.4	1.4	2.8	3.6	
	1.4	2.8	4.2	7.0	4.4	【補正】処理設備が2箇所の場合100%増しとする。
	1.4	2.8	4.2	2.8	4.4	
	1.4	2.8	5.6	5.6	13.9	【特記】道路総延長5km程度とする。但し、現場内道路とする。橋梁等の構造物設計は別途計上する。
		1.4	4.2	2.8	2.7	【特記】安定計算は別途計上する。 【補正】本歩掛は土捨て場1箇所当たりの歩掛なので、1箇所増す毎に100%増とする。
			5.6		0.8	
	2.8	2.8	7.0			
	2.1					
	2.8	5.6	5.6	2.8		
1.4	45.5	85.4	120.4	71.4	59.2	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	堤高	仮排水路	排水処理	給気給水	濁水処理	土捨場
		補正	補正	設備補正	設備補正	設備補正	補正
1	準備作業						
1-1	現地調査	○					
1-2	資料の検討	○					
2	設計計画						
2-1	仮設備の配置計画	○					
3	施工計画						
3-1	仮排水路及び仮締切の検討	○	○				
3-2	基礎掘削の検討	○					
3-3	基礎処理の検討	○					
3-4	監査廊の検討	○					
3-5	築堤計画	○					
3-6	材料採取計画	○					
3-7	洪水吐の検討	○					
3-8	取水設備の検討	○					
3-9	閉塞工の検討	○					
3-10	給気、給水設備の検討	○					
3-11	排水設備の検討	○					
3-12	排水処理設備の検討	○		○			
3-13	工事用動力設備の検討	○					
4	工事工程計画						
4-1	機械能力の検討	○					
4-2	施工日数の検討	○					
4-3	工事工程表及び機械配置表の作成	○					
5	仮設備の設計						
5-1	土取場、原石山及び ストックヤードの検討	○					
5-2	盛立設備の検討	○					
5-3	給気、給水設備の検討	○			○		
5-4	排水設備の検討	○					
5-5	濁水処理設備の検討	○				○	
5-6	工事用電力設備の検討	○					
5-7	工事用道路の検討	○					
5-8	土捨場の検討	○					○
6	全体平面図計画	○					
7	特別仕様書作成	○					
8	照査	○					
9	点検取りまとめ	○					

3 頭 首 工

(1) 適 用

本歩掛は、計画取水量及び接続する幹線水路始点の水理条件が決定されている頭首工の設計業務について適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

本歩掛は、各設計区分の前段作業の実施状況によって、次表のとおり補正を行う。

設計区分	前 段 作 業 の 実 施 状 況	補 正 率
基本設計	十分に活用できる、構想設計が作業済みの段階で、基本設計を行う場合。	0.95

イ 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を有するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・河川協議を伴うもの	II	1.08

(3) その他留意事項

下記の設計は含まれていないので、別途計上する。

ア 河川協議資料等の作成

イ レベル2地震動による検討（巻上機室、管理室の設計を除く）

【構想設計】	【3-1 頭首工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	頭首工予定地及び周辺の地形、地質、現況、諸施設について、構想設計のために必要な現地調査を行う。
1-2 資料の検討	構想設計のための貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。
2 設計計画	
2-1 河川計画の検討	河川計画が未定の時、洪水量、河川断面を決定する。
2-2 河川計画の設計	河川計画の資料を整理し、設計計画を樹立する。
2-3 位置の検討	地区全体計画により位置を選定する。
2-4 型式の検討	堰の型式、取水方式、ゲート型式を選定する。
2-5 平面、縦断計画	スパン割及び各部標高、エプロン長等の概略を決定する。
3 水理計算	
3-1 河川水位の検討	等流計算により現況及び堰築造後の概略水理計算を行う。
3-2 土砂吐の検討	勾配、概略幅員を決定し、概略水理計算を行う。
3-3 堰体及び護床工	標準的な水理条件 1 ケースについて水理計算を行う。
3-4 取水工	取入れ口の水理計算を行う。ただし、水頭の損失計算は含まない。
3-5 沈砂池	沈砂池の必要性を検討、並びに概略の幅員、長さを決定するための水理計算を行う。
3-6 魚道及び下流放流工	魚道の概略の幅員、勾配等を決定するための水理計算を行う。
4 基礎の検討	基礎形式の概略検討を行う。
5 設計図作成	
5-1 河川計画図	河川の縦、横断図を作成する。
5-2 一般図	頭首工の計画一般平面図、平面図、正面図、標準断面図を作成する。
5-3 堰体	堰体の標準図を作成する。
5-4 堰柱	堰柱の標準図を作成する。
5-5 取水工	取水工の標準図を作成する。
5-6 護岸工	護岸工の標準図を作成する。
5-7 魚道	魚道の標準図を作成する。
5-8 下流放流工	下流放流工の標準図を作成する。
5-9 沈砂池	沈砂池の一般平面図、標準図を作成する。
5-10 管理橋	管理橋の標準図を作成する。
6 数量計算	土工、コンクリート等主要な数量を概算する。
7 施工計画	仮締切、仮設道路等を概定し、工程計画、施工方法の構想を立案する。
8 概算工事費積算	主要な数量及び事例等による単価で概算工事費を算出する。
9 調査試験計画	基本設計を行うために必要な各種調査、試験の項目、内容を決定する。
10 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
11 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3	1.3				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.3	1.3				
	1.3	2.6		2.6		【特記】河川の流出解析は含まない。流出解析により洪水量を決定する場合は別途計上する。
	1.3	1.3				【特記】河川計画、計画高水位、高水量は貸与する。
1.3	1.3	1.3	1.3			
	1.3	2.6	2.6			
	1.3	2.6	1.3			
			1.3			
		1.3	1.3			
		1.3	1.3			
		1.3				
		1.3				
		0.7	0.7			
		1.3				
		1.3	1.3		4.4	
	1.3	2.6	2.6	2.6	1.9	
		1.3	1.3		0.4	
		1.3	2.6	1.3	0.9	
		1.3	1.3		0.4	
		1.3	1.3		0.4	
		1.3	1.3		0.4	
		1.3	1.3	0.7	0.4	
		1.3	2.0	1.3	0.5	
		1.3	1.3		0.5	
		1.3	2.6	2.6	1.5	
	1.3	2.6	2.6			
	0.7	0.7	1.3			
	1.3	1.3				【特記】調査試験が不十分な場合は計上する。
	1.9					
	1.3	2.6	3.9	1.3		
1.3	16.9	43.0	36.5	12.4	11.7	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	難易度補正
1	準備作業	
1-1	現地調査	○
1-2	資料の検討	○
2	設計計画	
2-1	河川計画の検討	○
2-2	河川計画の設計	○
2-3	位置の検討	○
2-4	型式の検討	○
2-5	平面、縦断計画	○
3	水理計算	
3-1	河川水位の検討	○
3-2	土砂吐の検討	○
3-3	堰体及び護床工	○
3-4	取水工	○
3-5	沈砂池	○
3-6	魚道及び下流放流工	○
4	基礎の検討	○
5	設計図作成	
5-1	河川計画図	○
5-2	一般図	○
5-3	堰体	○
5-4	堰柱	○
5-5	取水工	○
5-6	護岸工	○
5-7	魚道	○
5-8	下流放流工	○
5-9	沈砂池	○
5-10	管理橋	○
6	数量計算	○
7	施工計画	○
8	概算工事費積算	○
9	調査試験計画	○
10	照査	○
11	点検取りまとめ	○

【基本設計】	【3-2 頭首工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	頭首工予定地及び周辺の地形、地質、現況、諸施設について、基本設計のための必要な現地調査を行う。
1-2 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。
2 設計計画	
2-1 河川計画の検討	河川計画が未定の時、洪水量、河川断面を決定する。
2-2 河川計画の設計	河川計画の資料を整理し、設計計画を樹立する。
2-3 位置の検討	河状及び水路計画より 2～3 点選定し、比較検討のうえその中から 1 点を決定する。
2-4 型式の検討	堰の型式、取水方式、基礎、止水、ゲート型式、操作方法を決定する。
2-5 平面、縦断計画	スパン割及び各部標高、エプロン長等を決定する。
3 水理計算	
3-1 河川水位の検討	不等流計算により堰築造後の水理計算を行う。
3-2 土砂吐の検討	勾配、幅員、導流壁を決定するための水理計算を行う。
3-3 堰体及び護床工	洪水吐、土砂吐、固定堰等を決定するための水理計算を行う。
3-4 取水工	取入れ口の水理計算を行う。ただし、水頭の損失計算は含まない。
3-5 沈砂池	沈砂池の幅員、長さを決定するための水理計算を行う。
3-6 魚道及び下流放流工	魚道の幅員、勾配等を決定するための水理計算を行う。
4 構造計算	
4-1 固定堰	固定堰の標準的な 1 タイプについて構造計算を行う。
4-2 堰体	堰体の標準的な 1 タイプについて構造計算を行う。
4-3 堰柱	堰柱の標準的な 1 タイプについて構造計算を行う。
4-4 取水工	取水工の標準断面について構造計算を行う。
4-5 護岸工	護岸工の標準断面について構造計算を行う。
4-6 魚道	魚道の標準断面について構造計算を行う。
4-7 沈砂池	沈砂池の標準断面について構造計算を行う。
4-8 下流放流工	下流放流工の標準断面について構造計算を行う。
4-9 管理橋	管理橋の最大径間で構造計算を行う。
4-10 巻上機室	巻上機室の概略の構造計算を行う。
4-11 管理室	管理室の概略の構造計算を行う。
5 基礎の検討	堰体（柱）及び護岸工で標準的な各 1 タイプについて支持力の計算を行う。
6 設計図作成	
6-1 河川計画図	河川の縦、横断図を作成する。
6-2 一般図	頭首工の計画一般平面図、平面図、正面図、標準断面図を作成する。
6-3 堰体	堰体の一般構造図を作成する。
6-4 堰柱	堰柱の一般構造図を作成する。
6-5 取水工	取水工の一般構造図を作成する。
6-6 護岸工	護岸工の一般構造図を作成する。
6-7 魚道	魚道の一般構造図を作成する。
6-8 下流放流工	下流放流工の一般構造図を作成する。
6-9 沈砂池	沈砂池の一般構造図を作成する。
6-10 管理橋	管理橋の一般構造図を作成する。
6-11 巻上機室	巻上機室の一般構造図を作成する。
6-12 管理室	管理室の規模を決定し、一般図を作成する。
7 仮設計画	仮設関係の概要図を作成する。
8 数量計算	土工、コンクリート等主要な数量を概算する。
9 施工計画	仮締切、仮設道路、工程計画等の施工計画を作成する。
10 概算工事費積算	主要な数量及び事例等による単価で概略工事費を算出する。
11 調査試験計画	実施設計を行うために必要な各種調査、試験の項目、内容を決定する。
12 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
13 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.6	2.6	1.3			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	2.6	3.9	1.3			
	1.3	2.6		2.6		【特記】河川の流出解析は含まない。流出解析により洪水量を決定する場合は別途計上する。
	1.3	1.3				【特記】河川計画、計画高水位、高水量は貸与する。
2.6	3.9	3.9	3.9	2.6		
1.3	3.9	7.8	7.8	2.6		【特記】ゲート型式の比較検討は含むが、ゲートの詳細設計及び操作規程の作成は含まない。
1.3	2.6	6.5	5.2			
	0.7		1.3	1.3		【特記】河川計画は貸与する。
	0.7	2.0	2.0			
	0.7	2.0	2.0	1.3		
	0.7	2.0	1.3			
	0.7	2.0	1.3			
		1.3	1.3			
		0.7	0.7			
		0.7	0.7			
	1.3	1.3	2.6			
	0.7	1.3	2.0	1.3	0.6	【特記】大規模な河川堤防横断、樋管、樋門工は含まない。
	0.7	1.3	2.0	1.3	0.6	
			0.7	0.7	0.6	
			0.7	0.7	1.1	
			0.7	0.7	1.1	
		0.7	2.0	2.0	1.8	
		0.7	1.3	1.3	0.6	
		0.7	1.3	2.0	2.3	
		1.3	3.9	3.9	4.6	
		1.3	1.3		3.4	
	1.3	2.6	2.6	2.6	1.5	
		1.3	1.3		0.3	
		1.3	2.6	1.3	0.7	
		1.3	1.3		0.4	【特記】大規模な河川堤防横断、樋管、樋門工は含まない。
		1.3	1.3		0.4	
		1.3	1.3		0.4	
		1.3	1.3	0.7	0.4	
		1.3	2.0	1.3	0.7	
		1.3	1.3		0.4	
		1.3	1.3	1.3	0.4	
	0.7	2.0	2.0	2.0	0.7	
	1.3	2.6			0.4	
		1.3	2.6	2.6	1.1	
	1.3	2.6	2.6			
	1.3	1.3	2.6			
	1.3	2.6				
	1.9					
	1.3	2.6	5.2	1.3		
5.2	34.8	77.2	79.9	37.4	24.5	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計補正	難易度補正
1	準備作業		
1-1	現地調査	○	○
1-2	資料の検討	○	○
2	設計計画		
2-1	河川計画の検討	○	○
2-2	河川計画の設計	○	○
2-3	位置の検討	○	○
2-4	型式の検討	○	○
2-5	平面、縦断計画	○	○
3	水理計算		
3-1	河川水位の検討	○	○
3-2	土砂吐の検討	○	○
3-3	堰体及び護床工	○	○
3-4	取水工	○	○
3-5	沈砂池	○	○
3-6	魚道及び下流放流工	○	○
4	構造計算		
4-1	固定堰	○	○
4-2	堰体	○	○
4-3	堰柱	○	○
4-4	取水工	○	○
4-5	護岸工	○	○
4-6	魚道	○	○
4-7	沈砂池	○	○
4-8	下流放流工	○	○
4-9	管理橋	○	○
4-10	巻上機室	○	○
4-11	管理室	○	○
5	基礎の検討	○	○
6	設計図作成		
6-1	河川計画図	○	○
6-2	一般図	○	○
6-3	堰体	○	○
6-4	堰柱	○	○
6-5	取水工	○	○
6-6	護岸工	○	○
6-7	魚道	○	○
6-8	下流放流工	○	○
6-9	沈砂池	○	○
6-10	管理橋	○	○
6-11	巻上機室	○	○
6-12	管理室	○	○
7	仮設計画	○	○
8	数量計算	○	○
9	施工計画	○	○
10	概算工事費積算	○	○
11	調査試験計画	○	○
12	照査	○	○
13	点検取りまとめ	○	○

4 溪流取水工

(1) 適用

本歩掛は、計画取水量及び接続する幹線水路始点の水理条件が決定されている頭首工で、その規模が堰長約15m程度、堰高約2m程度の場合の設計業務について適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

本歩掛は、各設計区分の前段作業の実施状況によって、次表のとおり補正を行う。

設計区分	前 段 作 業 の 実 施 状 況	補 正 率
基本設計	十分に活用できる、構想設計が作業済みの段階で、基本設計を行う場合。	0.95
実施設計	十分に活用できる、基本設計が作業済みの段階で、実施設計を行う場合。	0.90

イ 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

基本設計			実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率	設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00	構造が単純で規模が小さいもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・河川協議を伴うもの	II	1.08	土砂吐・洪水吐等附帯施設を有するもの	II	1.08
			1 m ³ /s 以上のもの		
			高度な技術力を要するもの ・河川協議を伴うもの	III	1.17

(3) その他留意事項

下記の設計は含まれていないので、別途計上する。

ア 河川協議資料等の作成

イ レベル2地震動による検討

〔基本設計〕	【4-1 溪流取水工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	溪流取水工予定地及び周辺の地形、地質、現況、諸施設について、基本設計のために必要な現地調査を行う。
1-2 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。
2 設計計画	
2-1 河川計画の検討	河川計画が未定の時、洪水量、河川断面を決定する。
2-2 河川計画の設計	河川計画の資料を整理し、設計計画を樹立する。
2-3 位置の検討	河状及び水路計画より 2～3 点選定し、比較検討のうえその中から 1 点を決定する。
2-4 型式の検討	堰の型式、取水方式、基礎、止水、ゲート型式、操作方法を決定する。
2-5 平面、縦断計画	スパン割及び各部標高、エプロン長等を決定する。
3 水理計算	
3-1 河川水位の検討	不等流計算により堰築造後の水理計算を行う。
3-2 流入口の検討	流入口の水理計算を行う。
3-3 堰体及び護床工	洪水吐、土砂吐、固定堰等の水理計算を行う。
3-4 取水工	取入れ口の水理計算を行う。
3-5 沈砂池	沈砂池の幅員、長さを決定するための水理計算を行う。
3-6 魚道及び下流放流工	魚道の幅員、勾配等を決定するための水理計算を行う。
4 構造計算	
4-1 固定堰	固定堰の標準的な 1 タイプについて構造計算を行う。
4-2 堰体	堰体の標準的な 1 タイプについて構造計算を行う。
4-3 流入口	流入口の標準的な 1 タイプについて構造計算を行う。
4-4 取水工	取水工の標準断面について構造計算を行う。
4-5 護岸工	護岸工の標準断面について構造計算を行う。
4-6 魚道	魚道の標準断面について構造計算を行う。
4-7 沈砂池	沈砂池の標準断面について構造計算を行う。
4-8 下流放流工	下流放流工の標準断面について構造計算を行う。
5 基礎の検討	堰体及び護岸工で標準的な各 1 タイプについて支持力の計算を行う。
6 設計図作成	
6-1 河川計画図	河川の縦、横断図を作成する。
6-2 一般図	溪流取水工の計画一般平面図、平面図、正面図、標準断面図を作成する。
6-3 堰体	堰体の一般構造図を作成する。
6-4 取水工	取水工の一般構造図を作成する。
6-5 護岸工	護岸工の一般構造図を作成する。
6-6 魚道	魚道の一般構造図を作成する。
6-7 下流放流工	下流放流工の一般構造図を作成する。
6-8 沈砂池	沈砂池の一般構造図を作成する。
7 仮設計画	仮設関係の概要図を作成する。
8 数量計算	土工、コンクリート等主要な数量を計算する。
9 施工計画	仮締切、仮設道路、工程計画等の概略の施工計画を作成する。
10 概算工事費積算	主要な数量及び事例等による単価で概略工事費を算出する。
11 調査試験計画	実施設計を行うために必要な各種調査、試験の項目、内容を決定する。
12 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
13 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.6	2.6	1.3			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.3	2.6				
	1.3	2.6		2.6		【特記】河川の流出解析は含まない。流出解析により洪水量を決定する場合は別途計上する。
	1.3	1.3				【特記】河川計画、計画高水位、高水量は貸与する。
2.6	3.9	3.9	2.6			
1.3	3.9	5.2	1.3			【特記】ゲート型式の比較検討は含むが、ゲートの詳細設計及び操作規程の作成は含まない。
1.3	2.6	3.9	3.9			
	0.7		1.3	1.3		【特記】河川計画は貸与する。
	0.7	2.0	2.0			
	0.7	2.0	2.0	1.3		
		1.3	1.3			
	0.7	2.0	1.3			
		1.3	1.3			
		0.7	0.7			
		0.7	0.7			
		0.7	0.7	0.7		
	0.7	0.7	1.3	0.7		【特記】大規模な河川堤防横断、樋管、樋門工は含まない。
	0.7	1.3	2.0	1.3	0.6	
			0.7	0.7	0.6	
			0.7	0.7	1.1	
			0.7	0.7	1.1	
		1.3	3.9	3.9	4.5	
		1.3	1.3		3.4	
	1.3	1.3	2.6	1.3	0.7	
		1.3	1.3		0.3	
		1.3	1.3		0.7	
		1.3	1.3		0.4	
		1.3	1.3		0.4	
		0.7	0.7		0.3	
		1.3	1.3		0.4	
	1.3	2.6			0.4	
		1.3	1.3	2.6	1.1	
	1.3	2.6	2.6			
	1.3	1.3	2.6			
	1.3	2.6				
	1.9					
	1.3	2.6	3.9	1.3		
5.2	30.8	58.9	51.2	19.1	16.0	

【補正適用表】

作業項目 補正項目	前段設計補正	難易度補正
1 準備作業		
1-1 現地調査	○	○
1-2 資料の検討	○	○
2 設計計画		
2-1 河川計画の検討	○	○
2-2 河川計画の設計	○	○
2-3 位置の検討	○	○
2-4 型式の検討	○	○
2-5 平面、縦断計画	○	○
3 水理計算		
3-1 河川水位の検討	○	○
3-2 流入口の検討	○	○
3-3 堰体及び護床工	○	○
3-4 取水工	○	○
3-5 沈砂池	○	○
3-6 魚道及び下流放流工	○	○
4 構造計算		
4-1 固定堰	○	○
4-2 堰体	○	○
4-3 流入口	○	○
4-4 取水工	○	○
4-5 護岸工	○	○
4-6 魚道	○	○
4-7 沈砂池	○	○
4-8 下流放流工	○	○
5 基礎の検討	○	○
6 設計図作成		
6-1 河川計画図	○	○
6-2 一般図	○	○
6-3 堰体	○	○
6-4 取水工	○	○
6-5 護岸工	○	○
6-6 魚道	○	○
6-7 下流放流工	○	○
6-8 沈砂池	○	○
7 仮設計画	○	○
8 数量計算	○	○
9 施工計画	○	○
10 概算工事費積算	○	○
11 調査試験計画	○	○
12 照査	○	○
13 点検取りまとめ	○	○

【実施設計】	【4-2 溪流取水工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	溪流取水工予定地及び周辺の地形、地質、現況、諸施設について、実施設計のために必要な現地調査を行う。
1-2 資料の検討	実施設計のための貸与資料を整理し、把握し、作業計画を樹立する。
2 設計計画	
2-1 河川計画の検討	河川計画が未定の時、洪水量、河川断面を決定する。
2-2 河川計画の設計	河川計画の資料を整理し、設計計画を樹立する。
2-3 位置の検討	河状及び水路計画より 2～3 点選定し、比較検討のうえその中から 1 点を決定する。
2-4 型式の検討	堰の型式、取水方式、基礎、止水、ゲート型式、操作方法を決定する。
2-5 平面、縦断計画	スパン割及び各部標高、エプロン長等を決定する。
3 水理計算	
3-1 河川水位の検討	不等流計算により堰築造後の詳細水理計算を行う。
3-2 流入口の検討	流入口の詳細水理計算を行う。
3-3 堰体及び護床工	土砂吐、洪水吐、固定堰等の詳細水理計算を行う。
3-4 取水工	取水工全体について詳細水理計算を行う。
3-5 沈砂池	沈砂池全体について詳細水理計算を行う。
3-6 魚道及び下流放流工	魚道及び下流放流工全体について詳細水理計算を行う。
4 構造計算	
4-1 固定堰	固定堰の詳細構造計算を行う。
4-2 堰体	堰体の詳細構造計算を行う。
4-3 流入口	流入口の詳細構造計算を行う。
4-4 取水工	取水工の詳細構造計算を行う。
4-5 護岸工	護岸のタイプを決定し、3 タイプ程度の詳細構造計算を行う。
4-6 魚道	魚道の詳細構造計算を行う。
4-7 沈砂池	沈砂池の詳細構造計算を行う。
4-8 下流放流工	下流放流工の詳細構造計算を行う。
5 基礎の検討	直接基礎の詳細な計算を行う。
6 設計図作成	
6-1 河川計画図	河川の縦、横断図を作成する。
6-2 一般図	溪流取水工の計画一般平面図、平面図、正面図、標準断面図を作成する。
6-3 堰体	堰体の一般構造図、配筋図等詳細な図面を作成する。
6-4 取水工	取水工の一般構造図、配筋図等詳細な図面を作成する。
6-5 護岸工	護岸工の一般構造図、配筋図等詳細な図面を作成する。
6-6 魚道	魚道の一般構造図、配筋図等詳細な図面を作成する。
6-7 下流放流工	下流放流工の一般構造図、配筋図等詳細な図面を作成する。
6-8 沈砂池	沈砂池の一般構造図、配筋図の詳細な図面を作成する。
7 仮設計画	主要な仮設工の構造・安定計算を行い、図面を作成する。
8 数量計算	全部の数量を詳細に計算する。
9 施工計画	本体工事、仮設工事、工程計画について詳細な施工計画を作成する。
10 特別仕様書作成	各工種について工事実施可能な詳細な特別仕様書を作成する。
11 概算工事費積算	主要な数量及び事例等による単価で概略工事費を算出する。
12 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
13 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	3.6	4.8	2.4			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	2.4	3.6	1.2			
	1.2	2.4		2.4		【特記】河川の流出解析は含まない。流出解析により洪水量を決定する場合は別途計上する。
	1.2	1.2				【特記】河川計画、計画高水位、高水量は貸与する。
2.4	3.6	3.6	2.4			
1.2	3.6	4.8	1.2			【特記】ゲート型式の比較検討は含むが、ゲートの詳細設計及び操作規程の作成は含まない。
1.2	2.4	6.0	4.8			
	1.2		2.4	2.4		【特記】河川計画は貸与する。
	1.2	3.6	3.6			
	1.2	3.6	3.6	2.4		
		2.4	2.4			
	1.2	3.6	2.4			
		2.4	2.4			
		1.2	1.2			【特記】全可動堰の場合は計上しない。
		1.2	1.2			
		1.2	1.2	1.2		
	1.2	1.2	2.4	1.2		【特記】大規模な河川堤防横断、樋管、樋門工は含まない。
	1.2	2.4	3.6	2.4	1.1	【特記】計算タイプが多い場合は別途加算する。
			1.2	1.2	1.1	
			1.2	1.2	2.2	
			1.2	1.2	2.2	
		1.2	1.2	1.2		
		1.2	1.2		3.4	
	1.2	2.4	2.4	2.4	1.1	
	1.2	2.4	2.4	1.2	1.1	
		3.6	3.6	1.2	1.1	
	1.2	6.0	6.0	6.0	7.4	
		3.6	3.6	1.2	1.1	
		1.2	1.2		0.4	
	1.2	3.6	3.6	3.6	1.1	
	2.4	9.6		2.4	3.4	
		3.6	6.0	7.2	6.7	
1.2	3.6	7.2	7.2	4.8	2.2	
	1.2	2.4	2.4			
	1.2	1.2	2.4			
	1.8					
	2.4	3.6	4.8	3.6		
6.0	42.6	102.0	90.0	50.4	35.6	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計補正	難易度補正
1	準備作業		
1-1	現地調査	○	○
1-2	資料の検討	○	○
2	設計計画		
2-1	河川計画の検討	○	○
2-2	河川計画の設計	○	○
2-3	位置の検討	○	○
2-4	型式の検討	○	○
2-5	平面、縦断計画	○	○
3	水理計算		
3-1	河川水位の検討	○	○
3-2	流入口の検討	○	○
3-3	堰体及び護床工	○	○
3-4	取水工	○	○
3-5	沈砂池	○	○
3-6	魚道及び下流放流工	○	○
4	構造計算		
4-1	固定堰	○	○
4-2	堰体	○	○
4-3	流入口	○	○
4-4	取水工	○	○
4-5	護岸工	○	○
4-6	魚道	○	○
4-7	沈砂池	○	○
4-8	下流放流工	○	○
5	基礎の検討	○	○
6	設計図作成		
6-1	河川計画図	○	○
6-2	一般図	○	○
6-3	堰体	○	○
6-4	取水工	○	○
6-5	護岸工	○	○
6-6	魚道	○	○
6-7	下流放流工	○	○
6-8	沈砂池	○	○
7	仮設計画	○	○
8	数量計算	○	○
9	施工計画	○	○
10	特別仕様書作成	○	○
11	概算工事費積算	○	○
12	照査	○	○
13	点検取りまとめ	○	○

5 ポンプ場

(1) 適用

本歩掛は、吐出量 $1\sim 30\text{m}^3/\text{s}$ の排水機場及び吐出量 $0.3\sim 10\text{m}^3/\text{s}$ の用水機場の設計業務について適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

イ 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の規模のもの	I	1.00
規模の大きいもの ・口径 1,000mm を超える用水機場 ・口径 2,000mm を超える排水機場	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・河川協議を伴うもの		

ウ 吐出量補正

本歩掛は、次表の吐出量の機場を標準としているので、吐出量が標準と異なる場合は、吐出量に応じて補正を行う。

機 場 区 分	標 準 吐 出 量	吐出量区分 [I]	吐出量区分 [II]
排 水 機 場	m^3/s m^3/s $3.0 \leq Q \leq 10.0$	m^3/s m^3/s $1.0 < Q < 3.0$	m^3/s m^3/s $10.0 < Q < 30.0$
揚程が 20m 未満の用水機場	m^3/s m^3/s $3.0 \leq Q < 10.0$	m^3/s m^3/s $1.0 < Q < 3.0$	—
揚程が 20m 以上の用水機場	m^3/s m^3/s $1.0 \leq Q \leq 3.0$	m^3/s m^3/s $0.3 < Q < 1.0$	m^3/s m^3/s $3.0 < Q < 10.0$
補 正 率	1.0	0.7	1.3

エ ポンプ台数補正

本歩掛の吐出量に対するポンプ台数は次表を標準としているので、ポンプ台数が標準と異なる場合はポンプ台数に応じて適宜補正値を設定し補正を行う。

排水機場	吐出量(m^3/s)	1～3 未満	3～10 未満	10～20 未満	20～30 未満
	ポンプ台数(台)	1～2	2～3	3～4	4～6
用水機場	吐出量(m^3/s)	0.3～1 未満	1～3 未満	3～10 未満	
	ポンプ台数(台)	2～4	3～5	3～6	

(3) その他留意事項

下記の設計は含まれていないので、別途計上とする。

- ア 取付水路、サージタンク、吐出側延長が 40m 以上となる送水路
- イ ポンプ設備、機場内給排水管、配線設備、屋内外受電設備、除塵設備、焼却炉等の特殊な設計
- ウ 自動運転装置及び機場管理計画
- エ 国土交通省直轄河川に設置する大規模な樋門
- オ 場内整備工
- カ 建築確認申請業務、河川協議資料作成

[構想設計]	【5-1 ポンプ場】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	機場予定地点及びその周辺の地形、地質、現況諸施設について、構想設計のために必要な現地調査を行う。
1-2 資料の検討	構想設計のため貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。
2 設計計画	
2-1 比較検討	事例又は経験に基づき、ポンプ原動機の機種、台数、口径、機場位置、形式、基礎工の比較検討を行う。
2-2 ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	機場諸施設の配置、規模の概略を検討する。
3 概算工事費積算	主要工事数量と、事例等による単価で、概算工事費を算定する。
4 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
5 点検取りまとめ	各設計項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.7		1.4			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
		1.4				
	4.1	4.1	4.1	4.1		
1.4	2.7	1.4			2.0	【特記】ポンプ及び附帯機器は基本設計のみとし、設備設計は含まない。
	1.4	2.7				
	1.9					
	1.4	2.7	1.4			
1.4	14.2	12.3	6.9	4.1	2.0	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	難易度補正	吐出量補正	ポンプ台数補正
1	準備作業			
1-1	現地調査	○	○	○
1-2	資料の検討	○	○	○
2	設計計画			
2-1	比較検討	○	○	○
2-2	ポンプ及び付帯設備機場規模の検討	○	○	○
3	概算工事費積算	○	○	○
4	照査	○	○	○
5	点検取りまとめ	○	○	○

〔基本設計〕	【5-2 ポンプ場】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	機場予定地点及びその周辺の地形、地質、現況諸施設について、基本設計のために必要な現地調査を行う。
1-2 資料の検討	基本設計のため貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。
2 設計計画	
2-1 比較検討	概略の調査資料に基づき、ポンプ原動機の機種、台数、口径、機場位置、形式、基礎工の概定比較を行う。
2-2 ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	機場諸施設の配置、規模を概定する。
3 水理計算	
3-1 揚程、キャピテーションの検討	揚程、キャピテーションの計算を行う。
3-2 ウォータハンマの検討	ウォータハンマの計算を行う。
3-3 サージングの検討	サージングの計算を行う。
4 機場工の設計	
4-1 吸水槽	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。
4-2 吐水槽	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。
4-3 沈砂池	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。
4-4 機場本体	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。
4-5 設計図作成・数量計算	一般構造図を作成し、概略数量計算を行う。
5 樋門、樋管工の設計	
5-1 躯体工	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。
5-2 門柱	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。
5-3 胸壁、翼壁、水叩き	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。
5-4 操作室、管理橋	主要寸法を概定する。部材断面を求める構造配筋計算は含まない。
5-5 水門扉	主要寸法を概定する。構造計算は含まない。
5-6 設計図作成・数量計算	一般構造図を作成し、概略数量計算を行う。
6 建屋の設計	
6-1 建物	主要ポンプ及び附帯設備を収容し得る平面及び高さを決定し平面縦断計画を行う。構造計算、設備設計は含まない。
7 護岸工の設計	護岸タイプと範囲を、標準断面図に明示し、概略数量計算を行う。
8 土工計画	標準断面図による概略数量計算を行う。
9 仮締切堤設計	締切のタイプと範囲を標準断面図に明示し、概略数量計算を行う。
10 山留工設計	山留タイプと範囲を標準断面図に明示し、概略数量計算を行う。
11 概算工事費積算	主要工事数量と、事例等による単価で、概算工事費を算定する。
12 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
13 点検取りまとめ	各設計項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.6	1.3	2.6			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1.3	1.3				
	6.5	6.5	6.5	6.5		
1.3	5.2	3.9	3.9		2.8	
	1.3	2.6	3.9			【特記】水理計算の項目は必要に応じて計上する。
	1.3	2.6	2.6			
		1.3	2.6			
	1.3	6.5	5.2			【補正】4-1～4-5の歩掛の基礎工は、杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8 【特記】機場外の取水設備、送水設備、水路は含まない。ポンプ、ゲート等の機器設備設計は含まない。機場本体と吸水槽が一体的な構造の場合機場本体は吸水槽に含む。
	1.3	1.3	1.3			
	1.3	1.3	1.3			
	1.3	2.6	2.6			【特記】機場本体が独立した構造の場合に適用する。
	1.3	1.3	1.3	1.3	3.6	
	1.3	1.3	1.3			【特記】本歩掛は、機場工に附帯して設置する場合なので、単独構造物の場合は適用できない。 【補正】5-1～5-6の歩掛の基礎工は、杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8 【特記】基礎工は杭基礎を標準とし、ゲート等の機器設備設計は含まない。
		1.3				
	1.3	1.3	2.6			
		1.3				
		1.3				
	1.3	1.3	1.3	1.3	3.7	
	2.6	6.5	1.3			【特記】操作室、機場上屋以外に設けられる管理棟、管理人宿舎棟の設計は含まない。
	1.3	1.3	2.6	2.6	1.8	【特記】取付護岸に限る。既設構造物の撤去に関する設計は含まない。
				2.6		【特記】取付道路は含まない。
	0.7	1.3	1.3	1.3		
	0.7	1.3	1.3	1.3		
	1.3	2.6				
	1.9					
	2.6	3.9	3.9			
1.3	39.7	57.2	49.4	16.9	11.9	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	難易度補正	吐出力補正	ポンプ台数補正	直接基礎補正
1	準備作業				
1-1	現地調査	○	○	○	
1-2	資料の検討	○	○	○	
2	設計計画				
2-1	比較検討	○	○	○	
2-2	ポンプ及び付帯設備機場規模の検討	○	○	○	
3	水理計算				
3-1	揚程、キャビテーションの検討	○	○	○	
3-2	ウォータハンマの検討	○	○	○	
3-3	サージングの検討	○	○	○	
4	機場工の設計				
4-1	吸水槽	○	○	○	○
4-2	吐水槽	○	○	○	○
4-3	沈砂池	○	○	○	○
4-4	機場本体	○	○	○	○
4-5	設計図作成・数量計算	○	○	○	○
5	樋門、樋管工の設計				
5-1	躯体工	○	○	○	○
5-2	門柱	○	○	○	○
5-3	胸壁、翼壁、水叩き	○	○	○	○
5-4	操作室、管理橋	○	○	○	○
5-5	水門扉	○	○	○	○
5-6	設計図作成・数量計算	○	○	○	○
6	建屋の設計				
6-1	建物	○	○	○	
7	護岸工の設計	○	○	○	
8	土工計画	○	○	○	
9	仮締切堤設計	○	○	○	
10	山留工設計	○	○	○	
11	概算工事費積算	○	○	○	
12	照査	○	○	○	
13	点検取りまとめ	○	○	○	

6 水路工

(1) 適用

本歩掛は、水路の本線設計（路線計画設計及び施設設計）と附帯施設の設計業務について適用する。

工種別の適用範囲は次表に示すとおりである。

工	種	適用	単位
用水路	用水路路線計画	$Q=15\text{m}^3/\text{s}$ まで	1 km
	用水路（開水路）	$Q=15\text{m}^3/\text{s}$ まで	1 km
	水路トンネル	$Q=15\text{m}^3/\text{s}$ まで 設計対象延長は、2km までとする。 特殊工法・特殊地質の場合は、適用できない。	500m
排水路	排水路路線計画	$Q=2\sim50\text{m}^3/\text{s}$	1 km
	排水路	$Q=2\sim50\text{m}^3/\text{s}$ 設計対象延長は、5km までとする。	1 km
パイプライン	パイプライン 路線計画	$Q=0.1\sim15\text{m}^3/\text{s}$	1 km
	パイプライン	$Q=0.1\sim15\text{m}^3/\text{s}$ 本歩掛は、管径 300～3,000mm の管路で本体に二次製品を使用する幹線管水路に適用する。 水管橋その他特殊工法の設計は含まない。	1 km
附帯施設	暗渠	$Q=15\text{m}^3/\text{s}$ まで 設計対象延長は、600m程度までとする。 道路構造令の適用を受ける暗渠には適用しない。	200m
	落差工	$Q=15\text{m}^3/\text{s}$ まで 箇所数は、10 箇所程度までとする。	箇所
	急流工	$Q=15\text{m}^3/\text{s}$ まで 箇所数は、10 箇所程度までとする。	箇所
	射流分流水工並びに チェックゲート	$Q=15\text{m}^3/\text{s}$ まで その他の型式の分流水工（特に直接分流水工）は別途計上する。 ゲート類の設計は含まない。 箇所数の範囲は 10 箇所程度までとする。	箇所
	直接分流水工	$Q=15\text{m}^3/\text{s}$ まで 開渠工に附帯する直接分流水工に適用する。 ゲート類の設計製図は別途計上する。	箇所
	合流工	$Q=2\sim50\text{m}^3/\text{s}$ まで 箇所数の範囲は 10 箇所程度までとする。	箇所
	サイホン	$H=20\text{m}$ 未満（ H は管内に作用する最大水頭（最大内水圧）である。） 設計対象延長は、500m程度までとする。 水管橋その他特殊工法との比較検討は含まない。	200m
	附帯橋梁	有効幅員 6m以下及びスパン 20m未満の単径間の橋梁設計に適用する。	箇所
	水路横断構造物	横断出入口の構造物までとし、取付水路の設計は含まない。 水路横断構造物であって、人間の通行するアンダーパスの設計は含まない。 単径間の構造とする。	箇所

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

路線計画の歩掛は、前段設計の実施状況によって、次表により補正を行う。

なお、路線計画以外の水路本体及び附帯施設は前段設計の有無に関係なく当該補正の対象としない。

設計区分	前段設計の実施状況	補正率
基本設計	十分に活用できる構想設計が作業済みの段階で、基本設計を行う場合。	0.80
実施設計	十分に活用できる基本設計が作業済みの段階で、実施設計を行う場合。	0.65

イ 新規追加及び位置変更補正（路線計画）

路線計画において、前段設計に対する新規路線の追加や路線位置の変更を行う場合は、次表により補正を行う。

ただし、「ア 前段設計補正」を行った場合は、当該補正の対象としない。

設計区分	追加・変更等の内容	補正率
基本設計	前段の構想設計に対する新規路線の追加又は、路線位置の変更の路線計画の設計対象延長が500m未満の場合。	0.80
実施設計	新規路線の追加又は、路線位置の変更の路線計画の設計対象延長が500m未満の場合。	0.65

ウ 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

ただし、用水路路線計画（構想設計及び基本設計）、排水路路線計画（構想設計及び基本設計）、パイプライン路線計画（構想設計及び基本設計）、水路トンネル、落差工・急流工、射流分木工並びにチェックゲート、直接分木工、合流工、附帯橋梁、水路横断構造物は当該補正の対象としない。

構想設計及び基本設計			実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率	設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00	普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの ・河川協議を伴うもの	II	1.08	構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
			高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

(3) その他留意事項

下記の設計は含まれていないので、別途計上する。

ア 河川協議資料等の作成

イ レベル1、2地震動による検討

【作業項目別補正率一覧表】		
【用水路路線計画】 (1km 当たり歩掛)	補 正 率	
	距 離 補 正	複 合 補 正
作 業 項 目		
1-1 概略路線の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
1-2 概略水理検討	$0.5n + 0.5$	0.8
2 現地調査	$0.5n + 0.5$	0.8
3 資料の検討	$0.1n + 0.9$	0.8
4-1 取水通水機構の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
4-2 附帯施設の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
4-3 水理計算	$0.5n + 0.5$	0.8
4-4 路線比較検討	$0.5n + 0.5$	0.8
5-1 平面縦断面図作成	n	—
5-2 水理縦断面図作成	n	—
6 総合検討	$0.1n + 0.9$	0.8
7 照査	—	—
8 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	0.8

【作業項目別補正率一覧表】					
【用水路(開水路)】 (1km 当たり歩掛)	補 正 率				
	距 離 補 正			複合 設計	既製品 使 用
作 業 項 目	$n < 5$	$5 \leq n < 15$	$15 \leq n$		
1 現地調査	$0.5n + 0.5$	$0.3n + 1.5$	$0.1n + 4.5$	0.8	—
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	0.8	—
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$	$0.3n + 1.5$	$0.1n + 4.5$	0.8	—
3-2 水路タイプ断面の検討	$0.5n + 0.5$	$0.3n + 1.5$	$0.1n + 4.5$	0.8	—
4-1 水理計算	n	n	n	—	—
4-2 水理縦断面図作成	n	n	n	—	—
5 構造計算	$0.5n + 0.5$	$0.3n + 1.5$	$0.1n + 4.5$	—	0.9
6 構造図作成	n	n	n	—	—
7 平面縦断面図作成	n	n	n	—	—
8 土工図作成	n	n	n	—	—
9 数量計算	$0.5n + 0.5$	$0.3n + 1.5$	$0.1n + 4.5$	—	0.9
10 施工計画	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	0.8	—
11 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	0.8	—
12 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	0.8	—
13 総合検討	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	0.8	—
14 照査	—	—	—	—	—
15 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$	0.8	—

【作業項目別補正率一覧表】			
【水路トンネル】 (500m当たり歩掛) 作 業 項 目	補 正 率		
	距離補正 $n \leq 4$	坑口補正 $M \geq 2$	複合 設計
1 現地調査	$0.5n + 0.5$	$0.3M + 0.7$	0.8
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$	—	0.8
3 設計計画	$0.5n + 0.5$	$0.1M + 0.9$	0.8
4 出入口構造の設計	—	$0.5M + 0.5$	—
5 水理検討	—	—	—
6-1 構造計算	$0.5n + 0.5$	—	—
6-2 構造図作成	—	—	—
7 平面縦断図作成	n	—	—
8 土工図作成	$0.5n + 0.5$	$0.5M + 0.5$	—
9 数量計算	$0.5n + 0.5$	$0.3M + 0.7$	—
10 施工計画	$0.1n + 0.9$	$0.5M + 0.5$	0.8
11 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$	$0.1M + 0.9$	0.8
12 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$	$0.5M + 0.5$	0.8
13 総合検討	$0.1n + 0.9$	$0.1M + 0.9$	0.8
14 照査	—	—	—
15 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	$0.3M + 0.7$	0.8

作業項目別補正の内容と留意事項

- ① 距離補正……………設計対象延長に応じて補正を行う。
 用水路路線計画・用水路（開水路）： $n = \text{設計対象延長（m）} \div 1,000$
 水路トンネル： $n = \text{設計対象延長（m）} \div 500$
 （ n は小数点以下第2位四捨五入、第1位止まりとする。）
- ② 坑口補正……………トンネル設計の坑口数に応じて補正を行う。
 $M = \text{坑口数（トンネル施工に要する出入口の箇所数）}$
- ③ 複合設計補正……………開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。
 （同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1流量区分の歩掛のみを計上する。）
 ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。
- ④ 既製品使用補正……………既製品を使用する場合は該当する作業項目の補正を行う。
- ⑤ 留意事項……………1つの作業項目に複数の補正を行う場合は、各補正率を乗じて補正率を算出する。
 用水路路線計画・用水路（開水路）設計対象延長50m未満及び水路トンネル設計対象延長25m未満の場合は、積算基準の歩掛を適用しない。

流 量 区 分	Q<2m ³ /s
〔構想設計〕	【6-1-1 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/5,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	地形、地質、現況諸施設及び用排水系統の概略調査を行う。
3 資料の検討	1/5,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の各工種毎の取水通水機構及び形式の概略を立案する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の工種と位置の概略を決定する。
4-3 水理計算	各工種を含め全体路線についての概略の計算を行う。
4-4 路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	最終想定路線について 1/5,000 路線図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	概略水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/5,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

流 量 区 分	Q<2m ³ /s
〔基本設計〕	【6-1-2 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/1,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	工種区分の適否、横断構造物等、附帯施設調査を行う。
3 資料の検討	1/1,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の取水方式及び各工種毎の通水形式を決定する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。
4-3 水理計算	附帯施設及び全体路線についての水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	比較路線について概算工事費の比較を行う。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	決定路線について 1/1,000 平面図、縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/1,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.6					
			0.8			
	0.5	0.5	0.5			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		1.1				
	0.6					
			0.3			
	0.8	1.7	1.7			
	0.3	1.7	1.7			
		1.7	1.7		2.4	
			0.6		1.3	
	0.6					
	2.1					
	0.6	0.6		0.6	0.5	
	6.1	7.3	7.3	0.6	4.2	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.7			
	1.2	1.2	1.2			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		2.5				
	1.3					
			0.7			
	1.7	3.8	3.8			
	0.7	3.8	3.8			
		3.8	3.8		5.7	
			1.3		3.1	
	1.3					
	2.1					
	1.3	1.3		1.3	1.3	
	10.9	16.4	16.3	1.3	10.1	

流 量 区 分	$Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
【実施設計】	【6-1-3 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/500 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	地形、地質の精査による工種区分の判定、附帯施設等の精査、仮設計画並びに工事に伴う周辺への影響調査を行う。
3 資料の検討	1/500 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の取水方式の決定及び通水形式の詳細を決定する。
4-2 附帯施設の検討	各工種毎の附帯位置と施設の規模を決定する。
4-3 水理計算	全体路線及び工種区分毎の水理計算を行う。(附帯施設を含む。)
4-4 路線比較検討	最終比較路線について詳細工事費の比較を行う。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	実施路線について 1/500 平面縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	実施断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/500 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10\text{m}^3/\text{s}$
【構想設計】	【6-1-4 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/5,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	地形、地質、現況諸施設及び用排水系統の概略調査を行う。
3 資料の検討	1/5,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の各工種毎の取水通水機構及び形式の概略を立案する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の工種と位置の概略を決定する。
4-3 水理計算	各工種を含め全体路線についての概略の計算を行う。
4-4 路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	最終想定路線について 1/5,000 路線図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	概略水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/5,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.8			
	2.1	2.1	2.1			【特記】地下水の影響等広域環境調査は、別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		2.5				
	1.3					
			0.7			
	1.8	3.9	3.9			
	0.7	3.9	3.9			
		3.9	3.9		6.1	
			1.3		3.3	
	1.7					
	1.8					
	1.7	1.7		1.7	1.7	
	12.4	18.0	17.6	1.7	11.1	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.6					
			0.8			
	0.5	0.5	0.5			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		1.1				
	0.6					
			0.8			
	1.1	2.3	1.7			
	0.3	1.7	2.3			
		1.7	1.7		2.1	
			0.6		1.2	
	1.2					
	2.1					
	1.2	0.6		0.6	1.0	
	7.6	7.9	8.4	0.6	4.3	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
【基本設計】	【6-1-5 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/1,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	工種区分の適否、横断構造物等、附帯施設調査を行う。
3 資料の検討	1/1,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の取水方式及び各工種毎の通水形式を決定する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。
4-3 水理計算	附帯施設及び全体路線についての水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	比較路線について概算工事費の比較を行う。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	決定路線について 1/1,000 平面図、縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/1,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
【実施設計】	【6-1-6 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/500 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	地形、地質の精査による工種区分の判定、附帯施設等の精査、仮設計画並びに工事に伴う周辺への影響調査を行う。
3 資料の検討	1/500 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の取水方式の決定及び通水形式の詳細を決定する。
4-2 附帯施設の検討	各工種毎の附帯位置と施設の規模を決定する。
4-3 水理計算	全体路線及び工種区分毎の水理計算を行う。(附帯施設を含む。)
4-4 路線比較検討	最終比較路線について詳細工事費の比較を行う。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	実施路線について 1/500 平面縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	実施断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/500 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.7			
	1.2	1.2	1.2			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		2.4				
	1.3					
			1.7			
	2.4	5.3	3.7			
	0.7	3.7	5.3			
		3.7	3.7		6.2	
			1.3		3.4	
	2.4					
	2.1					
	2.4	1.3		1.3	2.5	
	13.8	17.6	18.6	1.3	12.1	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.8			
	2.1	2.1	2.1			【特記】地下水の影響等広域環境調査は、別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		2.5				
	1.3					
			1.8			
	2.5	5.6	3.9			
	0.7	3.9	5.6			
		3.9	3.9		5.9	
			1.3		3.2	
	3.3					
	1.8					
	3.3	1.7		1.7	3.2	
	16.3	19.7	20.4	1.7	12.3	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
〔構想設計〕	【6-1-7 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/5,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	地形、地質、現況諸施設及び用排水系統の概略調査を行う。
3 資料の検討	1/5,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の各工種毎の取水通水機構及び形式の概略を立案する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の工種と位置の概略を決定する。
4-3 水理計算	各工種を含め全体路線についての概略の計算を行う。
4-4 路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	最終想定路線について 1/5,000 路線図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	概略水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/5,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
〔基本設計〕	【6-1-8 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/1,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	工種区分の適否、横断構造物等、附帯施設調査を行う。
3 資料の検討	1/1,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の取水方式及び各工種毎の通水形式を決定する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。
4-3 水理計算	附帯施設及び全体路線についての水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	比較路線について概算工事費の比較を行う。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	決定路線について 1/1,000 平面図、縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/1,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.6					
			0.7			
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		1.0				
	0.6					
			0.7			
	1.6	2.2	1.6			
	0.3	1.6	3.0			
		1.6	1.6		3.0	
			0.6		1.6	
	1.8					
	2.1					
	1.2	1.2		1.2	1.4	
	8.6	8.0	8.6	1.2	6.0	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.7			
	1.1	1.1	1.1			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		2.4				
	1.3					
			1.7			
	3.7	5.3	3.7			
	0.7	3.7	7.0			
		3.7	3.7		6.4	
			1.3		3.4	
	3.7					
	2.1					
	2.4	2.4		2.4	2.6	
	16.3	18.6	20.2	2.4	12.4	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$
〔実施設計〕	【6-1-9 用水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/500 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。
2 現地調査	地形、地質の精査による工種区分の判定、附帯施設等の精査、仮設計画並びに工事に伴う周辺への影響調査を行う。
3 資料の検討	1/500 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 取水通水機構の検討	全体路線の取水方式の決定及び通水形式の詳細を決定する。
4-2 附帯施設の検討	各工種毎の附帯位置と施設の規模を決定する。
4-3 水理計算	全体路線及び工種区分毎の水理計算を行う。(附帯施設を含む。)
4-4 路線比較検討	最終比較路線について詳細工事費の比較を行う。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	実施路線について 1/500 平面縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	実施断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の各作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/500 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.8			
	2.1	2.1	2.1			【特記】地下水の影響等広域環境調査は、別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		2.5				
	1.3					
			1.8			
	3.9	5.5	3.9			
	0.7	3.9	7.4			
		3.9	3.9		5.9	
			1.3		3.1	
	4.9					
	1.8					
	3.3	3.3		3.3	3.2	
	19.3	21.2	22.2	3.3	12.2	

【補正適用表】[構想設計]

補正項目 作業項目	距離補正	複合設計補正
1 図上検討		
1-1 概略路線の検討	○	○
1-2 概略水理検討	○	○
2 現地調査	○	○
3 資料の検討	○	○
4 路線選定		
4-1 取水通水機構の検討	○	○
4-2 附帯施設の検討	○	○
4-3 水理計算	○	○
4-4 路線比較検討	○	○
5 路線計画図		
5-1 平面縦断面図作成	○	
5-2 水理縦断面図作成	○	
6 総合検討	○	○
7 照査		
8 点検取りまとめ	○	○

【補正適用表】[基本設計]

補正項目 作業項目	前段設計補正又は 新規追加及び 位置変更補正	距離補正	複合設計補正
1 図上検討			
1-1 概略路線の検討	○	○	○
1-2 概略水理検討	○	○	○
2 現地調査	○	○	○
3 資料の検討	○	○	○
4 路線選定			
4-1 取水通水機構の検討	○	○	○
4-2 附帯施設の検討	○	○	○
4-3 水理計算	○	○	○
4-4 路線比較検討	○	○	○
5 路線計画図			
5-1 平面縦断面図作成	○	○	
5-2 水理縦断面図作成	○	○	
6 総合検討	○	○	○
7 照査	○		
8 点検取りまとめ	○	○	○

【補正適用表】〔実施設計〕

作業項目 \ 補正項目	前段設計補正又は 新規追加及び 位置変更補正	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1 図上検討				
1-1 概略路線の検討	○	○	○	○
1-2 概略水理検討	○	○	○	○
2 現地調査	○	○	○	○
3 資料の検討	○	○	○	○
4 路線選定				
4-1 取水通水機構の検討	○	○	○	○
4-2 附帯施設の検討	○	○	○	○
4-3 水理計算	○	○	○	○
4-4 路線比較検討	○	○	○	○
5 路線計画図				
5-1 平面縦断面図作成	○	○	○	
5-2 水理縦断面図作成	○	○	○	
6 総合検討	○	○	○	○
7 照査	○	○		
8 点検取りまとめ	○	○	○	○

流 量 区 分	$Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-1-10 用水路（開水路）】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び断面形状の概略を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	概略の水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	概略水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	代表断面についての概略構造計算を行う。
6 構造図作成	代表断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図を作成し、標準断面を記入する。
8 土工図作成	土工横断面図を作成し、切盛土量の概略を表示する。
9 数量計算	代表的断面についてm当たり数量を計算し、総数量を概略計算する。
10 施工計画	基本方針を立案する。
11 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-1-11 用水路（開水路）】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び標準断面を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	標準断面による水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	標準断面についての構造計算を行う。
6 構造図作成	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分法先線、附帯工等記入する。
8 土工図作成	土工断面図を作成し、切盛土工量、法面保護工長等を記入する。
9 数量計算	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。
10 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
11 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
12 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.3				
	0.3					
	0.1	0.3				
		0.4	0.8			
		0.3			0.7	
		0.6	0.6	0.8		
	0.1	0.3	0.4		0.4	
		0.8	1.1	0.6	0.6	【特記】路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は、除く。
			0.1	0.6	1.2	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			0.1	0.7	0.8	
	0.3	0.4		0.1	0.1	
		0.4	0.4	0.7		
	0.6					
	1.9					
	0.6	0.6		1.1	1.2	
	4.2	4.7	3.8	4.6	5.0	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.5				
	0.5					
	0.3	0.5				
		0.7	1.5			
		0.5			1.2	
		0.9	0.9	1.5		
	0.4	0.7	1.1		1.1	
		2.0	2.7	1.3	1.4	【特記】路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は、除く。
			0.4	1.3	2.9	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			0.4	1.8	2.1	
	0.7	1.1		0.4	0.4	
	0.4	0.7				
		0.5	0.5	1.1		
	0.7					
	1.9					
	0.7	0.7		1.2	1.2	
	6.0	9.2	7.9	8.6	10.3	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-1-12 用水路（開水路）】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び断面形状の概略を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	概略の水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	概略水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	代表断面についての概略構造計算を行う。
6 構造図作成	代表断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図を作成し、標準断面を記入する。
8 土工図作成	土工横断面図を作成し、切盛土量の概略を表示する。
9 数量計算	代表的断面についてm当たり数量を計算し、総数量を概略計算する。
10 施工計画	基本方針を立案する。
11 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-1-13 用水路（開水路）】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び標準断面を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	標準断面による水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	標準断面についての構造計算（1～6タイプ）を行う。
6 構造図作成	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分法先線、附帯工等記入する。
8 土工図作成	土工断面図を作成し、切盛土工量、法面保護工長等を記入する。
9 数量計算	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。
10 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
11 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
12 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.3				
	0.3					
	0.3	0.6				
		0.4	0.8			
		0.3			0.6	
		0.6	0.8	0.8		
	0.3	0.3	0.6	0.3	0.5	
		0.8	1.1	0.6	0.5	【特記】路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は、除く。
			0.3	0.7	1.2	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			0.7	0.7	0.7	
	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	
		0.4	0.7	0.7		
	1.1					
	1.9					
	1.1	0.6		1.1	1.0	
	5.6	5.2	5.4	5.0	4.6	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.5				
	0.5					
	0.5	0.9				
		0.7	1.5			
		0.5			1.2	
		0.9	1.5	1.5		
	0.7	0.7	1.3	0.7	1.3	
		2.0	2.7	1.3	1.4	【特記】路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は、除く。
			0.7	1.7	3.2	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			1.7	1.7	2.1	
	0.7	1.3	0.4	0.4	0.4	
	0.4	0.7				
		0.5	1.1	1.1		
	1.2					
	1.9					
	1.2	0.7		1.2	1.2	
	7.5	9.8	11.3	9.6	10.8	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-1-14 用水路（開水路）】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び断面形状の概略を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	概略の水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	概略水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	代表断面についての概略構造計算を行う。
6 構造図作成	代表断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図を作成し、標準断面を記入する。
8 土工図作成	土工横断面図を作成し、切盛土量の概略を表示する。
9 数量計算	代表的断面についてm当たり数量を計算し、総数量を概略計算する。
10 施工計画	基本方針を立案する。
11 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-1-15 用水路（開水路）】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び標準断面を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	標準断面による水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	標準断面についての構造計算を行う。
6 構造図作成	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分法先線、附帯工等記入する。
8 土工図作成	土工断面図を作成し、切盛土工量、法面保護工長等を記入する。
9 数量計算	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。
10 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
11 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
12 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.3				
	0.3					
	0.4	0.8				
		0.4	0.8			
		0.3			0.6	
		0.8	0.8	0.8		
	0.3	0.3	0.3	0.4	0.7	
		0.8	1.1	0.6	0.6	【特記】路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は、除く。
			0.3	0.8	1.4	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			0.8	1.1	1.1	
	0.3	0.7	0.3	0.1	0.3	
		0.4	0.7	0.7		
	1.7					
	1.9					
	1.1	1.1		1.1	1.0	
	6.3	6.2	5.4	5.6	5.7	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.5				
	0.5					
	0.7	1.5				
		0.7	1.5			
		0.5			1.1	
		1.5	1.5	1.5		
	0.7	0.7	0.7	1.1	1.6	
		2.0	2.7	1.3	1.2	【特記】路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は、除く。
			0.7	2.0	3.3	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			2.0	2.7	2.9	
	0.7	1.7	0.7	0.4	0.5	
	0.4	0.7				
		0.5	1.1	1.1		
	1.9					
	1.9					
	1.2	1.2		1.2	1.2	
	8.4	11.9	11.3	11.3	11.8	

【補正適用表】[構想設計]

補正項目 作業項目	難易度 補正	距離 補正	複合設計 補正	既製品使用 補正
1 現地調査	○	○	○	
2 資料の検討	○	○	○	
3 設計計画				
3-1 基本条件の検討	○	○	○	
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	○	○	○	
4 水理検討				
4-1 水理計算	○	○		
4-2 水理縦断面作成	○	○		
5 構造計算	○	○		○
6 構造図作成	○	○		
7 平面縦断面図作成	○	○		
8 土工図作成	○	○		
9 数量計算	○	○		○
10 施工計画	○	○	○	
11 概算工事費積算	○	○	○	
12 総合検討	○	○	○	
13 照査	○			
14 点検取りまとめ	○	○	○	

【補正適用表】[基本設計]

補正項目 作業項目	難易度 補正	距離 補正	複合設計 補正	既製品使用 補正
1 現地調査	○	○	○	
2 資料の検討	○	○	○	
3 設計計画				
3-1 基本条件の検討	○	○	○	
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	○	○	○	
4 水理検討				
4-1 水理計算	○	○		
4-2 水理縦断面作成	○	○		
5 構造計算	○	○		○
6 構造図作成	○	○		
7 平面縦断面図作成	○	○		
8 土工図作成	○	○		
9 数量計算	○	○		○
10 施工計画	○	○	○	
11 特別仕様書作成	○	○	○	
12 概算工事費積算	○	○	○	
13 総合検討	○	○	○	
14 照査	○			
15 点検取りまとめ	○	○	○	

流 量 区 分	Q<2m ³ /s
〔構想設計〕	【6-1-16 水路トンネル】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 トンネルの断面及び構造検討	トンネルの断面及び構造の概略を決定する。
3-3 トンネルタイプの判定	推定地質による代表的トンネルタイプの検討をする。
4 出入口構造の設計	出入口構造の概略の検討をする。
5 水理検討	概略水理計算及び概略水理縦断面図を作成する。
6 構造検討	
6-1 構造計算	代表的な断面について概略構造計算を行う。
6-2 構造図作成	概略標準断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	概略平面縦断面図を作成する。
8 土工図作成	代表的断面について土工図を作成する。
9 数量計算	代表的トンネルタイプの掘削、コンクリート、支保工、グラウト量計算、CT、C&C、コンクリート量等の概略数量算定、明り土工量は平均的横断面図で算定する。
10 施工計画	基本方針の立案をする。
11 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	Q<2m ³ /s
〔基本設計〕	【6-1-17 水路トンネル】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件の検討をする。
3-2 トンネルの断面及び構造検討	標準タイプ及び標準断面を決定する。
3-3 トンネルタイプの判定	地質の評価によるトンネルタイプとタイプ別延長の検討をする。
4 出入口構造の設計	概略の構造計算をし、図面を作成する。
5 水理検討	標準断面による概略水理計算及び概略水理縦断面図を作成する。
6 構造検討	
6-1 構造計算	標準トンネルタイプの概略構造計算を行う。
6-2 構造図作成	タイプ別概略標準断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図に概略タイプ区分の記入をする。
8 土工図作成	出入口土工断面図を作成する。
9 数量計算	トンネル掘削、ライニングコンクリート（全量）、支保工材料、グラウト量、鉄筋、型枠、明り土工量等の数量計算を行う。
10 施工計画	代表的トンネルタイプのサイクルタイム計算、施工計画の骨子作成、ライニングその他類似トンネルの実績を参考に工程図作成、仮設計画は概要について作成する。
11 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
12 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

500 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.3				
	0.3	1.8				
	0.6	0.6	0.6		0.2	
		0.6	0.3			
	0.9	1.8	0.9	0.9		
	0.3	0.3	0.3		0.2	
			0.5	0.5	0.2	
			0.3	0.2	0.2	
		0.3	0.5	0.5	0.6	
	1.5	1.5	1.5		0.8	
		0.8	1.5	0.8	0.8	
	1.8					
	2.1					
		1.2	1.2	1.2	1.3	
	7.8	9.5	7.6	4.1	4.3	

500 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4				【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.6				
	0.6	3.1				
	1.0	1.0	1.0		0.3	
		1.0	0.6			
	1.6	3.1	1.6	1.6		
	0.7	0.7	0.7		0.3	
			1.2	1.2	0.3	
			0.7	0.4	0.3	
		0.7	1.2	1.2	1.7	
	1.5	1.5	1.5		0.8	
	0.7	0.7				
		1.2	2.4	1.2	1.3	
	2.1					
	2.1					
		1.3	1.3	1.3	1.5	
	10.7	15.3	12.2	6.9	6.5	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-1-18 水路トンネル】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 トンネルの断面及び構造検討	トンネルの断面及び構造の概略を決定する。
3-3 トンネルタイプの判定	推定地質による代表的トンネルタイプの検討をする。
4 出入口構造の設計	出入口構造の概略の検討をする。
5 水理検討	概略水理計算及び概略水理縦断面図を作成する。
6 構造検討	
6-1 構造計算	代表的な断面について概略構造計算を行う。
6-2 構造図作成	概略標準断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	概略平面縦断面図を作成する。
8 土工図作成	代表的断面について土工図を作成する。
9 数量計算	代表的トンネルタイプの掘削、コンクリート、支保工、グラウト量計算、CT、C&C、コンクリート量等の概略数量算定、明り土工量は平均的横断面図で算定する。
10 施工計画	基本方針の立案をする。
11 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-1-19 水路トンネル】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件の検討をする。
3-2 トンネルの断面及び構造検討	標準タイプ及び標準断面を決定する。
3-3 トンネルタイプの判定	地質の評価によるトンネルタイプとタイプ別延長の検討をする。
4 出入口構造の設計	概略の構造計算をし、図面を作成する。
5 水理検討	標準断面による概略水理計算及び概略水理縦断面図を作成する。
6 構造検討	
6-1 構造計算	標準トンネルタイプの概略構造計算を行う。
6-2 構造図作成	タイプ別概略標準断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図に概略タイプ区分の記入をする。
8 土工図作成	出入口土工断面図を作成する。
9 数量計算	トンネル掘削、ライニングコンクリート（全量）、支保工材料、グラウト量、鉄筋、型枠、明り土工量等の数量計算を行う。
10 施工計画	代表的トンネルタイプのサイクルタイム計算、施工計画の骨子作成、ライニングその他類似トンネルの実績を参考に工程図作成、仮設計画は概要について作成する。
11 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
12 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

500 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.3				
	0.9	1.8				
	0.6	0.9	0.9		0.4	
		0.9	0.6			
	0.6	1.5	1.5	1.8		
	0.3	0.4	0.4		0.1	
			0.4	0.4	0.1	
			0.3	0.1	0.1	
		0.3	0.6	0.7	0.8	
	1.5	1.5	2.2	0.7	1.1	
		1.5	1.5	0.7	0.9	
	1.8					
	2.1					
		2.4	2.4	1.2	1.4	
	8.1	11.8	10.8	5.6	4.9	

500 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4				【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.6				
	1.6	3.1				
	1.0	1.6	1.6		0.4	
		1.6	1.0			
	1.0	2.6	2.6	3.1		
	0.7	1.2	1.2		0.4	
			1.2	1.2	0.3	
			0.7	0.4	0.3	
		0.7	1.5	1.9	2.0	
	1.5	1.5	2.2	0.7	0.9	
	0.7	1.5				
		2.3	2.3	1.2	1.2	
	2.0					
	2.1					
		2.6	2.6	1.3	1.3	
	11.0	19.7	16.9	9.8	6.8	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-1-20 水路トンネル】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 トンネルの断面及び構造検討	トンネルの断面及び構造の概略を決定する。
3-3 トンネルタイプの判定	推定地質による代表的トンネルタイプの検討をする。
4 出入口構造の設計	出入口構造の概略の検討をする。
5 水理検討	概略水理計算及び概略水理縦断面図を作成する。
6 構造検討	
6-1 構造計算	代表的な断面について概略構造計算を行う。
6-2 構造図作成	概略標準断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	概略平面縦断面図を作成する。
8 土工図作成	代表的断面について土工図を作成する。
9 数量計算	代表的トンネルタイプの掘削、コンクリート、支保工、グラウト量計算、CT、C&C、コンクリート量等の概略数量算定、明り土工量は平均的横断面図で算定する。
10 施工計画	基本方針の立案をする。
11 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-1-21 水路トンネル】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件の検討をする。
3-2 トンネルの断面及び構造検討	標準タイプ及び標準断面を決定する。
3-3 トンネルタイプの判定	地質の評価によるトンネルタイプとタイプ別延長の検討をする。
4 出入口構造の設計	概略の構造計算をし、図面を作成する。
5 水理検討	標準断面による概略水理計算及び概略水理縦断面図を作成する。
6 構造検討	
6-1 構造計算	標準トンネルタイプの概略構造計算を行う。
6-2 構造図作成	タイプ別概略標準断面図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図に概略タイプ区分の記入をする。
8 土工図作成	出入口土工断面図を作成する。
9 数量計算	トンネル掘削、ライニングコンクリート（全量）、支保工材料、グラウト量、鉄筋、型枠、明り土工量等の数量計算を行う。
10 施工計画	代表的トンネルタイプのサイクルタイム計算、施工計画の骨子作成、ライニングその他類似トンネルの実績を参考に工程図作成、仮設計画は概要について作成する。
11 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
12 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

500 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.3				
	0.9	1.8				
	0.6	0.9	0.9	0.6	0.3	
		0.9	0.9			
	0.6	1.8	1.8	1.8		
	0.1	0.4	0.3	0.3	0.1	
			0.4	0.4	0.1	
			0.3	0.3	0.4	
		0.3	0.6	0.9	1.3	
	1.5	2.2	2.2	1.5	1.3	
		1.5	1.5	0.7	0.7	
	1.8					
	2.1					
		2.4	2.4	1.2	1.3	
	7.9	12.8	11.3	7.7	5.5	

500 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4				【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		0.6				
	1.6	3.0				
	1.0	1.6	1.6	1.0	0.6	
		1.6	1.6			
	1.0	3.0	3.0	3.0		
	0.4	1.2	0.7	0.7	0.4	
			1.2	1.2	0.3	
			0.7	0.7	1.2	
		0.7	1.5	2.2	3.0	
	1.5	2.2	2.2	1.5	1.2	
	0.7	1.5				
		2.3	2.3	1.2	1.2	
	2.0					
	2.1					
		2.6	2.6	1.3	1.4	
	10.7	20.7	17.4	12.8	9.3	

【補正適用表】[構想設計]

補正項目 作業項目		距離補正	坑口補正	複合設計補正
1	現地調査	○	○	○
2	資料の検討	○		○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	トンネルの断面及び構造検討	○	○	○
3-3	トンネルタイプの判定	○	○	○
4	出入口構造の設計		○	
5	水理検討			
6	構造検討			
6-1	構造計算	○		
6-2	構造図作成			
7	平面縦断図作成	○		
8	土工図作成	○	○	
9	数量計算	○	○	
10	施工計画	○	○	○
11	概算工事費積算	○	○	○
12	総合検討	○	○	○
13	照査			
14	点検取りまとめ	○	○	○

【補正適用表】[基本設計]

補正項目 作業項目		距離補正	坑口補正	複合設計補正
1	現地調査	○	○	○
2	資料の検討	○		○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	トンネルの断面及び構造検討	○	○	○
3-3	トンネルタイプの判定	○	○	○
4	出入口構造の設計		○	
5	水理検討			
6	構造検討			
6-1	構造計算	○		
6-2	構造図作成			
7	平面縦断図作成	○		
8	土工図作成	○	○	
9	数量計算	○	○	
10	施工計画	○	○	○
11	特別仕様書作成	○	○	○
12	概算工事費積算	○	○	○
13	総合検討	○	○	○
14	照査			
15	点検取りまとめ	○	○	○

【作業項目別補正率一覧表】		
【排水路路線計画】 (1km 当たり歩掛) 作 業 項 目	補 正 率	
	距 離 補 正	複 合 補 正
1-1 概略路線の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
1-2 概略水理検討	$0.5n + 0.5$	0.8
2 現地調査	$0.5n + 0.5$	0.8
3 資料の検討	$0.1n + 0.9$	0.8
4-1 排水機構の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
4-2 附帯施設の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
4-3 水理計算	$0.5n + 0.5$	0.8
4-4 路線比較検討	$0.5n + 0.5$	0.8
5-1 平面縦断面図作成	n	—
5-2 水理縦断面図作成	n	—
6 総合検討	$0.1n + 0.9$	0.8
7 照査	—	—
8 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	0.8

構想設計

【作業項目別補正率一覧表】		
【排水路】 (1km 当たり歩掛) 作 業 項 目	補 正 率	
	距 離 補 正	複 合 設 計
	$n \leq 5$	
1 現地調査	$0.5n + 0.5$	0.8
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$	0.8
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
3-2 水路タイプ断面の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
4-1 水理計算	$0.5n + 0.5$	—
4-2 水理縦断面図作成	$0.5n + 0.5$	—
5 構造計算	$0.5n + 0.5$	—
6 構造図作成	$0.5n + 0.5$	—
7 附帯構造物	$0.5n + 0.5$	—
8 平面縦断面図作成	n	—
9 土工図作成	n	—
10 数量計算	$0.5n + 0.5$	—
11 施工計画	$0.1n + 0.9$	0.8
12 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$	0.8
13 総合検討	$0.1n + 0.9$	0.8
14 照査	—	—
15 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	0.8

基本設計

【作業項目別補正率一覧表】		
【排水路】 (1km 当たり歩掛)	補 正 率	
作 業 項 目	距 離 補 正	複 合 設 計
	$n \leq 5$	
1 現地調査	$0.5n + 0.5$	0.8
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$	0.8
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
3-2 水路タイプ断面の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
4-1 水理計算	$0.5n + 0.5$	—
4-2 水理縦断図作成	$0.5n + 0.5$	—
5 構造計算	$0.5n + 0.5$	—
6 構造図作成	$0.5n + 0.5$	—
7 附帯構造物	$0.5n + 0.5$	—
8 平面縦断図作成	n	—
9 土工図作成	n	—
10 数量計算	$0.5n + 0.5$	—
11 施工計画	$0.1n + 0.9$	0.8
12 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$	0.8
13 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$	0.8
14 総合検討	$0.1n + 0.9$	0.8
15 照査	—	—
16 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	0.8

作業項目別補正の内容と留意事項

- ① 距離補正……………設計対象延長に応じて補正を行う。
排水路路線計画・排水路： $n = \text{設計対象延長 (m)} \div 1,000\text{m}$
(n は小数点以下第2位四捨五入、第1位止まりとする。)
- ② 複合設計補正……………開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。
(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1流量区分の歩掛のみを計上する。)
ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。
- ③ 留意事項……………1つの作業項目に複数の補正を行う場合は、各補正率を乗じて補正率を算出する。
排水路路線計画・排水路設計対象延長50m未満の場合は、積算基準の歩掛を適用しない。

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-2-1 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/5,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位の概略を決定する。
2 現地調査	想定路線上の地形地質の概略調査を行う。
3 資料の検討	1/5,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の各工種毎の排水機構及び排水路形式の概略を立案する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の工種と位置の概略を決定する。
4-3 水理計算	各工種を含め全体路線についての概略の計算を行う。
4-4 路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	最終想定路線について 1/5,000 路線図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	概略水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/5,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-2-2 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/1,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位を決定する。
2 現地調査	調査資料による工種区分の適否、横断構造物等附帯施設の調査を行う。
3 資料の検討	1/1,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の排水機構及び各工種毎の排水路形式を決定する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。
4-3 水理計算	附帯施設及び全体路線についての水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	比較路線について概算工事費の比較をする。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	決定路線について 1/1,000 平面図縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/1,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.7					
			3.0			
	0.3	0.8	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		1.1				
	0.6					
		0.8	0.8			
	0.8	0.8	0.8			
	0.8	0.8	1.7			
		0.8	2.0		2.4	
			0.6		1.2	
	0.6					
	2.1					
	1.2	0.6		0.6	1.0	
	8.1	5.7	9.2	0.6	4.6	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	3.7					
			7.1			
	1.0	2.0	1.0			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		2.5				
	1.3					
		1.7	1.7			
	1.7	1.7	1.7			
	1.7	1.7	3.7			
		1.7	4.6		7.0	
			1.3		3.3	
	1.3					
	2.1					
	2.5	1.3		1.3	2.5	
	15.3	12.6	21.1	1.3	12.8	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[実施設計]	【6-2-3 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/500 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位の詳細を決定する。
2 現地調査	路線上の地形地質の精査、工種区分の適否の判定、附帯施設等の精査を行う。 工事に伴う周辺への影響調査を行う。
3 資料の検討	1/500 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の排水方式の決定及び排水路形式の詳細を決定する。
4-2 附帯施設の検討	各工種毎の附帯位置と施設の規模を決定する。
4-3 水理計算	路線及び工種区分毎の水理計算を行う。(附帯施設を含む。)
4-4 路線比較検討	最終比較路線について詳細工事費の比較をする。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	実施路線について 1/500 平面縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	実施路線について 1/500 水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の各作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/500 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-2-4 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/5,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位の概略を決定する。
2 現地調査	想定路線上の地形地質の概略調査を行う。
3 資料の検討	1/5,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の各工種毎の排水機構及び排水路形式の概略を立案する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の工種と位置の概略を決定する。
4-3 水理計算	各工種を含め全体路線についての概略の計算を行う。
4-4 路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	最終想定路線について 1/5,000 路線図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	概略水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/5,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	3.9					
			7.4			
	1.8	3.6	1.8			【特記】地下水の影響等広域環境調査は別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		2.5				
	1.3					
		1.8	1.8			
	1.8	1.8	1.8			
	1.8	1.8	3.9			
		1.8	4.8		7.2	
			1.3		3.3	
	1.7					
	1.8					
	3.3	1.7		1.7	3.3	
	17.4	15.0	22.8	1.7	13.8	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.2					
			3.0			
	0.3	0.7	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		1.0				
	0.6					
		0.7	0.7			
	0.7	0.7	0.7			
	0.7	1.6	2.2			
		0.7	1.9		3.4	
			0.6		1.6	
	1.2					
	2.1					
	1.2	0.6		1.2	1.5	
	9.0	6.0	9.4	1.2	6.5	

流 量 区 分	$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$
〔基本設計〕	【6-2-5 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/1,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位を決定する。
2 現地調査	調査資料による工種区分の適否、横断構造物等附帯施設の調査を行う。
3 資料の検討	1/1,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の排水機構及び各工種毎の排水路形式を決定する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。
4-3 水理計算	附帯施設及び全体路線についての水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	比較路線について概算工事費の比較をする。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	決定路線について 1/1,000 平面図縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/1,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$
〔実施設計〕	【6-2-6 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/500 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位の詳細を決定する。
2 現地調査	路線上の地形地質の精査、工種区分の適否の判定、附帯施設等の精査を行う。 工事に伴う周辺への影響調査を行う。
3 資料の検討	1/500 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の排水方式の決定及び排水路形式の詳細を決定する。
4-2 附帯施設の検討	各工種毎の附帯位置と施設の規模を決定する。
4-3 水理計算	路線及び工種区分毎の水理計算を行う。（附帯施設を含む。）
4-4 路線比較検討	最終比較路線について詳細工事費の比較をする。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	実施路線について 1/500 平面縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	実施路線について 1/500 水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の各作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/500 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	5.3					
			7.0			
	1.0	2.0	1.0			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		2.4				
	1.3					
		1.7	1.7			
	1.7	1.7	1.7			
	1.7	3.7	5.3			
		1.7	4.6		7.1	
			1.3		3.4	
	2.4					
	2.1					
	2.4	1.3		2.4	2.5	
	17.9	14.5	22.6	2.4	13.0	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	5.5					
			7.4			
	1.8	3.6	1.8			【特記】地下水の影響等広域環境調査は別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		2.5				
	1.3					
		1.8	1.8			
	1.8	1.8	1.8			
	1.8	3.9	5.5			
		1.8	4.8		7.1	
			1.3		3.3	
	3.3					
	1.8					
	3.3	1.7		3.3	3.3	
	20.6	17.1	24.4	3.3	13.7	

流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-2-7 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/5,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位の概略を決定する。
2 現地調査	想定路線上の地形地質の概略調査を行う。
3 資料の検討	1/5,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の各工種毎の排水機構及び排水路形式の概略を立案する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の工種と位置の概略を決定する。
4-3 水理計算	各工種を含め全体路線についての概略の計算を行う。
4-4 路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	最終想定路線について 1/5,000 路線図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	概略水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/5,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-2-8 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/1,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位を決定する。
2 現地調査	調査資料による工種区分の適否、横断構造物等附帯施設の調査を行う。
3 資料の検討	1/1,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の排水機構及び各工種毎の排水路形式を決定する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。
4-3 水理計算	附帯施設及び全体路線についての水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	比較路線について概算工事費の比較をする。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断面図作成	決定路線について 1/1,000 平面図縦断面図を作成する。
5-2 水理縦断面図作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/1,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	2.2					
			3.0			
	0.3	0.7	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		1.0				
	0.6					
		0.7	0.7			
	0.7	0.7	1.6			
	0.7	2.2	3.0			
		0.7	1.9		3.2	
			0.6		1.5	
	1.8					
	2.1					
	1.2	1.2		1.2	1.3	
	9.6	7.2	11.1	1.2	6.0	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	5.3					
			7.0			
	1.0	2.0	1.0			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		2.4				
	1.3					
		1.7	1.7			
	1.7	1.7	3.7			
	1.7	5.3	7.0			
		1.7	4.6		7.0	
			1.3		3.2	
	3.7					
	2.1					
	2.4	2.4		2.4	2.5	
	19.2	17.2	26.3	2.4	12.7	

流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$
〔実施設計〕	【6-2-9 排水路路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/500 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	仮設計工種により水位の詳細を決定する。
2 現地調査	路線上の地形地質の精査、工種区分の適否の判定、附帯施設等の精査を行う。 工事に伴う周辺への影響調査を行う。
3 資料の検討	1/500 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 排水機構の検討	全体路線の排水方式の決定及び排水路形式の詳細を決定する。
4-2 附帯施設の検討	各工種毎の附帯位置と施設の規模を決定する。
4-3 水理計算	路線及び工種区分毎の水理計算を行う。（附帯施設を含む。）
4-4 路線比較検討	最終比較路線について詳細工事費の比較をする。
5 路線計画図	
5-1 平面縦断図作成	実施路線について 1/500 平面縦断図を作成する。
5-2 水理縦断図作成	実施路線について 1/500 水理縦断図を作成する。
6 総合検討	上記の各作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/500 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	5.5					
			7.3			
	1.8	3.6	1.8			【特記】地下水の影響等広域環境調査は別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		2.5				
	1.3					
		1.8	1.8			
	1.8	1.8	3.9			
	1.8	5.5	7.3			
		1.8	4.8		7.2	
			1.3		3.3	
	4.9					
	1.8					
	3.3	3.3		3.3	3.4	
	22.2	20.3	28.2	3.3	13.9	

【補正適用表】[構想設計]

作業項目	補正項目	距離補正	複合設計補正
1	図上検討		
1-1	概略路線の検討	○	○
1-2	概略水理検討	○	○
2	現地調査	○	○
3	資料の検討	○	○
4	路線選定		
4-1	排水機構の検討	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○
4-3	水理計算	○	○
4-4	路線比較検討	○	○
5	路線計画図		
5-1	平面縦断面図作成	○	
5-2	水理縦断面図作成	○	
6	総合検討	○	○
7	照査		
8	点検取りまとめ	○	○

【補正適用表】[基本設計]

作業項目	補正項目	前段設計補正又は 新規追加及び 位置変更補正	距離補正	複合設計補正
1	図上検討			
1-1	概略路線の検討	○	○	○
1-2	概略水理検討	○	○	○
2	現地調査	○	○	○
3	資料の検討	○	○	○
4	路線選定			
4-1	排水機構の検討	○	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○	○
4-3	水理計算	○	○	○
4-4	路線比較検討	○	○	○
5	路線計画図			
5-1	平面縦断面図作成	○	○	
5-2	水理縦断面図作成	○	○	
6	総合検討	○	○	○
7	照査	○		
8	点検取りまとめ	○	○	○

【補正適用表】〔実施設計〕

作業項目	補正項目	前段設計補正又は 新規追加及び 位置変更補正	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	図上検討				
1-1	概略路線の検討	○	○	○	○
1-2	概略水理検討	○	○	○	○
2	現地調査	○	○	○	○
3	資料の検討	○	○	○	○
4	路線選定				
4-1	排水機構の検討	○	○	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○	○	○
4-3	水理計算	○	○	○	○
4-4	路線比較検討	○	○	○	○
5	路線計画図				
5-1	平面縦断図作成	○	○	○	
5-2	水理縦断図作成	○	○	○	
6	総合検討	○	○	○	○
7	照査	○	○		
8	点検取りまとめ	○	○	○	○

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-2-10 排水路】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 排水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び水路断面形状の概略を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	概略の水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	概略水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	代表断面についての概略構造計算を行う。
6 構造図作成	代表断面図を作成する。
7 附帯構造物	概略の規模、構造、配置を決定する。
8 平面縦断面図作成	平面縦断面図に標準断面を記入する。
9 土工図作成	土工横断面図に切盛土工量の概略を表示する。
10 数量計算	代表断面についてm当たり数量を計算し、総数量を概略計算する。
11 施工計画	基本的方針を立案する。
12 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.4	0.6				
		0.4	0.6			
		0.3			0.6	
		0.7	0.7	0.7		
	0.1	0.3	0.4		0.4	
		0.3	0.3	0.6		【特記】路線計画設計の附帯施設と重複する場合は、除く。
		0.7	0.7	0.7	0.4	【特記】路線計画設計の平面縦断図と重複する場合は、除く。
			0.1	0.6	1.0	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			0.3	0.6	0.7	
	0.3	0.4		0.1	0.1	
		0.4	0.7	0.7		
	0.6					
	1.9					
	0.6	0.6		1.1	1.6	
	4.5	5.3	4.1	5.1	4.8	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-2-11 排水路】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
3-2 排水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び標準断面を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	標準断面による水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	標準断面についての構造計算を行う。
6 構造図作成	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。
7 附帯構造物	附帯構造物の位置及び構造規模を概定する。
8 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分、附帯工等記入する。
9 土工図作成	土工断面図、切盛土工量、法面保護工長等を記入する。
10 数量計算	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。
11 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
12 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
13 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
14 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
15 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
16 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.5				
	0.5					
	0.7	0.9				
		0.7	0.9			
		0.5			1.2	
		0.9	0.9	0.9		
	0.4	0.7	1.1		1.1	
		0.5	0.5	0.9		【特記】路線計画設計の附帯施設と重複する場合は、除く。
		1.8	1.8	1.8	1.1	【特記】路線計画設計の平面縦断図と重複する場合は、除く。
			0.4	1.3	2.9	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			0.7	1.3	2.1	
	0.7	1.1		0.4	0.4	
	0.4	0.4				
		0.5	1.1	1.1		
	0.7					
	1.9					
	0.7	0.7		1.2	1.9	
	6.4	9.6	7.8	8.9	10.7	

流 量 区 分	$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-2-12 排水路】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 排水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び水路断面形状の概略を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	概略の水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	概略水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	代表断面についての概略構造計算を行う。
6 構造図作成	代表断面図を作成する。
7 附帯構造物	概略の規模、構造、配置を決定する。
8 平面縦断面図作成	平面縦断面図に標準断面を記入する。
9 土工図作成	土工横断面図に切盛土工量の概略を表示する。
10 数量計算	代表断面についてm当たり数量を計算し、総数量を概略計算する。
11 施工計画	基本的方針を立案する。
12 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.6	0.8				
		0.4	0.6			
		0.3			0.6	
		0.7	0.7	1.1		
	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	
		0.6	0.6	0.6		【特記】路線計画設計の附帯施設と重複する場合は、除く。
		0.7	0.7	0.7	0.3	【特記】路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は、除く。
			0.3	0.7	1.0	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			0.6	0.7	0.8	
	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	
		0.4	0.7	1.1		
	1.1					
	1.9					
	1.1	1.1		1.1	0.9	
	5.9	6.5	4.9	6.5	4.3	

流 量 区 分	$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-2-13 排水路】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
3-2 排水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び標準断面を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	標準断面による水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	標準断面についての構造計算を行う。
6 構造図作成	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。
7 附帯構造物	附帯構造物の位置及び構造規模を概定する。
8 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分、附帯工等記入する。
9 土工図作成	土工断面図、切盛土工量、法面保護工長等を記入する。
10 数量計算	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。
11 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
12 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
13 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
14 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
15 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
16 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.5				
	0.5					
	0.9	1.5				
		0.7	0.9			
		0.5			1.2	
		0.9	0.9	1.5		
	0.7	0.7	0.7	1.1	1.8	
		0.9	0.9	0.9		【特記】路線計画設計の附帯施設と重複する場合は、除く。
		1.7	1.7	1.7	1.1	【特記】路線計画設計の平面縦断図と重複する場合は、除く。
			0.7	1.7	3.2	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			1.3	1.7	2.5	
	0.7	1.3	0.4	0.4	0.4	
	0.7	0.7				
		0.5	1.1	1.6		
	1.2					
	1.9					
	1.2	1.2		1.2	1.3	
	8.2	11.5	9.0	11.8	11.5	

流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{m}^3/\text{s}$
[構想設計]	【6-2-14 排水路】
作業項目	作業内容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 排水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び水路断面形状の概略を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	概略の水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	概略水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	代表断面についての概略構造計算を行う。
6 構造図作成	代表断面図を作成する。
7 附帯構造物	概略の規模、構造、配置を決定する。
8 平面縦断面図作成	平面縦断面図に標準断面を記入する。
9 土工図作成	土工横断面図に切盛土工量の概略を表示する。
10 数量計算	代表断面についてm当たり数量を計算し、総数量を概略計算する。
11 施工計画	基本の方針を立案する。
12 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。
13 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.8	0.8				
		0.4	1.0			
		0.3			0.6	
		0.7	1.1	1.1		
	0.3	0.3	0.3	0.4	0.7	
		0.5	0.5	0.5		【特記】路線計画設計の附帯施設と重複する場合は、除く。
		0.7	0.7	0.7	0.4	【特記】路線計画設計の平面縦断図と重複する場合は、除く。
			0.3	0.8	1.3	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			0.7	0.8	0.9	
	0.3	0.7	0.3	0.1	0.3	
		0.4	0.7	1.1		
	1.6					
	1.9					
	1.1	1.1		1.1	1.5	
	6.6	6.5	5.9	6.6	5.7	

流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-2-15 排水路】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
3-2 排水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び標準断面を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	標準断面による水理計算を行う。
4-2 水理縦断面作成	標準断面による水理縦断面図を作成する。
5 構造計算	標準断面についての構造計算を行う。
6 構造図作成	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。
7 附帯構造物	附帯構造物の位置及び構造規模を概定する。
8 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分、附帯工等記入する。
9 土工図作成	土工断面図、切盛土工量、法面保護工長等を記入する。
10 数量計算	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。
11 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
12 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
13 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
14 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
15 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
16 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.5				
	0.5					
	1.5	1.5				
		0.7	1.6			
		0.5			1.2	
		0.9	1.5	1.5		
	0.7	0.7	0.7	1.1	1.7	
		0.9	0.9	0.9		【特記】路線計画設計の附帯施設と重複する場合は、除く。
		1.7	1.7	1.7	1.1	【特記】路線計画設計の平面縦断図と重複する場合は、除く。
			0.7	2.0	3.4	【特記】土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。
			1.7	2.0	2.3	
	0.7	1.7	0.7	0.4	0.5	
	0.7	0.7				
		0.5	1.1	1.6		
	1.9					
	1.9					
	1.2	1.2		1.2	1.8	
	9.5	11.9	11.0	12.4	12.0	

【補正適用表】[構想設計]

作業項目	補正項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査	○	○	○
2	資料の検討	○	○	○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	排水路タイプ及び断面形状の検討	○	○	○
4	水理検討			
4-1	水理計算	○	○	
4-2	水理縦断面作成	○	○	
5	構造計算	○	○	
6	構造図作成	○	○	
7	附帯構造物	○	○	
8	平面縦断面図作成	○	○	
9	土工図作成	○	○	
10	数量計算	○	○	
11	施工計画	○	○	○
12	概算工事費積算	○	○	○
13	総合検討	○	○	○
14	照査	○		
15	点検取りまとめ	○	○	○

【補正適用表】[基本設計]

作業項目	補正項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査	○	○	○
2	資料の検討	○	○	○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	排水路タイプ及び断面形状の検討	○	○	○
4	水理検討			
4-1	水理計算	○	○	
4-2	水理縦断面作成	○	○	
5	構造計算	○	○	
6	構造図作成	○	○	
7	附帯構造物	○	○	
8	平面縦断面図作成	○	○	
9	土工図作成	○	○	
10	数量計算	○	○	
11	施工計画	○	○	○
12	特別仕様書作成	○	○	○
13	概算工事費積算	○	○	○
14	総合検討	○	○	○
15	照査	○		
16	点検取りまとめ	○	○	○

【作業項目別補正率一覧表】		
【パイプライン路線計画】 (1km 当たり歩掛)	補 正 率	
	距 離 補 正	複 合 設 計
1-1 概略路線の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
1-2 概略水理検討	$0.5n + 0.5$	0.8
2 現地調査	$0.5n + 0.5$	0.8
3 資料の検討	$0.1n + 0.9$	0.8
4-1 送通水機構の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
4-2 附帯施設の検討	$0.5n + 0.5$	0.8
4-3 水理計算	$0.5n + 0.5$	0.8
4-4 路線比較検討	$0.5n + 0.5$	0.8
5 路線計画図作成	n	—
6 総合検討	$0.1n + 0.9$	0.8
7 照査	—	—
8 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	0.8

【作業項目別補正率一覧表】				
【パイプライン】 (1km 当たり歩掛)	補 正 率			複 合 設 計
	距 離 補 正			
作 業 項 目	n < 5	5 ≤ n < 15	15 ≤ n	
1 現地調査	0.5 n + 0.5	0.3 n + 1.5	0.1 n + 4.5	0.8
2 資料の検討	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.8
3-1 基本条件の検討	0.5 n + 0.5	0.3 n + 1.5	0.1 n + 4.5	0.8
3-2 管種、管径の検討	0.5 n + 0.5	0.3 n + 1.5	0.1 n + 4.5	0.8
4-1 定常水理解析	0.5 n + 0.5	0.3 n + 1.5	0.1 n + 4.5	—
4-2 非定常水理解析	0.5 n + 0.5	0.3 n + 1.5	0.1 n + 4.5	—
5 構造計算	0.5 n + 0.5	0.3 n + 1.5	0.1 n + 4.5	—
6 構造図作成	0.5 n + 0.5	0.3 n + 1.5	0.1 n + 4.5	—
7 附帯構造物	n	n	n	—
8 附帯施設構造図作成	n	n	n	—
9 平面縦断図作成	n	n	n	—
10 土工図作成	n	n	n	—
11 数量計算	0.5 n + 0.5	0.3 n + 1.5	0.1 n + 4.5	—
12 施工計画	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.8
13 特別仕様書作成	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.8
14 概算工事費積算	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.8
15 総合検討	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.8
16 照査	—	—	—	—
17 点検取りまとめ	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	0.8

作業項目別補正の内容と留意事項

- ① 距離補正……………設計対象延長に応じて補正を行う。
 $n = \text{設計対象延長 (m)} \div 1,000\text{m}$
(nは小数点以下第2位四捨五入、第1位止まりとする。)
- ② 複合設計補正……………開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。
(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。
併せて作業項目の照査については、1流量区分の歩掛のみを計上する。)
ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。
- ③ 留意事項……………1つの作業項目に複数の補正を行う場合は、各補正率を乗じて補正率を算出する。
パイプライン路線計画・パイプライン設計対象延長 50m未満の場合は、積算基準の歩掛を適用しない。

流 量 区 分	$0.1 \leq Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
〔構想設計〕	【6-3-1 パイプライン路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/5,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上地形図で計画水位と受益地標高を設定する。
2 現地調査	地形、地質、現況諸施設の概略の調査を行う。
3 資料の検討	1/5,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 送通水機構の検討	全体路線の通水方式及び管種の選定の概略を立案する。
4-2 附帯施設の検討	施設とその位置の概略を決定する。
4-3 水理計算	全体路線について概略の計算を行う。
4-4 路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。
5 路線計画図作成	最終想定路線について 1/5,000 路線図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/5,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$0.1 \leq Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
〔基本設計〕	【6-3-2 パイプライン路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/1,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上地形図で計画水位と受益地標高を設定する。
2 現地調査	工種区分の適否、路線上の地形、地質の調査、横断構造物等附帯施設の調査を行う。
3 資料の検討	1/1,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 送通水機構の検討	全体路線の通水方式及び管種を決定する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。
4-3 水理計算	全体路線についての水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	比較路線について概算工事費の比較を行う。
5 路線計画図作成	決定路線について 1/1,000 平面縦断面図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/1,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.6					
			0.6			
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		1.1				
	0.3	1.1	1.7			
			0.8			
	0.6	1.1	1.1			
	0.2	1.1	1.1			
		1.1	1.7		3.1	
	0.6					
	2.1					
	0.6	0.6	0.6	0.6		
	5.3	6.4	7.9	0.6	3.1	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.3			
	0.7	0.7	0.7			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		2.5				
	0.7	2.5	3.8			
			1.7			
	1.3	2.5	2.5			
	0.4	2.5	2.5			
		2.5	3.8		7.3	
	1.3					
	2.1					
	1.3	1.3	1.3	1.3		
	9.1	14.5	17.6	1.3	7.3	

【補正適用表】〔構想設計〕

補正項目 作業項目	距離補正	複合設計補正
1 図上検討		
1-1 概略路線の検討	○	○
1-2 概略水理検討	○	○
2 現地調査	○	○
3 資料の検討	○	○
4 路線選定		
4-1 送通水機構の検討	○	○
4-2 付帯施設の検討	○	○
4-3 水理計算	○	○
4-4 路線比較検討	○	○
5 路線計画図作成	○	
6 総合検討	○	○
7 照査		
8 点検取りまとめ	○	○

【補正適用表】〔基本設計〕

補正項目 作業項目	前段階設計補正又は 新規追加及び 位置変更補正	距離補正	複合設計補正
1 図上検討			
1-1 概略路線の検討	○	○	○
1-2 概略水理検討	○	○	○
2 現地調査	○	○	○
3 資料の検討	○	○	○
4 路線選定			
4-1 送通水機構の検討	○	○	○
4-2 付帯施設の検討	○	○	○
4-3 水理計算	○	○	○
4-4 路線比較検討	○	○	○
5 路線計画図作成	○	○	
6 総合検討	○	○	○
7 照査	○		
8 点検取りまとめ	○	○	○

流 量 区 分	$0.1 \leq Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
〔実施設計〕	【6-3-3 パイプライン路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/500 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上地形図で計画水位と受益地標高を設定する。
2 現地調査	路線上の地形、地質の精査、附帯施設等の精査、仮設計画並びに工事に伴う周辺への影響調査を行う。
3 資料の検討	1/500 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 送通水機構の検討	全体路線の通水方式及び管種の詳細を決定する。
4-2 附帯施設の検討	各工種の附帯位置と施設の規模を決定する。
4-3 水理計算	全体路線及び工種区分毎の水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	最終比較路線について詳細工事費の比較を行う。
5 路線計画図作成	実施路線について 1/500 平面縦断図を作成する。
6 総合検討	上記の各作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/500 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q \leq 15\text{m}^3/\text{s}$
〔構想設計〕	【6-3-4 パイプライン路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/5,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上地形図で計画水位と受益地標高を設定する。
2 現地調査	地形、地質、現況諸施設の概略の調査を行う。
3 資料の検討	1/5,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 送通水機構の検討	全体路線の通水方式及び管種の選定の概略を立案する。
4-2 附帯施設の検討	施設とその位置の概略を決定する。
4-3 水理計算	全体路線について概略の計算を行う。
4-4 路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。
5 路線計画図作成	最終想定路線について 1/5,000 路線図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/5,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.3			
	1.2	1.2	1.2			【特記】地下水の影響等環境影響調査は別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		2.6				
	0.7	2.6	3.9			
			1.8			
	1.3	2.6	2.6			
	0.5	2.6	2.6			
		2.6	3.9		7.1	
	1.7					
	1.8					
	1.7	1.7	1.7	1.7		
	10.2	15.9	19.0	1.7	7.1	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.6					
			0.6			
	0.3	0.3	0.3			【特記】地下水の影響等環境影響調査は別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		1.1				
	0.3	1.1	2.1			
			0.8			
	0.6	1.1	1.1			
	0.2	1.1	1.7			
		1.1	1.7		2.8	
	1.2					
	2.1					
	1.2	1.2	0.6	0.6		
	6.5	7.0	8.9	0.6	2.8	

【補正適用表】〔実施設計〕

補正項目 作業項目	前段階設計補正又は 新規追加及び 位置変更補正	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1 図上検討				
1-1 概略路線の検討	○	○	○	○
1-2 概略水理検討	○	○	○	○
2 現地調査	○	○	○	○
3 資料の検討	○	○	○	○
4 路線選定				
4-1 送通水機構の検討	○	○	○	○
4-2 付帯施設の検討	○	○	○	○
4-3 水理計算	○	○	○	○
4-4 路線比較検討	○	○	○	○
5 路線計画図作成	○	○	○	
6 総合検討	○	○	○	○
7 照査	○	○		
8 点検取りまとめ	○	○	○	○

【補正適用表】〔構想設計〕

補正項目 作業項目	距離補正	複合設計補正
1 図上検討		
1-1 概略路線の検討	○	○
1-2 概略水理検討	○	○
2 現地調査	○	○
3 資料の検討	○	○
4 路線選定		
4-1 送通水機構の検討	○	○
4-2 付帯施設の検討	○	○
4-3 水理計算	○	○
4-4 路線比較検討	○	○
5 路線計画図作成	○	
6 総合検討	○	○
7 照査		
8 点検取りまとめ	○	○

流 量 区 分	$2 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
〔基本設計〕	【6-3-5 パイプライン路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/1,000 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上地形図で計画水位と受益地標高を設定する。
2 現地調査	工種区分の適否、路線上の地形、地質の調査、横断構造物等附帯施設の調査を行う。
3 資料の検討	1/1,000 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 送通水機構の検討	全体路線の通水方式及び管種を決定する。
4-2 附帯施設の検討	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。
4-3 水理計算	全体路線についての水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	比較路線について概算工事費の比較を行う。
5 路線計画図作成	決定路線について 1/1,000 平面縦断図を作成する。
6 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/1,000 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
〔実施設計〕	【6-3-6 パイプライン路線計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 図上検討	
1-1 概略路線の検討	1/500 地形図で選定する。
1-2 概略水理検討	同上地形図で計画水位と受益地標高を設定する。
2 現地調査	路線上の地形、地質の精査、附帯施設等の精査、仮設計画並びに工事に伴う周辺への影響調査を行う。
3 資料の検討	1/500 地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
4 路線選定	
4-1 送通水機構の検討	全体路線の通水方式及び管種の詳細を決定する。
4-2 附帯施設の検討	各工種の附帯位置と施設の規模を決定する。
4-3 水理計算	全体路線及び工種区分毎の水理計算を行う。
4-4 路線比較検討	最終比較路線について詳細工事費の比較を行う。
5 路線計画図作成	実施路線について 1/500 平面縦断図を作成する。
6 総合検討	上記の各作業について総合的に検討し、工事实施のための点検を行う。
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
8 点検取りまとめ	1/500 地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.3			
	0.7	0.7	0.7			【特記】地下水の影響等環境影響調査は別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		2.5				
	0.7	2.5	4.9			
			1.7			
	1.3	2.5	2.5			
	0.4	2.5	3.8			
		2.5	3.8		6.7	
	2.5					
	2.1					
	2.5	2.5	1.3	1.3		
	11.5	15.7	20.0	1.3	6.7	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3					
			1.3			
	1.2	1.2	1.2			【特記】地下水の影響等環境影響調査は別途計上する。 【特記】往復旅行時間を含まない（旅費は別途計上）。
		2.5				
	0.7	2.5	5.1			
			1.8			
	1.3	2.5	2.5			
	0.5	2.5	3.9			
		2.5	3.9		7.8	
	3.3					
	1.8					
	3.3	3.3	1.7	1.7		
	13.4	17.0	21.4	1.7	7.8	

【補正適用表】〔基本設計〕

補正項目 作業項目	前段階設計補正又は 新規追加及び 位置変更補正	距離補正	複合設計補正
1 図上検討			
1-1 概略路線の検討	○	○	○
1-2 概略水理検討	○	○	○
2 現地調査	○	○	○
3 資料の検討	○	○	○
4 路線選定			
4-1 送通水機構の検討	○	○	○
4-2 付帯施設の検討	○	○	○
4-3 水理計算	○	○	○
4-4 路線比較検討	○	○	○
5 路線計画図作成	○	○	
6 総合検討	○	○	○
7 照査	○		
8 点検取りまとめ	○	○	○

【補正適用表】〔実施設計〕

補正項目 作業項目	前段階設計補正又は 新規追加及び 位置変更補正	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1 図上検討				
1-1 概略路線の検討	○	○	○	○
1-2 概略水理検討	○	○	○	○
2 現地調査	○	○	○	○
3 資料の検討	○	○	○	○
4 路線選定				
4-1 送通水機構の検討	○	○	○	○
4-2 付帯施設の検討	○	○	○	○
4-3 水理計算	○	○	○	○
4-4 路線比較検討	○	○	○	○
5 路線計画図作成	○	○	○	
6 総合検討	○	○	○	○
7 照査	○	○		
8 点検取りまとめ	○	○	○	○

流 量 区 分	$0.1 \leq Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
〔構想設計〕	【6-3-7 パイプライン】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 管種、管径の検討	管種、管径について代表的なもので比較する。
4 水理検討	
4-1 定常水理解析	概略水理計算を行う。
4-2 非定常水理解析	概略水理計算を行う。
5 構造計算	代表的なものについて概略構造計算を行う。
6 構造図作成	代表的断面図を作成する。
7 附帯構造物	概略の規模、構造配置を決定する。
8 附帯施設構造図作成	構造一般図を作成する。
9 平面縦断面図作成	水路縦断面図に標準断面を記入する。
10 数量計算	代表断面におけるm当たり数量により総数量の概略数量計算をする。
11 概算工事費積算	m当たり複合単価で概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$0.1 \leq Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
〔基本設計〕	【6-3-8 パイプライン】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 管種、管径の検討	管種、管径について概略の比較をする。
4 水理検討	
4-1 定常水理解析	標準断面による水理計算を行う。
4-2 非定常水理解析	標準断面による水理計算を行う。
5 構造計算	標準断面における内外圧荷重に対する構造計算し、管種選定図を作成する。
6 構造図作成	タイプ別標準断面及びスラストブロック標準断面図を作成する。
7 附帯構造物	主要部概略構造計算をして決定する。
8 附帯施設構造図作成	構造一般図、構造配筋図を作成する。
9 平面縦断面図作成	平面縦断面図に管径、管種区分、附帯工等を記入する。
10 土工図作成	土工横断面図作成し、切盛土量を表示する。
11 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、管、その他主要附帯工材料等の概略数量計算をする。
12 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
13 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
14 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
15 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
16 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
17 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.1	0.8	0.8			
		1.2	1.7			【特記】必要な項目を選定し計上する。
	0.3	0.6	0.3			
		0.6	0.8	0.8	0.3	
	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	
		0.6	0.6			【特記】流末処理工は別途計上する。
	0.1	0.4	0.4	1.1	1.6	
		0.3	0.7	0.7	0.4	
		0.3	0.8	0.8	1.0	
		0.4	0.4	0.7		
	1.1					
	1.9					
		1.1	1.7	0.6	0.5	
	4.2	7.0	8.8	5.0	3.9	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.5				
	0.5					
	0.1	1.5	1.5			
		2.0	2.8			【特記】必要な項目を選定し計上する。
	0.5	0.9	0.5			
		0.9	1.5	1.5	0.5	
	0.4	0.4	0.7	0.7	0.4	
		0.9	0.9			【特記】流末処理工は別途計上する。
	0.4	1.1	1.1	2.7	4.3	
		0.7	1.7	1.7	0.8	
			0.4	1.1	2.2	
		0.7	2.0	2.0	2.6	
	0.7	1.3			0.4	
	0.4	0.7				
		0.5	0.5	1.1		
	1.2					
	1.9					
		1.2	1.9	0.7	0.7	
	6.5	13.7	15.9	11.5	11.9	

【補正適用表】〔構想設計〕

補正項目 作業項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1 現地調査	○	○	○
2 資料の検討	○	○	○
3 設計計画			
3-1 基本条件の検討	○	○	○
3-2 管種、管径の検討	○	○	○
4 水理検討			
4-1 定常水理解析	○	○	
4-2 非定常水理解析	○	○	
5 構造計算	○	○	
6 構造図作成	○	○	
7 附帯構造物	○	○	
8 附帯施設構造図作成	○	○	
9 平面縦断面図作成	○	○	
10 数量計算	○	○	
11 概算工事費積算	○	○	○
12 総合検討	○	○	○
13 照査	○		
14 点検取りまとめ	○	○	○

【補正適用表】〔基本設計〕

補正項目 作業項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1 現地調査	○	○	○
2 資料の検討	○	○	○
3 設計計画			
3-1 基本条件の検討	○	○	○
3-2 管種、管径の検討	○	○	○
4 水理検討			
4-1 定常水理解析	○	○	
4-2 非定常水理解析	○	○	
5 構造計算	○	○	
6 構造図作成	○	○	
7 附帯構造物	○	○	
8 附帯構造図作成	○	○	
9 平面縦断面図作成	○	○	
10 土工図作成	○	○	
11 数量計算	○	○	
12 施工計画	○	○	○
13 特別仕様書作成	○	○	○
14 概算工事費積算	○	○	○
15 総合検討	○	○	○
16 照査	○		
17 点検取りまとめ	○	○	○

流 量 区 分	$2 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
〔構想設計〕	【6-3-9 パイプライン】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。
3-2 管種、管径の検討	管種、管径について代表的なもので比較する。
4 水理検討	
4-1 定常水理解析	概略水理計算を行う。
4-2 非定常水理解析	概略水理計算を行う。
5 構造計算	代表的なものについて概略構造計算を行う。
6 構造図作成	代表的断面図を作成する。
7 附帯構造物	概略の規模、構造配置を決定する。
8 附帯施設構造図作成	構造一般図を作成する。
9 平面縦断面図作成	水路縦断面図に標準断面を記入する。
10 数量計算	代表断面におけるm当たり数量により総数量の概略数量計算をする。
11 概算工事費積算	m当たり複合単価で概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
〔基本設計〕	【6-3-10 パイプライン】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 管種、管径の検討	管種、管径について概略の比較をする。
4 水理検討	
4-1 定常水理解析	標準断面による水理計算を行う。
4-2 非定常水理解析	標準断面による水理計算を行う。
5 構造計算	標準断面における内外圧荷重に対する構造計算し、管種選定図を作成する。
6 構造図作成	タイプ別標準断面及びスラストブロック標準断面図を作成する。
7 附帯構造物	主要部概略構造計算をして決定する。
8 附帯施設構造図作成	構造一般図、構造配筋図を作成する。
9 平面縦断面図作成	平面縦断面図に管径、管種区分、附帯工等を記入する。
10 土工図作成	土工横断面図作成し、切盛土量を表示する。
11 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、管、その他主要附帯工材料等の概略数量計算をする。
12 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
13 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
14 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
15 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
16 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
17 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3	0.3			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.5	0.8	0.8			
		1.4	1.6			【特記】必要な項目を選定し計上する。
	0.3	0.5	0.3			
		0.5	1.1	0.8	0.3	
	0.3	0.3	0.3	0.8	0.3	
		0.5	0.8			【特記】流末処理工は別途計上する。
	0.3	0.7	0.7	1.4	1.9	
	0.1	0.3	0.5	1.1	0.4	
		0.4	0.8	1.1	1.1	
		0.4	0.7	1.1		
	1.6					
	1.9					
		1.1	2.2	0.5	0.5	
	5.6	7.5	10.1	6.8	4.5	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.4	0.4	0.4			【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.5				
	0.5					
	0.9	1.5	1.5			
		2.4	2.8			【特記】必要な項目を選定し計上する。
	0.5	0.9	0.5			
		0.9	1.9	1.5	0.5	
	0.7	0.7	0.7	2.0	0.7	
		0.9	1.5			【特記】流末処理工は別途計上する。
	0.7	1.7	1.7	3.3	4.7	
	0.4	0.7	1.3	2.6	1.0	
			0.7	1.3	2.3	
		1.1	2.0	2.6	2.4	
	1.1	1.7			0.4	
	0.4	0.7				
		0.5	1.1	1.6		
	1.9					
	1.9					
		1.2	2.4	0.7	0.7	
	9.4	15.8	18.5	15.6	12.7	

【補正適用表】〔構想設計〕

補正項目 作業項目		難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査	○	○	○
2	資料の検討	○	○	○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	管種、管径の検討	○	○	○
4	水理検討			
4-1	定常水理解析	○	○	
4-2	非定常水理解析	○	○	
5	構造計算	○	○	
6	構造図作成	○	○	
7	附帯構造物	○	○	
8	附帯施設構造図作成	○	○	
9	平面縦断面図作成	○	○	
10	数量計算	○	○	
11	概算工事費積算	○	○	○
12	総合検討	○	○	○
13	照査	○		
14	点検取りまとめ	○	○	○

【補正適用表】〔基本設計〕

補正項目 作業項目		難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査	○	○	○
2	資料の検討	○	○	○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	管種、管径の検討	○	○	○
4	水理検討			
4-1	定常水理解析	○	○	
4-2	非定常水理解析	○	○	
5	構造計算	○	○	
6	構造図作成	○	○	
7	附帯構造物	○	○	
8	附帯構造図作成	○	○	
9	平面縦断面図作成	○	○	
10	土工図作成	○	○	
11	数量計算	○	○	
12	施工計画	○	○	○
13	特別仕様書作成	○	○	○
14	概算工事費積算	○	○	○
15	総合検討	○	○	○
16	照査	○		
17	点検取りまとめ	○	○	○

【作業項目別補正率一覧表】				
【暗渠】 (200m 当たり歩掛)	補 正 率			
	距離補正 $n \leq 3$	箇所数 補正	複合 補正	既製品 使 用
作 業 項 目				
1 現地調査	$0.3n + 0.7$	—	0.8	—
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$	—	—	—
3-1 基本条件の検討	$0.3n + 0.7$	—	0.8	—
3-2 型式、規模及び構造の検討	$0.3n + 0.7$	—	0.8	—
3-3 吞吐口及びトランジションの検討	$0.3n + 0.7$	M	0.8	—
4 水理検討	—	—	—	—
5-1 構造計算	$0.3n + 0.7$	$0.3M + 0.7$	—	0.9
5-2 構造図作成	—	—	—	—
6 平面縦断図作成	n	—	—	—
7 土工図作成	n	—	—	—
8 数量計算	$0.5n + 0.5$	—	—	0.9
9 施工計画	$0.1n + 0.9$	—	0.8	—
10 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$	—	0.8	—
11 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$	—	0.8	—
12 総合検討	$0.1n + 0.9$	—	0.8	—
13 照査	—	—	—	—
14 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	—	0.8	—

作業項目別補正の内容と留意事項

- ① 距離補正……………設計対象延長に応じて補正を行う。
 $n = \text{設計対象延長 (m)} \div 200\text{m}$
(nは小数点以下第2位四捨五入、第1位止まりとする。)
- ② 箇所数補正……………設計対象延長内に複数の暗渠がある場合は暗渠の箇所数に応じて該当する歩掛の補正を行う。
M=暗渠の箇所数
ただし、出入り口構造が同一の場合は1箇所分のみ計上する。
- ③ 複合設計補正……………開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。
(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1流量区分の歩掛のみを計上する。)
ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。
- ④ 既製品使用補正……………既製品を使用する場合は該当する作業項目の補正を行う。
- ⑤ 留意事項……………1つの作業項目に複数の補正を行う場合は、各補正率を乗じて補正率を算出する。
設計対象延長10m未満の場合は、積算基準の歩掛を適用しない。

流 量 区 分	$Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-1 暗渠】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	水路タイプ及び標準断面形状を決定する。
3-3 吞吐口及びトランジションの検討	トランジション、安全施設等の概略の設計をする。
4 水理検討	標準断面による水理計算縦断面図を作成する。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準タイプについて構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図及び構造配筋図を作成する。
6 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分別標準断面図、バレル割、工区境等記入する。
7 土工図作成	切盛土量、法面保護工長等を記入した土工図を作成する。
8 数量計算	1箇所毎の土工量、コンクリート、その他主要材料の概略数量計算をする。
9 施工計画	工程計画、施工法、順序等の基本骨子を作成する。
10 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
11 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

200 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	1.0					
		0.5				
		0.7	0.7			
		1.0	1.5	1.5		
	0.4	0.7	0.7	1.1	0.4	
			0.7	0.4	0.3	
			0.4		0.5	
			0.7	0.7	1.1	
	0.7	0.7			0.3	
	0.4	0.7				
		1.1	1.1	0.5	1.1	
	0.7					
	1.9					【特記】水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
		1.2	0.7	0.7	1.1	
	5.9	7.2	6.5	4.9	4.8	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-2 暗渠】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	水路タイプ及び標準断面形状を決定する。
3-3 吞吐口及びトランジションの検討	トランジション、安全施設等の概略の設計をする。
4 水理検討	標準断面による水理計算縦断面図を作成する。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準タイプについて構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図及び構造配筋図を作成する。
6 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分別標準断面図、バレル割、工区境等記入する。
7 土工図作成	切盛土量、法面保護工長等を記入した土工図を作成する。
8 数量計算	1箇所毎の土工量、コンクリート、その他主要材料の概略数量計算をする。
9 施工計画	工程計画、施工法、順序等の基本骨子を作成する。
10 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
11 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

200 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	1.0	1.0				
		0.5				
		0.7	1.5			
		1.0	1.5	1.5		
	0.7	1.1	1.4	1.1	0.6	
			0.7	0.4	0.3	
			0.4		0.4	
			0.7	1.1	1.2	
	0.7	0.7			0.3	
	0.4	0.7				
		1.1	1.1	1.1	1.0	
	0.7					
	1.9					【特記】水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
		1.2	0.7	0.7	1.0	
	6.2	8.6	8.0	5.9	4.8	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-3 暗渠】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	水路タイプ及び標準断面形状を決定する。
3-3 吞吐口及びトランジションの検討	トランジション、安全施設等の概略の設計をする。
4 水理検討	標準断面による水理計算縦断面図を作成する。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準タイプについて構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図及び構造配筋図を作成する。
6 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分別標準断面図、バレル割、工区境等記入する。
7 土工図作成	切盛土量、法面保護工長等を記入した土工図を作成する。
8 数量計算	1箇所毎の土工量、コンクリート、その他主要材料の概略数量計算をする。
9 施工計画	工程計画、施工法、順序等の基本骨子を作成する。
10 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。
11 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

200 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	1.0	1.0				
		0.5				
		0.7	1.5			
		1.0	1.5	1.5		
	0.7	1.1	1.4	1.1	0.6	
			0.7	0.4	0.3	
			0.4		0.4	
			0.7	1.1	1.2	
	0.7	0.7			0.3	
	0.4	0.7				
		1.1	1.1	1.6	1.4	
	0.7					
	1.9					【特記】水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
		1.2	0.7	0.7	1.1	
	6.2	8.6	8.0	6.4	5.3	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	難易度 補正	距離 補正	箇所数 補正	複合設計 補正	既製品 使用補正
1	現地調査	○	○		○	
2	資料の検討	○	○			
3	設計計画					
3-1	基本条件の検討	○	○		○	
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	○		○	
3-3	吞吐口及びトランジションの検討	○	○	○	○	
4	水理検討	○				
5	構造検討					
5-1	構造計算	○	○	○		○
5-2	構造図作成	○				
6	平面縦断図作成	○	○			
7	土工図作成	○	○			
8	数量計算	○	○			○
9	施工計画	○	○		○	
10	特別仕様書作成	○	○		○	
11	概算工事費積算	○	○		○	
12	総合検討	○	○		○	
13	照査	○				
14	点検取りまとめ	○	○		○	

【作業項目別補正率一覧表】	
【落差工】 (1箇所当たり歩掛)	補 正 率
作 業 項 目	箇所数補正 $2 \leq n \leq 10$
1 現地調査	$0.3n + 0.7$
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$
3-2 型式、規模及び構造の検討	$0.5n + 0.5$
4 水理計算	n
5-1 構造計算	$0.5n + 0.5$
5-2 構造図作成	$0.5n + 0.5$
6 土工図作成	n
7 数量計算	n
8 施工計画	$0.1n + 0.9$
9 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$
10 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$
11 総合検討	$0.1n + 0.9$
12 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$

作業項目別補正の内容と留意事項

箇所数補正……………複数の設計する場合には、箇所数に応じて補正を行う。

n ＝箇所数（ただし、10箇所程度までとする。）

流 量 区 分	$Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-4 落差工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面図についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10\text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-5 落差工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面図についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.5	0.5				
		0.5	0.9			
			1.4			
	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5	
			0.4		0.6	
		0.4	0.6	0.6	0.5	
	0.6	0.6			0.4	
		0.4				
		0.5	0.5	1.0		
	0.6					
		0.6		1.2	0.7	
	2.6	4.8	4.4	3.2	2.7	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.5	0.9				
		0.5	0.9			
		0.6	1.4			
	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	
			0.4		0.6	
		0.4	0.6	0.6	0.8	
	0.6	0.6			0.4	
		0.4				
		1.0	0.5	0.5		
	0.6					
		0.6		1.2	1.5	
	2.8	6.3	4.4	2.9	3.8	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-6 落差工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面図についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.5	1.4				
		0.5	0.9			
		0.6	1.4			
	0.6	0.6	1.3	0.6	0.6	
			0.4		0.6	
		0.4	0.6	0.6	1.3	
	0.6	0.6			0.4	
		0.6				
		1.0	1.0	0.5		
	0.6					
		0.6		1.2	1.5	
	2.8	7.0	5.6	2.9	4.4	

【補正適用表】

補正項目		箇所数補正
作業項目		
1 現地調査		○
2 資料の検討		○
3 設計計画		
3-1 基本条件の検討		○
3-2 型式、規模及び構造の検討		○
4 水理計算		○
5 構造検討		
5-1 構造計算		○
5-2 構造図作成		○
6 土工図作成		○
7 数量計算		○
8 施工計画		○
9 特別仕様書作成		○
10 概算工事費積算		○
11 総合検討		○
12 点検取りまとめ		○

【作業項目別補正率一覧表】	
【急流工】 (1箇所当たり歩掛)	補 正 率
作 業 項 目	箇所数補正 $2 \leq n \leq 10$
1 現地調査	$0.3n + 0.7$
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$
3-2 急流工方式の検討	$0.5n + 0.5$
4 水理計算	n
5-1 構造計算	$0.5n + 0.5$
5-2 構造図作成	$0.5n + 0.5$
6 土工図作成	n
7 数量計算	n
8 施工計画	$0.1n + 0.9$
9 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$
10 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$
11 総合検討	$0.1n + 0.9$
12 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$

作業項目別補正の内容と留意事項

箇所数補正……………複数の設計する場合には、箇所数に応じて補正を行う。

n ＝箇所数（ただし、10箇所程度までとする。）

流 量 区 分	$Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-7 急流工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 急流工方式の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	各部断面についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10\text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-8 急流工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 急流工方式の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	各部断面についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.6					
		0.5	0.9			
		0.5	0.9			
	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5	
			0.4		0.6	
		0.4	0.6	1.0		
	0.6	0.6			0.3	
	0.4					
		0.5	0.5		0.6	
	0.6					
		0.6		1.2	1.4	
	3.1	4.4	3.9	2.6	3.4	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.6					
		0.5	0.9			
		0.5	0.9			
	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	
			0.4		0.6	
		0.4	1.0	1.0		
	0.6	0.6			0.3	
	0.4					
		0.5	1.0		0.6	
	0.6					
		1.2		1.2	1.4	
	3.3	5.0	4.8	2.8	3.4	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-9 急流工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 急流工方式の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	各部断面についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.6					
		0.5	1.4			
		0.5	1.4			
	0.4	1.0	1.3	0.6	0.6	
			0.4		0.6	
		0.6	1.0	1.0		
	0.6	0.6			0.3	
	0.4					
		0.5	1.0		0.6	
	0.6					
		1.2		1.2	1.4	
	3.1	5.6	6.5	2.8	3.5	

【補正適用表】

補正項目		箇所数補正
作業項目		
1	現地調査	○
2	資料の検討	○
3	設計計画	
3-1	基本条件の検討	○
3-2	急流工方式の検討	○
4	水理計算	○
5	構造検討	
5-1	構造計算	○
5-2	構造図作成	○
6	土工図作成	○
7	数量計算	○
8	施工計画	○
9	特別仕様書作成	○
10	概算工事費積算	○
11	総合検討	○
12	点検取りまとめ	○

【作業項目別補正率一覧表】	
【射流分水工並びにチェックゲート】 (1 箇所当たり歩掛)	補 正 率
作 業 項 目	箇所数補正 $2 \leq n \leq 10$
1 現地調査	$0.3n + 0.7$
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$
3-2 規模構造の検討	$0.5n + 0.5$
4 水理計算	n
5-1 構造計算	$0.5n + 0.5$
5-2 構造図、配筋図作成	$0.5n + 0.5$
6 土工図作成	n
7 数量計算	n
8 施工計画	$0.1n + 0.9$
9 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$
10 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$
11 総合検討	$0.1n + 0.9$
12 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$

作業項目別補正の内容と留意事項

箇所数補正……………複数の設計する場合には、箇所数に応じて補正を行う。

n = 箇所数（ただし、10 箇所程度までとする。）

流 量 区 分	$Q < 2\text{m}^3/\text{s}$
〔基本設計〕	【6-4-10 射流分土工並びにチェックゲート】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造設計の基本条件を決定する。
3-2 規模構造の検討	規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	規模検討のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面について構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量を表示した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の数量計算をする。
8 施工計画	側水部、観測井戸など特に重要部分の施工法と工程計画の骨子について作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10\text{m}^3/\text{s}$
〔基本設計〕	【6-4-11 射流分土工並びにチェックゲート】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造設計の基本条件を決定する。
3-2 規模構造の検討	規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	規模検討のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面について構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量を表示した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の数量計算をする。
8 施工計画	側水部、観測井戸など特に重要部分の施工法と工程計画の骨子について作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	1.4					
		1.4				
			1.4			
	0.6	1.0	1.3	0.4	0.6	【特記】ゲート本体の設計は含まない。
			0.4		0.6	
		0.4	0.6	0.6	0.7	
	0.6	0.6			0.3	
		0.6				
		1.0	1.0			
	0.6					
		1.2		1.2	1.4	
	3.7	6.9	4.7	2.2	3.6	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	1.4					
		1.4	1.4			
			1.4			
	0.6	1.3	1.3	0.6	0.7	【特記】ゲート本体の設計は含まない。
			0.4		0.6	
		0.6	0.6	0.6	1.5	
	0.6	0.6			0.3	
		0.6				
		1.0	1.0	0.5		
	0.6					
		1.2		1.2	1.4	
	3.7	7.4	6.1	2.9	4.5	

流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-12 射流分水工並びにチェックゲート】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造設計の基本条件を決定する。
3-2 規模構造の検討	規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	規模検討のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面について構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量を表示した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の数量計算をする。
8 施工計画	側水部、観測井戸など特に重要部分の施工法と工程計画の骨子について作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	1.4	1.4				
		1.4	1.4			
		1.4	1.4			
	1.0	1.3	1.9	1.0	0.9	【特記】ゲート本体の設計は含まない。
			0.4		0.6	
		0.6	0.6	1.3	1.5	
	0.6	0.6			0.3	
		0.6				
		1.0	1.0	0.5		
	0.6					
		1.2		1.2	1.4	
	4.1	10.2	6.7	4.0	4.7	

【補正適用表】

作業項目 \ 補正項目	箇所数補正
1 現地調査	○
2 資料の検討	○
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	○
3-2 規模構造の検討	○
4 水理計算	○
5 構造検討	
5-1 構造計算	○
5-2 構造図作成	○
6 土工図作成	○
7 数量計算	○
8 施工計画	○
9 特別仕様書作成	○
10 概算工事費積算	○
11 総合検討	○
12 点検取りまとめ	○

【作業項目別補正率一覧表】			
【直接分土工】 (1箇所当たり歩掛)	補 正 率		
	箇所数補正		既製品 使 用
作 業 項 目	2 ≤ n ≤ 10	n ≥ 11	
1 現地調査	0.3 n + 0.7	0.1 n + 2.7	—
2 資料の検討	0.3 n + 0.7	0.1 n + 2.7	—
3-1 基本条件の検討	0.5 n + 0.5	0.1 n + 4.5	—
3-2 型式、規模及び構造の検討	0.5 n + 0.5	0.1 n + 4.5	—
4 水理構造計算	0.5 n + 0.5	0.1 n + 4.5	—
5 構造図作成	0.5 n + 0.5	0.1 n + 4.5	0.7
6 数量計算	n	n	0.7
7 特別仕様書作成	0.1 n + 0.9	1.9	—
8 概算工事費積算	0.1 n + 0.9	1.9	—
9 総合検討	0.1 n + 0.9	1.9	—
10 点検取りまとめ	0.1 n + 0.9	1.9	—

作業項目別補正の内容と留意事項

- ① 箇所数補正……………複数の設計する場合には、箇所数に応じて補正を行う。
n＝箇所数
- ② 既製品使用補正……既製品を使用する場合は、該当する作業項目の補正を行う。
- ③ 留意事項……………土工図が必要な場合は、別途計上する。

流 量 区 分	Q<0.8m ³ /s (小規模)
[基本設計]	【6-4-13 直接分土工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理構造計算	型式、規模、構造決定の水理構造計算を行う。
5 構造図作成	構造一般図、構造配筋図を作成する。
6 数量計算	土工、コンクリート、附帯施設等の概算数量計算を行う。
7 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
8 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
9 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
10 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	Q≥0.8m ³ /s (大規模)
[基本設計]	【6-4-14 直接分土工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理構造計算	型式、規模、構造決定の水理構造計算を行う。
5 構造図作成	構造一般図、構造配筋図を作成する。
6 数量計算	土工、コンクリート、附帯施設等の概算数量計算を行う。
7 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
8 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
9 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
10 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.5					
		0.3	0.5			
		0.4	0.4	0.3	0.4	
			0.4	0.4		
		0.3				
			0.5			
	0.6					
			0.6			
	1.4	1.7	2.4	0.7	0.4	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.5					
		0.3	0.6			
		0.4	0.4	0.5	0.2	
			0.4	0.4		
		0.3				
			0.5			
	0.6					
			0.6			
	1.4	1.7	2.5	0.9	0.2	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	箇所数補正	既製品使用補正
1	現地調査	○	
2	資料の検討	○	
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討	○	
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	
4	水理構造計算	○	
5	構造図作成	○	○
6	数量計算	○	○
7	特別仕様書作成	○	
8	概算工事費積算	○	
9	総合検討	○	
10	点検取りまとめ	○	

【作業項目別補正率一覧表】	
【合流工】 (1箇所当たり歩掛)	補 正 率
作 業 項 目	箇所数補正 $2 \leq n \leq 10$
1 現地調査	$0.3n + 0.7$
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$
3-2 型式、規模及び構造の検討	$0.5n + 0.5$
4 水理計算	n
5-1 構造計算	$0.5n + 0.5$
5-2 構造図作成	$0.5n + 0.5$
6 土工図作成	n
7 数量計算	n
8 施工計画	$0.1n + 0.9$
9 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$
10 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$
11 総合検討	$0.1n + 0.9$
12 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$

作業項目別補正の内容と留意事項

箇所数補正……………複数の設計する場合には、箇所数に応じて補正を行う。

n ＝箇所数（ただし、10箇所程度までとする。）

流 量 区 分	$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-15 合流工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、構造、規模を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

流 量 区 分	$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-16 合流工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、構造、規模を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
		0.6				
			0.6			
			0.6			
	0.4	0.4	0.6		0.3	
				0.6	0.3	
		0.4	0.4	0.4		
	0.3				0.3	
	0.3					
		0.5	0.5	0.5		
	0.6					
		0.6		1.2		
	2.1	3.2	2.7	2.7	0.9	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
		0.6				
			0.6			
			0.6			
	0.4	0.4	0.6		0.3	
				0.6	0.3	
		0.4	0.4	0.4		
	0.3				0.3	
	0.3					
		0.5	0.5	1.0		
	0.6					
		0.6		1.2		
	2.1	3.2	2.7	3.2	0.9	

流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$
[基本設計]	【6-4-17 合流工】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、構造、規模を比較検討し、概略を決定する。
4 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面についての構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
7 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。
8 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。
9 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
10 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
11 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
12 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
		0.6				
			0.6			
			0.6			
	0.4	0.6	1.0		0.5	
				0.6	0.3	
		0.4	0.4	0.6		
	0.3				0.4	
	0.3					
		0.5	0.5	1.0		
	0.6					
		0.6		1.2		
	2.1	3.4	3.1	3.4	1.2	

【補正適用表】

作業項目 \ 補正項目	箇所数補正
1 現地調査	○
2 資料の検討	○
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	○
3-2 型式、規模及び構造の検討	○
4 水理計算	○
5 構造検討	
5-1 構造計算	○
5-2 構造図作成	○
6 土工図作成	○
7 数量計算	○
8 施工計画	○
9 特別仕様書作成	○
10 概算工事費積算	○
11 総合検討	○
12 点検取りまとめ	○

【作業項目別補正率一覧表】			
【サイホン】 (200m当たり歩掛)	補 正 率		
	距離補正 $n \leq 3$	箇所数 補 正	複 合 補 正
1 現地調査	$0.3n + 0.7$	—	0.8
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$	—	0.8
3-1 基本条件の検討	$0.3n + 0.7$	—	0.8
3-2 型式、規模及び構造の検討	$0.3n + 0.7$	—	0.8
3-3 吞吐口及びトランジションの検討	$0.3n + 0.7$	M	0.8
4 水理検討	n	—	—
5-1 構造計算	$0.3n + 0.7$	$0.3M + 0.7$	—
5-2 構造図作成	—	—	—
6 平面縦断図作成	n	—	—
7 土工図作成	n	—	—
8 数量計算	$0.5n + 0.5$	—	—
9 施工計画	$0.1n + 0.9$	—	—
10 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$	—	0.8
11 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$	—	0.8
12 総合検討	$0.1n + 0.9$	—	0.8
13 照査	—	—	—
14 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	—	0.8

作業項目別補正の内容と留意事項

- ① 距離補正……………設計対象延長に応じて補正を行う。
 $n = \text{設計対象延長 (m)} \div 200\text{m}$
(nは小数点以下第2位四捨五入、1位止めとする。)
- ② 箇所数補正……………設計対象延長内に複数のサイホンがある場合はサイホンの箇所数に応じて該当する歩掛の補正を行う。
M=サイホンの箇所数
ただし、出入り口構造が同一の場合は1箇所分のみ計上する。
- ③ 複合設計補正……………開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。
(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1流量区分の歩掛のみを計上する。)
ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。
- ④ 留意事項……………既製品を使用する場合、標準断面の作成分、構造計算、数量計算の歩掛は6-3項基本設計パイプラインの歩掛に準ずる。
1つの作業項目に複数の補正を行う場合は各補正率を乗じて補正率を算出する。
設計対象延長10m未満の場合は、積算基準の歩掛を適用しない。

水 頭 区 分	H<10m
[基本設計]	【6-4-18 サイホン】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	内部断面形状の検討及び構造の検討、土被り、内水圧よりタイプ区分を決定する。
3-3 呑吐口及びトランジションの検討	トランジション、安全施設等の概略の設計をする。
4 水理検討	標準断面による水理計算及び水理縦断面図を作成する。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面について構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 平面縦断面図作成	タイプ別標準断面図及び地質データ記入、O T・C T・サイホンのタイプ区分を記入、S T A・E L決定、一般注意事項を記入する。
7 土工図作成	切盛土工量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
8 数量計算	1箇所毎の土工量、コンクリート、その他主要附帯工の材料等の概略計算をする。
9 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
10 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
11 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

200 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
		0.5				
	0.9	0.9				【特記】水管橋その他工法との比較検討は別途計上する。
	0.5	0.7				
		1.5	1.5			
	1.5	1.9	2.4	1.5	1.4	
	0.4	1.7	2.7	0.7	0.8	
		0.7		0.4	0.3	
			0.4		0.5	
		0.4	0.7	1.3	1.2	
	0.7	0.7			0.3	
	0.4	0.7				
	0.5	1.1	1.1	1.1		
	0.7					
	1.9					【特記】水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
		1.2	1.2	1.2	1.1	
	7.8	12.6	10.0	6.2	5.6	

水 頭 区 分	H<15m
[基本設計]	【6-4-19 サイホン】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	内部断面形状の検討及び構造の検討、土被り、内水圧よりタイプ区分を決定する。
3-3 呑吐口及びトランジションの検討	トランジション、安全施設等の概略の設計をする。
4 水理検討	標準断面による水理計算及び水理縦断面図を作成する。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面について構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 平面縦断面図作成	タイプ別標準断面図及び地質データ記入、O T・C T・サイホンのタイプ区分を記入、S T A・E L決定、一般注意事項を記入する。
7 土工図作成	切盛土工量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
8 数量計算	1箇所毎の土工量、コンクリート、その他主要附帯工の材料等の概略計算をする。
9 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
10 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
11 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

200 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
		0.5				
	0.9	0.9	0.9			【特記】水管橋その他工法との比較検討は別途計上する。
	0.5	0.7	0.5			
		1.5	1.5			
	1.5	1.9	2.4	2.4	1.4	
	0.4	1.7	2.7	0.7	0.8	
		0.7		0.4	0.3	
			0.4		0.5	
		0.4	0.7	1.3	1.2	
	0.7	0.7			0.3	
	0.4	0.7				
	0.5	1.1	1.1	1.1	1.1	
	0.7					
	1.9					【特記】水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
		1.2	1.2	1.2	1.1	
	7.8	12.6	11.4	7.1	6.7	

水 頭 区 分	H<20m
[基本設計]	【6-4-20 サイホン】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	内部断面形状の検討及び構造の検討、土被り、内水圧よりタイプ区分を決定する。
3-3 呑吐口及びトランジションの検討	トランジション、安全施設等の概略の設計をする。
4 水理検討	標準断面による水理計算及び水理縦断面図を作成する。
5 構造検討	
5-1 構造計算	標準断面について構造計算を行う。
5-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 平面縦断面図作成	タイプ別標準断面図及び地質データ記入、O T・C T・サイホンのタイプ区分を記入、S T A・E L決定、一般注意事項を記入する。
7 土工図作成	切盛土工量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。
8 数量計算	1箇所毎の土工量、コンクリート、その他主要附帯工の材料等の概略計算をする。
9 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
10 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
11 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
12 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
14 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

200 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.3	0.3				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
		0.5				
	0.9	1.5	0.9			【特記】水管橋その他工法との比較検討は別途計上する。
	0.5	0.8	0.5			
		1.5	1.5			
	1.5	1.9	2.4	2.4	1.3	
	1.1	2.7	2.7	1.7	1.2	
		0.7		0.4	0.3	
			0.4	0.4	1.0	
		0.4	1.1	2.0	1.8	
	0.7	0.7			0.3	
	0.4	0.7				
	0.5	1.1	2.1	1.1	1.0	
	0.7					
	1.9					【特記】水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
		1.2	1.2	1.2	1.1	
	8.5	14.3	12.8	9.2	8.0	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	難易度 補正	距離 補正	箇所数 補正	複合設計 補正
1	現地調査	○	○		○
2	資料の検討	○	○		○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討	○	○		○
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	○		○
3-3	吞吐口及びトランジションの検討	○	○	○	○
4	水理検討	○	○		
5	構造検討				
5-1	構造計算	○	○	○	
5-2	構造図作成	○			
6	平面縦断図作成	○	○		
7	土工図作成	○	○		
8	数量計算	○	○		
9	施工計画	○	○		
10	特別仕様書作成	○	○		○
11	概算工事費積算	○	○		○
12	総合検討	○	○		○
13	照査	○			
14	点検取りまとめ	○	○		○

【作業項目別補正率一覧表】		
【附帯橋梁】 (1 箇所当たり歩掛)	補 正 率	
	箇所数補正 $2 \leq n \leq 10$	斜橋補正
作 業 項 目		
1 現地調査	$0.5n + 0.5$	—
2 資料の検討	$0.1n + 0.9$	—
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$	—
3-2 上下部構造の検討	$0.5n + 0.5$	—
4-1 構造計算	$0.5n + 0.5$	1.2
4-2 構造図作成	n	1.2
5 数量計算	n	1.2
6 施工計画	$0.1n + 0.9$	—
7 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$	—
8 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$	—
9 総合検討	$0.1n + 0.9$	—
10 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	—

作業項目別補正の内容と留意事項

- ① 箇所数補正……………複数の設計する場合には、箇所数に応じて補正を行う。
n＝箇所数（ただし、10 箇所程度までとする。）
- ② 斜橋補正……………斜橋の場合は、該当する歩掛の補正を行う。
- ③ 留意事項……………土工図が必要な場合は、別途計上する。

有 効 幅 員	B＝3m程度
[基本設計]	【6－4－21 附帯橋梁】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	実測資料に基づく構造条件を決定する。
3-2 上下部型式構造の検討	型式、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 構造検討	
4-1 構造計算	上部構造の構造計算、下部構造の安定計算並びに基礎工の計算を行う。
4-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
5 数量計算	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の数量計算をする。
6 施工計画	工程計画と施工計画の骨子を作成する。
7 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
8 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
9 総合検討	上記の各作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
10 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

有 効 幅 員	B＝4.5m程度
[基本設計]	【6－4－22 附帯橋梁】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	実測資料に基づく構造条件を決定する。
3-2 上下部型式構造の検討	型式、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 構造検討	
4-1 構造計算	上部構造の構造計算、下部構造の安定計算並びに基礎工の計算を行う。
4-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
5 数量計算	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の数量計算をする。
6 施工計画	工程計画と施工計画の骨子を作成する。
7 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
8 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
9 総合検討	上記の各作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
10 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.6	0.6				
		0.5	0.9	0.9		
		0.4	1.0	0.6	1.3	
			0.4	1.0	0.8	
	0.6	0.6			0.4	
	0.4					
		0.5	0.5	0.5		
	0.6					
		0.6	1.2	0.6		
	2.7	3.9	4.0	3.6	2.5	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.6	0.6				
		0.5	1.4	1.4		
		0.4	1.0	0.6	1.4	
			0.4	1.0	0.8	
	0.6	0.6			0.4	
	0.4					
		0.5	0.5	0.5		
	0.6					
		0.6	1.2	0.6		
	2.7	3.9	4.5	4.1	2.6	

有 効 幅 員	B＝6m程度
[基本設計]	【6－4－23 附帯橋梁】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	実測資料に基づく構造条件を決定する。
3-2 上下部型式構造の検討	型式、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 構造検討	
4-1 構造計算	上部構造の構造計算、下部構造の安定計算並びに基礎工の計算を行う。
4-2 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
5 数量計算	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の数量計算をする。
6 施工計画	工程計画と施工計画の骨子を作成する。
7 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
8 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
9 総合検討	上記の各作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
10 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.4				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.5					
	0.6	0.6				
		0.5	1.4	1.4		
		0.4	1.0	0.6	1.4	
			0.4	1.0	0.8	
	0.6	0.6			0.4	
	0.4					
		0.5	0.5	0.5		
	0.6					
		0.6	1.2	0.6		
	2.7	3.9	4.5	4.1	2.6	

【補正適用表】

補正項目 作業項目		箇所数補正	斜橋補正
1	現地調査	○	
2	資料の検討	○	
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討	○	
3-2	上下部型式構造の検討	○	
4	構造検討		
4-1	構造計算	○	○
4-2	構造図作成	○	○
5	数量計算	○	○
6	施工計画	○	
7	特別仕様書作成	○	
8	概算工事費積算	○	
9	総合検討	○	
10	点検取りまとめ	○	

【作業項目別補正率一覧表】		
【水路横断構造物】 (1箇所当たり歩掛)	補 正 率	
	箇所数補正	
作 業 項 目	$2 \leq n \leq 10$	$n \geq 11$
1 現地調査	$0.3n + 0.7$	$0.1n + 2.7$
2 資料の検討	$0.3n + 0.7$	$0.1n + 2.7$
3-1 基本条件の検討	$0.5n + 0.5$	$0.1n + 4.5$
3-2 型式、規模及び構造の検討	$0.5n + 0.5$	$0.1n + 4.5$
4 水理、構造計算	$0.5n + 0.5$	$0.1n + 4.5$
5 構造図作成	n	n
6 数量計算	n	n
7 特別仕様書作成	$0.1n + 0.9$	1.9
8 概算工事費積算	$0.1n + 0.9$	1.9
9 総合検討	$0.1n + 0.9$	1.9
10 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$	1.9

作業項目別補正の内容と留意事項

- ① 箇所数補正……………複数の設計する場合には、箇所数に応じて補正を行う。
 $n = \text{箇所数}$
- ② 留意事項……………土工図が必要な場合は、別途計上する。

口 径 区 分	$\phi \leq 600\text{mm}$
[基本設計]	【6-4-24 水路横断構造物】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件の概略を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理、構造計算	規模検討のための水理計算を行う。管体の構造計算を行う。
5 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 数量計算	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の数量計算をする。
7 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
8 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
9 総合検討	上記の各作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
10 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

口 径 区 分	$\phi > 600\text{mm}$
[基本設計]	【6-4-25 水路横断構造物】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件の概略を決定する。
3-2 型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。
4 水理、構造計算	規模検討のための水理計算を行う。管体の構造計算を行う。
5 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。
6 数量計算	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の数量計算をする。
7 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。
8 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
9 総合検討	上記の各作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
10 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.3				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.5					
		0.3	0.6	0.6		
		0.4	0.6	0.6	1.8	
			0.4	0.6		
			0.4			
			0.5	0.3		
	0.6					
		0.6	0.6			
	1.4	1.9	3.1	2.1	1.8	

1 箇所当たり歩掛						特記事項及び補正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		0.3				【特記】往復旅行時間を含まない(旅費は別途計上)。
		0.3				
	0.3					
	0.5					
		0.3	0.6	0.6		
		0.4	1.0	1.3	2.1	
			0.6	1.0		
			0.4			
			0.5	0.5		
	0.6					
		0.6	0.6			
	1.4	1.9	3.7	3.4	2.1	

【補正適用表】

作業項目 \ 補正項目	箇所数補正
1 現地調査	○
2 資料の検討	○
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	○
3-2 型式、規模及び構造の検討	○
4 水理、構造計算	○
5 構造図作成	○
6 数量計算	○
7 特別仕様書作成	○
8 概算工事費積算	○
9 総合検討	○
10 点検取りまとめ	○

7 ほ場整備

(1) 適用

本歩掛は、ほ場整備の調査計画及び工事計画の設計業務について適用する。

なお、幹線水路計画（取水地点より作業地区まで）の設計歩掛は、水路工の歩掛により別途計上する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

イ 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が急傾斜地の場合 ・ 施工場所が地すべり地帯の場合 ・ 事業計画を取りまとめるもの	II	1.08

ウ 設計面積の補正

歩掛基準が 100ha 当たりで表示してある作業項目については、設計対象面積に応じて次表により補正を行う。

$$n = \frac{\text{面積(ha)}}{100\text{ha}} \quad (\text{面積} = \text{地区面積})$$

地区面積 (ha)	n の範囲	補正率算定式
$A < 10$	$n < 0.1$	$n + 0.05$
$10 \leq A < 50$	$0.1 \leq n < 0.5$	$1.2(n - 0.1) + 0.15$
$50 \leq A < 100$	$0.5 \leq n < 1$	$1.04(n - 0.5) + 0.63$
$100 \leq A < 200$	$1 \leq n < 2$	$0.95(n - 1) + 1.15$
$200 \leq A < 500$	$2 \leq n < 5$	$0.8(n - 2) + 2.1$
$500 \leq A < 1000$	$5 \leq n < 10$	$0.7(n - 5) + 4.5$
$1000 \leq A$	$10 \leq n$	$0.65(n - 10) + 8$

エ 地形の補正

歩掛基準が 100ha 当たりで表示してある作業項目については、地形勾配に応じて次表により補正を行う。

$n = \text{地形勾配の逆数}$

地 形 勾 配	n の範囲	補正率算定式
$I \geq 1/30$	$n \leq 30$	$-0.0014n + 1.14$
$1/30 > I \geq 1/100$	$30 < n \leq 100$	
$1/100 > I \geq 1/500$	$100 < n \leq 500$	1.0
$1/500 > I \geq 1/2000$	$500 < n \leq 2000$	
$1/2000 > I$	$2000 < n$	

オ 距離の補正

歩掛基準が 1km 当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて次表により補正を行う。

n = 設計延長 (km)

設計延長 (km)	n の範囲	補正率算定式
1 未満	1 未満	$0.2n + 0.8$
$1 \leq L < 2$	$1 \leq n < 2$	$0.91(n - 1) + 1$
$2 \leq L < 5$	$2 \leq n < 5$	$0.78(n - 2) + 1.91$
$5 \leq L < 10$	$5 \leq n < 10$	$0.75(n - 5) + 4.25$
$10 \leq L < 20$	$10 \leq n < 20$	$0.7(n - 10) + 8$
$20 \leq L < 30$	$20 \leq n < 30$	$0.6(n - 20) + 15$
$30 \leq L$	$30 \leq n$	$0.5(n - 30) + 21$

カ 箇所数の補正

歩掛基準が 1 箇所当たりで表示してある作業項目については、箇所数に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

n = 箇所数

補正率算定式 $= 0.8(n - 1) + 1.0$

キ 留意事項

設計面積の補正及び距離の補正において、 n は小数点第 2 位四捨五入、第 1 位止まりとする。

(3) その他留意事項

河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

【基本設計】	【7 ほ場整備】	歩 掛 基 準 (単位)
作 業 項 目	作 業 内 容	
1 現地調査		
1-1 現地踏査	地区内を踏査し、把握する。	100ha
1-2 土壌調査	計画対象地区の土壌現況を把握し、土壌分類図(1/5,000)を作成するため、試坑し土壌断面の観察、分析試料の収集を行う。又、検土杖による試穿調査を行う。	100ha
1-3 地耐力調査	コーンペネトロメーターによる地耐力調査を全域について行う。	100ha
1-4 減水深調査	用水計画樹立に必要な代掻水深、減水深を各土壌別に2～3箇所実測する。	1 式
1-5 道路用排水系統調査	計画樹立に当たって計画対象地区の現況道路、用排水系統を十分把握し、各々の系統図(1/5,000)を作成するため、現地踏査、聞き取り調査等を行う。	100ha
1-6 現況施設調査	現況施設の構造、規模、製造年月日及び利用状況を調査する。	100ha
1-7 反復水量調査	地区を代表する地点2箇所程度を選定し、かんがい期間に3回程度反復水量を実測する。	100ha
1-8 水源流量調査	計画取水地点又はその近傍で長期の流量観測を実施し、低水解析の資料を収集する。	1 式
1-9 補償物件調査	事業実施に当たり補償すべき物件(電柱、水道、電話ケーブル等)を調査する。	100ha
1-10 各種施設の取付点標高調査	主要施設取付点の標高測量を行う。	100ha
1-11 各種取付点平面位置調査	計画主要施設及び各種施設取付点の平面測量(1/100～1/500)を行う。	1 箇所
1-12 地下水調査	新規水源等を地下水に依存する地区の電探、揚水試験による地下水の利用可能量を調査する。	1 式
2 資料の検討及び収集		
2-1 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	1 地区
2-2 水文、気象資料	気象台、観測所等観測資料保有機関から資料を収集する。	1 地区
2-3 経済効果算定資料	関係市町村、土地改良区、農協、普及所等から基礎資料を収集する。	1 地区
3 計画・設計諸元検討		
3-1 用水計画基準年	渇水量、有効雨量、連続旱天日数等確率計算により1/10確率に相当する計画基準年を決定する。	1 地区
3-2 排水計画基準雨量	日降雨記録を確率計算し、1/10及び1/2確率の排水基準雨量を決定する。	1 地区
3-3 現況計画減水深	減水深の実測資料を分析し、土壌別の現況及び計画の代掻水深、減水深を決定する。	1 地区
3-4 区画形状の検討	地形、営農、導入機械規模及び道路体系から地区に適した標準区画を決定する。	1 地区
3-5 道路規模の検討	用地構成、営農、導入機械規模、道路体系等を考慮し道路規模、配置を決定する。	1 地区
3-6 計画平面図作成	地区及びその周辺の自然条件、用排水系統、道路体系等を勘案して、地区内の用排水路、道路の配置、ほ区、耕区の決定を行い、現況計画平面図(1/1,000)を作成する。	100ha
3-7 面積算定	1/1,000図上で、三斜法又は座標読取機の使用により面積を測定し、各種計画が樹立できるようまとめる。	100ha
3-8 道路用排水路縦断計画	縦断図を作成することなく、地形勾配から各路線毎の平均勾配を決定する。幹線規模の道路、用排水路縦断図を作成する。	100ha
3-9 計画用水量	路線別に計画断面決定に必要な用(通)水量を決定するとともに用水系統模式図を作成する。	100ha
3-10 用水収支計算	基準年について、現況及び計画の水源別半旬計算を行う。	100ha
3-11 用水路水力計算		
3-11-1 用水路及び樹枝状管水路	路線毎の平均勾配に基づく水力計算を行う。	100ha
3-11-2 管網管水路	1ほ区2～3箇所の吐出点を設定した管網計算を行う。	100ha
3-12 計画排水量	路線別に計画断面決定に必要な排水量を決定するとともに、排水系統模式図を作成する。	100ha

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3	2.6		2.6		【特記】1-1～1-12の歩掛には往復旅行時間は含まない。 (旅費は別途計上する。)
	1.3		6.5		6.5	【特記】試坑は、深度1mとし、25haに1点又は各土 壌別に1点行う。試穿調査は1haに1点とする。土壌 の分析費用は別途計上する。
	1.3		2.6		18.2	【特記】地耐力調査1haに1点とし、計画地表下50cm まで10cm毎に貫入抵抗を測定する。測定回数は3回と する。
(別途計上)						
		1.3		3.9	3.9	【特記】水利慣行調査を含む。
		1.3		3.9	3.9	【特記】ため池の深浅測量調査は除く。
	1.3			3.9	3.9	
(別途計上)						
				1.3	1.3	
				1.3	1.3	【特記】B. Mの新設は含まない。
				0.6	0.6	
(別途計上)						
	1.3	2.6				
		1.3		1.3		
	1.3	3.9		3.9		
	1.3	2.6	3.2		2.6	
		2.6			1.3	
	1.3	3.9	2.6		2.6	
	1.3	2.6	1.3			
		1.3	1.3			
	1.3	4.5	5.2	5.2	9.9	【特記】1/1,000 航測図による。
				5.2	13.0	【特記】現況の面積算定は除く。
		0.6		1.3	1.7	【特記】縦断図は1/1,000 図とする。
		1.3		5.2	2.6	
		1.3	2.6	3.9	3.9	
			1.3		2.6	【特記】電子計算機によりウォーターハンマーの詳細 計算を行う場合は別途計上する。
		2.6			10.4	【特記】電子計算機によりウォーターハンマーの詳細 計算を行う場合は別途計上する。
		1.3		3.9	2.6	

〔基本設計〕	【7 ほ場整備】	歩 掛 基 準 (単位)
作 業 項 目	作 業 内 容	
3-13 排水路水力計算	路線毎の縦断計画に基づく水力計算を行う。	100ha
3-14 湛水計算	湛水ブロック毎に排水収支計算を行い計画田面高、計画ポンプ容量の概略値を決定する。	1 式
4 施設設計 4-1 道路、用排水路標準断面図作成	道路、用排水路について各タイプ別に標準断面図を作成する。	100ha
4-2 附帯施設設計	工種別、タイプ別に標準構造図を作成する。	100ha
4-3 整地計算	現況地形、現況筆数等からブルドーザー運転時間を計算する。	100ha
4-4 暗渠排水施設設計	土壌調査結果より、標準的な暗渠の配置、規模の決定と、暗渠排水区域を決定する。	100ha
4-5 数量計算	概略数量計算を行う。	100ha
5 機場工		1 式
6 送配水管路工 6-1 水力計算、構造計算	水力計算及び標準断面における構造計算を行い、管種を選定する。	1 km
6-2 附帯工設計	工種毎の標準構造図を作成する。	1 km
6-3 数量計算	概略数量計算を行う。	1 km
7 農道橋梁工 7-1 設計図作成	標準設計を利用し概略計画図を作成する。	1 箇所
7-2 数量計算	概略数量計算を行う。	1 箇所
8 水管橋工 8-1 設計図作成	計算図表等を利用した概略構造計算を行い、概略計画図を作成する。	1 箇所
8-2 数量計算	概略数量計算を行う。	1 箇所
9 県町村道横断工 9-1 設計図作成	概略計画図を作成する。	1 箇所
9-2 数量計算	概略数量計算を行う。	1 箇所
10 河川放流工 10-1 設計図作成	水力計算により断面を決定し、概略計画図を作成する。	1 箇所
10-2 数量計算	概略数量計算を行う。	1 箇所
11 概算工事費積算	市販の物価版・工事歩掛等を用い、m当たり、箇所当たり等の単価を作成し概算工事費を算定する。	100ha
12 経済効果算定		1 地区
13 計画概要書添付図面等作成 13-1 添付図面作成	1/5,000 図面を作成する。	100ha
13-2 添付図面着色	1/5,000 図面を着色する。(17 種)	100ha
13-3 計画概要書作成	所定様式により、計画概要書を作成する。	1 地区
13-4 事業計画書作成	所定様式により、土地改良事業計画書を作成する。	1 地区
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	1 式
15 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成含む)	100ha
計		

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
			1.3		2.6	
(別途計上)						【特記】最大24時間の計算とし、ポンプは定量値又はポンプ性能曲線を用いて計算する。
			1.3		0.8	【特記】φ300mm以下の送水管路は本設計に含む。 [5 機場工]～[10 河川放流工] の施設及びため池の取水堰等重要構造物並びに他事業で実施されるに等しい規模の用排水施設は含まない。
		1.3	2.6	3.9	7.6	【特記】構造計算配筋図は含まない。用排水施設現況取付の概略計画図の作成を含む。
		1.3		2.6	2.6	【特記】表土扱い計画含む。地均計算は含まない。用排水施設現況取付の概略数量計算を含む。
			2.6			
		2.6	6.5	6.5	6.5	
(別途計上)						【特記】別途、ポンプ場の該当歩掛を適用する。
			0.6	0.6	1.3	【特記】φ350～600mmの送配水管路に適用する。 φ300mm以下の送配水管路は [4 施設設計] に含まれている。 【特記】電子計算機によるウォーターハンマーの詳細計算は除く。
			1.3		0.4	【特記】構造計算、配筋図は除く。
				0.6		
			1.3		0.4	【特記】支間15m以下の農道直橋を標準とする。 【補正】狭支間で暗渠タイプとなり現場打ちコンクリートの場合は補正率：0.6、二次製品の場合は補正率：0.3とする。
				0.6		
			1.3		0.4	【特記】φ350～600mm、L＝15m以下の単純梁型式を標準とする。サイホンの場合も、本歩掛を適用してよい。
				0.6		
			0.6		0.3	【特記】橋梁及び暗渠タイプで現場打ちコンクリートとなる場合は適用しない。
				0.6		
			1.3		0.4	【特記】府県管理の河川以下で道路と供用しない高さ5m以下の堤防を標準とする。放流工断面はH1.5m×B1.5m×1連程度
				0.6		
	0.6	2.6	5.2	6.5	6.5	
(別途計上)						
		5.2	7.8	15.6	22.6	
					2.3	
	0.6	5.2	3.9			【特記】印刷は除く。(所定様式)
	0.6	3.9	2.6			【特記】印刷は除く。(所定様式)
	1.9					
	1.3	5.8	4.5			
	18.0	65.5	71.3	86.1	147.5	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	難易度 補正	設計面積 補正	地形 補正	距離 補正	箇所数 補正	橋梁工 (狭支間暗渠) 補正
1	現地調査						
1-1	現地踏査	○	○	○			
1-2	土壌調査	○	○	○			
1-3	地耐力調査	○	○	○			
1-4	減水深調査	○					
1-5	道路用排水系統調査	○	○	○			
1-6	現況施設調査	○	○	○			
1-7	反復水量調査	○	○	○			
1-8	水源流量調査	○					
1-9	補償物件調査	○	○	○			
1-10	各種施設の取付点標高調査	○	○	○			
1-11	各種取付点平面位置調査	○				○	
1-12	地下水調査	○					
2	資料の検討及び収集						
2-1	資料の検討	○					
2-2	水文、気象資料	○					
2-3	経済効果算定資料	○					
3	計画・設計諸元検討						
3-1	用水計画基準年	○					
3-2	排水計画基準雨量	○					
3-3	現況計画減水深	○					
3-4	区画形状の検討	○					
3-5	道路規模の検討	○					
3-6	計画平面図作成	○	○	○			
3-7	面積算定	○	○	○			
3-8	道路用排水路縦断計画	○	○	○			
3-9	計画用水量	○	○	○			
3-10	用水収支計算	○	○	○			
3-11	用水路水力計算						
3-11-1	用水路及び樹枝状管水路	○	○	○			
3-11-2	管網管水路	○	○	○			
3-12	計画排水量	○	○	○			
3-13	排水路水力計算	○	○	○			
3-14	湛水計算	○					
4	施設設計						
4-1	道路、用排水路標準断面図作成	○	○	○			
4-2	附帯施設設計	○	○	○			
4-3	整地計算	○	○	○			
4-4	暗渠排水施設設計	○	○	○			
4-5	数量計算	○	○	○			
5	機場工	○					
6	送配水管路工						
6-1	水力計算、構造計算	○			○		
6-2	附帯工設計	○			○		
6-3	数量計算	○			○		

【補正適用表】

作業項目	補正項目	難易度 補正	設計面積 補正	地形 補正	距離 補正	箇所数 補正	橋梁工 (狭支間暗渠) 補正
7	農道橋梁工						
7-1	設計図作成	○				○	○
7-2	数量計算	○				○	
8	水管橋工						
8-1	設計図作成	○				○	
8-2	数量計算	○				○	
9	県町村道横断工						
9-1	設計図作成	○				○	
9-2	数量計算	○				○	
10	河川放流工						
10-1	設計図作成	○				○	
10-2	数量計算	○				○	
11	概算工事費積算	○	○	○			
12	経済効果算定	○					
13	計画概要書添付図面等作成						
13-1	添付図面作成	○	○	○			
13-2	添付図面着色	○	○	○			
13-3	計画概要書作成	○					
13-4	事業計画書作成	○					
14	照査	○					
15	点検取りまとめ	○	○	○			

8 畑地かんがい施設

(1) 適用

本歩掛は、改良山成工法による造成畑、10～20 度の傾斜畑、平坦地で区画整理済みの畑地かんがい事業の調査計画及び工事計画の設計業務について適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

イ 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が急傾斜地の場合 ・ 施工場所が地すべり地帯の場合 ・ 事業計画を取りまとめるもの	II	1.08

ウ 設計面積の補正

歩掛基準が 100ha 当たりで表示してある作業項目については、設計対象面積に応じて次表により補正を行う。

$$n = \frac{\text{面積 (ha)}}{100\text{ha}} (\text{面積} = \text{地区面積})$$

設計面積 (ha)	n の範囲	補正率算定式
$A < 10$	$n < 0.1$	$n + 0.1$
$10 \leq A < 20$	$0.1 \leq n < 0.2$	$1.4(n - 0.1) + 0.2$
$20 \leq A < 50$	$0.2 \leq n < 0.5$	$1.2(n - 0.2) + 0.34$
$50 \leq A < 100$	$0.5 \leq n < 1$	$0.9(n - 0.5) + 0.7$
$100 \leq A < 500$	$1 \leq n < 5$	$0.45(n - 2) + 1.6$
$500 \leq A < 1000$	$5 \leq n < 10$	$0.22(n - 5) + 2.95$
$1000 \leq A$	$10 \leq n$	$0.075(n - 10) + 4.05$

エ 距離の補正

歩掛基準が 1km 当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて次表により補正を行う。

$$n = \text{設計延長 (km)}$$

設計延長 (km)	n の範囲	補正率算定式
1 未満	1 未満	$0.2n + 0.8$
$1 \leq L < 2$	$1 \leq n < 2$	$0.91(n - 1) + 1$
$2 \leq L < 5$	$2 \leq n < 5$	$0.78(n - 2) + 1.91$
$5 \leq L < 10$	$5 \leq n < 10$	$0.75(n - 5) + 4.25$
$10 \leq L < 20$	$10 \leq n < 20$	$0.7(n - 10) + 8$
$20 \leq L < 30$	$20 \leq n < 30$	$0.6(n - 20) + 15$
$30 \leq L$	$30 \leq n$	$0.5(n - 30) + 21$

オ 箇所数の補正

歩掛基準が 1 箇所当たりで表示してある作業項目については、箇所数に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

n = 箇所数

補正率算定式 $= 0.8(n - 1) + 1.0$

カ 留意事項

設計面積の補正及び距離の補正において、 n は小数点第 2 位四捨五入、第 1 位止まりとする。

(3) その他留意事項

河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

【構想設計】	【8-1 畑地かんがい施設】	歩 掛 基 準 (単位)
作 業 項 目	作 業 内 容	
1 現地調査		
1-1 現地踏査	地形、水源位置、計画路線等を概略踏査し、把握する。	100ha
1-2 土壌調査	既存資料により地区内の土壌統を区分する。	100ha
1-3 用水量調査	用水量を計算式で求めるのに必要な既存資料及び気象資料を収集する。	1 地区
1-4 資料の検討	構想設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	1 地区
2 計画設計諸元の検討		
2-1 単位用水量	既存又は近傍地区の資料に基づき単位用水量を決定する。	1 地区
2-2 間断日数	既存又は近傍類似地区の資料に基づき間断日数を決定する。	1 地区
3 末端かんがい計画		
3-1 ローテーション計画	1/2,500～1/5,000 図上でローテーションブロックを決定し、面積及び用水量の算定を行い、1/5,000 図のローテーション計画図を作成する。	100ha
3-2 スプリンクラー配置の計画	適正な機種を選定し、1～2 かん水ブロックについてスプリンクラー配置計画模式図を作成する。	1 地区
4 揚配水計画		
4-1 基本構想	地形、水源位置、水利用目的等を勘案し、1/5,000 図で地区に適した経済的な揚配水計画を概算工事費やランニングコストにより比較検討し決定する。	100ha
5 用水機場工		1 式
6 幹線、支線水路の設計		
6-1 計画路線の検討	図上及び概略踏査に基づき路線の概略決定を行う。	1 km
6-2 縦断計画図作成	1/2,500～1/5,000 図を利用し概略縦断計画図を作成する。	1 km
6-3 管体構造計算	標準埋設断面による構造計算を行い概略の管種選定を行う。	1 km
6-4 附帯構造物の設計図作成	事例を参考に工種別の概略標準構造図を作成する。	1 km
6-5 数量計算	概算事業費が算出できる程度の概略数量計算を行う。	1 km
7 末端配管施設の設計		
7-1 縦断計画図作成	縦断図は作成せずローテーションブロック内の支線水路について1/1,000 図より水理計算上必要な標高及び距離を求める。	100ha
7-2 水理計算	ローテーションブロック内の支線水路の概略水理計算及びかん水ブロック内の代表的ラテラル管の水理計算を行う。	100ha
7-3 附帯構造物の設計図作成	工種別の概略標準構造図を作成する。	100ha
7-4 末端配管計画図作成	1/1,000 図で 10%程度の面積に対しモデル的にスプリンクラーを配置し配置計画を行い、管種、口径及び延長を記入する。	100ha
7-5 末端自動化施設の設計	目的に適した末端自動化施設のレイアウトを行い概略計画図を作成する。	100ha
7-6 数量計算	概算事業費が算出できる程度の概略数量計算を行う。	100ha
8 ファームポンド及び配水の設計		
8-1 設計図作成	経験、事例等により概略構造図を作成する。	1 箇所
8-2 数量計算	概略数量計算を行う。	1 箇所
9 管理用道路の設計	ファームポンド、用水機場等の管理用道路計画を概定する。	1 式

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3	1.3		1.3		【特記】1-1～1-3の歩掛には往復旅行時間は含まない。 (旅費は別途計上する。)
		0.7				
		1.3				
	1.3					
		1.3				
			0.7			
		0.7	2.0		1.7	
		2.6			0.4	
	1.3	2.6	1.3			【特記】数量は概算、概算工事費は複合単価や事例単価による。
(別途計上)						【特記】別途用水機場工の該当歩掛を適用する。
		0.7				【特記】6-1～6-5の歩掛はローテーションブロック入口の用水路とし、概略の比較検討を含む。 【補正】6-1～6-5の歩掛は屈曲が多いか又は、起伏に富む山間地の路線の場合には、30%割増しとする。
				0.7	0.3	
			0.7		1.3	
			0.7		0.3	
					0.7	
				1.3	2.6	【特記】1/1,000 図上でのローテーションブロック内の配管施設設計。7-2、7-4、7-6の作業項目は、多目的利用の場合は適用できない。 【補正】7-1～7-6の歩掛はテラス畑又は、区画の未整備の畑の場合には、10%割増しとする。
		1.3		1.3	5.4	【補正】ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合には本歩掛の25%を計上する。
				1.3	2.2	
		1.3		2.6	5.1	【補正】ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合には本歩掛の2/3を計上する。
		1.3		1.3	3.9	【特記】計画平面図は1/1,000図とする。
		1.3	1.3	1.3	3.9	【補正】ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合には本歩掛の60%を計上する。自動化施設がない場合は本歩掛の90%を計上する。
		1.3		1.3	0.8	【特記】 $V=500\text{m}^3$ R C構造を標準とし、基礎処理工は除く。
				0.7	0.7	
(別途計上)						

〔構想設計〕	【8－1 畑地かんがい施設】	歩 掛 基 準 (単位)
作 業 項 目	作 業 内 容	
10 末端加圧機場の設計		
10-1 設計図作成	経験、事例等により概略構造図を作成する。	1 箇所
10-2 数量計算	概略数量計算を行う。	1 箇所
11 水管橋の設計		
11-1 設計図作成	経験、事例等により概略構造図を作成する。	1 箇所
11-2 数量計算	概略数量計算を行う。	1 箇所
12 概算工事費積算	事例単価や複合単価等により概算工事費を算定する。	100ha
13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	1 式
14 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成含む。)	100ha
計		

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		1.3		1.3	0.8	【特記】支配面積は、30～50haを標準とするブロック造りの上屋とし、圧力タンク及び機場廻りの配管計画を含む。
				0.7	0.7	
			1.3		0.4	【特記】φ200～500mm 1 スパンパイプビーム形式を標準とする。
				0.7		
		1.3	1.3	2.6	2.6	
	1.9					
	1.3	5.9	4.6			
	7.1	26.2	13.9	18.4	33.8	

【補正適用表】[構想設計]

作業項目 \ 補正項目	難易度 補正	設計 面積 補正	距離 補正	箇所数 補正	路線 補正	末端配管 施設地形 補正	かんがい 方式 補正
1 現地調査							
1-1 現地踏査	○	○					
1-2 土壌調査	○	○					
1-3 用水量調査	○						
1-4 資料の検討	○						
2 計画設計諸元の検討							
2-1 単位用水量	○						
2-2 間断日数	○						
3 末端かんがい計画							
3-1 ローテーション計画	○	○					
3-2 スプリンクラー配置の計画	○						
4 揚配水計画							
4-1 基本構想	○	○					
5 用水機場工	○						
6 幹線、支線用水路の設計							
6-1 計画路線の検討	○		○		○		
6-2 縦断計画図作成	○		○		○		
6-3 管体構造計算	○		○		○		
6-4 附帯構造物の設計図作成	○		○		○		
6-5 数量計算	○		○		○		
7 末端配管施設の設計							
7-1 縦断計画図作成	○	○				○	
7-2 水理計算	○	○				○	○
7-3 附帯構造物の設計図作成	○	○				○	
7-4 末端配管計画図作成	○	○				○	○
7-5 末端自動化施設の設計	○	○				○	
7-6 数量計算	○	○				○	○
8 ファームpond及び配水の設計							
8-1 設計図作成	○			○			
8-2 数量計算	○			○			
9 管理用道路の設計	○						
10 末端加圧機場の設計							
10-1 設計図作成	○			○			
10-2 数量計算	○			○			
11 水管橋の設計							
11-1 設計図作成	○			○			
11-2 数量計算	○			○			
12 概算工事費積算	○	○					
13 照査	○						
14 点検取りまとめ	○	○					

〔基本設計〕	【8-2 畑地かんがい施設】	歩 掛 基 準 (単位)
作 業 項 目	作 業 内 容	
1 現地調査		
1-1 現地踏査	地形、水源位置、主要施設位置等、地区内を踏査し把握する。	100ha
1-2 土壌調査	25ha に 1 点試坑し、土壌断面の観察と分析試料の採取を行う。又、1ha に 1 点検土杖により、試穿調査を行い、土壌分析結果と合わせて土壌統を区分する。	100ha
1-3 用水量調査	代表する作物のほ場で、テンシオメーター又は電極を設置して用水量を実測する。	1 地区
1-4 土壌水分特性調査	用水量観測位置、層の土壌水分特性を調査する。	1 地区
1-5 インテークレートの調査	各土壌別にシリンダーインテークレートを実測し、かんがい強度を定める。	1 地区
1-6 水源量調査	長期の流量観測を行い水源量解析に必要な流量を把握する。	1 式
1-7 資料収集	気象水文資料、効果算定に必要な資料等を収集する。	1 地区
1-8 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	1 地区
2 計画設計諸元の検討		
2-1 単位用水量(1)	既存資料及び気象資料に基づき、計算式により単位用水量を決定する。	1 地区
2-2 単位用水量(2)	現地での観測結果に基づき消費水量を決定する。	1 地区
2-3 間断日数	実測資料に基づき、 $T \cdot R \cdot A \cdot M$ 及び間断日数を決定する。	1 地区
2-4 用水計画基準年	水文、気象記録を確率計算し、計画基準年、平水年を決定する。	1 地区
2-5 水源流量	収集資料により低水解析を行い、長期及び基準年、平水年の水源流量を決定する。	1 式
2-6 水収支計算	基準年及び平水年の水収支計算を行う。	100ha
3 末端かんがい計画		
3-1 かんがい方式の検討	地形、土壌、営農、水源流量等を総合的に勘案して、かんがい方式を決定する。	1 地区
3-2 ローテーション計画	1/1,000 図上でローテーションブロックとかん水ブロックを決定し、面積及び用水量の算定を行い、1/5,000 図のローテーション計画図を作成する。	100ha
3-3 スプリンクラー配置の計画	適正な機種を選定し、1/1,000 図で 2 ローテーションブロック程度のスプリンクラー配置計画を行う。	1 地区
4 揚配水計画		
4-1 基本構想	地形、水源位置、水利利用目的等を勘案し、1/2,500 図で経済的な揚配水計画を概算工事費やランニングコストにより比較検討し決定する。	100ha
5 用水機場工		1 式
6 幹線、支線用水路の設計		
6-1 計画路線の検討	現地を概査し、必要に応じ図測縦断面図を作成し事例単価による比較検討を行う。	1 km
6-2 縦断計画図作成	貸与された縦断面図又は 1/1,000 図を利用した図測縦断面図に配管計画と附帯工計画を行う。	1 km
6-3 水理計算	1/2,500～1/5,000 図を利用した概略縦断計画図に基づき水理計算を行う。	1 km
6-4 ウォーターハンマー計算	経験則及び計算による方法（理論解法）等により水撃圧を決定する。	1 km
6-5 管体構造計算	標準埋設断面による構造計算を行い詳細な管種選定を行う。	1 km
6-6 附帯構造物の設計図作成	工種別に必要な構造計算を行い、標準構造図を作成する。	1 km
6-7 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 km

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3	2.6		2.6		【特記】1-1～1-6の歩掛には往復旅行時間は含まない。 (旅費は別途計上する。)
	1.3		6.5		6.5	【特記】土壌分析費は別途計上する。
			3.9		10.4	【特記】観測期間は、用水量のピーク期を中心に3ヶ月とする。1箇所3層の測定とし、1地区当たり4箇所を標準とする。観測器具の設置、撤去、観測指導及び定期点検の歩掛とし、観測費、器具費は別途計上する。
		5.2			6.5	【特記】24時間容水量～生長阻害点までの水分量とP F（しおれ点）又は抵抗値の関係を明らかにする。
				3.9	3.9	【特記】1地区当たり3箇所を標準とする。
(別途計上)						
		2.6		1.3		
	1.3	2.6				
		1.3		1.3		
	1.3	3.9		5.2	5.2	【特記】観測期間3ヶ月間の資料を標準とする。
		1.3	1.3			
	0.6		3.2		2.6	【特記】水源がダムで長期の用水量計算、ダム収支計算を必要とする場合は別途計上する。
(別途計上)						【特記】長期の水収支計算の場合は別途計上する。
		2.6	2.6	2.6	2.6	
	1.3	2.6			2.6	
		0.6	1.9	5.2	5.6	
		2.6		2.6	3.4	
	1.3	2.6	2.6	1.3		【特記】数量は概算、概算工事費は複合単価や事例単価による。
(別途計上)						【特記】別途用水機場工の該当歩掛を適用する。
		0.6		0.6	1.3	【特記】6-1～6-7の歩掛はローテーションブロック入口の用水路とし、概略の比較検討を含む。 【補正】6-1～6-7の歩掛は屈曲が多いか又は、起伏に富む山間地の路線の場合には、30%割増しとする。
			1.3		1.0	【特記】管割計画は除く。
				0.6		
		0.6				
		1.3		2.6		
			1.3	1.3	0.4	【特記】配筋図は、断面配筋図とする。
				1.3	1.3	

〔基本設計〕	【8-2 畑地かんがい施設】	歩 掛 基 準 (単位)
作 業 項 目	作 業 内 容	
7 末端配管施設の設計		
7-1 縦断計画図作成	ローテーションブロック内の支線水路について 1/1,000 図より概略縦断計画図を作成し、管種及び主要附帯工を記入する。	100ha
7-2 水力計算	ローテーションブロック内の支線水路の概略水力計算及び全ラテラル管の水力計算を行う。	100ha
7-3 附帯構造物の設計図作成	必要な構造計算を行い工種別に標準構造図を作成する。	100ha
7-4 末端配管計画図作成	1/1,000 図にスプリンクラーを配置し、配管計画を行い、ラテラル管も含め管種、口径、延長及び附帯工を記入する。	100ha
7-5 末端自動化施設の設計	目的に適した末端自動化施設の計画を樹立し、配線計画及び概略主要構造図を作成する。	100ha
7-6 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	100ha
8 ファームポンド及び配水の設計		
8-1 設計図作成	主要部の構造計算を行い、構造図を作成する。	1 箇所
8-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 箇所
9 管理用道路の設計	ファームポンド、用水機場等の管理用道路計画のルート、構造規格を決定する。	1 式
10 末端加圧機場の設計		
10-1 設計図作成	必要な構造計算を行い、構造図を作成する。圧力タンク及び機場廻り配管は概略設計図とする。	1 箇所
10-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 箇所
11 水管橋の設計		
11-1 設計図作成	主要部の構造計算を行い、構造図及び概略仮設計計画図を作成する。	1 箇所
11-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 箇所
12 概算工事費積算	市販の物価版、工事歩掛等を用い、m当たり、箇所当たり等の単価表を作成し概算工事費を算定する。	100ha
13 経済効果算定		1 地区
14 計画概要書、添付図面等作成		
14-1 添付図面作成	1/5,000 図面を作成する。	100ha
14-2 添付図面着色	1/5,000 図面を着色する。(7 種)	100ha
14-3 計画概要書作成	所定の様式により計画概要書を作成する。	1 地区
14-4 事業計画書作成	所定の様式により土地改良事業計画書を作成する。	1 地区
15 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	1 式
16 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成含む。)	100ha
計		

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
		6.5	11.7	16.8	33.6	【特記】1/1,000 図上でのローテーションブロック内の配管施設設計。7-2、7-4、7-6の作業項目は、多目的利用の場合は適用できない。 【補正】7-1～7-6の歩掛はテラス畑又は、区画の未整備の畑の場合は10%割増しとする。
		2.6		10.4	16.7	【補正】ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合は本歩掛の25%を計上する。
			1.3	1.3	3.4	
		2.6	5.2	9.1	11.6	【補正】ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合は本歩掛の2/3を計上する。
		1.3		1.3	5.1	【特記】中央制御室の設計は除く。
		5.2	10.4	25.9	25.8	【補正】ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合は本歩掛の60%を計上する。自動化施設がない場合は本歩掛90%を計上する。
		3.9	7.8	7.8	19.6	【特記】 $V=500\text{m}^3$ RC無蓋構造を標準とし、これより大容量、あるいは有蓋構造の場合は適宜割増しする。基礎処理工は別途計上する。 【特記】配筋図は断面配筋図とする。
			3.9	3.9	9.7	
(別途計上)						
		2.6	2.6	2.6	1.3	【特記】支配面積は、30～50haを標準とするブロック造りの上屋とし、圧力タンク及び機場廻りの配管計画を含む。 【特記】配筋図は断面配筋図とする。
			1.3		2.6	
			1.3	2.6	2.2	【特記】 $\phi 200\sim 500\text{mm}$ 1 スパンパイプビーム形式を標準とする。 【特記】本歩掛は計画面積が1,000ha以上又は多目的かんがいを含む場合は100%割増する。
				1.3	1.3	
	0.6	2.6	5.2	6.5	6.5	
(別途計上)						
		0.6	0.6	1.3	6.2	
					0.4	
	0.6	1.9	1.3	1.3		【特記】印刷は除く。
		1.3	1.3	1.3		【特記】印刷は除く。
	1.9					
	1.3	8.4	5.2			
	12.8	72.5	83.7	125.8	199.3	

【補正適用表】〔基本設計〕

作業項目 \ 補正項目	難易度 補正	設計 面積 補正	距離 補正	箇所数 補正	路線 補正	末端配管 施設地形 補正	かんがい 方式 補正	面積 多目的 補正
1 現地調査								
1-1 現地踏査	○	○						
1-2 土壌調査	○	○						
1-3 用水量調査	○							
1-4 土壌水分特性調査	○							
1-5 インテークレートの調査	○							
1-6 水源量調査	○							
1-7 資料収集	○							
1-8 資料の検討	○							
2 計画設計諸元の検討								
2-1 単位用水量(1)	○							
2-2 単位用水量(2)	○							
2-3 間断日数	○							
2-4 用水計画基準年	○							
2-5 水源流量	○							
2-6 水収支計算	○	○						
3 末端かんがい計画								
3-1 かんがい方式の検討	○							
3-2 ローテーション計画	○	○						
3-3 スプリンクラー配置の計画	○							
4 揚配水計画								
4-1 基本構想	○	○						
5 用水機場工	○							
6 幹線、支線用水路の設計								
6-1 計画路線の検討	○		○		○			
6-2 縦断計画図作成	○		○		○			
6-3 水理計算	○		○		○			
6-4 ウォーターハンマー計算	○		○		○			
6-5 管体構造計算	○		○		○			
6-6 附帯構造物の設計図作成	○		○		○			
6-7 数量計算	○		○		○			
7 末端配管施設の設計								
7-1 縦断計画図作成	○	○				○		
7-2 水理計算	○	○				○	○	
7-3 附帯構造物の設計図作成	○	○				○		
7-4 末端配管計画図作成	○	○				○	○	
7-5 末端自動化施設の設計	○	○				○		
7-6 数量計算	○	○				○	○	
8 ファームpond及び配水の設計								
8-1 設計図作成	○			○				
8-2 数量計算	○			○				
9 管理用道路の設計	○							
10 末端加圧機場の設計								
10-1 設計図作成	○			○				
10-2 数量計算	○			○				

【補正適用表】〔基本設計〕

作業項目 \ 補正項目	難易度 補正	設計 面積 補正	距離 補正	箇所数 補正	路線 補正	末端配管 施設地形 補正	かんがい 方式 補正	面積 多目的 補正
11 水管橋の設計								
11-1 設計図作成	○			○				○
11-2 数量計算	○			○				
12 概算工事費積算	○	○						
13 経済効果算定	○							
14 計画概要書、添付図面等作成								
14-1 添付図面作成	○	○						
14-2 添付図面着色	○	○						
14-3 計画概要書作成	○							
14-4 事業計画書作成	○							
15 照査	○							
16 点検取りまとめ	○	○						

9 営農飲雑用水施設

(1) 適用

本歩掛は、営農飲雑用水施設の設計業務について適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

イ 難易度補正

施設規模や難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

基本設計			実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率	設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00	普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が急傾斜の場合 ・ 施工場所が地すべり地帯の場合 ・ 事業計画を取りまとめるもの	II	1.08	高度な技術力を要するもの ・ 複雑な施設設計の場合	II	1.08
			・ 施工場所の現場条件が特殊な場合	III	1.17

なお、補正率「1.17」については、施工場所等の条件を勘案し、特に高度な技術力を要するものに適用する。

ウ 設計給水量の補正

歩掛基準が 1,000m³/日当たりで表示してある作業項目については、日最大給水量に応じて次表により補正を行う。

$$n = \frac{\text{日最大給水量 (m}^3\text{/日)}}{1,000\text{m}^3\text{/日}}$$

日最大給水量 (m ³ /日)	n の範囲	補正率算定式
$Q < 200$	$n < 0.2$	$0.8n + 0.59$
$200 \leq Q < 500$	$0.2 \leq n < 0.5$	$0.5(n - 0.2) + 0.75$
$500 \leq Q < 1,000$	$0.5 \leq n < 1.0$	$0.2(n - 0.5) + 0.9$
$1,000 \leq Q$	$1.0 \leq n$	$0.15(n - 1) + 1$

エ 配水池容量の補正

歩掛基準が 400m³ 当たりで表示してある作業項目については、加圧または配水池容量に応じて次表により補正を行う。

$$n = \frac{\text{加圧または配水池容量 (m}^3\text{)}}{400\text{m}^3}$$

加圧または配水池容量 (m ³)	n の範囲	補正率算定式
$Q < 200$	$n < 0.5$	$0.96n + 0.3$
$200 \leq Q < 400$	$0.5 \leq n < 1$	$0.44(n - 0.5) + 0.78$
$400 \leq Q$	$1 \leq n$	$1.1(n - 1) + 1$

オ 距離の補正

歩掛基準が 1km 当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて次表により補正を行う。

$n = \text{設計延長 (km)}$

設計延長 (km)	n の範囲	補正率算定式
$L < 1$	$n < 1$	$0.6n + 0.4$
$1 \leq L < 3$	$1 \leq n < 3$	$0.3(n - 1) + 1$
$3 \leq L < 5$	$3 \leq n < 5$	$0.2(n - 3) + 1.6$
$5 \leq L$	$5 \leq n$	$0.15(n - 5) + 2$

歩掛基準が 10km 当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて次表により補正を行う。

$n = \frac{\text{延長 (km)}}{10\text{km}}$

延長 (km)	n の範囲	補正率算定
$L < 5$	$n < 0.5$	$(n - 0.1) + 0.25$
$5 \leq L < 10$	$0.5 \leq n < 1$	$0.7(n - 0.5) + 0.65$
$10 \leq L < 20$	$1 \leq n < 2$	$0.6(n - 1) + 1$
$20 \leq L < 30$	$2 \leq n < 3$	$0.5(n - 2) + 1.6$
$30 \leq L < 50$	$3 \leq n < 5$	$0.45(n - 3) + 2.1$
$50 \leq L$	$5 \leq n$	$0.33(n - 5) + 3$

カ 箇所数の補正

歩掛基準が 1 箇所当たりで表示してある作業項目については、箇所数に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

$n = \text{箇所数}$

補正率算定式 $= 0.8(n - 1) + 1.0$

キ 留意事項

設計給水量の補正、配水池容量の補正及び距離の補正において、 n は小数点第 2 位四捨五入、第 1 位止まりとする。

(3) その他留意事項

河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

【基本設計】	【9-1 営農飲雑用水施設】	歩 掛 基 準 (単位)
作 業 項 目	作 業 内 容	
1 現地調査		
1-1 現地踏査	地形、水源位置、主要施設位置等を把握する。	千m ³ /日
1-2 給水施設計画調査	個々の給水対策施設及び民家について、給水位置決定のための調査を行う。	千m ³ /日
1-3 水源量調査	取水の可能性を検討するため、既存又は近傍類似地区の資料を収集する他、渇水期に1～2回の流量観測及び水質試験を実施する。	1 地区
1-4 資料収集	水文気象資料のほか、給水量の推定に必要な資料等を収集する。	1 地区
1-5 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	1 地区
2 施設計画		
2-1 給水量	計画年次、給水区域、給水入口、営農等から計画給水量を決定する。	千m ³ /日
2-2 基本構想の策定	現地踏査や収集した基礎資料を総合的に検討し、施設規模の概略を決定し、関係機関と調整できる基本構想図(1/5,000)を作成する。	千m ³ /日
2-3 基本計画	基本構想をベースに施設配置の比較検討を行い、その結果に基づき、施設位置を決定する。	千m ³ /日
3 取水施設設計		
3-1 構想図作成	詳細な水理ポンプ容量計算を行い、主要部分の安定構造計算に基づく構想図及び断面配筋図を作成する。	1 箇所
3-2 数量計算	主要部(その他は概略)の数量計算を行う。	1 箇所
4 導水施設設計		
4-1 設計図作成	1/1,000 平面図から図測縦断面図を作成し、それに基づき水理計算と構造計画から管種、口径を決定し、縦断面図及び附帯施設の標準構造図を作成する。	1 km
4-2 数量計算	主要部(その他は概略)の数量計算を行う。	1 km
5 浄水施設設計		
5-1 施設規模の検討	施設の容量計算と主要施設の構造計算を行い施設規模を決定する。	1 箇所
5-2 設計図作成	構想図、断面配筋図及び電気計装設備の概略計画図を作成する。	1 箇所
5-3 数量計算	主要部(その他は概略)の数量計算を行う。	1 箇所
6 送水管路施設設計		
6-1 設計図作成	1/1,000 平面図から図測縦断面図を作成し、それに基づく水理計算と構造計算から管種、口径を決定し、縦断面図及び附帯施設の標準構造図を作成する。	1 km
6-2 数量計算	主要部(その他は概略)の数量計算を行う。	1 km
7 加圧ポンプ場施設設計		
7-1 設計図作成	必要な構造計算を行い構想図、配筋図、概略ポンプ計画図を作成する。	400m ³
7-2 数量計算	主要部(その他は概略)の数量計算を行う。	400m ³
8 配水池施設設計		
8-1 設計図作成	配水池容量を決定し、経験事例等により概略計画図を作成する。	400m ³
8-2 数量計算	主要部(その他は概略)の数量計算を行う。	400m ³
9 配水管路施設設計		
9-1 設計図作成	φ75以上の主要管路については1/1,000 平面図からの図測縦断面図を作成し、水理計算を行い配水管路及び附帯施設の設計を行う。	10km
9-2 数量計算	主要部(その他は概略)の数量計算を行う。	10km
10 水管橋設計		
10-1 設計図作成	主要部の安定構造計算を行い、構想図及び概略仮設計計画図を作成する。	1 箇所
10-2 数量計算	主要部(その他は概略)の数量計算を行う。	1 箇所
11 施工計画	工事の工程や経済効果を考慮し、事業計画に合致した施工計画を樹立する。	1 地区
12 工事費積算	市販の物価版、工事歩掛等を用い、m当たり、箇所当たり等の単価を作成し概算工事費を算定する。	1 地区
13 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成を含む)	千m ³ /日
計		

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.3	2.6		7.8	7.8	【特記】1-1～1-3の歩掛には往復旅行時間は含まない。 (旅費は別途計上する。) 給水対象施設及び民家の概要把握を含む。
			11.7	23.4	23.3	
			2.6		5.2	【特記】揚水試験費、水質試験費及び長期流量観測、 並びに低水流量解析を必要とする場合は別途計上する。
			2.6	2.6	6.5	
		1.3	2.6			
	1.3	1.3		2.6	3.9	
	1.3	1.3	2.6	2.6	4.8	
		2.6	3.9	5.2	11.8	【特記】比較設計は概略数量、概算工事費が算定できる 精度の構造図、平面計画図を作成して行う。
				1.3	3.4	【特記】取水方式は井戸又は簡易な地堤程度とする。
				1.3	1.3	
				1.3	3.9	【特記】管割計画は含まない。
				0.6	1.3	
			6.5	3.9	2.6	
			3.9	10.4	15.9	
				3.9	9.0	
				1.3	3.9	【特記】管割計画、加圧ポンプ場の設計は含まない。
				0.6	1.3	
			2.6	3.9	8.6	
				2.6	3.9	
			2.6	5.2	10.2	
				3.9	3.9	
				13.0	14.4	
				3.9	6.5	
			1.3	2.6	2.2	【特記】φ300以下の1スパンパイプビーム形式を標準とする。
				1.3	1.3	
		1.3	2.6			
		2.6	5.2	9.1	2.6	
	1.3	8.4	5.2			
	5.2	21.4	55.9	114.3	159.5	

【補正適用表】〔基本設計〕

作業項目	補正項目	難易度 補正	設計給水量 補正	配水池容量 補正	距離 補正	箇所数 補正
1	現地調査					
1-1	現地踏査	○	○			
1-2	給水施設計画調査	○	○			
1-3	水源量調査	○				
1-4	資料収集	○				
1-5	資料の検討	○				
2	施設計画					
2-1	給水量	○	○			
2-2	基本構想の策定	○	○			
2-3	基本計画	○	○			
3	取水施設設計					
3-1	構造図作成	○				○
3-2	数量計算	○				○
4	導水施設設計					
4-1	設計図作成	○			○	
4-2	数量計算	○			○	
5	浄水施設設計					
5-1	施設規模の検討	○				○
5-2	設計図作成	○				○
5-3	数量計算	○				○
6	送水管路施設設計					
6-1	設計図作成	○			○	
6-2	数量計算	○			○	
7	加圧ポンプ場施設設計					
7-1	設計図作成	○		○		
7-2	数量計算	○		○		
8	配水池施設設計					
8-1	設計図作成	○		○		
8-2	数量計算	○		○		
9	配水管路施設設計					
9-1	設計図作成	○			○	
9-2	数量計算	○			○	
10	水管橋設計					
10-1	設計図作成	○				○
10-2	数量計算	○				○
11	施工計画	○				
12	工事費積算	○				
13	点検取りまとめ	○	○			

【実施設計】	【9-2 営農飲雑用水施設】	歩 掛 基 準 (単位)
作 業 項 目	作 業 内 容	
1 現地調査		
1-1 現地踏査	地区内の自然的及び社会的条件について踏査し、構造決定や復旧及び補償物件等について実施設計に必要な調査を行う。	千m ³ /日
1-2 給水施設計画調査		1 式
1-3 水源量調査	長期の流量観測を行い水源量解析に必要な資料を収集する他、定期的に水質試験を実施する。	1 式
1-4 資料収集		1 式
1-5 資料の検討	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	千m ³ /日
2 施設計画		
2-1 給水量		1 式
2-2 基本構想の策定		1 式
2-3 基本計画	基本構想をベースに施設位置の比較検討を行い、その結果に基づき施設位置を作成する。	千m ³ /日
3 取水施設設計		
3-1 構造図作成	詳細な水理ポンプ容量計算及び構造計算を行い、詳細構造図及び配筋図を作成する。	1 箇所
3-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 箇所
4 導水施設設計		
4-1 設計図作成	実測縦断面図に基づく水理計算と構造計算結果から管種、口径を決定し、縦断面計画図、附帯施設の標準構造図及び配管計画図(1/1,000)を作成する。	1 km
4-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 km
5 浄水施設設計		
5-1 施設規模の検討	施設の容量計算と必要な構造計算を全て行い、施設規模を決定する。	1 箇所
5-2 設計図作成	詳細な構造図、配筋図及び電気計装設備図等を作成する。	1 箇所
5-3 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 箇所
6 送水管路施設設計		
6-1 設計図作成	実測縦断面図に基づく水理計算、構造計算結果から管種、口径を決定し、縦断面計画図及び附帯施設の標準構造図及び配管計画図(1/1,000)を作成する。	1 km
6-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 km
7 加圧ポンプ場施設設計		
7-1 設計図作成	必要な構造計算を行い詳細な構造図、配筋図及びポンプ施設図を作成する。	400m ³
7-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	400m ³
8 配水池施設設計		
8-1 設計図作成	配水池容量を決定し、構造計算を行い詳細構造図及び配筋図を作成する。	400m ³
8-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	400m ³
9 配水管路施設設計		
9-1 設計図作成	φ75以上の主要管路については1/1,000平面図からの図測縦断面図を作成し、水理計算を行い配水管路の詳細設計及び附帯施設の設計を行う。	10km
9-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	10km
10 水管橋設計		
10-1 設計図作成	必要な構造計算を行い構造図、配筋図、配管図及び仮設図を作成する。	1 箇所
10-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 箇所
11 施工計画	工事の工程や経済効果を考慮し、事業計画に合致した施工計画を樹立するとともに詳細な特別仕様書を作成する。	1 地区
12 工事費積算	市販の物価版、工事歩掛等を用い、m当たり、箇所当たり等の詳細な単価を作成し、工事費を算定する。	1 地区
13 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成を含む)	千m ³ /日
計		

歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.2	2.4		9.6	9.5	【特記】1-1～1-3の歩掛には往復旅行時間は含まない。 (旅費は別途計上する。)
(別途計上)						
(別途計上)						
(別途計上)						
		2.4	3.6	1.2		
(別途計上)						
(別途計上)						
		3.6	3.6	7.2	12.1	【特記】比較設計は主要部分については必要な構造計算に基づく構造図や図測縦断図を作成して行う。
				2.4	8.7	【特記】取水方式は井戸又は簡易な地堤程度とする。
				1.2	3.6	
				3.0	8.1	【特記】管割計画は含まない。
				1.2	1.8	
			8.4	4.8	3.6	【特記】標準施設は、着水井、沈でん池、急速ろ過施設、塩素材注入施設及びポンプ施設（上屋含む）とし、緩速ろ過装置やその他施設を必要とする場合は別途計上する。
			6.0	17.9	32.0	【特記】施設用地の設計を含む。
				8.4	15.4	
				3.0	8.1	【特記】管割計画、加圧ポンプ場の設計は含まない。
				1.2	1.8	
			4.8	4.8	9.9	
				2.4	6.0	
			4.8	7.2	10.4	【特記】施設用地の設計を含む。
				3.6	6.0	
				23.9	24.5	【特記】1/1,000 計画平面図作成を含む。
				4.8	8.3	
			2.4	2.4	3.6	【特記】φ300 以下の1スパンパイプビーム形式を標準とする。
			1.2	1.2	1.2	
		2.4	2.4	2.4		
		3.6	8.4	6.0	6.0	
	1.2	9.0	6.0			
	2.4	23.4	51.6	119.8	180.6	

【補正適用表】〔実施設計〕

作業項目	補正項目	難易度 補正	設計給水量 補正	配水池容量 補正	距離 補正	箇所数 補正
1	現地調査					
1-1	現地踏査	○	○			
1-2	給水施設計画調査	○				
1-3	水源量調査	○				
1-4	資料収集	○				
1-5	資料の検討	○	○			
2	施設計画					
2-1	給水量	○				
2-2	基本構想の策定	○				
2-3	基本計画	○	○			
3	取水施設設計					
3-1	構造図作成	○				○
3-2	数量計算	○				○
4	導水施設設計					
4-1	設計図作成	○			○	
4-2	数量計算	○			○	
5	浄水施設設計					
5-1	施設規模の検討	○				○
5-2	設計図作成	○				○
5-3	数量計算	○				○
6	送水管路施設設計					
6-1	設計図作成	○			○	
6-2	数量計算	○			○	
7	加圧ポンプ場施設設計					
7-1	設計図作成	○		○		
7-2	数量計算	○		○		
8	配水池施設設計					
8-1	設計図作成	○		○		
8-2	数量計算	○		○		
9	配水管路施設設計					
9-1	設計図作成	○			○	
9-2	数量計算	○			○	
10	水管橋設計					
10-1	設計図作成	○				○
10-2	数量計算	○				○
11	施工計画	○				
12	工事費積算	○				
13	点検取りまとめ	○	○			

10 農 道

《共通事項》

(1) 適 用

本歩掛は、広域農道又はこれに類する農道の調査、計画及び設計業務について適用する。

工種別の適用は次表のとおりであり、業務内容により適正に選択し適用する。

なお、設計区分の詳細及び補正については、別途工種別に示す。

工 種	内 容	単 位
現況調査計画	農道事業計画樹立のための調査計画に適用する。	地区
道路計画	大型構造物、トンネル及び橋梁を除く、道路計画設計に適用する。	1 km
道路トンネル	2車線の広域農道等で上部半断面掘削工法の道路トンネルを対象とし、トンネルの設備設計を除く、施設設計に適用する。 なお、全断面掘削工法（1車線の農道）による場合は適用できない。	300m
道路トンネル設備	道路トンネルに附帯する設備設計に適用する。	式
橋梁	農道に架設する橋梁の上部工・橋台工・橋脚工・基礎工の設計に適用する。	1 橋 1 基
大型構造物	農道の大型構造物設計に適用する。 (門型ラーメン・箱型函渠・擁壁・法面工)	箇所

工種別設計区分

工種区分	構 想	基 本	実 施
現況調査計画		○	
道路計画	○	○	
道路トンネル		○	○
道路トンネル設備			○
橋梁		○	○
大型構造物		○	○

(2) その他留意事項

10-7、10-8 橋梁以外の工種について、レベル2地震動による検討は別途計上する。

《工種別適用1》【基本設計】10-1 現況調査計画

(1) 適用

農道事業計画樹立のための調査計画に適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

本歩掛は、調査地域の町村数が3町村の場合の歩掛なので、標準と異なる場合は、調査地域の町村数に応じて次表により補正を行う。

町 村 数 (n)	補 正 数
1	0.60
2	0.80
3	1.00
4	1.20
5	1.40
6	$0.2(n-3)+1.0$

イ 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が市街地の場合 ・ 施工場所が急峻な山間地の場合	II	1.08

(3) その他留意事項

ア 協議資料等を作成する場合は別途計上する。

イ 本歩掛には道路建設に伴う、生態系、地下水その他の広域的な環境への影響調査は含まれていない。

ウ 現況調査計画は、道路計画と併せて行う。

エ 「1-5 道路、鉄道概況及び交通量調査」で行う交通量調査の職種は「軽作業員」とし、直接経費に計上する。

なお、軽作業員の労務単価は、交通量調査の内容に応じて、基準日額に超過勤務手当を加算した補正単価とする。

オ 道路計画と併せて行う場合の点検取りまとめは、道路計画の「点検取りまとめ」に含まれている。

【基本設計】	【10-1 現況調査計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現況調査	
1-1 地域の概況	資料を収集整理し地域の概況を把握する。
1-2 地域及び土質、地質	土質、地質資料を収集整理し地域の土質、地質の概況を把握する。
1-3 路床、材料調査	貸与資料による。
1-4 土地利用営農状況調査	貸与資料をもとに、市町村、ブロック別に土地利用、営農状況を整理し、図面を作成する。
1-5 道路、鉄道概況及び交通量調査	交通量について現地調査を行い現有資料を補足する。
1-6 農地転用及び農業の動向	関係市町村の基礎資料を整理して、市町村別農地転用、農業の動向を把握する。
1-7 気象、水文、経済効果等資料収集	関係機関から資料を収集し、現有資料を補足する。
1-8 各種振興計画資料収集	関係機関から資料を収集し、現有資料を補足する。
2 計画	
2-1 区域の設定	図上で計画区域を設定する。
2-2 土地利用計画	土地利用の調整等諸検討を行い、土地利用計画を策定し、農業振興土地利用図を作成する。
2-3 営農組織計画、管理体制整備計画	広域整備計画に基づき、営農組織、管理体制整備を計画する。
2-4 近代化施設整備計画	関係市町村の整備計画を聞き取り、それらを整理して、農業施設図を作成する。
2-5 道路網整備計画	関係市町村の資料を基に、道路網を計画し図面を作成する。
2-6 基幹農道計画	諸検討を基に基幹農道計画の大綱を定める。
2-7 関連事業の整理	関連事業及び他部門事業等の整理を行う。
2-8 計画交通量	所定様式により、生産資材、生産物、通作、流入交通量等を整理、算定する。
2-9 経済効果	所定様式により、経済効果を算定する。（経済効果算定に必要な図面・資料作成を含む。）
2-10 路線配置計画	農業団地、農産物輸送の中核施設に集積された農産物を、最も経済的に輸送し得る路線を、数学的係数的に求める。
2-11 計画図	計画一般平面図を作成する。
計	

歩 掛 基 準 (単位)	歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
			1.3		3.9		
				0.7	0.7		
				0.7	0.7		
		1.3	1.3	2.6	7.8	3.4	【特記】事業採択が得られる精度の場合
			1.3	2.6	6.5		【特記】交通量調査は、観測日数（N）、調査地点数（P）に応じて、軽作業員を直接経費に別途計上する。 軽作業員歩掛値＝2人 × N × P
				1.3	2.6		
			2.6	2.6	3.9		
		0.7	0.7	2.6	2.6		
		0.7	0.7				
		1.3	1.3	2.6	2.6	3.4	
				1.3	1.3		
			1.3	1.3	3.9	4.8	
		1.3	1.3	3.9	6.5	7.4	
		1.3	1.3				
					1.3		
		1.3	2.6	2.6	2.6	13.2	
1 地区	(別途計上)						
		1.3	2.6	6.5	6.5		
				1.3		6.0	
		9.2	18.3	32.6	53.4	38.2	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計補正	難易度補正
1	現況調査		
1-1	地域の概況	○	○
1-2	地域及び土質、地質	○	○
1-3	路床、材料調査	○	○
1-4	土地利用営農状況調査	○	○
1-5	道路、鉄道概況及び交通量調査	○	○
1-6	農地転用及び農業の動向	○	○
1-7	気象、水文、経済効果等資料収集	○	○
1-8	各種振興計画資料収集	○	○
2	計画		
2-1	区域の設定	○	○
2-2	土地利用計画	○	○
2-3	営農組織計画、管理体制整備計画	○	○
2-4	近代化施設整備計画	○	○
2-5	道路網整備計画	○	○
2-6	基幹農道計画	○	○
2-7	関連事業の整理	○	○
2-8	計画交通量	○	○
2-9	経済効果		
2-10	路線配置計画	○	○
2-11	計画図	○	○

《工種別適用 2》【構想設計】10-2 道路計画

【基本設計】10-3 //

(1) 適用

大型構造物、トンネル及び橋梁を除く、道路計画設計に適用する。

(2) 全体補正

ア 前段設計補正

基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

イ 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が市街地の場合 ・ 施工場所が急峻な山間地の場合	II	1.08

ウ 地形の補正

設計対象地域の地形に応じて次表により補正する。なお、地形条件が 2 つ以上にまたがる場合は、設計延長を「重み」とした重量平均値（小数点以下第 2 位四捨五入のうえ小数点以下第 1 位止め）を補正率とする。

地 形 条 件	補 正 率
A：平坦地で屈曲が少なく、横断測点の比較的少なくてすむところ	0.70
B：山地等で、曲線が多く地形変化の複雑なところ	1.20
C：A、B に属さない、平均的な丘陵地	1.00

エ 車線数の補正

車線数が 1 車線の場合は、補正を行う。

補正率：0.90

(3) 設計延長と距離補正

ア 設計延長には、比較路線の延長を加え、道路トンネル・橋梁区間は減として、距離補正を行う。

イ 比較路線設計は、原則として構想又は基本設計段階で実施するものとする。

(4) その他留意事項

ア 協議資料等を作成する場合は別途計上する。

イ 本歩掛には道路建設に伴う、生態系、地下水その他の広域的な環境への影響調査は含まれていない。

ウ 地すべり地帯その他劣悪な地盤、地質条件のため、特殊な工法の設計及び施工法の検討に要する歩掛は、別途計上する。

エ 工事完成後の予想図（イラスト、CG、イメージ図）を作成する場合は、別途計上する。

オ ダム工事における工事用道路（現場内道路）には適用出来ない。

構想設計・基本設計

【作業項目別補正率一覧表】	
【道路計画】 (1,000m 当たり歩掛)	補 正 率
作 業 項 目	距 離 補 正
1 現地調査	$0.5n + 0.5$
2-1 線形計画・設計基本方針	$0.5n + 0.5$
2-2 平面計画	$0.5n + 0.5$
2-3 縦横断計画	$0.5n + 0.5$
2-4 構造物計画	$0.5n + 0.5$
2-5 交差点計画	$0.5n + 0.5$
3-1 縦平面図作成	n
3-2 横断面設計図作成	n
3-3 土積図作成	n
3-4 土量配分計画	n
4 舗装計画・設計図作成	$0.2n + 0.8$
5 附帯構造物設計図作成	$0.2n + 0.8$
6 大型構造物の計画設計・図面作成	—
7 排水計画、設計	$0.5n + 0.5$
8-1 土工、法面工等	$0.5n + 0.5$
8-2 附帯小構造物一式	$0.5n + 0.5$
9 概算工事費積算	$0.2n + 0.8$
10 施工計画	$0.2n + 0.8$
11 照査	—
12 点検取りまとめ	$0.1n + 0.9$

留意事項

- ① $n = \text{設計延長 (m)} \div 1,000\text{m}$
(n は小数点以下第2位四捨五入、第1位止めとする。)
- ② 設計延長には比較路線の延長を加える。
- ③ 設計延長には道路トンネル、橋梁区間は差し引く。
- ④ 設計対象延長 50m 未満の場合は、積算基準の歩掛を適用しない。

【構想設計】	【10-2 道路計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	1/5,000 地形図により、関係機関、地元等の意見構想を聞き取り、概定ルートを図上検討する。
2 線形計画・設計	
2-1 線形計画・設計基本方針	1/5,000 地形図により、種々条件を考慮し、図上での計画を行うとともに、作業計画を樹立する。
2-2 平面計画	1/5,000 地形図により 100mピッチで測点を図示し、平面線形を比較ルートを含めて図示する。
2-3 縦横断計画	1/5,000 地形図上 100mピッチ測点により、走行性を勘案し、切盛りバランスを考慮しつつ縦横断計画を行う。
2-4 構造物計画	経験に基づき構造物の必要な箇所を概定する。
2-5 交差点計画	関係機関、地元等の意見を聞き取り、位置の概定を行う。
3 土工計画設計	
3-1 縦断面図作成	1/5,000 で縦断面図、平面図を同一紙面上に作成する。
3-2 横断面設計図作成	1/5,000 地形図上 100mごとの測点について、図上計測により 1/2,000 横断設計図を作成する。
3-3 土積図作成	概略土積図を作成する。
3-4 土量配分計画	土量配分の概算を行う。
4 舗装計画・設計図作成	近傍事例の資料により舗装計画を行い図面を作成する。
5 附帯構造物設計図作成	経験に基づき検討し、附帯構造物の必要な箇所に既往の事例を参考とし、工種別、タイプ別に標準断面図を作成する。
6 大型構造物の計画設計・図面作成	
6-1 道路トンネル	
6-2 橋梁	
6-3 門型ラーメン箱型函渠	
6-4 擁壁	
7 排水計画、設計	経験値に基づく水路断面形式の決定を行う。区分別水路延長は図上計測とする。
8 工事数量計算	
8-1 土工、法面工等	100mごとの横断により工事数量概算を行う。
8-2 附帯小構造物一式	構造物毎にm、m ² 、m ³ 等で算出する。
9 概算工事費積算	事例単価や複合単価により概算工事費を算定する。
10 施工計画	工事全体を概略的に把握できる程度の工程計画を行う。
11 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
12 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検、取りまとめを行う。（報告書作成含む。）
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
0.3	0.4	0.4	0.3			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
0.3	0.4	0.4	0.3			
0.1	0.3	0.3	0.3			
	0.1	0.3	0.3			
	0.1	0.4	0.4			
	0.1	0.1	0.1			【特記】平面交差
	0.1	0.1	0.3	0.3	0.9	
	0.3	0.3	0.8	0.8	2.4	
			0.1	0.5	2.4	
	0.1	0.3	0.3			
	0.3	0.4	0.7	0.4	1.9	
	0.3	0.3	0.8	0.8	3.7	【特記】ヒューム管、コルゲート管等既製品使用、10箇所/1km程度、ブロック、フェンス、法面工等、4タイプ程度の小規模構造物を対象とする。
(別途計上)						
	0.1	0.1	0.1			
	0.3	0.3	0.4	0.8	0.9	
	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	
	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	
	0.3	0.5	0.5			【特記】仮設計画、資材計画、労務計画は含まない。
	1.9					
	0.3	0.5	0.5			
0.7	5.6	5.1	6.9	4.5	13.1	

【補正適用表】

作業項目 \ 補正項目	前段設計 補正	難易度補正	地形の補正	車線数の 補正	距離補正
1 現地調査		○	○	○	○
2 線形計画・設計					
2-1 線形計画・設計基本方針		○	○	○	○
2-2 平面計画		○	○	○	○
2-3 縦横断計画		○	○	○	○
2-4 構造物計画		○	○	○	○
2-5 交差点計画		○	○	○	○
3 土工計画設計					
3-1 縦断面図作成		○	○	○	○
3-2 横断面設計図作成		○	○	○	○
3-3 土積図作成		○	○	○	○
3-4 土量配分計画		○	○	○	○
4 舗装計画・設計図作成		○	○	○	○
5 附帯構造物設計図作成		○	○	○	○
6 大型構造物の計画設計・図面作成					
6-1 道路トンネル					
6-2 橋梁					
6-3 門型ラーメン箱型函渠					
6-4 擁壁					
7 排水計画・設計		○	○	○	○
8 工事数量計算					
8-1 土工、法面工等		○	○	○	○
8-2 附帯小構造物一式		○	○	○	○
9 概算工事費積算		○	○	○	○
10 施工計画		○	○	○	○
11 照査		○	○	○	
12 点検取りまとめ		○	○	○	○

【基本設計】	【10-3 道路計画】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	1/2, 500 地形図により、位置概要要因を開き取り、現地を概査して概定ルートを図示する。
2 線形計画・設計	
2-1 線形計画・設計基本方針	現地調査を踏まえ、障害物、地質、必要な構造物等の把握を行い、以下業務の骨子を樹立する。
2-2 平面計画	1/2, 500 地形図上に 50mピッチで測点を図示し、カーブ計算を行い平面線形を概定する。
2-3 縦横断計画	1/2, 500 地形図上 50mピッチ測点により、走行性を勘案し、切盛りバランスを考慮しつつ縦横断計画を行う。
2-4 構造物計画	現地条件を考慮し構造物の形式寸法を概定する。
2-5 交差点計画	縦、平面線形を考慮し交差点概略設計を行う。
3 土工計画設計	
3-1 縦断面図作成	1/2, 500 で縦断面図、平面図を同一紙面上に作成する。
3-2 横断面設計図作成	1/2, 500 地形図上 50mごとの測点について、図上計測により 1/200 横断設計図を作成する。
3-3 土積図作成	概略土積図を作成する。
3-4 土量配分計画	土量配分を概算し、残土処理の可能性を含め検討する。
4 舗装計画・設計図作成	土質試験により、舗装厚の決定等を行い図面を作成する。
5 附帯構造物設計図作成	現地条件を考慮し、比較検討のうえ、構造物の型式寸法、標準図面を作成する。
6 大型構造物の計画設計・図面作成	
6-1 道路トンネル	
6-2 橋梁	
6-3 門型ラーメン箱型函渠	
6-4 擁壁	
7 排水計画・設計	流域面積区分別流量、水路断面の計算（構造計算は含まない）、区分別水路延長は図上計測とする。
8 工事数量計算	
8-1 土工、法面工等	50mごとの横断により工事数量概算を行う。
8-2 附帯小構造物一式	一般図より主要材料を概算で算出する。
9 概算工事費積算	事例単価や複合単価により概算工事費を算定する。
10 施工計画	工事全体を概略的に把握できる程度の工程計画を行う。
11 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
12 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検、取りまとめを行う。（報告書作成含む。）
計	

1 km 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
0.3	0.4	0.4	0.3			【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。)
0.3	0.4	0.4	0.3			
0.1	0.3	0.4	0.4			
	0.1	0.4	0.5			
	0.1	0.5	0.5			
	0.1	0.3	0.4			
	0.1	0.1	0.4	0.4	1.5	
	0.4	0.4	1.2	1.2	5.5	
			0.1	0.5	2.4	
	0.1	0.4	0.4			
	0.3	0.4	0.7	0.4	1.8	【特記】土質試験は別途計上する。 (概ね1km、1箇所試験)
	0.3	0.3	0.8	0.8	3.6	【特記】ヒューム管、コルゲート管等既製品使用、10箇所/1km程度、ブロック、フェンス、法面工等、4タイプ程度の一般構造物を対象とする。
(別途計上)						
	0.1	0.1	0.3	0.3		
	0.4	0.4	0.7	1.2	1.2	
	0.3	0.3	0.4	0.7	0.8	
	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	【特記】工事費等を必要とする場合は別途計上する。
	0.3	0.5	0.5			【特記】仮設計画、資材計画、労務計画は含まない。
	1.9					
	0.7	1.3	1.3			【特記】10-1 現況調査計画の点検照査取りまとめを含む。
0.7	6.4	6.9	9.6	5.9	17.2	

【補正適用表】

作業項目	補正項目	前段設計 補正	難易度補正	地形の補正	車線数の 補正	距離補正
1	現地調査		○	○	○	○
2	線形計画・設計					
2-1	線形計画・設計基本方針		○	○	○	○
2-2	平面計画		○	○	○	○
2-3	縦横断計画		○	○	○	○
2-4	構造物計画		○	○	○	○
2-5	交差点計画		○	○	○	○
3	土工計画設計					
3-1	縦断面図作成		○	○	○	○
3-2	横断面設計図作成		○	○	○	○
3-3	土積図作成		○	○	○	○
3-4	土量配分計画		○	○	○	○
4	舗装計画・設計図作成		○	○	○	○
5	附帯構造物設計図作成		○	○	○	○
6	大型構造物の計画設計・図面作成					
6-1	道路トンネル					
6-2	橋梁					
6-3	門型ラーメン、箱型函渠					
6-4	擁壁					
7	排水計画・設計		○	○	○	○
8	工事数量計算					
8-1	土工、法面工等		○	○	○	○
8-2	附帯小構造物一式		○	○	○	○
9	概算工事費積算		○	○	○	○
10	施工計画		○	○	○	○
11	照査		○	○	○	
12	点検取りまとめ		○	○	○	○

《工種別適用 3》【基本設計】10-4 道路トンネル

(1) 適用

本歩掛は、2 車線の広域農道等で上部半断面掘削工法の道路トンネルを対象とし、トンネルの設備設計を除く、施設設計に適用する。

全断面掘削工法（1 車線の農道など）による場合は適用できない。

(2) 全体補正

前段設計補正

本歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(3) その他留意事項

ア 協議資料等を作成する場合は別途計上する。

イ 施工方法としてトンネル断面の坑口から掘削を想定しており、途中に斜坑等を必要とする場合は、適宜追加する。

ウ トンネル建設に伴う地下水その他の広域的な環境への影響調査は含まれていない。

エ 一般的な支保工法（無支保含む）の採用が困難な軟弱地盤、膨張性地盤及び大量の湧出水、ガス噴射等の恐れのある地盤のため、特殊な工法の設計及び施工法の検討に要する歩掛は、別途計上する。

オ 基本設計における施工計画には、仮設備の設計及びこれに必要な比較設計は含まれていない。

カ 坑口とは、トンネル施工に要する出入口のことである。

《工種別適用 4》【実施設計】10-5 道路トンネル

(1) 適用

本歩掛は、2 車線の広域農道等で上部半断面掘削工法の道路トンネルを対象とし、トンネルの設備設計を除く、施設設計に適用する。

全断面掘削工法（1 車線の農道など）による場合は適用できない。

(2) その他留意事項

ア 協議資料等を作成する場合は別途計上する。

イ 施工方法としてトンネル断面の坑口から掘削を想定しており、途中に斜坑等を必要とする場合は、適宜加算する。

ウ トンネル建設に伴う地下水その他の広域的な環境への影響調査は含まれていない。

エ 一般的な支保工法（無支保含む）の採用が困難な軟弱地盤、膨張性地盤及び大量の湧出水、ガス噴出等の恐れのある地盤のため、特殊な工法の設計及び施工法の検討に要する歩掛は、別途計上する。

オ 実施設計における施工計画には、仮設備の設計及びこれに必要な比較設計は含まれていない。

カ 坑口とは、トンネル施工に要する出入口のことである。

【作業項目別補正率一覧表】		
【道路トンネル】 (300m当たり歩掛) 作業項目	補 正 率	
	距離補正 (坑口数補正)	複 合 補 正
1 現地調査	$0.5n + 0.5$	0.8
2 資料の検討	1.0	0.8
3 設計計画	$0.2n + 0.8$	—
4 坑門工の設計	1.0	—
5 構造計算	$0.2n + 0.8$	—
6 平面、縦横断面	n	—
7 取付土工図	1.0	—
8 詳細施設設計	—	—
9 数量計算	$0.2n + 0.8$ ($0.6M + 0.4$)	—
10 施工計画	1.0 ($0.6M + 0.4$)	—
11 特別仕様書作成	1.0	0.8
12 概算工事費積算	1.0 ($0.6M + 0.4$)	—
13 点検取りまとめ	1.0	0.8

留意事項

- ① $n = \text{設計延長 (m)} \div 300\text{m}$
(nは小数点以下第2位四捨五入、第1位止めとする。)
- ② 道路と一括発注する場合は該当する歩掛は複合補正を行う。
- ③ $M = \text{坑口数}$
- ④ 設計対象延長 15m 未満の場合は、積算基準の歩掛を適用しない。

【基本設計】	【10-4 道路トンネル】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	地形、地質等トンネル設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	地質調査資料等の解析と内容を把握する。
3 設計計画	標準タイプ及び断面の検討、地質評価によるトンネルタイプ別延長概略を決定するとともに、作業計画を樹立する。
4 坑門工の設計	概略構造計算に基づき図面を作成する。
5 構造計算	タイプ別に概略の構造計算を行い標準断面図を作成する。
6 平面、縦横断面	概略タイプ別区分を記入した図面を作成する。
7 トンネル施設設計	
7-1 内装設備	
7-2 照明設備	
7-3 換気設備	
7-4 受配電設備	
8 数量計算	トンネルタイプ別に概略数量計算を行う。
9 施工計画	概略の施工計画を立案する。
10 特別仕様書作成	主要な特別仕様書を作成する。
11 概算工事費積算	類似例の単価、又は、複合単価により、概算工事費を算定する。
12 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検、取りまとめを行う。（報告書作成含む。）
計	

【実施設計】	【10-5 道路トンネル】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	地形、地質等トンネル設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	地質調査資料等の解析と内容を把握する。
3 設計計画	実施断面による構造の詳細検討、トンネルタイプ別延長、掘削工法の詳細を決定するとともに、作業計画を樹立する。
4 坑門工の設計	実施断面による構造の詳細設計に基づき図面を作成する。
5 構造計算	実施断面による詳細な構造計算に基づき詳細図を作成する。
6 平面、縦横断面	地質縦断及びトンネルタイプを記入した詳細図を作成する。
7 取付土工図	坑門工及び取付け区間の土工図、土留工等の図面を作成する。
8 トンネル施設設計	
8-1 内装設備	
8-2 照明設備	
8-3 換気設備	
8-4 受配電設備	
9 数量計算	本体工及び仮設工を含む詳細な数量計算を行う。
10 施工計画	工程計画を含む詳細施工計画を立案する。
11 特別仕様書作成	特別仕様書一式を作成する。
12 概算工事費積算	主要な単価を作成し概算工事費を算定する。
13 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検、取りまとめを行う。（報告書作成含む。）
計	

300 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.7	0.7				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。) 測量、地質調査は別途計上する。
	1.5					
	2.9	5.8	2.9			
	1.5	1.5	2.9	1.5	0.8	
	0.7	4.4	4.4	2.9	0.8	
			1.5	1.5	0.8	
(別途計上)						
		0.7	2.2	2.2	1.9	【補正】本歩掛は、1 坑口を標準としているので、坑口が増加する場合は、補正を行う。 坑口数：n、補正率＝ $0.6(n-1) + 1$
	1.5	2.9	2.9			【補正】同 上
		1.5				
		0.7	1.5	1.5		【補正】同 上
	0.7	0.7	1.5	1.5	1.3	
	9.5	18.9	19.8	11.1	5.6	

300 m 当 た り 歩 掛						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	0.7	0.7				【特記】往復旅行時間は含まない。(旅費は別途計上する。) 測量、地質調査は別途計上する。
	1.4					
0.7	2.8	7.1	4.3			
	1.4	2.1	5.7	1.4	1.8	
	1.4	5.7	5.7	5.7	2.3	
			2.1	2.1	1.4	
			1.4	2.8	3.4	
(別途計上)						
		2.8	4.3	4.3	4.7	【補正】本歩掛は、1 坑口を標準としているので、坑口が増加する場合は、補正を行う。 坑口数：n、補正率＝ $0.6(n-1) + 1$
	2.8	7.1	7.1	4.3		【補正】同 上
	1.4	2.8				
		1.4	2.8	2.1	1.5	【補正】同 上
	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	
0.7	13.3	31.1	34.8	24.1	16.6	

【補正適用表】〔基本設計〕

補正項目 作業項目	前段設計補正	距離補正 (坑口数補正)	複合補正
1 現地調査		○	○
2 資料の検討			○
3 設計計画		○	
4 坑門工の設計			
5 構造計算		○	
6 平面、縦横断面		○	
7 詳細施設設計			
8 数量計算		○	
9 施工計画		○	
10 特別仕様書作成			○
11 概算工事費積算		○	
12 点検取りまとめ			○

【補正適用表】〔実施設計〕

補正項目 作業項目	前段設計補正	距離補正 (坑口数補正)	複合補正
1 現地調査		○	○
2 資料の検討			○
3 設計計画		○	
4 坑門工の設計			
5 構造計算		○	
6 平面、縦横断面		○	
7 取付土工図			
8 詳細施設設計			
9 数量計算		○	
10 施工計画		○	
11 特別仕様書作成			○
12 概算工事費積算		○	
13 点検取りまとめ			○

《工種別適用 5》【実施設計】10－6 道路トンネル設備

(1) 適用

道路トンネルに附帯する設備の実施設計に適用する。

(2) 全体補正

前段設計補正

本歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(3) その他留意事項

ア 協議資料等を作成する場合は別途計上する。

イ 換気設備が必要な場合は、別途計上する。

[実施設計]		1 式 当 た り 歩 掛						
【10-6 道路トンネル設備】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
照明設備 延長 300m未満	1 設計計画			1.4	2.1			
	2 構造計算				1.4	4.2	2.8	
	3 設計図					5.6	5.6	1.7
	4 数量計算					1.4	1.4	5.3
	5 点検				0.7	0.7	1.4	
	計			1.4	4.2	11.9	11.2	7.0
照明設備 延長 300m以上 1,000m未満	1 設計計画			1.4	2.8			
	2 構造計算				1.4	7.0	2.8	
	3 設計図					7.0	7.0	2.1
	4 数量計算					1.4	3.5	6.6
	5 点検				1.4	1.4	1.4	
	計			1.4	5.6	16.8	14.7	8.7
照明設備 延長 1,000m以上	1 設計計画			1.4	2.8			
	2 構造計算				1.4	7.0	4.2	
	3 設計図					9.7	9.7	3.2
	4 数量計算					1.4	3.5	9.5
	5 点検				1.4	1.4	1.4	
	計			1.4	5.6	19.5	18.8	12.7
受配電設備 特別高圧 (6,000V) 引 込みの場合に適用す る。	1 設計計画			1.4	1.4			
	2 構造計算				1.4	2.8	2.8	
	3 設計図					2.8	5.6	1.7
	4 数量計算					1.4	2.8	4.0
	5 点検				0.7	1.4		
	計			1.4	3.5	8.4	11.2	5.7
内装設備	1 設計計画			1.4	2.8			
	2 構造計算							
	3 設計図					2.8	2.8	1.7
	4 数量計算					1.4	1.4	4.1
	5 点検				0.7	0.7	1.4	
	計			1.4	3.5	4.9	5.6	5.8

《工種別適用 6》【基本設計】10－7 橋梁

(1) 適用

上部工、下部工及び基礎工について比較検討を行い、比較案 3 案を選定する場合に適用する。

なお、3,000mを超えるもの、景観検討、地震時の保有水平耐力法及び動的解析を行う必要がある場合については、別途考慮する。

(2) 作業項目

基本設計における作業項目は下表のとおりとする。

【基本設計】	【10－7 橋梁】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 設計計画	
1-1 設計計画	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
1-2 設計条件の確認	設計施工上の基本的条件及び地質条件等の確認、整理を行う。
1-3 橋梁形式比較案の選定	橋長、支間割りの検討を行い、構造特性、施工性、経済性、維持管理及び環境との整合（修景、騒音、振動及び近接施工）等、総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、比較 3 案の選定を行う。
1-4 基本条件の検討	比較形式各案のそれぞれに対し、構造特性、施工性、経済性、維持管理性及び環境との整合を標準として技術的検討を行う。
2 概略構造計算	【上部工】 主要点（主桁最大モーメント又は軸力の生ずる箇所）の概略応力計算及び概略断面検討を行い、支間割、主桁配置、桁高及び主構等の決定を行う。 【下部工及び基礎工】 震度法により、躯体及び基礎工の形式規模を想定し、概略応力計算及び概略安定計算を行う。
3 概略設計図	比較形式各案のそれぞれに対し、一般図（平面図、側面図、上下部工及び基礎工主要断面図）を作成する。 【特記】 鉄道、道路、河川との関連、建築限界及び河川改修断面図等を記入するほか、土質柱状図の記入を行う。 なお、構造物の基本寸法の表示は、橋長支間長、幅員、桁高、桁間隔、下部工及び基礎工の主要寸法のみとする。
4 概算工事費算定	橋梁形式比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、概算工事費を算定する。
5 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
6 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。 【特記】 橋梁形式比較一覧表の作成を含む。 橋梁形式比較一覧表は、比較形式各案に対する検討結果をまとめ、一般図（側面図、上部工、下部工及び基礎工断面図）を記入するほか「1-4 基本条件の検討」にて実施した技術的特性、課題を記述し、各比較形式案の評価を行い、最適橋梁形式案を明示する。

(3) 橋長補正

補正の区分	補 正 の 条 件		補正係数
橋 長 補 正	標準橋長は 75m を標準としているので、これと異なる場合は、設計歩掛に補正係数を乗じて補正を行う。	L : 橋長 (m) $L \leq 25$ $25 < L < 300$ $300 \leq L < 3,000$	0.574 $(0.853L + 36.025)/100$ $(0.082L + 267.325)/100$

(注) 補正係数については、小数点以下第 4 位を四捨五入し、小数点以下第 3 位止めとする。

(4) 設計歩掛

〔基本設計〕		1 橋 当 た り 歩 掛						
【10－7 橋梁】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
作 業 項 目								
1	設計計画	2.3	2.4	4.8	7.2	4.6		
2	概略構造計算			3.6	4.8	7.2	6.9	
3	概略設計図					5.0	5.7	6.5
4	概略工事費算出				1.9	4.5	6.5	5.1
5	照査		2.0	2.8	4.4			
6	点検取りまとめ				1.6	2.4	2.0	1.4
計		2.3	4.4	11.2	19.9	23.7	21.1	13.0

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の 2% を計上する。

(5) その他

基礎地盤が杭基礎を必要とする場合は、1 橋当たり 10% 割増するものとする。

設計歩掛 $\times$ (橋長補正 + 0.10)

【補正適用表】

補正項目 作業項目	橋長補正	その他の補正 (杭基礎の有無)
1 設計計画		
1-1 設計計画	○	○
1-2 設計条件の確認	○	○
1-3 橋梁形式比較案の選定	○	○
1-4 基本条件の検討	○	○
2 概略構造計算	○	○
3 概略設計図	○	○
4 概算工事費算定	○	○
5 照査	○	○
6 点検取りまとめ	○	○

《工種別適用 7》【実施設計】10-8 橋梁

(1) 適用

本歩掛は、橋梁工事に必要な実施設計に適用する。なお、実施設計において、基本設計に用いた地元状況、設計条件等の諸条件と差異が生じ、構造形式等の修正設計が生じた場合は別途考慮するものとする。

(2) 作業項目

実施設計における作業項目は下表のとおりとする。

[実施設計]	【10-8 橋梁】
作業項目	作業内容
1 設計計画	
1-1 設計計画	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。 【特記】 基本設計なしの場合は、橋梁型式を比較し詳細設計を行う。
1-2 設計条件の確認	設計施工上の基本的条件及び地質条件等の確認、整理を行う。
1-3 設計細部事項の検討	実施設計にあたり必要な細部条件についての技術的検討の整理、適用基準との整合及び確認を行う。
2 構造計算	【上部工】 橋体、床版、支承、高欄、伸縮装置及び橋面排水等について詳細設計を行う。 【下部工及び基礎工】 梁、柱、フーチング、躯体及び基礎本体等について詳細設計を行う。
3 設計図	橋梁位置図、一般図、線形図、構造一般図、構造詳細図、支承、高欄、伸縮装置及び排水装置等の詳細設計図の作成を行う。
4 数量計算	各構造物の詳細形状に対して、各工種毎の詳細数量計算を行う。
5 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
6 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

(3) 設計歩掛

10-8-1～10-8-4 による。

《工種別適用 7》【実施設計】10-8-1 橋梁上部工

(1) 適用

橋梁上部構造を道路橋示方書等により設計するもので、支承、伸縮装置、排水装置、高欄及び応力計算を必要としない附帯施設の設計を含む場合に適用する。また、鋼橋上部工の疲労設計及び架設計画（トラック<クローラ>クレーンによる直接架設で、かつ支保工の必要のない簡易な架設）は含まれるが、架設設備設計、景観検討、仮設構造物設計、仮橋設計、橋梁付属物等（照明、遮音壁等）の設計及び動的解析は含まないものとする。

(2) 全体補正

ア 橋長補正

補正係数は、それぞれの橋長補正式に橋長の範囲内の数値を代入した値を適用し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位止めとする。径間が変化する場合、各径間毎の標準橋長の範囲内の数値を代入する。なお、橋長の範囲を超える場合は、別途考慮する。

イ 基本設計がない場合

$$\text{歩掛} \times (1 + 0.05)$$

(注) 「RC単純床版橋」については、基本設計の有無に係わらず設計歩係の補正は行わない。

ウ 径間が変化する場合（連続桁の3径間に対し）

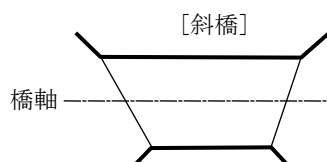
径間数	歩掛に対する補正	径間毎の標準橋長
2径間	$\text{歩掛} \times (1 - 0.10)$	3径間適用橋長 $\times 60\%$
4径間	$\text{歩掛} \times (1 + 0.05)$	3径間適用橋長 $\times 130\%$
5径間	$\text{歩掛} \times (1 + 0.20)$	3径間適用橋長 $\times 150\%$
6径間	$\text{歩掛} \times (1 + 0.25)$	3径間適用橋長 $\times 190\%$

(注) 橋長補正式については、歩掛（3径間）の補正式を適用する。

エ 形状が変化する場合

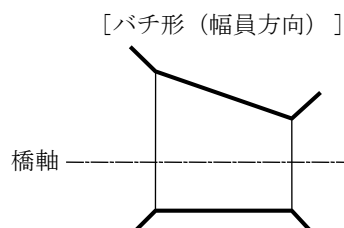
(ア) 斜橋（橋軸方向バチ形を含む）斜角 $90^\circ \sim 70^\circ$ 割増し無し、斜角 70° 未満の場合は、歩掛に 10% を加算する。

$$\text{※歩掛} \times (1 + 0.10)$$



(イ) バチ形（幅員方向）の場合は、歩掛に 30% を加算する。

$$\text{※歩掛} \times (1 + 0.30)$$



(ウ) 曲線形の場合は、歩掛に 80% を加算する。

$$\text{※歩掛} \times (1 + 0.80)$$

(注) 1. 曲線形の補正は桁の形状が曲線の場合に適用するものとし、床版のみが曲線の場合は適用しない。

2. 斜橋・バチ形・曲線形が重複する場合、各上記補正率のうち、上位の補正率を単独使用するものとする。

(例) 斜橋で曲線形の場合→「歩掛 $\times 80\%$ 」のみ加算する。

オ 類似構造物

設計計算、設計図、数量計算を別にする必要がある類似構造物についての歩掛は、
補正歩掛＝歩掛(基本構造物)×(橋長補正係数＋各種補正係数)×0.65

(注) 1 上部工の幅員、橋長は変化するが、同一橋種であり、形状(斜角かつバチ形かつ曲線形)の補正項目が同一の場合は類似構造物として扱う。

2 上部工の幅員、橋長が同一で、橋種も全て同一の場合は連続していても1橋分のみ計上する。

カ J I S桁を利用する場合

歩掛(基本設計あり)×60%

(注) J I S桁を利用する場合には、橋長補正、形状・構造変化による補正は行わない。

(3) 補 正 例

基本設計なし、4径間、曲線形で基本構造物1箇所、類似構造物2箇所の場合

ア 基本構造物

歩掛×(y/100+0.05+0.05+0.8)

[橋長補正式の値%][基本なし][4径間][曲線形]

イ 類似構造物①

歩掛×(y'/100+0.05+0.05+0.8)×0.65

[橋長補正式の値%][基本なし][4径間][曲線形][類似構造物]

ウ 類似構造物②

歩掛×(y''/100+0.05+0.05+0.8)×0.65

[橋長補正式の値%][基本なし][4径間][曲線形][類似構造物]

(注) y、y'、y''とは、構造物それぞれの橋長による橋長補正率(%)を示す。

(4) 設計歩掛

【実施設計】基本設計有り		1 橋 当 た り 歩 掛						
【10-8-1 コンクリート橋上部工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
RC単純床版橋 標準橋長：～10m 橋長補正式 $y = 2.541 \times L + 87.30$ (%)	1 設計計画			0.5	0.5			
	2 構造計算				1.5	2.5		
	3 設計図						5.5	5.5
	4 数量計算						3.5	3.0
	5 照査					1.5		
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計			0.5	3.0	4.5	10.5	8.5
RC単純T桁橋 標準橋長：5～20m 橋長補正式 $y = 1.743 \times L + 78.21$ (%)	1 設計計画				2.0			
	2 構造計算				1.0	2.5	4.0	
	3 設計図						6.5	7.0
	4 数量計算						4.5	5.0
	5 照査					1.5	2.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計				4.0	4.5	19.0	12.0
RC単純中空床版橋 標準橋長：5～20m 橋長補正式 $y = 1.532 \times L + 80.85$ (%)	1 設計計画			2.5	1.5			
	2 構造計算				1.5	3.0	6.5	
	3 設計図						6.0	8.5
	4 数量計算						3.0	3.5
	5 照査				1.0	1.0	1.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計			2.5	5.0	4.5	18.5	12.0
RC3 径間連続中空床版橋 標準橋長：25～70m 橋長補正式 $y = 0.673L + 68.03$ (%)	1 設計計画			2.0	3.0			
	2 構造計算			2.5	3.0	6.5	10.5	
	3 設計図					10.0	13.0	14.0
	4 数量計算					6.0	8.5	10.0
	5 照査			1.5	1.5	2.0	4.0	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計			6.0	8.5	25.5	37.0	24.0
RC3 径間連続T桁橋 標準橋長：30～100m 橋長補正式 $y = 0.686L + 55.41$ (%)	1 設計計画			1.5	1.5			
	2 構造計算			2.0	3.0	5.5	10.5	
	3 設計図					8.0	13.0	13.5
	4 数量計算					6.5	9.5	10.5
	5 照査			1.5	2.0	3.0	6.0	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計			5.0	7.5	24.0	40.0	24.0
RC3 径間連続ラーメン橋 標準橋長：10～35m 橋長補正式 $y = 0.708L + 84.07$ (%)	1 設計計画			3.5	4.0			
	2 構造計算			2.0	4.0	7.5	11.0	
	3 設計図					4.5	14.0	21.5
	4 数量計算					2.0	5.5	7.5
	5 照査			1.5	1.0	1.0	3.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計			7.0	10.0	16.0	35.0	29.0
PC単純プレテンション I 桁橋 標準橋長：5～20m 橋長補正式 $y = 2.132 \times L + 73.35$ (%)	1 設計計画				2.5			
	2 構造計算					3.0	6.0	
	3 設計図					1.0	4.0	5.5
	4 数量計算					0.5	1.5	1.5
	5 照査				1.0	0.5	1.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計				4.5	5.5	14.5	7.0

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【実施設計】基本設計有り		1 橋 当 た り 歩 掛						
【10-8-1 コンクリート橋上部工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
PC単純プレテンション T桁橋 標準橋長：5～35m 橋長補正式 $y = 1.705 \times L + 65.90$ (%)	1 設計計画				2.0			
	2 構造計算					3.0	4.5	
	3 設計図					4.0	5.5	6.0
	4 数量計算					1.5	2.5	3.0
	5 照査				1.0	1.0	1.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計				4.0	10.0	15.5	9.0
PCプレテンション ホロー桁橋 標準橋長：5～30m 橋長補正式 $y = 1.434 \times L + 74.91$ (%)	1 設計計画			1.0	1.5			
	2 構造計算				1.0	3.0	4.0	
	3 設計図					4.0	5.5	5.5
	4 数量計算					2.5	4.5	4.0
	5 照査			1.0	1.0	1.0	1.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計			2.0	4.5	11.0	17.0	9.5
PC単純中空床版橋 標準橋長：10～35m 橋長補正式 $y = 0.980 \times L + 77.95$ (%)	1 設計計画			2.0	2.5			
	2 構造計算				5.0	7.5	6.0	
	3 設計図					4.5	9.5	14.0
	4 数量計算					3.0	3.5	4.0
	5 照査			1.5	0.5	1.0	2.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計			3.5	9.0	17.0	22.5	18.0
PC単純ポストテンション T桁橋 標準橋長：15～50m 橋長補正式 $y = 0.835 \times L + 72.86$ (%)	1 設計計画			1.0	1.5			
	2 構造計算				4.0	6.0	9.0	
	3 設計図					10.0	11.5	12.5
	4 数量計算					5.5	7.0	7.0
	5 照査			1.5	0.5	1.0	2.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計			2.5	7.0	23.5	31.0	19.5
PC単純箱桁橋 標準橋長：25～70m 橋長補正式 $y = 0.608 \times L + 71.12$ (%)	1 設計計画		3.0	2.0	4.0			
	2 構造計算			2.5	5.0	11.0	8.5	
	3 設計図					6.5	16.0	21.5
	4 数量計算					3.5	5.5	8.0
	5 照査			2.0	1.5	2.0	3.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		3.0	6.5	11.5	24.0	34.5	29.5
PC3径間連結プレ テンションT桁橋 標準橋長：25～85m 橋長補正式 $y = 0.565 \times L + 68.93$ (%)	1 設計計画		2.5	3.0	3.5			
	2 構造計算			2.5	6.5	10.5	10.0	
	3 設計図					6.5	16.5	24.0
	4 数量計算					4.0	6.0	8.0
	5 照査			2.0	2.0	2.0	5.0	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		2.5	7.5	13.0	24.0	38.5	32.0
PC3径間連結ポスト テンションT桁橋 標準橋長：40～120m 橋長補正式 $y = 0.461 \times L + 63.12$ (%)	1 設計計画		3.5	3.5	3.5			
	2 構造計算			3.5	8.0	12.5	12.5	
	3 設計図					9.0	20.5	29.0
	4 数量計算					5.0	7.0	10.0
	5 照査			2.0	2.0	2.5	6.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		3.5	9.0	14.5	30.0	47.5	39.0

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【実施設計】基本設計有り		1 橋 当 た り 歩 掛						
【10-8-1 コンクリート橋上部工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
P C斜材付きπ型 ラーメン橋 標準橋長：20～65m 橋長補正式 $y = 0.437 \times L + 81.43$ (%)	1 設計計画	2.5	3.0	3.0	3.5			
	2 構造計算			4.5	9.0	14.5	13.0	
	3 設計図					11.5	23.0	33.0
	4 数量計算					6.0	8.5	11.0
	5 照査		1.5	1.5	1.5	2.0	6.0	
	6 点検取りまとめ				1.5	0.5	1.0	
	計	2.5	4.5	9.0	15.5	34.5	51.5	44.0
P C3 径間連続中空床版橋 標準橋長：35～105m 橋長補正式 $y = 0.424 \times L + 70.32$ (%)	1 設計計画		4.5	4.0	3.5			
	2 構造計算			3.5	8.5	13.5	13.0	
	3 設計図					10.0	21.5	32.0
	4 数量計算					5.5	7.5	11.0
	5 照査			2.5	2.5	2.5	6.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		4.5	10.0	15.5	32.5	49.5	43.0
P C3 径間連続ポスト テンションT桁橋 標準橋長：60～195m 橋長補正式 $y = 0.366 \times L + 53.34$ (%)	1 設計計画	1.5	1.5	2.0	3.5			
	2 構造計算			6.0	8.5	14.5	19.0	
	3 設計図					22.0	27.5	30.0
	4 数量計算					11.0	14.5	15.0
	5 照査			2.5	3.0	4.5	5.5	
	6 点検取りまとめ				1.5	0.5	1.0	
	計	1.5	1.5	10.5	16.5	52.5	67.5	45.0
P C3 径間連続箱桁橋 標準橋長：65～225m 橋長補正式 $y = 0.304 \times L + 55.92$ (%)	1 設計計画	1.5	2.0	2.5	4.0			
	2 構造計算			7.5	10.5	17.0	23.5	
	3 設計図					23.0	29.5	31.0
	4 数量計算					14.0	18.5	19.5
	5 照査		2.5	2.0	3.5	7.0	8.5	
	6 点検取りまとめ			1.5	0.5	0.5	1.5	
	計	1.5	4.5	13.5	18.5	61.5	81.5	50.5

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【実施設計】基本設計有り		1 橋 当 た り 歩 掛						
【10-8-1 鋼橋上部工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
単純H形橋 標準橋長：5～35m 橋長補正式 $y = 1.599 \times L + 68.02$ (%)	1 設計計画			0.5	1.5			
	2 構造計算			1.0	0.5	2.5	3.5	
	3 設計図					4.0	5.0	6.5
	4 数量計算					1.5	2.0	3.0
	5 照査			1.5	0.5	1.5	1.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計			3.0	3.5	10.0	13.5	9.5
単純合成H形橋 標準橋長：5～35m 橋長補正式 $y = 1.523 \times L + 69.54$ (%)	1 設計計画			0.5	1.5			
	2 構造計算			1.0	1.0	2.5	3.5	
	3 設計図					4.0	5.0	6.5
	4 数量計算					2.0	2.5	3.0
	5 照査			1.5	0.5	1.5	1.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計			3.0	4.0	10.5	14.0	9.5
単純鉸桁橋 標準橋長：10～40m 橋長補正式 $y = 0.936 \times L + 76.60$ (%)	1 設計計画		0.5	0.5	1.5			
	2 構造計算			1.5	2.5	4.0	5.5	
	3 設計図					6.5	8.5	12.5
	4 数量計算					4.0	4.5	6.5
	5 照査			1.5	0.5	1.5	2.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計		0.5	3.5	5.5	16.5	22.5	19.0
単純合成鉸桁橋 標準橋長：15～50m 橋長補正式 $y = 0.827 \times L + 73.12$ (%)	1 設計計画		0.5	0.5	2.0			
	2 構造計算			1.5	2.5	5.0	6.5	
	3 設計図					7.5	10.0	13.5
	4 数量計算					4.0	5.5	7.5
	5 照査			1.5	1.0	1.5	3.0	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計		0.5	3.5	6.5	18.5	26.5	21.0
単純鋼床版鉸桁橋 標準橋長：25～85m 橋長補正式 $y = 0.547 \times L + 69.92$ (%)	1 設計計画		2.0	3.0	4.5			
	2 構造計算			4.0	5.0	12.0	9.0	
	3 設計図					7.5	12.5	31.0
	4 数量計算					4.0	6.0	8.5
	5 照査		1.5	2.5	1.0	2.0	1.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		3.5	9.5	11.5	26.5	30.0	39.5
単純箱桁橋 標準橋長：20～75m 橋長補正式 $y = 0.493 \times L + 76.58$ (%)	1 設計計画		1.0	0.5	2.0			
	2 構造計算			4.5	5.5	13.0	14.0	
	3 設計図					15.0	18.5	19.5
	4 数量計算					9.0	9.0	11.5
	5 照査		1.5	1.0	1.0	3.0	3.0	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		2.5	6.0	9.5	41.0	45.5	31.0
単純合成箱桁橋 標準橋長：25～70m 橋長補正式 $y = 0.496 \times L + 76.44$ (%)	1 設計計画		4.0	3.0	4.0			
	2 構造計算			3.0	6.5	14.0	9.0	
	3 設計図					9.5	12.5	34.5
	4 数量計算					5.0	5.0	12.0
	5 照査		1.5	1.5	1.0	2.5	2.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		5.5	7.5	12.5	32.0	30.0	46.5

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【実施設計】基本設計有り		1 橋 当 た り 歩 掛						
【10-8-1 鋼橋上部工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
単純鋼床版箱桁橋 標準橋長：25～85m 橋長補正式 $y = 0.452 \times L + 75.14$ (%)	1 設計計画		1.5	1.5	3.0			
	2 構造計算			4.5	7.0	14.5	16.0	
	3 設計図					16.5	18.0	23.0
	4 数量計算					8.5	9.0	10.0
	5 照査		1.5	1.0	1.5	2.5	3.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		3.0	7.0	12.5	43.0	47.5	33.0
ゲルバー桁橋 (3 径間非合成) 標準橋長：60～195m 橋長補正式 $y = 0.396 \times L + 49.51$ (%)	1 設計計画		1.5	2.0	3.5			
	2 構造計算			5.5	8.5	15.5	18.5	
	3 設計図					19.0	22.0	22.0
	4 数量計算					8.5	10.0	10.0
	5 照査		1.5	1.5	2.5	4.5	4.0	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		3.0	9.0	15.5	48.5	55.5	32.0
単純トラス橋 標準橋長：35～110m 橋長補正式 $y = 0.392 \times L + 71.58$ (%)	1 設計計画		1.5	1.0	3.5			
	2 構造計算			3.5	5.5	12.5	19.0	
	3 設計図					17.5	24.5	26.0
	4 数量計算					7.5	11.5	10.5
	5 照査		1.5	1.0	1.0	2.5	4.5	
	6 点検取りまとめ				1.0	0.5	1.5	
	計		3.0	5.5	11.0	40.5	61.0	36.5
3 径間連続鉄桁橋 標準橋長：60～195m 橋長補正式 $y = 0.383 \times L + 51.17$ (%)	1 設計計画		1.5	2.0	4.0			
	2 構造計算			5.0	11.5	14.5	17.5	
	3 設計図					19.0	23.0	25.5
	4 数量計算					10.0	10.5	12.0
	5 照査		1.5	1.0	2.0	3.0	4.0	
	6 点検取りまとめ				1.0	1.0	1.0	
	計		3.0	8.0	18.5	47.5	56.0	37.5
π型ラーメン鉄桁橋 標準橋長：20～90m 橋長補正式 $y = 0.308 \times L + 83.06$ (%)	1 設計計画		1.5	2.5	4.0			
	2 構造計算			6.5	9.5	19.5	20.0	
	3 設計図					25.5	29.5	34.5
	4 数量計算					12.0	13.5	15.5
	5 照査			2.5	3.5	5.0	6.0	
	6 点検取りまとめ			1.5	0.5	0.5	1.0	
	計		1.5	13.0	17.5	62.5	70.0	50.0
ゲルバートラス橋 標準橋長：120～350m 橋長補正式 $y = 0.279 \times L + 34.44$ (%)	1 設計計画		1.5	2.0	4.0			
	2 構造計算			7.5	10.0	23.5	25.5	
	3 設計図					29.0	31.0	34.5
	4 数量計算					15.0	16.5	17.0
	5 照査		1.5	1.5	2.0	5.0	5.5	
	6 点検取りまとめ			1.5	0.5	0.5	1.0	
	計		3.0	12.5	16.5	73.0	79.5	51.5
3 径間連続鋼床版鉄桁橋 標準橋長：70～210m 橋長補正式 $y = 0.271 \times L + 62.06$ (%)	1 設計計画	3.0	3.5	7.0	7.5			
	2 構造計算			8.5	16.5	23.5	14.0	
	3 設計図					22.0	34.5	50.0
	4 数量計算					10.0	12.0	17.0
	5 照査		2.5	3.5	3.0	4.5	6.0	
	6 点検取りまとめ			1.0	1.0	0.5	1.5	
	計	3.0	6.0	20.0	28.0	60.5	68.0	67.0

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【実施設計】基本設計有り		1 橋 当 た り 歩 掛						
【10-8-1 鋼橋上部工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
3 径間連続トラス橋 標準橋長：125～380m 橋長補正式 $y = 0.261 \times L + 34.10$ (%)	1 設計計画		1.5	2.0	4.5			
	2 構造計算			7.5	11.5	26.0	30.5	
	3 設計図					30.5	33.0	36.0
	4 数量計算					15.5	16.5	18.0
	5 照査		1.5	1.5	2.0	5.0	6.0	
	6 点検取りまとめ			1.0	1.0	0.5	1.0	
	計		3.0	12.0	19.0	77.5	87.0	54.0
3 径間連続箱桁橋 標準橋長：110～320m 橋長補正式 $y = 0.243 \times L + 47.76$ (%)	1 設計計画		2.0	2.5	6.0			
	2 構造計算			9.5	17.0	28.0	30.5	
	3 設計図					28.5	31.5	39.5
	4 数量計算					15.0	16.5	20.0
	5 照査		2.0	1.5	3.0	5.0	6.0	
	6 点検取りまとめ			1.0	1.0	0.5	1.0	
	計		4.0	14.5	27.0	77.0	85.5	59.5
3 径間連続鋼床版箱桁橋 標準橋長：120～420m 橋長補正式 $y = 0.209 \times L + 43.57$ (%)	1 設計計画	3.5	3.5	5.0	9.5			
	2 構造計算			10.0	23.0	28.0	22.5	
	3 設計図					22.0	41.0	88.0
	4 数量計算					12.5	14.5	28.0
	5 照査		3.5	4.0	4.5	6.5	6.0	
	6 点検取りまとめ			1.5	0.5	0.5	1.5	
	計	3.5	7.0	20.5	37.5	69.5	85.5	116.0

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【補正適用表】

補正項目 作業項目	橋長補正	基本設計が ない場合の 補正	径間が変化 する場合の 補正	形状が変化 する場合の 補正	類似構造物 の補正	JIS 桁を 利用する場合
1 設計計画	○	○	○	○	○	○
2 構造計算	○	○	○	○	○	○
3 設計図	○	○	○	○	○	○
4 数量計算	○	○	○	○	○	○
5 照査	○	○	○	○	○	○
6 点検取りまとめ	○	○	○	○	○	○

(注) J I S桁を利用する場合には、橋長補正、形状・構造変化による補正は行わない。

《工種別適用 8》【実施設計】10-8-2 橋台工**(1) 適 用**

橋梁下部工を道路橋示方書等により設計するもので、構造物設置に伴う掘削、埋戻しの土量計算及び設計計算を必要としない橋梁下部工に付随した袖部のコンクリートブロック積み等の設計を含むものとする。

なお、景観検討、仮設構造物設計、仮橋設計及び動的解析は含まないものとする。

(2) 全体補正**ア 類似構造物の補正**

(ア) 類似構造物の場合は、「歩掛」の 70%を計上する。

(イ) 類似構造物の補正は次式による。

$$\text{補正歩掛} = \text{歩掛} \times (0.3 + 0.7 \times n) \quad n = \text{基数 (基本構造物 + 類似構造物)}$$

(注) 1 下部工の躯体幅・高さが変化しても構造型式が同一である場合は類似構造物とする。

2 上部反力及び下部工の躯体幅・高さが同一で、構造型式も全て同一の場合は 1 基分のみ計上する。

(3) 設計歩掛

【実施設計】		1 基 当 た り 歩 掛						
【10-8-2 橋台工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
重力式橋台	1 設計計画			0.5	1.5			
	2 構造計算					0.5	2.0	
	3 設計図					1.0	2.0	1.0
	4 数量計算						1.0	2.0
	5 照査				1.0	1.5		
	6 点検取りまとめ					1.0	0.5	
	計			0.5	2.5	4.0	5.5	3.0
逆T式橋台	1 設計計画			0.7	2.3			
	2 構造計算					2.2	2.3	
	3 設計図					1.9	2.4	2.6
	4 数量計算						2.1	2.3
	5 照査				1.2	2.5		
	6 点検取りまとめ					1.2	1.9	
	計			0.7	3.5	7.8	8.7	4.9
控え壁式橋台（扶壁式）	1 設計計画			1.5	1.5			
	2 構造計算					3.5	4.0	
	3 設計図					4.0	4.5	4.0
	4 数量計算					2.5	2.0	2.5
	5 照査			1.0	1.0	1.0		
	6 点検取りまとめ					2.0	1.0	
	計			2.5	2.5	13.0	11.5	6.5
ラーメン式橋台	1 設計計画			1.5	3.0			
	2 構造計算				1.5	2.5	3.5	
	3 設計図					4.5	4.5	5.0
	4 数量計算					2.5	2.5	2.5
	5 照査			1.5	1.0	1.0		
	6 点検取りまとめ				2.0	1.0		
	計			3.0	7.5	11.5	10.5	7.5
箱式橋台	1 設計計画		1.5	1.5	2.5			
	2 構造計算					6.5	4.0	
	3 設計図					3.0	5.0	5.5
	4 数量計算					1.5	2.0	2.5
	5 照査			1.5	1.0	1.0		
	6 点検取りまとめ				2.0	1.0		
	計		1.5	3.0	5.5	13.0	11.0	8.0
ラーメン式橋台（2方向）	1 設計計画		1.5	2.5	2.5			
	2 構造計算				2.5	4.5	4.5	
	3 設計図					4.5	6.0	8.0
	4 数量計算					1.5	2.5	2.5
	5 照査			2.0	1.0	1.5		
	6 点検取りまとめ			1.0	1.5	0.5		
	計		1.5	5.5	7.5	12.5	13.0	10.5

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【補正適用表】

補正項目 作業項目	類似構造物の補正
1 設計計画	○
2 構造計算	○
3 設計図	○
4 数量計算	○
5 照査	○
6 点検取りまとめ	○

《工種別適用 9》【実施設計】10-8-3 橋脚工

(1) 適用

橋梁下部工を道路橋示方書等により設計するもので、構造物設置に伴う掘削、埋戻しの土量計算及び設計計算を必要としない橋梁下部工に付随した袖部のコンクリートブロック積み等の設計を含むものとする。

なお、景観検討、仮設構造物設計、仮橋設計及び動的解析は含まないものとする。

(2) 全体補正

ア 類似構造物の補正

(ア) 類似構造物の場合は、「歩掛」の 70%を計上する。

(イ) 類似構造物の補正は次式による。

$$\text{補正歩掛} = \text{歩掛} \times (0.3 + 0.7 \times n) \quad n = \text{基数 (基本構造物 + 類似構造物)}$$

- (注) 1 下部工の躯体幅・高さが変化しても構造型式が同一である場合は類似構造物とする。
 2 上部反力及び下部工の躯体幅・高さが同一で、構造型式も全て同一の場合は 1 基分のみ計上する。

(3) 設計歩掛

[実施設計]		1 基 当 た り 歩 掛						
【10-8-3 橋脚工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
重力式橋脚	1 設計計画			0.5	1.5			
	2 構造計算					1.0	2.5	
	3 設計図					1.5	1.5	1.5
	4 数量計算						1.5	1.0
	5 照査				1.5			
	6 点検取りまとめ					1.0	0.5	
	計			0.5	3.0	3.5	6.0	2.5
壁式橋脚（逆T式）	1 設計計画			0.5	1.5			
	2 構造計算					2.0	3.0	
	3 設計図					2.0	1.5	2.5
	4 数量計算						2.5	2.0
	5 照査				1.0	1.5		
	6 点検取りまとめ					1.0	0.5	
	計			0.5	2.5	6.5	7.5	4.5
柱式橋脚（2柱式）	1 設計計画			1.0	2.0			
	2 構造計算					4.0	3.0	
	3 設計図					1.5	3.5	3.5
	4 数量計算						2.0	1.5
	5 照査				1.0	1.5		
	6 点検取りまとめ				1.0	1.5		
	計			1.0	4.0	8.5	8.5	5.0
張出式橋脚	1 設計計画			0.5	1.5			
	2 構造計算					2.5	4.0	
	3 設計図					2.5	3.0	3.0
	4 数量計算					1.5	2.5	2.0
	5 照査				1.5	1.5		
	6 点検取りまとめ				1.0	1.5		
	計			0.5	4.0	9.5	9.5	5.0
ラーメン式橋脚	1 設計計画			1.5	1.5			
	2 構造計算				2.5	3.5	5.0	
	3 設計図					4.0	4.5	5.0
	4 数量計算					2.5	2.5	2.0
	5 照査			1.5	1.0	1.5		
	6 点検取りまとめ					2.0	1.5	
	計			3.0	5.0	13.5	13.5	7.0
SRC橋脚 中空式橋脚	1 設計計画		1.5	3.5	4.5			
	2 構造計算					13.5	9.5	
	3 設計図					5.5	7.5	14.5
	4 数量計算					2.5	4.0	4.0
	5 照査			2.0	2.5	1.5		
	6 点検取りまとめ			2.0	1.5	1.5		
	計		1.5	7.5	8.5	24.5	21.0	18.5

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【補正適用表】

補正項目	類似構造物の補正
作業項目	
1 設計計画	○
2 構造計算	○
3 設計図	○
4 数量計算	○
5 照査	○
6 点検取りまとめ	○

《工種別適用 10》【実施設計】10-8-4 基礎工

(1) 適用

橋梁下部工の橋台及び橋脚の基礎に適用する。

なお、仮設構造物設計及び仮橋設計は含まないものとする。

(2) 類似構造物の補正

ア 類似構造物の場合は、「歩掛」の70%を計上する。

イ 類似構造物の補正は次式による。

$$\text{補正歩掛} = \text{歩掛} \times (0.3 + 0.7 \times n) \quad n = \text{基数 (基本構造物 + 類似構造物)}$$

- (注) 1 下部工の構造型式（重力式、逆T式、柱式等）が異なる場合、杭種、杭径が異なる場合は、それぞれ1基分として計上する。
- 2 下部工の躯体幅・高さは変化するが、構造型式が同一で、杭種、杭径が同一の場合は類似構造物とする。
- 3 下部工の躯体幅・高さ、構造型式が同一で、杭種、杭径も全て同一の場合は1基分のみ計上する。

(3) 設計歩掛

[実施設計]		1 基 当 た り 歩 掛						
【10-8-4 基礎工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
既製杭（橋台基礎） （鋼管杭・RC杭・PHC杭 に適用する。）	1 設計計画		0.5	1.0	1.0			
	2 構造計算					1.5	1.5	
	3 設計図						2.0	2.5
	4 数量計算						1.0	1.0
	5 照査			1.0	1.0			
	6 点検取りまとめ					1.0	1.0	
	計		0.5	2.0	2.0	2.5	5.5	3.5
場所打杭（橋台基礎） （深礎杭を除く。）	1 設計計画		0.5	1.2	1.3			
	2 構造計算					1.8	3.0	
	3 設計図						2.2	2.5
	4 数量計算						2.1	2.7
	5 照査			1.0	1.1			
	6 点検取りまとめ					1.0	1.4	
	計		0.5	2.2	2.4	2.8	8.7	5.2
深礎杭（橋台基礎）	1 設計計画	1.5	1.5	1.5				
	2 構造計算				2.0	2.0	2.5	
	3 設計図					1.5	2.0	1.5
	4 数量計算						2.0	2.5
	5 照査			1.5	1.0			
	6 点検取りまとめ					3.0	2.5	
	計	1.5	1.5	3.0	3.0	6.5	9.0	4.0
既製杭（橋脚基礎） （鋼管杭・RC杭・PHC杭 に適用する。）	1 設計計画		0.5	1.0	1.0			
	2 構造計算					2.0	2.5	
	3 設計図						2.0	2.5
	4 数量計算						1.0	1.0
	5 照査			1.0	1.0			
	6 点検取りまとめ					1.0	1.0	
	計		0.5	2.0	2.0	3.0	6.5	3.5
場所打杭（橋脚基礎） （深礎杭を除く。）	1 設計計画		0.5	1.0	1.0			
	2 構造計算					2.0	3.5	
	3 設計図						2.5	2.5
	4 数量計算						2.0	2.5
	5 照査			1.0	1.0			
	6 点検取りまとめ					1.0	1.0	
	計		0.5	2.0	2.0	3.0	9.0	5.0
深礎杭（橋脚基礎）	1 設計計画	1.0	1.5	2.0				
	2 構造計算				2.5	2.5	3.5	
	3 設計図					1.5	2.0	2.5
	4 数量計算						2.0	2.5
	5 照査			1.5	1.0			
	6 点検取りまとめ					3.0	2.5	
	計	1.0	1.5	3.5	3.5	7.0	10.0	5.0

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

[実施設計]		1 基 当 た り 歩 掛						
【10-8-4 基礎工】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
井筒（橋脚基礎）	1 設計計画	1.0	1.5	2.0	1.5			
	2 構造計算			3.0	3.0	5.0	6.5	
	3 設計図					6.0	5.5	5.5
	4 数量計算					3.0	3.0	6.5
	5 照査			1.5	1.5			
	6 点検取りまとめ					3.0	2.5	
	計	1.0	1.5	6.5	6.0	17.0	17.5	12.0
鋼管矢板ウェル（橋脚基礎）	1 設計計画	1.0	1.5	2.5	2.0			
	2 構造計算			2.5	2.5	5.5	6.0	
	3 設計図					6.0	8.0	9.5
	4 数量計算					2.0	2.5	3.5
	5 照査		1.5	1.5	1.5			
	6 点検取りまとめ					3.0	2.5	
	計	1.0	3.0	6.5	6.0	16.5	19.0	13.0
ニューマチックケーソン （橋脚基礎）	1 設計計画	1.0	1.5	2.0	3.5			
	2 構造計算			2.5	4.5	6.0	7.5	
	3 設計図					7.5	7.5	7.5
	4 数量計算					4.0	4.0	4.0
	5 照査		1.5	1.5	2.0			
	6 点検取りまとめ					3.0	2.5	
	計	1.0	3.0	6.0	10.0	20.5	21.5	11.5

(注) 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

【補正適用表】

補正項目 作業項目	類似構造物の補正
1 設計計画	○
2 構造計算	○
3 設計図	○
4 数量計算	○
5 照査	○
6 点検取りまとめ	○

《工種別適用 11》【基本設計】10-9 門型ラーメン・箱型函渠

(1) 適用

門型ラーメン及び箱型函渠について比較検討を行い、比較案 3 案を選定する場合に適用する。

(2) 作業項目

基本設計における作業項目は下表のとおりとする。

【基本設計】 作 業 項 目	【10-9 門型ラーメン・箱型函渠】 作 業 内 容
1 設計計画	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2 設計条件確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3 比較形式選定	現地状況及び基本条件に対して適当と判断される形式を抽出し、総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、比較 3 案の選定を行う。
4 概略構造計算	比較形式各案の構造形状を想定し、主要点の概略応力（軸力、せん断力及び曲げモーメント等）及び概略安定計算を行う。
5 基礎工検討	比較形式各案に対して、既成杭の中から適応すると判断される 1 案を選定し、概略安定及び応力検討を行う。 【特記】 基礎工検討を行う場合に適用する。
6 概略設計図	比較形式各案について概略設計図を作成する。 【特記】 側面図、平面図、断面図、主要点高さ、交差条件、建築限界及び設計条件（使用材料、許容応力度及び荷重条件）を標準とする。
7 協議資料作成	設計図書に基づき、関係機関との協議用及び説明用資料を作成する。 【特記】 協議資料作成を行う場合に適用する。
8 概算工事費算定	門型ラーメン・箱型函渠の形式比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、概算工事費を算定する。
9 比較一覧表作成	比較形式各案に対する検討結果をまとめ、比較一覧表を作成する。 【特記】 概略設計図より断面図を記入し、構造特性、施工性、経済性、維持管理及び環境等について、特質、問題点を記述し、各比較形式案の評価を行い、最適構造形式案を明示する。
10 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
11 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

(3) 作業項目別補正

補 正 条 件	作 業 項 目	補 正 係 数
断面形状等比較形式選定に利用できる 既存の資料によって概略構造計算、概 略設計図の作成が簡略化できる場合。	1 設 計 計 画	1.0
	2 設計条件確認	1.0
	3 比較形式選定	0.7
	4 概略構造計算	0.7
	5 基礎工検討	0.7
	6 概略設計図	0.7
	7 協議資料作成	0.7
	8 概算工事費算出	0.7
	9 比較一覧表作成	0.7
	10 照 査	0.7
	11 点検取りまとめ	0.7

(注) 比較断面の形状寸法を決定した資料及び形状寸法が分る図面（断面図等）作成を含む。

(4) 設計歩掛

〔基本設計〕		1 箇 所 当 た り 歩 掛						
【10－9 門型ラーメン・箱型函渠】		主任 技術者	技師 長	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術 員
作 業 項 目								
1	設計計画			0.5	0.5			
2	設計条件確認			1.0	0.5			
3	比較形式選定				0.5			
4	概略構造計算				1.0	1.5	2.0	
5	基礎工検討				0.5	1.0	1.5	
6	概略設計図					1.0	1.5	1.5
7	協議資料作成					0.5	0.5	1.0
8	概算工事費算出					1.0	1.5	1.5
9	比較一覧表作成					0.5		
10	照査			1.0	0.5			
11	点検取りまとめ				0.5	0.5	0.5	1.0
計				2.5	4.0	6.0	7.5	5.0

- (注) 1 電算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。
 2 現地調査を行う場合は、1箇所当たり、技師A0.5人+技師B0.5人を別途計上する。
 ただし、【10-3 道路計画】と合わせて発注する場合は、計上しない。
 3 基礎工の検討を行わない場合は、「5 基礎工検討」は計上しない。
 4 協議資料の作成を行わない場合は、「7 協議資料作成」は計上しない。

【補正適用表】

補正項目 作業項目	作業項目別補正（概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合）
1 設計計画	
2 設計条件確認	
3 比較形式選定	○
4 概略構造計算	○
5 基礎工検討	○
6 概略設計図	○
7 協議資料作成	○
8 概算工事費算定	○
9 比較一覧表作成	○
10 照査	○
11 点検取りまとめ	○

《工種別適用 12》【実施設計】10-10 門型ラーメン・箱型函渠

(1) 適用

内空断面積 40m²以下、延長 100m以下の門型ラーメン及び箱型函渠に適用する。

なお、基礎工及び仮設設計を行う場合は、別途計上する。

(2) 作業項目

実施設計における作業項目は下表のとおりとする。

[実施設計]	【10-10 門型ラーメン・箱型函渠】
作業項目	作業内容
1 設計計画	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2 設計条件の確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3 構造計算	設計条件に基づき、安定計算及び断面応力度計算を行う。
4 設計図	構造計算から求められた構造形状や応力状態から、本体工の構造一般図、配筋図及び詳細図の作成を行う。
5 数量計算	各構造物の詳細形状に対して、各工種毎の詳細数量計算を行う。
6 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
7 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

(3) 業務歩掛の算出

業務歩掛は次により算出するものとする。

$$\begin{aligned}
 \text{業務歩掛} &= \text{設計歩掛} \times \text{全体補正} \times \text{箇所数（同一施工場所）による補正} + \text{割増歩掛} \\
 &= (\text{設計歩掛} \times \text{断面形状による補正} \times \text{設計条件の区分による補正}) \times \text{箇所数（同一施工場所）による補正} + \text{「斜角による割増歩掛」} + \text{「ウイングによる割増歩掛」}
 \end{aligned}$$

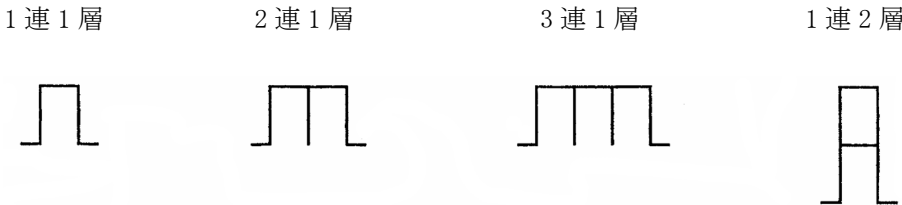
(4) 全体補正

ア 断面形状による補正

設計歩掛は、1連1層を標準としているため、断面形状が多連多層の場合は、下表の補正係数を乗じるものとする。

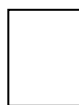
断面形状	補正係数
1連1層	1.0
1連2層	1.6
2連1層	1.6
3連1層	2.2

断面形状（門型ラーメン）



断面形状（箱型函渠）

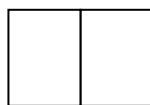
1 連 1 層



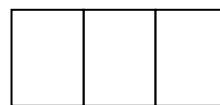
1 連 2 層



2 連 1 層



3 連 1 層



イ 設計条件の区分による補正

各補正条件により、下表の補正係数を乗じるものとする。

補正条件	補正係数		備 考
	門型ラーメン	箱型函渠	
① 基本設計有り	0.9	0.9	- 基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 - 概略構造計算を実施していない場合は除く
② 同一断面で施工場所が異なる場合（類似構造物）	0.8	0.8	- 構造計算を行わずに設計を行う場合に適用 ①との補正の組合せは行わない

(5) 箇所数（同一施工場所）による補正

条 件	箇 所 数	備 考
① 断面形状が変化しない（同一断面形状）場合	$n = 1$	
② 断面形状が変化する場合（土被りの変化等により断面形状が変化する場合）	$n = 1 + (n_1 - 1) \times 0.7$ n_1 : 設計断面数 n は小数点以下第 1 位止めとする。	例 1) 設計断面数 : 2 例 2) 設計断面数 : 3
③ 類似構造物の場合	n_2 = 使用する断面数	

(6) 割増歩掛

ア 斜角による割増歩掛

斜角による割増歩掛は、次により算出するものとする。

斜角による割増歩掛＝設計歩掛×全体補正×補正係数

＝（設計歩掛×断面形状による補正×設計条件の区分による補正）×補正係数

斜角の形状	補正係数
90°	0.0
90° 未満～70° 以上	0.1
70° 未満	0.3

(注) 斜角とは、構造物中心線に対する端部及び継手部の角度をいう。

イ ウイングによる割増歩掛

ウイングによる割増歩掛は、次により算出するものとする。

ウイングによる割増歩掛＝設計歩掛×補正係数

注) 多連多層の場合においても1連1層の設計歩掛に乗じるものとする。

ウイングの有無	補正係数
な し	0.0
片 側	0.3
両 側	0.6

(注) ウイングの設計における片側の場合とは、例えば水路の場合、呑口側又は吐口側の一方(呑口・吐口側が同形状の場合を含む)を設ける場合をいい、また、両側の場合とは、呑口・吐口側の両方に形状の異なるものを設ける場合をいう。

(7) 設計歩掛

[実施設計]		1 箇所当たり歩掛						
【10-10 門型ラーメン・箱型函渠】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
門型ラーメン (1連1層)	1 設計計画			0.5	1.0			
	2 設計条件確認				0.5			
	3 構造計算				1.0	1.5	2.5	
	4 設計図					2.0	2.5	3.5
	5 数量計算						1.5	2.5
	6 照査			1.0	1.0			
	7 点検取りまとめ				0.5	1.0	1.0	0.5
	計			1.5	4.0	4.5	7.5	6.5
箱型函渠 (1連1層)	1 設計計画			0.5	0.5			
	2 設計条件確認				0.5			
	3 構造計算				1.0	1.5	2.0	
	4 設計図					2.0	2.5	2.5
	5 数量計算						1.0	1.0
	6 照査			1.0	1.0			
	7 点検取りまとめ				0.5	0.5	0.5	1.0
	計			1.5	3.5	4.0	6.0	4.5

- (注) 1 電算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。
 2 現地調査を行う場合は、1箇所当たり、技師A0.5人+技師B0.5人を別途計上する。
 ただし、【7 道路計画】と合わせて発注する場合は、計上しない。
 3 形式比較検討を行う必要のある場合は、基本設計の必要区分を計上する。

【補正適用表】

補正項目 作業項目	断面形状による 補正	設計条件の区 分による補正	箇所数によ る補正	斜角による補 正	ウイングによる 補正
1 設計計画	○	○	○	○	○
2 設計条件確認	○	○	○	○	○
3 構造計算	○	○	○	○	○
4 設計図	○	○	○	○	○
5 数量計算	○	○	○	○	○
6 照査	○	○	○	○	○
7 点検取りまとめ	○	○	○	○	○

《工種別適用 13》【基本設計】10－11 擁壁・補強土壁

(1) 適用

擁壁類（逆 T 式、重力式及び補強土壁等）について比較検討を行い、比較案 3 案を選定する場合に適用する。

(2) 作業項目

基本設計における作業項目は下表のとおりとする。

【基本設計】	【10－11 擁壁・補強土壁】
作業項目	作業内容
1 設計計画	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2 設計条件確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3 比較形式選定	現地状況及び基本条件に対して適当と判断される形式を抽出し、総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、比較 3 案の選定を行う。
4 概略構造計算	比較形式各案の構造形状を想定し、主要点の概略応力（軸力、せん断力及び曲げモーメント等）及び概略安定計算を行う。
5 基礎工検討	比較形式各案に対して、既成杭の中から適応すると判断される 1 案を選定し、概略安定及び応力検討を行う。 【特記】 基礎工検討を行う場合に適用する。
6 概略設計図	比較形式各案について概略設計図を作成する。 【特記】 側面図、平面図、断面図、主要点高さ、交差条件、建築限界及び設計条件（使用材料、許容応力度及び荷重条件）を標準とする。
7 協議資料作成	設計図書に基づき、関係機関との協議用及び説明用資料を作成する。 【特記】 協議資料作成を行う場合に適用する。
8 概算工事費算定	擁壁・補強土壁の形式比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、概算工事費を算定する。
9 比較一覧表作成	比較形式各案に対する検討結果をまとめ、比較一覧表を作成する。 【特記】 概略設計図より断面図を記入し、構造特性、施工性、経済性、維持管理及び環境等について、特質、問題点を記述し、各比較形式案の評価を行い、最適構造形式案を明示する。
10 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
11 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

(3) 作業項目別補正

補 正 条 件	作 業 項 目	補 正 係 数
断面形状等比較形式選定に利用できる 既存の資料によって概略構造計算、概 略設計図の作成が簡略化できる場合。	1 設 計 計 画	1.0
	2 設計条件確認	1.0
	3 比較形式選定	0.8
	4 概略構造計算	0.8
	5 基礎工検討	0.8
	6 概略設計図	0.8
	7 協議資料作成	0.8
	8 概算工事費算出	0.8
	9 比較一覧表作成	0.8
	10 照 査	0.8
	11 点検取りまとめ	0.8

(注) 比較断面の形状寸法を決定した資料及び形状寸法が分る図面（断面図等）作成を含む。

(4) 設計歩掛

〔基本設計〕		1 箇 所 当 たり 歩 掛						
【10－11 擁壁・補強土壁】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
作 業 項 目								
1	設 計 計 画			0.5	0.5			
2	設 計 条 件 確 認				0.5			
3	比 較 形 式 選 定				0.5			
4	概 略 構 造 計 算					0.5	1.5	
5	基 礎 工 検 討					0.5	1.5	
6	概 略 設 計 図					0.5	1.0	1.0
7	協 議 資 料 作 成					0.5	0.5	1.0
8	概 算 工 事 費 算 出					0.5	0.5	
9	比 較 一 覧 表 作 成					0.5	0.5	
10	照 査			1.0	1.0			
11	点 検 取 り ま と め				0.5	0.5	0.5	1.0
計				1.5	3.0	3.5	6.0	3.0

- (注) 1 電算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。
 2 現地調査を行う場合は、1箇所当たり、技師A0.5人+技師B0.5人を別途計上する。
 ただし、【10-3 道路計画】と合わせて発注する場合は、計上しない。
 3 基礎工の検討を行わない場合は、「5 基礎工検討」は計上しない。
 4 協議資料の作成を行わない場合は、「7 協議資料作成」は計上しない。

【補正適用表】

補正項目 作業項目	作業項目別補正（概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合）
1 設計計画	
2 設計条件確認	
3 比較形式選定	○
4 概略構造計算	○
5 基礎工検討	○
6 概略設計図	○
7 協議資料作成	○
8 概算工事費算定	○
9 比較一覧表作成	○
10 照査	○
11 点検取りまとめ	○

《工種別適用 14》【実施設計】10－12 擁壁・補強土壁

(1) 適用

高さ 2m 以上 10m 以下、1 断面あたりの延長 500m 以下の逆 T 型、重力式、モタレ、井桁及び大型ブロック積擁壁並びに補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）に適用する。

なお、基礎工及び仮設設計を行う場合は、別途計上する。

(2) 作業項目

実施設計における作業項目は下表のとおりとする。

【実施設計】	【10－12 擁壁・補強土壁】
作業項目	作業内容
1 設計計画	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2 設計条件の確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3 構造計算	設計条件に基づき、安定計算及び断面応力度計算を行う。
4 設計図	構造計算から求められた構造形状や応力状態から、本体工の構造一般図、配筋図及び詳細図の作成を行う。
5 数量計算	各構造物の詳細形状に対して、各工種毎の詳細数量計算を行う。
6 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
7 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

(3) 業務歩掛の算出

業務歩掛は次により算出するものとする。

業務歩掛＝設計歩掛×設計条件の区分による補正×箇所数による補正

(4) 全体補正

ア 設計条件の区分による補正

(ア) 逆 T 型擁壁・重力式擁壁

補正条件	補正係数		備 考
	逆 T 型	重力式	
① 基本設計有り	0.9	0.9	・ 基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 ・ 概略構造計算を実施していない場合は除く
② 同一断面で施工場所が異なる場合 (類似構造物)	0.8	0.8	・ 構造計算及びスベリ安定計算の解析の両方を行わずに設計を行う場合に適用 ・ ①との補正の組合せは行わない

(イ) モタレ式・井桁・大型ブロック積

補正条件	補正係数			備 考
	モタレ式	井 桁	大型ブロック積	
① 基本設計有り	0.9	0.9	0.9	・基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 ・概略構造計算を実施していない場合は除く
② 同一断面で施工場所 が異なる場合 (類似構造物)	0.8	0.8	0.8	・構造計算及びスベリ安定解析を行わずに設計を行う場合に適用 ・①との補正の組合せは行わない

(ウ) 補強土壁 (テールアルメ・多数アンカー式擁壁等)

補正の条件	補正係数	備 考
	補強土壁	
① 基本設計有り	0.9	・基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 ・概略構造計算を実施していない場合は除く
② 同一断面で施工場所 が異なる場合 (類似構造物)	0.8	・構造計算及びスベリ安定計算の解析の両方を行わずに設計を行う場合に適用 ・①との補正の組合せは行わない

(5) 箇所数による補正

ア 逆T式・重力式擁壁

条 件		箇 所 数	備 考
① 同型、同高、同設計条件の場合		$n=1$	- 杭基礎となる場合を除く - 設計条件が同じで断面形状の同じ擁壁が連続する場合
② 連続している擁壁で上記①以外の場合	擁壁本体の高低差による箇所数	$n_1 = \Delta h / 1.0\text{m}$ ただし $\Delta h > 1.0\text{m}$ n_1 : 高低差による箇所数 Δh : 連続した区間の高低差 (擁壁本体の高さ) 1.0m:1箇所として考える高低差	n_1 及び n_2 の箇所数に端数がでる場合は、小数点以下第1位を四捨五入する。 - 箇所数は n_1 及び n_2 のうち大きい値を用いて下式により算定する。 $N = 1 + ((n_1 \text{ or } n_2) - 1) \times 0.7$ * Nは小数点以下第1位止めとする。
	延長による箇所数	$n_2 = L / 40\text{m}$ n_2 : 延長による箇所数 L : 連続した区間の延長 40m:1箇所として考える延長	
③ 類似構造物の場合		$n_3 = \text{使用する断面数}$	

(注) 1 ②連続している擁壁で上記①以外の場合とは、連続した区間内において、擁壁高さおよび設計条件が異なる場合をいう。

2 連続している擁壁とは、目地で区割りされているが、一連の連続している擁壁をいう。

3 高さ2.0m未満の区間は、箇所数の算定対象延長から除くものとする。

4 連続する擁壁延長が20m以下のものは、高低差に関係なく1箇所とする。

5 擁壁の構造上(延長及び高低差等)上記計算によりがたい場合は(過大な数値となる場合等)目地割り等を勘案し実情に見合った断面数とする。

イ モタレ式・井桁・大型ブロック積

条 件		箇 所 数	備 考
① 同一法面、斜面において、設計計算を複数断面行う場合		$n = 1 + (n_1 - 1) \times 0.7$ n_1 : 同一法面・斜面内で設計を行う断面数	nは小数点以下第1位止めとする
② 類似構造物の場合		$n_3 = \text{使用する断面数}$	

ウ 補強土壁 (テールアルメ・多数アンカー式擁護壁等)

条 件		箇 所 数	備 考
① 連続した区間において、設計計算を複数断面行う場合		$n = 1 + (n_1 - 1) \times 0.7$ n_1 : 同一設計区間内で設計を行う断面数	nは小数点以下第1位止めとする
② 類似構造物の場合		$n_2 = \text{使用する断面数}$	

(6) 設計歩掛

[実施設計]		1 箇所当たり歩掛						
【10-12 擁壁・補強土壁】		主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
逆T式擁壁	1 設計計画			1.0				
	2 設計条件確認				0.5			
	3 構造計算					1.0	2.5	
	4 設計図					1.0	2.5	3.5
	5 数量計算						1.0	2.0
	6 照査				0.5			
	7 点検取りまとめ					0.5	1.0	1.0
	計			1.0	1.0	2.5	7.0	6.5
重力式擁壁	1 設計計画			1.0				
	2 設計条件確認				0.5			
	3 構造計算					0.5	1.5	
	4 設計図					1.5	1.5	1.0
	5 数量計算						0.5	1.5
	6 照査				0.5			
	7 点検取りまとめ					0.5	0.5	1.0
	計			1.0	1.0	2.5	4.0	3.5
モタレ式擁壁 井桁積擁壁 大型ブロック積擁壁	1 設計計画			1.0	0.5			
	2 設計条件確認				0.5			
	3 構造計算					2.0	1.5	
	4 設計図					1.5	1.5	1.5
	5 数量計算						0.5	1.5
	6 照査				0.5			
	7 点検取りまとめ					0.5	1.0	1.0
	計			1.0	1.5	4.0	4.5	4.0
補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）	1 設計計画			0.8	0.7			
	2 設計条件確認				0.5	0.3		
	3 構造計算					2.1	2.5	
	4 設計図					1.2	2.0	2.5
	5 数量計算						1.1	1.4
	6 照査				0.4			
	7 点検取りまとめ					0.8	1.0	0.8
	計			0.8	1.6	4.4	6.6	4.7

- (注) 1 電算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。
2 現地調査を行う場合、逆T式擁壁、重力式擁壁、モタレ式擁壁、井桁積擁壁、大型ブロック積擁壁については、1箇所当たり、技師A0.5人+技師B0.5人を別途計上する。補強土壁については、1箇所当たり、技師A0.5人を別途計上する。
ただし、【7 道路計画】と合わせて発注する場合は、計上しない。
3 「3 構造計算」は、スベリ安定計算を行う場合を標準としているため、スベリ安定計算を行わない場合の歩掛は、それぞれ次のとおり計上する（逆T式擁壁及び重力式擁壁を除く）。
(1) モタレ式擁壁・井桁積擁壁・大型ブロック積擁壁：技師B1.0人+技師C1.5人
(2) 補強土壁（テールアルメ・多数アンカー式擁壁等）：技師B1.0人+技師C2.5人
4 補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）の歩掛は、ジオテキスタイル、敷網工法も適用する。
5 逆T式擁壁の歩掛はL型擁壁にも適用できるものとする。
6 形式比較検討を行う必要がある場合は、基本設計の必要区分を計上する。

【補正適用表】

補正項目	設計条件の区分による補正（基本条件の有無、同一断面で施工場所が異なる場合）	箇所数による補正
1 設計計画	○	○
2 設計条件の確認	○	○
3 構造計算	○	○
4 設計図	○	○
5 数量計算	○	○
6 照査	○	○
7 点検取りまとめ	○	○

《工種別適用 15》【基本設計】10－13 法面工

(1) 適用

場所打ち法枠、アンカー付き場所打ち法枠、吹付法枠工、アンカー付吹付法枠工、コンクリート吹付及び張りブロック等について比較検討を行い、比較案 3 案を選定する場合に適用する。

(2) 作業項目

基本設計における作業項目は下表のとおりとする。

【基本設計】	【10－13 法面工】
作業項目	作業内容
1 設計計画	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2 設計条件確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3 比較形式選定	現地状況及び基本条件に対して適当と判断される形式を抽出し、総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、比較 3 案の選定を行う。
4 概略構造計算	比較形式各案の構造形状を想定し、主要点の概略応力（軸力、せん断力及び曲げモーメント等）及び概略安定計算を行う。
5 基礎工検討	比較形式各案に対して、既成杭の中から適応すると判断される 1 案を選定し、概略安定及び応力検討を行う。 【特記】 基礎工検討を行う場合に適用する。
6 概略設計図	比較形式各案について概略設計図を作成する。 【特記】 側面図、平面図、断面図、主要点高さ、交差条件、建築限界及び設計条件（使用材料、許容応力度、荷重条件）を標準とする。
7 協議資料作成	設計図書に基づき、関係機関との協議用及び説明用資料を作成する。 【特記】 協議資料作成を行う場合に適用する。
8 概算工事費算定	法面工の形式比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、概算工事費を算定する。
9 比較一覧表作成	比較形式各案に対する検討結果をまとめ、比較一覧表を作成する。 【特記】 概略設計図より断面図を記入し、構造特性、施工性、経済性、維持管理及び環境等について、特質、問題点を記述し、各比較形式案の評価を行い、最適構造形式案を明示する。
10 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
11 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

(3) 作業項目別補正

補 正 条 件	作 業 項 目	補 正 係 数
断面形状等比較形式選定に利用できる既存の資料によって概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合。	1 設 計 計 画	1.0
	2 設計条件確認	1.0
	3 比較形式選定	0.8
	4 概略構造計算	0.8
	5 基礎工検討	0.8
	6 概略設計図	0.8
	7 協議資料作成	0.8
	8 概算工事費算出	0.8
	9 比較一覧表作成	0.8
	10 照 査	0.8
	11 点検取りまとめ	0.8

- (注) 1 比較断面の形状寸法を決定した資料及び形状寸法が分かる図面（断面図等）作成を含む。
 2 既存資料等によって、断面形状等比較検討に必要な諸要素が決定できる場合に適用する。

(4) 設計歩掛

【基本設計】	1 箇 所 当 た り 歩 掛						
【10-13 法面工】	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
作 業 項 目							
1 設計計画			1.0	0.5			
2 設計条件確認				0.5			
3 比較形式選定				1.0			
4 概略構造計算				0.5	1.0	1.5	
5 基礎工検討					0.5	0.5	
6 概略設計図					0.5	1.0	1.5
7 協議資料作成					0.5	0.5	1.0
8 概算工事費算出					0.5	1.0	1.5
9 比較一覧表作成					0.5	0.5	
10 照 査			1.0	0.5			
11 点検取りまとめ				0.5	0.5	1.0	1.0
計			2.0	3.5	4.0	6.0	5.0

- (注) 1 電算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。
 2 現地調査を行う場合は、1箇所当たり、技師A0.5人+技師B0.5人を別途計上する。
 ただし、【10-3 道路計画】と合わせて発注する場合は、計上しない。
 3 基礎工の検討を行わない場合は、「5 基礎工検討」は計上しない。
 4 協議資料の作成を行わない場合は、「7 協議資料作成」は計上しない。

【補正適用表】

補正項目 作業項目	作業項目別補正（概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合）
1 設計計画	
2 設計条件確認	
3 比較形式選定	○
4 概略構造計算	○
5 基礎工検討	○
6 概略設計図	○
7 協議資料作成	○
8 概算工事費算定	○
9 比較一覧表作成	○
10 照 査	○
11 点検取りまとめ	○

《工種別適用 16》【実施設計】10-14 法面工

(1) 適用

設計面積 1 箇所当たり 5,000m²以下の場所打ち法枠及びアンカー付場所打法枠に適用する。

(2) 作業項目

実施設計における作業項目は下表のとおりとする。

【実施設計】	【10-14 法面工】
作業項目	作業内容
1 設計計画	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2 設計条件の確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3 構造計算	設計条件に基づき、安定計算及び断面応力度計算を行う。
4 設計図	構造計算から求められた構造形状や応力状態から、本体工の構造一般図、配筋図及び詳細図の作成を行う。
5 数量計算	各構造物の詳細形状に対して、各工種毎の詳細数量計算を行う。
6 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
7 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

(3) 業務歩掛の算出

業務歩掛は次により算出するものとする。

業務歩掛＝設計歩掛×全体補正×箇所数による補正＋割増歩掛

＝(設計歩掛×設計条件の区分による補正)×箇所数による補正＋「計画面積による割増歩掛」

(4) 全体補正

ア 基本設計による補正

補正条件	補正係数		備考
	場所打ち法枠	アンカー付場所打法枠	
基本設計有り	0.9	0.9	・基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 ・概略構造計算を実施していない場合は除く

(5) 箇所数による補正

条 件	箇 所 数	備 考
同一法面・斜面において、設計計算を複数断面行う場合	$n = 1 + (n_1 - 1) \times 0.7$ n_1 ＝同一法面・斜面内で設計を行う断面数	※nは小数点以下第1位止めとする。

(6) 割増歩掛

ア 計画面積による割増歩掛

計画面積による割増歩掛は、次により算出する。

計画面積による割増歩掛＝設計歩掛×補正係数

	条 件	補 正 係 数	備 考
一断面当り面積	1,000m ² 未満	0.0	一断面当りの設計面積に応じて計上する。 (一断面当り面積＝計画面積／断面数)
	1,000m ² 以上	0.2	

(注) 断面数とは、同一法面・斜面において設計計算を行う断面数をいう。

(7) 設計歩掛

[実施設計]		1 箇 所 当 た り 歩 掛						
【10－14 法面工】		主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員
設計工種	作業項目							
場所打ち法枠	1 設計計画			0.5	0.5			
	2 設計条件確認				0.5			
	3 構造計算				1.5	2.5	2.5	
	4 設計図					1.0	1.5	2.0
	5 数量計算					1.0	1.5	2.0
	6 照査			1.0	1.0			
	7 点検取りまとめ					0.5	0.5	1.0
	計			1.5	3.5	5.0	6.0	5.0
アンカー付き場所打ち法枠	1 設計計画			1.0	0.5			
	2 設計条件確認				0.5			
	3 構造計算				2.0	3.5	3.0	
	4 設計図					2.0	2.5	3.0
	5 数量計算					1.0	2.0	3.0
	6 照査			1.0	0.5			
	7 点検取りまとめ					0.5	0.5	1.0
	計			2.0	3.5	7.0	8.0	7.0

- (注) 1 電算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。
- 2 現地調査を行う場合は、1箇所当たり、技師A0.5人＋技師B0.5人を別途計上する。
ただし、【7 道路計画】と合わせて発注する場合は、計上しない。
- 3 場所打ち法枠は、吹付法枠の場合にも適用できるものとする。
- 4 アンカー付き場所打ち法枠は、アンカー付き吹付法枠、ロックボルトの場合にも適用できるものとする。
- 5 「3 構造計算」は、スベリ安定計算を行う場合を標準としているため、スベリ安定計算を行わない場合の歩掛は、次のとおり計上する。
技師A1.0人＋技師B2.0人＋技師C2.0人
- 6 形式比較検討を行う必要のある場合は、基本設計の必要区分を計上する。

【補正適用表】

補正項目	基本設計による補正	箇所数による補正	計画面積による補正
作業項目			
1 設計計画	○	○	○
2 設計条件の確認	○	○	○
3 構造計算	○	○	○
4 設計図	○	○	○
5 数量計算	○	○	○
6 照査	○	○	○
7 点検取りまとめ	○	○	○

11 ため池改修

(1) 適用

本歩掛は、均一型、ゾーン型（傾斜遮水・中心遮水）工法により改修を行う堤高 15m 未満、改修堤長 500m 未満、設計洪水量 20.0m³/s 未満の農業用ため池の実施設計業務について適用する。

なお、適用にあたっては次の事項に留意する。

ア ため池を新設する場合及び表面遮水型（遮水シート、アスファルト舗装）、堤体グラウト型により改修を行う場合には適用できない。

イ 取水施設の設計は斜樋～底樋タイプに適用し、取水塔～取水トンネル形式の場合には適用できない。

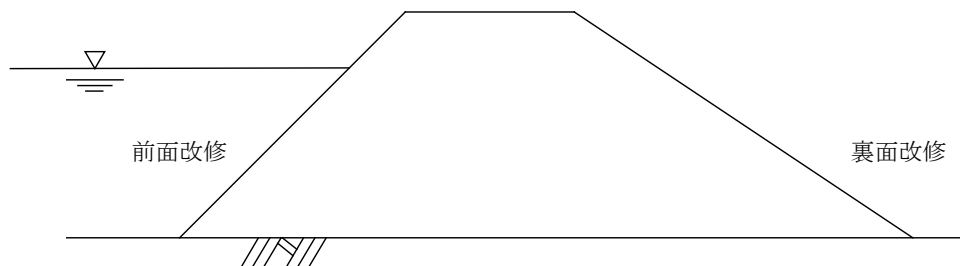
ウ 基礎処理の検討は、床掘処理等により行われる場合に適用し、ブランケット工法、遮水シート工法には適用できない。

エ 改修工法の内容は次のとおりとする。

全面改修：前面改修と裏面改修の両方を対象。

前面改修：刃金土等、堤軸より上流側（池側）の堤体の改修を対象。

裏面改修：下流法先ドレーン等、堤軸より下流側の堤体の改修を対象。



(2) 全体補正

ア 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・軟弱地盤(N値≦4程度)以下のもの	II	1.08

イ 作業項目補正

(ア) 堤高補正

堤高に応じて次式により補正を行う。

ただし、堤高 15m 以上の場合には適用できない。

$$n_1 = 0.0597h + 0.552$$

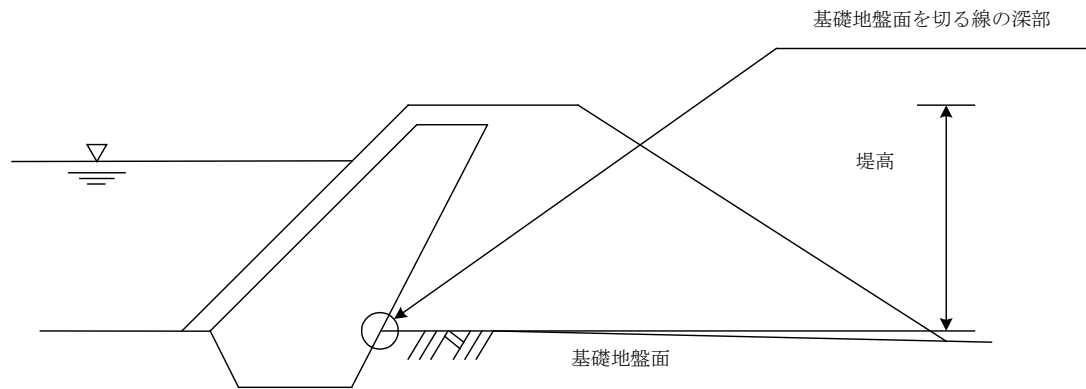
n_1 ：補正係数（小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする）

h ：堤高（m）（ただし $h < 15$ m）

堤高とは基礎地盤面から堤頂の高さまでの鉛直距離をいう。

なお、ここでの基礎地盤面とは、遮水性ゾーンが基礎地盤面を切る線の最深部をいう。

次に傾斜遮水ゾーン型を例として示す。



(イ) 堤長補正

堤長に応じて次式により補正を行う。

ただし、改修堤長が 500m 以上の場合には適用できない。

なお、堤長とは改修を検討する部分の堤長をいい、洪水吐等の構造物が堤体内又は堤体に隣接して設置され、かつ堤体の一部と考えられる場合には、これを堤長に含める。

$$n_2 = 0.00178L + 0.736$$

n_2 : 補正係数 (小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする)

L : 堤長 (m) (ただし $L < 500\text{m}$)

ウ 改修工法補正

本歩掛は、改修工法によって次表により補正を行う。

改修工法	補正率
全面改修	1.00
前面改修	0.75
裏面改修	0.50

エ 設計洪水量の補正

設計洪水量によって次表により補正を行う。

設計洪水量	補正率
$1.5\text{m}^3/\text{s}$ 未満	1.0
$1.5\text{m}^3/\text{s}$ 以上～ $5.0\text{m}^3/\text{s}$ 未満	1.2
$5.0\text{m}^3/\text{s}$ 以上～ $10.0\text{m}^3/\text{s}$ 未満	1.3
$10.0\text{m}^3/\text{s}$ 以上～ $20.0\text{m}^3/\text{s}$ 未満	1.4

オ 洪水吐箇所数の補正

同一のため池において複数の洪水吐を設計する場合には、次表により補正を行う。

ただし、設計する洪水吐が同一構造かつ同一規模の場合には補正を行わない。

(2 箇所以上の洪水吐が同一構造かつ同一規模の場合には、洪水吐箇所数は 1 箇所相当として補正率は 1.0 とする。)

洪水吐箇所数	補正率
1 箇所	1.0
2 箇所	1.7
3 箇所以上	2.4

カ 取水施設箇所数の補正

同一のため池において複数の取水施設を設計する場合には、次表により補正を行う。

ただし、設計する取水施設が同一構造かつ同一規模の場合には補正を行わない。(2箇所以上の取水施設が同一構造かつ同一規模の場合には、取水施設箇所数は1箇所相当として補正率は1.0とする。)

取水施設箇所数	補正率
1箇所	1.0
2箇所	1.7
3箇所以上	2.4

キ 取水施設の類似設計の有無による補正

発注者が貸与する既存資料（同一構造かつ同一規模の取水施設の設計）が適用できる場合には、次表により補正を行う。

類似設計の有無	補正率
類似設計あり	0.5
類似設計なし	1.0

ク ため池箇所数による補正

当該業務で対象とするため池の箇所数が、2以上かつそれらのため池の流域がほぼ同一で隣接している場合には、次表により補正を行う。

ため池箇所数	補正率
1箇所	1.0
2箇所	0.8
3箇所	0.7

(3) その他留意事項

ア 本歩掛には、次の作業項目は含まれていないため、必要な場合には別途計上する。

- ① 既存資料の収集
- ② 測量、地質・土質調査（現地調査作業項目には貯水量算定のための測量やボーリングやサウンディング試験等は見込んでいない。）
- ③ 附帯施設（取水施設、洪水吐等）の機能診断にかかる調査
- ④ 堤体からの漏水量測定等、ため池の脆弱度合いの判定にかかる調査
- ⑤ 計画取水量の算定
- ⑥ 洪水吐下流河川取付水路の設計
- ⑦ 洪水吐下流取付水路の設計
- ⑧ ゲート、開閉装置の詳細設計
- ⑨ FEMによる浸透流解析
- ⑩ 親水、景観に配慮した施設（あずまや等の上屋施設、植栽等）、生態系保全のための施設等の設計
- ⑪ 河川協議資料作成
- ⑫ レベル2地震動による検討

イ 補正の適用例

補正が複数項目に及ぶ場合には、各項目の補正項目を求めた上で複合補正係数を算出し、歩掛に

乗ずる。

例 1) 設計条件：堤高 10m、堤長 100m、改修工法 前面改修、ため池箇所数 1 箇所

① 3-2 堤体の安定計算の補正

作業項目別補正適用表より 3-2 堤体の安定計算に掛かる補正は、堤高、堤長、改修工法、ため池箇所数が対象となる。

それぞれの補正係数は

堤高 : 1.15

堤長 : 0.91

改修工法 : 0.75

ため池箇所数 : 1.0

となる。

複合補正係数 $= 1.15 \times 0.91 \times 0.75 \times 1.0$

$= 0.78$

技師Aの補正後の歩掛 $= 0.7$ (歩掛) $\times 0.78$ (複合補正係数)

$= 0.546 \div 0.55$

例 2) 設計条件：取水施設箇所数 2 箇所(同一構造かつ同一規模の場合)、ため池箇所数 1 箇所

① 6-3 構造計算の補正

作業項目別補正適用表より 6-3 構造計算に掛かる補正は、取水施設箇所数、取水施設の類似設計、ため池箇所数が対象となる。

それぞれの補正係数は

取水施設箇所数 : 1.0 (同一構造かつ同一規模の場合には補正しない)

取水施設の類似設計 : 1.0

ため池箇所数 : 1.0

となる。

複合補正係数 $= 1.00$

技師Bの補正後の歩掛 $= 0.6$ (歩掛) $\times 1.00$ (複合補正係数) $= 0.60$

例 3) 設計条件：取水施設箇所数 2 箇所 (1 箇所が類似設計あり、1 箇所が類似設計なし) 他の補正係数はすべて 1.0 の場合。

① 6-2 水理計算の補正

取水施設 2 箇所のうち、1 箇所が類似設計あり、1 箇所が類似設計なしの場合は、本歩掛は適用できない。別途考慮する。

例 4) 設計条件：ため池箇所数 2 箇所

1 箇所目のため池 取水施設箇所数 2 箇所、他の補正係数はすべて 1.0 の場合

2 箇所目のため池 取水施設箇所数 1 箇所、他の補正係数はすべて 1.0 の場合

① 6-3 構造計算の補正

1 箇所目のため池

作業項目別補正適用表より 6-3 構造計算に掛かる補正は、取水施設箇所数、取水施設の類似設計、ため池箇所数が対象となる。

それぞれの補正係数は

取水施設箇所数 : 1.7

取水施設の類似設計：1.0

ため池箇所数：0.8

となる。

$$\text{複合補正係数} = 1.7 \times 0.8 = 1.36$$

$$\begin{aligned} \text{技師Bの補正後の歩掛} &= 0.6 \text{ (歩掛)} \times 1.36 \text{ (複合補正係数)} \\ &= 0.816 \div 0.82 \end{aligned}$$

2 箇所目のため池

それぞれの補正係数は

取水施設箇所数：1.0

取水施設の類似設計：1.0

ため池箇所数：0.8

となる。

$$\text{複合補正係数} = 0.8$$

$$\begin{aligned} \text{技師Bの補正後の歩掛} &= 0.6 \text{ (歩掛)} \times 0.8 \text{ (複合補正係数)} \\ &= 0.48 \end{aligned}$$

【実施設計】	【11 ため池改修】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	予定地点及び周辺の地形、地質等について設計に必要な調査を行う。
1-2 資料の検討	貸与資料を整理し、内容を把握する。
2 設計基本計画	
2-1 設計作業の基本方針	堤体・洪水吐・取水施設等の相互の関連を検討し、設計作業の基本方針を作成する。
2-2 設計洪水量の検討	総貯水量、有効貯水量、設計堆砂量及び設計洪水量の算定を行う。
3 堤体の設計	
3-1 設計数値及び基本断面の検討	地質調査、土質試験結果により堤体の設計諸数値及び基本断面を決定する。
3-2 堤体の安定計算	堤体上下流の安定計算（完成直後、常時満水位、設計洪水位、水位急降下）を行う。
3-3 浸透流の検討	浸潤線、浸透量を算定し、フィルター及びドレーンの配置、規模の詳細を決定する。
3-4 附帯工の検討	堤体附帯工（天端工、堤体護岸、法面排水工）の詳細設計を行う。
3-5 設計図作成	平面・縦断面図、横断面図、標準断面図、附帯工図を作成する。
3-6 数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。
4 基礎処理工の検討	工法等を検討し、詳細検討を行う。
5 洪水吐の設計	
5-1 基本設計	洪水吐タイプ及び現況河川等との取付や路線の比較検討を行う。
5-2 水理計算	流入部、導流部、減勢部の水理計算を行う。
5-3 構造計算	流入部、導流部、減勢部の構造計算を行う。
5-4 設計図作成	平面・縦断面図、横断面図、構造図、配筋図等を作成する。
5-5 数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。
6 取水施設の設計	
6-1 基本設計	位置等の設計計画を行う。ゲート・開閉装置の概略設計を含む。
6-2 水理計算	斜樋・底樋の水理計算を行う。
6-3 構造計算	斜樋・底樋の構造計算を行う。
6-4 設計図作成	平面・縦断面図、横断面図、構造図、配筋図等を作成する。
6-5 数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。
7 施工計画	
7-1 基本構想の立案	施工計画及び仮設計画の基本的な構想の立案を行う。
7-2 施工計画及び仮設計画	施工計画（土工計画、工事用進入路、工程表を含む）及び仮設計画を作成する。
8 概算工事費	主要工事数量と事例等による単価で概算工事費を算定する。
9 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
10 点検取りまとめ	上記作業の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。
計	

歩掛 (堤高 7.5m、堤長 150m)						特 記 事 項 及 び 補 正
技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	1.2	1.2	1.2			【特記】往復旅行時間は含まない（旅費は別途計上する）。
	0.6	2.1				
	1.0	0.6				
		0.5	0.8	0.5		
	1.1	2.1	1.0			
		0.7	1.4	0.7		
		0.5	1.0			
			0.7	0.7		
		0.6	1.3	1.3	1.3	
			0.7	1.4	1.5	
		1.4	2.9			
		1.1	1.2			
		1.1	1.2			
		1.3	1.3			
			1.2	2.4	1.2	
			1.0	1.4	1.0	
		0.5	1.0			
		0.5	1.0			
			0.6	1.7	1.1	
				2.1	1.3	
				2.1	1.4	
	0.6	1.2	1.2			
	0.6	1.2	1.8	1.2	0.7	
		1.1	1.1	1.8		
	1.8					
	0.8	1.3	1.0			
	7.7	19.0	24.6	17.3	9.5	

【補正適用表】

作業項目 \ 補正項目	難易度 補正	堤高 補正	堤長 補正	改修 工法 補正	設計 洪水 量補 正	洪水 吐箇 所数 補正	取水 施設 箇所 数補 正	取水 施設 類似 設計 補正	ため池 箇所数 補正
1 準備作業									
1-1 現地調査	○								○
1-2 資料の検討	○								○
2 設計基本計画									
2-1 設計作業の基本方針	○								○
2-2 設計洪水量の検討	○								○
3 堤体の設計									
3-1 設計数値及び基本断面の 検討	○	○	○	○					○
3-2 堤体の安定計算	○	○	○	○					○
3-3 浸透流の検討	○	○	○	○					○
3-4 附帯工の検討	○	○	○	○					○
3-5 設計図作成	○	○	○	○					○
3-6 数量計算	○	○	○	○					○
4 基礎処理工の検討	○								○
5 洪水吐の設計									
5-1 基本設計	○				○	○			○
5-2 水理計算	○				○	○			○
5-3 構造計算	○				○	○			○
5-4 設計図作成	○				○	○			○
5-5 数量計算	○				○	○			○
6 取水施設の設計									
6-1 基本設計	○						○	○	○
6-2 水理計算	○						○	○	○
6-3 構造計算	○						○	○	○
6-4 設計図作成	○						○	○	○
6-5 数量計算	○						○	○	○
7 施工計画									
7-1 基本構想の立案	○	○	○	○					○
7-2 施工計画及び仮設計画	○	○	○	○					○
8 概算工事費	○								○
9 照査	○								
10 点検取りまとめ	○								○

12 小水力発電所

(1) 適用

土地改良事業において農業用の水路等を利用して、小水力発電所を建設するために必要な設計業務について適用する。

(2) 設計区分

ア 予備調査（単独地点調査）

小水力発電所建設の可能性の可否を判断するための業務である。

イ 基本計画

予備調査の結果を基に小水力発電所の基本設計を策定するための業務である。

ウ 実施計画

小水力発電所の建設工事实施のために必要な実施設計書の作成を前提として細部の設計を行う業務である。

(3) 参考工期

ア 予備調査 2ヶ月程度

イ 基本計画 3ヶ月程度

ウ 実施計画 5ヶ月程度

(4) 留意事項

ア 設計の作業項目は、ダム、頭首工、水路等の土地改良施設（以下「土地改良施設」という）を利用した小水力発電所を設計する場合に必要なほとんどの作業内容を網羅したものである。

従って、当該施設の作業項目は、現場の実態を十分把握したうえで適宜採用すること。

イ それぞれの作業項目に必要な歩掛は、土地改良施設を利用した小水力発電所の設計をする場合の平均的な人員を計上したものである。

従って、歩掛値は現場条件を十分把握したうえで適宜決定するものとする。

ウ 本歩掛の適用に当たって、当該作業段階において、前段階の作業項目が必要な場合には、その補足すべき作業項目の歩掛を適宜加算するものとする。

エ 出力 100kw 以下のマイクロ水力発電の設計には適用できない。

オ 河川協議等の他機関との協議資料を作成する場合は別途計上する。

12-1 小水力発電予備調査歩掛（単独地点調査）

項 目			歩 掛									標 準 業 務	
			主任技術者	技師長	主任技師	技師A			技師B	技師C	技術員		計
						土木	地質	電気					
打合せ、協議、報告				2.0	2.0	2.0			3.0			9.0	発注者との打合せ、協議、報告。着手1回、中間1回、完了時1回。
準備作業	現 地 調 査				2.7	2.7	2.7						開発予定地の地形、地質の掌握。
	資料の掌握	事業計画等の資料			1.3	1.3							貸与資料（特に流量）、指示事項の掌握及び踏査資料の整理、並びに業務計画の立案。
		水文・地質資料							2.8				
		小 計				4.0	4.0	5.4				2.8	16.2
基本事項の検討	発電使用水量と発電型式の検討			1.3	1.3	0.7			1.3				粗用水量、無効放流量、及びその他利水量を勘案し、自流式発電を基準として立案する。
	取水位、放水位落差の検討					0.7			1.3				上記開発案について、取水位、放水位を検討し総落差を算出する。
	水路ルート の 検 討					1.3	0.7		1.3	1.3			地形、地質、土捨場、水槽、発電所、放水路等を勘案し、必要に応じ数案を対比し検討する。
	最大、常時使用水量の検討					1.3			1.3	2.7	2.8		発電使用水量、流況及び設備利用率等を勘案し、最大及び常時使用水量を検討する。
	発電規模及び電力量の算定						0.7		0.7		2.7	2.8	有効落差、使用水量、出力等発電諸元を定める。電力量は、原則として最近10ヶ年の平均年、又は代表年の流況図から算出する。
	工事数量及び事業費の概算									1.3	4.0	4.1	主要項目の概算数量を計算し、事業費の大まかな積算を行う。
	経済性の検討						0.7	0.7		0.7			出力、電力量、概算事業費等より経済性を検討する。
	小 計					1.3	2.0	5.4	0.7	0.7	7.2	10.7	9.7
計 画 図 作 成					0.7	0.7			1.3	2.7	5.6	11.0	水路一般平面図、水路縦断図、主要水路構造物概要図。
諸 計 算						0.7				1.3	1.3	3.3	洪水量、損失落差、水路通水量及び出力の計算。発電電力量の計算。
総 合 検 討				0.7	1.3	1.3						3.3	総合的まとめ及び今後の検討事項の提案、問題点の指摘。
報 告 書 作 成					0.7	1.3	0.7	0.7	1.3	1.3	1.4	7.4	まとめ及び報告書の作成
合 計				4.0	10.7	15.4	6.8	1.4	12.8	16.0	20.8	87.9	

12-2 小水力発電基本計画歩掛

項 目			歩 掛									標 準 業 務		
			主任技術者	技師長	主任技師	技師A			技師B	技師C	技術員			計
						土木	地質	電気						
打合せ、協議、報告				2.0	2.0	2.0			3.0			9.0	発注者との打合せ、協議、報告。着手1回、中間1回、完了時1回。	
準備作業	現 地 踏 査			2.6	2.6	2.6	2.6						取水地点、水路経過地、発電地点、放水地点等の地形、地質の掌握。	
	資料の掌握	事業計画等の資料			1.3	1.3						貸与資料（特に流量）、指示事項の掌握及び踏査資料の整理、並びに業務計画の立案。		
		水文・地質資料						2.6			2.7			
	小 計			2.6	3.9	3.9	5.2				2.7	18.3		
基本事項の検討	発電使用水量と発電型式の検討			2.6	1.3	1.3		0.7	2.6	2.6		予備調査により選定した自流水発電を基準とし、地形、地質、取水量等を勘案し、発電型式、規模等を検討する。		
	取水位、放水位落差の検討					1.3			1.3		1.4	予備調査結果及び放水口水位等をもとに、取水位、放水位を検討し、総落差を算出する。		
	水路構造物の位置、規模、並びにルートの検討				1.3	1.3	1.3		2.6	4.0	4.1	地形、地質、土捨場用地の有無、並びに取水口、水路水槽、発電所等の構造物を勘案し、更に施工法と併せて検討する。		
	最大、常時使用水量の検討				1.3	2.0			2.6	5.3	5.5	自流水発電を基準として、最大、常時の使用水量を検討する。設備利用率等を勘案し、数案を対比し最適案を選定する。		
	発電規模及び電力量の算定				1.3	1.3		1.3	1.3	2.6	2.7	最適案について発電諸元を定め、電力量は10ヶ年計算を行う。		
	工事数量及び事業費の概算				0.7	1.3		0.7	1.3	2.6	5.5	主要項目の概算数量を計算し、事業費の概算を行う。		
	経済性の検討及び最適案決定				1.3	0.7			1.3	1.3		概算建設費、出力、発電電力量等を勘案し、更に山元発電原価の推定等により経済性を検討し最適案を決定する。		
	小 計				2.6	7.2	9.2	1.3	2.7	13.0	18.4	19.2	73.6	
最適案計画図の作成	水路一般平面図縦断面図			0.7	1.3	1.3		2.6	5.3	9.2	9.5	水路一般平面図 1/5,000～1/10,000 水路縦断面図 縦 1/500～1/200 横 1/5,000～1/2,000		
	主要設備概要図		取水設備1～2枚、ヘッドタンク1枚、鉄管路～発電所～放水路1～2枚。											
	仮設備全体平面配置図		工事用仮設備の全体配置計画平面図。											
	小 計			0.7	1.3	1.3		2.6	5.3	9.2	9.5	29.9		
最適案諸計算				0.7		1.3			1.3	1.3	2.7	6.6	洪水量、損失落差、水路通水量、出力、発電電力等の計算。	
総合検討					0.7	1.3	1.3					4.0	総合的まとめ及び今後の検討事項の提案、問題点の指摘。	
報告書作成					1.3	1.3	0.7	0.7	2.6	1.3	2.7	10.6	まとめ及び報告書の作成	
合 計				8.6	16.4	20.3	8.5	6.0	25.2	30.2	36.8	152.0		

(注) 1 送電関係、建物の検討が必要な場合は別途計上。

2 水車、発電機、開閉所機器、ゲート、鉄管の細部設計は別途計上。

12-3 小水力発電実施設計歩掛（土木関係）

項 目			歩 掛									標 準 業 務				
			主任技術者	技師長	主任技師	技師A			技師B	技師C	技術員		計			
						土木	地質	電気								
打合せ、協議、報告				2.0	6.0	6.0	2.0	2.0	3.0			21.0	発注者との打合せ、協議、報告。着手1回、基本事項3回、設計4回、納品時1回計9回。			
準備作業	現 地 踏 査			2.7	2.7	2.7	2.7		2.7				計画予定地の地形、工程等の計画			
	設計業務の計画			1.3	2.7	2.7		2.7	4.0				業務の具体的内容、工程等の計画			
	資料の掌握・整理	事業計画等の資料														事業計画、指示事項等の掌握。
		水 文 ・ 地 質 資 料												4.0		
	小 計				4.0	5.4	5.4	6.7	2.7	6.7			30.9			
基本事項の決定	取水口、取水整備の位置及び基本形状レイアウト			1.3	4.0	1.3	1.3		1.3		1.3		地形、地質並びに設計条件を考慮し水力計算を行って、型式、位置、主要部の形状寸法を決定する。ゲート、スクリーンについては、型式、主要寸法を定める。			
	導水路のルート及び基本形状レイアウト								1.3		0.7	地形、地質、既設水路、施工法等を勘案してルートを選定し、水力計算を行って断面を決定する。				
	ヘッドタンク、余水路、平面位置及び基本形状レイアウト								2.7			地形、地質並びに設計条件を考慮し、型式、平面位置、主要形状を決定する。余水路は水力計算を行って形状寸法を決める。				
	水圧管路のルート、位置、管径、構造等基本形状レイアウト					1.3	1.3		2.7			地形、地質並びに設計条件を考慮し、管路ルート、平面位置、支持形式並びに主要寸法を決定する。管厚及び支持間隔は、構造計画を行い、支台寸法は、安定計算を行って決定する。				
	発電所基礎の位置、及び基本形状レイアウト						1.3	0.7	1.3				地形、地質調査資料及び設計条件並びに管路との接合形状、放水庭隣接形状等を勘案して発電所位置を決定し、水車発電機支持方式を勘案のうえ、主要形状寸法を定める。			
	土捨場のレイアウト					0.7			1.3	1.3			環境及び捨土量を考慮して、土捨場の位置及び形状を決定する。			
	屋外開閉所レイアウト							0.7			0.7	地形、地質及び設計条件並びに主変圧器、送電線の引出し、開閉機器設備のスペース等を勘案のうえ、位置及び基本形状を決定する。				
	発電所周辺整備計画のレイアウト					0.7		0.7		1.3	1.3			環境及び管理運営等を考慮して、発電所本館周辺の整備計画を立案するもので、平面位置、基本形状を定める。		
	取水設備、発電所等の取付道路レイアウト									1.3	1.3			管理用道路として取水設備、ヘッドタンク、発電所への取付道路（人道、階段を含む。）の位置、形状を定める。設計範囲は、延長50m程度までとする。		
	本館内機器配置レイアウト										1.3		1.3		発注者の指示を受け、水車室、発電器室の機器配置のレイアウト。水車発電機は、標準的なものを考慮し、周辺の主要寸法を定める。	
小 計				1.3	4.0	4.0	3.9	2.1	11.9	3.9	6.6	37.7				

12-3 小水力発電実施設計歩掛（土木関係）

項 目		歩 掛									標 準 業 務	
		主任技術者	技 師 長	主任技師	技師A			技 師 B	技 師 C	技 術 員		計
					土 木	地 質	電 気					
水路 構 造 物 の 設 計	取水口・取水庭		1.3	2.7	5.3			1.3	1.3	2.7		図面作成：平面図、縦断面図、配筋図
	導 水 路							1.3	1.3	2.7	〃：平面図、縦断面図、水路定規図、配筋図	
	ヘッドタンク、 及 び 余 水 路							1.3	5.3	7.9	〃：ヘッドタンク＝平面図、縦断面図、横断面図、 配筋図、余水路＝平面図、縦断面図、横断面 図、標準断面図、配筋図	
	水 圧 管 路							1.3	2.7	5.2	〃：平面図、横断面図、標準断面図、配筋図	
	発 電 所 基 礎						0.7	2.7	8.0	5.3	〃：各フロアー平面図、水車軸縦断面図、横断面 図、配筋図	
	放水路（放水庭・ 放 水 口 含 む）							1.3		2.7	〃：放水路＝平面図、縦断面図、水路定規図、配 筋図、放水庭放水口＝平面図、縦断面図、横 断面図、配筋図	
	小 計					1.3	2.7	5.3		0.7	9.2	18.6
附帯工 雑工事 の設計	土 捨 場		1.3					1.3	1.3	2.7		図面作成：平面図、縦横断面図、排水工図
	屋 外 開 閉 所			0.7	0.7		0.7		2.7			〃：平面図、縦横断面図、排水工図
	発電所周辺造成				0.7		0.7		2.7			〃：平面図、縦横断面図、排水工図
	取 付 道 路						0.7		2.7			〃：平面図、縦横断面図、排水工図、標準断面図
	護岸の取付河川工				1.3			2.7	5.3			〃：平面図、縦横断面図、護岸標準断面図
	照明設備配電計画						1.3		2.7			〃：配置図、標準図
	小 計			1.3	0.7	2.7		2.0	2.7	9.4	13.4	32.2
水 理 計 算					1.3			1.3	2.7	5.3		水路通水容量、損失落差、理論水力及び出力水圧鉄管水撃圧、ヘッドタンク余水吐及び余水路通水容量、取水設備の洪水量、及び洪水位、水圧鉄管管圧計算。固定台等の安定計算。
構造計算・安定計算					1.3			2.7	8.0	13.2		
工事数量（土木関係）				1.3	1.3			6.7	13.3	19.9		設計図に基づく土木工事数量の計算（建築工事数量を除く。）
照 査 及 び 総 合 検 討			1.3	2.7	1.3		1.3					実施設計のまとめ及び照査並びに設計上の問題点の指摘。
報 告 書 作 成				1.3	2.7	1.3	1.3	4.0	6.7	6.6		本報告書、構造計算書、水理計算書、安定計算書、数量計算書、設計図
小 計			1.3	5.3	7.9	1.3	2.6	14.7	30.7	45.0	108.8	
合 計			11.2	24.1	31.3	13.9	12.1	48.2	62.6	91.5	294.9	

12-3 小水力発電実施設計歩掛（機械・電気関係）

項 目		歩 掛							標 準 業 務
		技 師 長	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 術 員	計	
基 本 事 項 の 決 定	主 要 機 器 の 仕 様 の 検 討	1.3	2.6	2.6	6.5	6.5			有効水量、有効落差等最終現地条件の確認及び水車発電機の決定
	制 御 方 式 の 仕 様 の 検 討		2.6	1.3	1.3				発電設備、送電設備の制御方式の決定
	保 護 装 置 の 仕 様 の 検 討			1.3	1.3				発電設備、送電設備、制御設備の安全対策の決定及び保安規定への対応
	短絡容量の検討				1.3	1.3			送配電線との協調の検討及び遮断器、ケーブルサイズの決定
	附 帯 設 備 の 仕 様 の 検 討			1.3		2.6			スクリーン、小配管等附帯設備の決定
設 計 資 料 作 成	特記仕様書の作成	1.3	2.6	1.3	6.5	10.3			機器仕様の決定
	図 面 作 成			2.6	5.2	7.7	12.6		水車、発電機、変圧器、制御器の図面、発電所機器配置図面、屋外機器配置図面、配管系統図面、制御フロー図面、単線結線図面、送電関係図面
	設計内訳書の作成			1.9	5.2	7.7	8.8		機器製作及び据付調査等事業費の積算
合 計		2.6	7.8	12.3	27.3	36.1	21.4	107.5	

機能診断業務の積算参考歩掛について

〔平成 21 年 3 月 31 日 20 農振第 2290 号〕
 農 村 振 興 局 整 備 部 長 か ら
 各 地 方 農 政 局 整 備 部 長 あ て

一部改正	平成 22 年 3 月 31 日	21 農振第 2516 号
〃	平成 26 年 3 月 24 日	25 農振第 2110 号
〃	平成 27 年 3 月 30 日	26 農振第 2014 号
〃	平成 30 年 3 月 29 日	29 農振第 2179 号
〃	平成 30 年 3 月 29 日	29 農振第 2179 号
〃	平成 31 年 3 月 28 日	30 農振第 3847 号
〃	平成 31 年 3 月 28 日	30 農振第 3847 号
〃	令和 2 年 4 月 1 日	元 農振第 3400 号
〃	令和 3 年 3 月 19 日	2 農振第 3048 号
〃	令和 4 年 3 月 25 日	3 農振第 2712 号
〃	令和 5 年 3 月 29 日	4 農振第 3571 号
〃	令和 6 年 3 月 28 日	5 農振第 3162 号
〃	令和 8 年 3 月 27 日	7 農振第 3132 号

このたび、別紙のとおり「機能診断業務の積算参考歩掛」を作成したので、参考とされたい。
 なお、貴局管内の都府県に対しては、貴職から参考までに送付されたい。

別 紙

機能診断業務の積算参考歩掛

第 1 機能診断業務積算参考歩掛の取扱い

本積算参考歩掛は、調査事例が少ない等の理由により、今後引き続き事例収集に努める歩掛として整理したものであり、当該業務の内容及び条件等を十分に確認して適用すべき歩掛である。

なお、上記により本歩掛を適用して積算した場合は、当該業務において、妥当性を検証するための実態調査を別紙に定める様式 1 により行うものとする。

【様式 1】

参考歩掛実態調査表

1 調査目的

本調査は土地改良事業により造成された施設における「機能診断業務」について、その実態を把握し参考歩掛の妥当性の検証、積算の適正化を図ることを目的としている。

2 概要

局 名		
事業所名		
業務名		
担当者名		
受注者名		
受注者担当者名		
担当者連絡先		
作業の種類	①現地踏査、現地調査（定点調査）及び試験	②機能診断
使用歩掛		

3 歩掛調査様式（対象：作業の種類①）

1	対象構造物		
2	作業項目		
3	作業量		
4	作業条件		
5	歩 掛	(積算歩掛)	(受注者記入)
直接人件費	技師 A		
	技術員		
	〇〇〇〇		
機械器具損料	〇〇〇〇		
	〇〇〇〇		
材料費	〇〇〇〇		
	〇〇〇〇		

- (注) 1 対象構造物については、「開水路」、「頭首工」、「パイプライン」など構造物名称を記入する。
 2 作業項目については、実施した作業の名称について記入する。また、参考歩掛に記載がない作業については、作業の内容についても記入する。
 3 作業量については、「1 対象構造物」に対して実施した数量を記入する。
 4 作業条件については、歩掛に影響した条件（作業条件、施設規模、対象部位）を記入する。
 5 歩掛については、該当歩掛に合わせ適宜項目を変更する。
 6 1～4 及び 5 の積算歩掛については発注者が記入し、5 の受注者記入については、受注者が記入する。

4 歩掛調査様式（対象：作業の種類②）

1. 作業項目	2. 作業内容	3. 歩 掛 (積算歩掛)						4. 歩 掛 (受注者記入)					
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
合 計													

- (注) 1～3 までは発注者が記入し、4 は受注者が記入する。

第2 機能診断業務参考歩掛の留意事項

1 一般事項

1-1 適用範囲

本参考歩掛の適用に当たっては、土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物、パイプライン）に関する機能診断業務において適用する。

1-2 使用に当たっての留意事項

本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を各々の工種毎に設定したものである。

したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。

1-3 打合せ

打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。

1-4 作業区分

本歩掛は作業の段階に応じて、“現地踏査、現地調査（定点調査）及び試験”“機能診断”の2段階の作業区分の歩掛表となっているので、以下に示す定義の他に工種毎に示す作業項目一覧表を基に作業区分を選択することとする。

（1）現地踏査、現地調査（定点調査）及び試験

現地踏査、現地調査（定点調査）及び試験とは、施設機能の評価を行うための調査であり、現地において測定をする作業と、サンプリングをして室内試験を実施する作業とに分かれる。

（2）機能診断

要求性能の設定及び機能低下状況の確認を行い、現況施設の問題（維持管理に係るものを含む）の整理及び対策の必要な箇所の設定を行う。

また、各調査結果及び評価に基づき、施設状態を的確に把握・評価し、将来的な施設の状況の予測、更新時期の平準化及び補修・更新費用の最小化を図るため、機能保全計画の策定を行う。

1-5 積算に当たっての留意事項

往復旅行時間に係る技術者の基準日額の積算について

打合せ、機能診断業務における現地調査等の作業実施に伴う往復旅行時間については、業務遂行に必要な技術者の基準日額であり、直接人件費に計上し、その他原価、一般管理費等の対象とする。

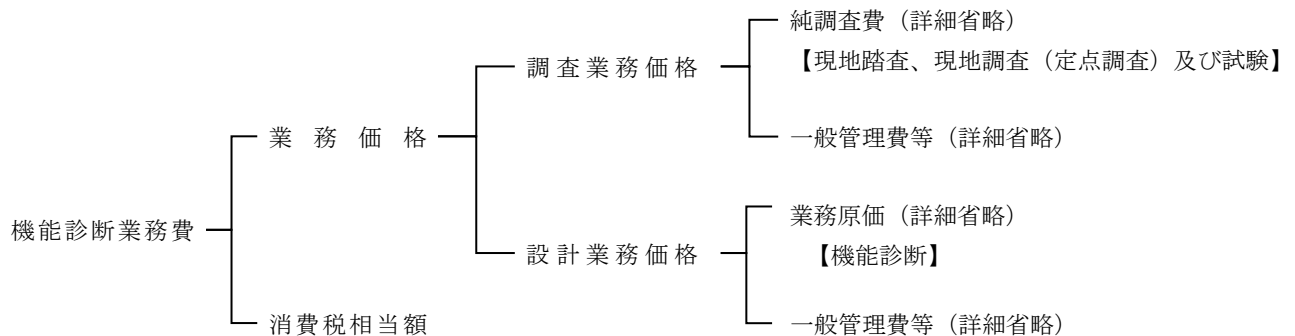
第3 機能診断業務費の積算について

1 適用範囲

本参考歩掛は、土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業、海岸法（昭和31年法律第101号）に基づく海岸事業及び地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）に基づく地すべり対策事業のうち、農林水産省所管の国営土地改良事業、直轄海岸保全事業及び直轄地すべり対策事業に係る機能診断業務について適用する。

2 機能診断業務費の構成

機能診断業務費の構成は、次のとおりとする。



上記における詳細な構成は、「調査業務価格」においては「地質、土質調査業務の価格積算基準」に準じるものとし、「設計業務価格」においては「設計業務の価格積算基準」に準じるものとする。

3 機能診断業務費構成費目の内容

3-1 調査業務価格

調査業務価格は、現場における各種調査、試験の実施に必要な費用で、純調査費と一般管理費等で構成する。

3-2 設計業務価格

設計業務価格は、解析、判定、工法選定等の業務を実施する費用であり、業務原価、一般管理費等で構成する。

3-3 諸経費等

機能診断業務の積算における諸経費等の算定は、以下のとおりとする。

(1) 調査業務（現地踏査、現地調査（定点調査）及び試験）

調査業務の積算における諸経費は、「地質、土質調査業務の価格積算基準」を準用して算定する。

(2) 設計業務（機能診断）

設計業務の積算におけるその他原価及び一般管理費等は、「設計業務の価格積算基準」を準用して算定する。

3－4 消費税相当額

消費税相当額は、調査業務価格と設計業務価格の合計に対する消費税相当額である。

第4 調査業務の積算参考歩掛

1 現地踏査、現地調査（定点調査）及び試験における歩掛の適用について

1-1 適用

施設機能の評価を行うための調査として現地において測定をする作業及びサンプリングをして室内試験を実施する作業を行う場合に適用する。

1-2 職種

本業務における技術者の職種区分は、設計の技術者を適用する。

1-3 仮設の取扱い

本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。

なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

1-4 安全対策について

現地踏査、現地調査（定点調査）及び試験の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。

1-5 基地から現場までの移動に係る経費について

- （1）通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は参考歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。
- （2）滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

2 作業項目

本項では施設の機能診断をするための作業項目について記載する。

2-1 現地踏査

目視又は簡易な器具により施設の状況を調査、測定し記録する。

作 業 項 目	作 業 内 容
現地踏査	事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特特定（パイプラインにおいては、事前調査で得られた情報を参考に、巡回目視により対象路線全体の地盤陥没や漏水痕跡等の地上で確認できる変状等を概略的に把握）を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。

2-2 現地調査（定点調査）及び試験

現地調査（定点調査）及び試験により現況コンクリートの劣化状況を直接測定する。

作 業 項 目	作 業 内 容
近接目視	現地踏査により決定した調査地点において、目視や簡易な器具による計測等の調査を行い、変状等を定量的に把握（ひび割れ・欠損・変形等計測、周辺観察等を含む）するとともに、スケッチを作成する。
コンクリート強度推定調査	リバウンドハンマーによりコンクリート表面を打撃し、反発度を測定することで強度を推定する。
鉄筋探査	コンクリート供試体採取位置又ははつり調査位置の特定のため、鉄筋探査器により鉄筋位置・かぶりの探査を行う。
コンクリートはつり作業	既設構造物の鉄筋等の状況がわかるようにコンクリートをはつる。
はつり部鉄筋調査	はつり部において鉄筋のかぶり・腐食状況等を目視にて調査する。
はつり部中性化調査	はつり部において試薬を用いて発色観測を行い中性化深度の調査を行う。
はつり部埋戻し	コンクリートはつり部を補修材により埋め戻す。
中性化深さ調査（ドリル法）	コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて中性化深さを測定する。（NDIS 3419）
コンクリート供試体採取	中性化調査、圧縮強度試験などの試験に必要なコンクリート供試体を、コアボーリングマシンにより採取する。
コンクリート供試体採取部埋戻し	コンクリート供試体採取部を補修材により埋め戻す。

上記作業以外で現地調査や室内外試験を行う場合は、別途見積りによる。

なお、別紙「第6 参考資料」にて機能診断で行われる調査及び室内外試験の例を示す。

現地調査（定点調査）及び試験により現況パイプラインの劣化状況を直接測定する。

作業項目	作業内容
漏水量調査・圧力調査	水張り試験又は保圧試験による漏水調査を実施し、その結果（漏水の有無及び量）並びに調整水槽等から得られた管内水压を測定する。
ひび割れ状況	口径 800mm 以上の管路で、管内目視によりひび割れの有無、程度（幅・長さ）、形状、範囲を調査する。
内面塗装の劣化状況	口径 800mm 以上の管路で、管内目視により析出物、錆汁、露出、漏水、浮き、豆板等の内面塗装の劣化状況を調査する。
発錆状況	口径 800mm 以上の管路で、管内目視により塗装欠陥（ふくれ、割れ）を含む錆の発生面積割合を調査する。
たわみ量測定	口径 800mm 以上の管路で、内径を二箇所（内径垂直方向、内径水平方向）計測して基準口径に対するたわみ率を算出する。
蛇行・沈下の状況	口径 800mm 以上の管路で、管内目視や簡易計測により蛇行や沈下の発生状況を調査する。
継手曲げ角度、間隔	口径 800mm 以上の管路で、管内から継手部の隙間をゲージ等で測定し、曲げ角度と間隔を把握する。
弁類の調査	パイプライン附属施設の弁類を対象に、周辺地盤の陥没や漏水痕跡、弁本体の発錆等の外観、作動状況、漏水の有無を調査する。
点検取りまとめ	各調査項目で得られた定量データ、写真、図面等の成果物の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。

上記作業以外で現地調査や室内外試験を行う場合は、別途見積りによる。

3 参考歩掛

3-1 コンクリート構造物

3-1-1 現地踏査（コンクリート構造物）

（1）線の構造物

適用工種	開水路、暗渠、水路トンネル
------	---------------

直接人件費

区分 \ 職種	6km 当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
現地踏査（線の構造物）			1.0	1.0		1.0	

機械経費、材料費

費目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	1.4 %	
材料費	0.8 %	

- （注） 1 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。
 2 水路トンネル及び暗渠等については、投光器及び発電機を必要に応じて別途計上する。
 3 本歩掛で適用できる施設（線の構造物）とは、開水路、暗渠、水路トンネルであり、分水工等水路附属構造物を含む。なお、専門家の意見を要するゲート設備等については別途計上する。
 4 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
 標準作業量：6km／日
 5 機械経費は、ライトバン損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 6 材料費は、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 7 本歩掛の適用は内空断面積 $A=25\text{m}^2$ 以下の施設とする。

(2) 点的構造物

適用工種	頭首工、機場
------	--------

直接人件費

区分 \ 職種		2 施設当たり歩掛					備 考	
		直接人件費						
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C		技術員
現地踏査（点的構造物）			1.0	1.0				

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	1.5 %	
材料費	0.4 %	

- (注) 1 施設内およびその周辺での目視作業中の移動は、徒歩による。
- 2 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。
- 3 本歩掛で適用できる施設（点的構造物）は、頭首工、用排水機場であり、分土工等水路附帯構造物は、線の構造物の一部として扱う。
- 4 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：2 施設／日
- 5 機械経費は、ライトバン損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 6 材料費は、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-1-2 近接目視

(1) 線の構造物

適用工種	開水路、暗渠、水路トンネル
------	---------------

直接人件費

区分 \ 職種	500 m ² 当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
近接目視				1.0	1.0	1.0	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	3.0 %	
材料費	2.0 %	

- (注) 1 作業対象面積は、近接目視を行う壁面等の面積とする。
- 2 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：500m²／日
- 3 作業対象面積が 500 m²未満の場合、下記の補正率を適用する。
補正率 = $30.79 \times n + 69.21$ (%)
 $n = \text{作業対象面積 (m}^2\text{)} / 500\text{m}^2$
(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)
- 4 機械経費は、ライトバン損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 5 材料費は、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

(2) 点的構造物

適用工種	頭首工、機場
------	--------

直接人件費

区分 \ 職種	600 m ² 当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
近接目視				1.0	1.0	1.0	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	3.0 %	
材料費	2.0 %	

- (注) 1 作業対象面積は、近接目視を行う壁面等の面積とする。
- 2 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：600m²／日
- 3 作業対象面積が 600 m²未満の場合、下記の補正率を適用する。
補正率＝35.92×n＋64.08 (%)
n＝作業対象面積 (m²)／600m²
(nは小数点以下第3位四捨五入、第2位止まりとする。)
- 4 機械経費は、ライトバン損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 5 材料費は、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-1-3 コンクリート強度推定調査

適用工種	コンクリート構造物
------	-----------

直接人件費

区分 \ 職種	20 測点当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
コンクリート強度推定調査					1.0	1.0	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	10.0 %	
材料費	—	

- (注) 1 本歩掛は、コンクリート構造物全般に適用できる。
- 2 本歩掛は、コンクリート表面の簡易な清掃を含む。
- 3 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：20 測点／日
- 4 機械経費は、リバウンドハンマー、ディスクサンダー、発動発電機の損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-1-4 鉄筋探査

適用工種	コンクリート構造物
------	-----------

直接人件費

区分 \ 職種	25 箇所当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
鉄筋探査					1.0	1.0	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	30.0 %	
材料費	—	

(注) 1 本歩掛は、コンクリート構造物全般に適用できる。

2 測定内容は、測定面積 60cm×60cm 程度の範囲を走査線 6 本（4 辺＋中央を十字 1 本ずつ）についての測定である。

3 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。

標準作業量：25 箇所／日

4 機械経費は、鉄筋探査機損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-1-5 コンクリートはつり作業

適用工種	コンクリート構造物
------	-----------

直接人件費

区分 \ 職種	4 箇所あたり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
コンクリートはつり作業					1.0	1.0	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	10.0 %	
材料費	3.0 %	

(注) 1 本歩掛は、コンクリート構造物全般に適用できる。

2 はつり範囲は、30cm×30cm 程度、深さ 10cm 程度の範囲である。

3 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。

標準作業量：4 箇所／日

4 標準作業量は、横向き作業を対象としているため、下向き、上向きで作業を実施する場合の日当たり作業量は、別途考慮する。

5 機械経費は、電動ハンマー、電動エアピック、ディスクサンダー、発動発電機、ライトバンの損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

6 材料費は、ディスクサンダー刃、電動ハンマー刃の損耗費及びガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-1-6 はつり部鉄筋調査

適用工種	コンクリート構造物
------	-----------

直接人件費

区分 \ 職種	32 箇所当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
はつり部鉄筋調査					1.0	1.0	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	—	
材料費	—	

(注) 1 本歩掛は、「3-1-5 コンクリートはつり作業」によるはつり部の鉄筋調査に適用する。

2 本作業は、はつり作業と併せて行う。

3 鉄筋腐食判定、かぶりの測定、配筋ピッチの確認を含む。

4 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。

標準作業量：32 箇所／日

3-1-7 はつり部中性化試験

適用工種	コンクリート構造物
------	-----------

直接人件費

区分 \ 職種		19箇所当たり歩掛					備 考	
		直接人件費						
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C		技術員
はつり部中性化試験						1.0	1.0	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	—	
材料費	3.0 %	

(注) 1 本歩掛は、「3-1-5 コンクリートはつり作業」によるはつり部の中性化試験に適用する。

2 本作業は、はつり作業と併せて行う。

3 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。

標準作業量：19 箇所／日

4 材料費は、フェノールフタレイン溶液及び計測器具の損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

３－１－８ はつり部埋戻し

適用工種	コンクリート構造物
------	-----------

直接人件費

区分 \ 職種		7 箇所当たり歩掛					備 考	
		直接人件費						
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C		技術員
はつり部埋戻し						1.0	1.0	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	—	
材料費	5.0 %	

- (注) 1 本歩掛は、「３－１－５ コンクリートはつり作業」によるはつり部の埋戻しに適用する。
 2 本作業は、はつり作業と併せて行う。
 3 埋戻しの範囲は、30cm×30cm 程度、深さ 10cm 程度の範囲である。
 4 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
 標準作業量：7 箇所／日
 5 材料費は、無収縮モルタル等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

３－１－９ 中性化深さ調査（ドリル法）

適用工種	コンクリート構造物
------	-----------

直接人件費

区分 \ 職種	12 箇所当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
中性化試験（ドリル法）				1.0	1.0		

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	10.0 %	
材料費	5.0 %	

- (注) 1 本作業は、コンクリート構造物全般に適用できる。
 2 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
 標準作業量：12 箇所／日
 なお、1 箇所当たりの削孔は 3 孔を想定している。
 3 機械経費は、電動ドリル、発動発電機、ライトバンの損料等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4 材料費は、フェノールフタレイン溶液、試験紙、ろ紙、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-1-10 コンクリート供試体採取

適用工種 コンクリート構造物

直接人件費

区分 \ 職種	標準作業量当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
コンクリート供試体採取					1.0	1.0	

機械経費、材料費

費目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	10.0 %	
材料費	5.0 %	

- (注) 1 本歩掛は、コンクリート構造物全般に適用できる。
 2 コア径は、φ50mm～100mmを対象とする。
 3 標準作業量は、水平方向での作業を対象としているため、下向き、上向きでの作業の場合は、別途考慮する。
 4 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
 φ100mm 標準作業量：5箇所／日
 φ100mm未満 標準作業量：6箇所／日
 5 機械経費は、コアボーリングマシン、電動ドリル、発動発電機、ライトバンの損料及びダイヤモンドビットの損耗費等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 6 材料費は、コアボーリング刃、ドリル刃の損耗費及びガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-1-11 コンクリート供試体採取部埋戻し

適用工種 コンクリート構造物

直接人件費

区分 \ 職種		16 箇所当たり歩掛						備 考
		直接人件費						
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
コンクリート供試体採取部埋戻し						1.0	1.0	

機械経費、材料費

費目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	—	
材料費	10.0 %	

- (注) 1 本歩掛は、「3-1-10 コンクリート供試体採取」による採取部の埋戻しに適用する。
 2 コア径は、φ50mm～100mmを対象とする。
 3 本作業は、コンクリート供試体採取と併せて行う。
 4 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
 標準作業量：16箇所／日
 5 材料費は、無収縮モルタル等の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2 パイプライン

3-2-1 現地踏査（パイプライン）

適用工種	パイプライン
------	--------

直接人件費

区分 \ 職種	3.5km 当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
現地踏査（巡回目視）			3.0	3.1		3.5	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	1.0 %	
材料費	0.9 %	

（注）1 本歩掛の適用は、口径 2000mm 以下とする。

2 本歩掛の適用は、調査対象距離 50.0km までとする。

調査対象延長に応じて補正を行う。

$$\text{距離補正} = 0.28 \times n + 0.72$$

$$n = \text{調査対象延長 (km)} \div 3.5\text{km}$$

（n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。）

3 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。

4 ポンプ排水の必要がある場合はポンプ設備等を別途計上する。

5 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。

標準作業量：3.5km/日

6 機械経費は、ライトバン損料の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

7 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-2 漏水量調査・圧力調査

適用工種	パイプライン
------	--------

直接人件費

区分 \ 職種	3.1km 当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
漏水量調査・圧力調査			1.8	3.8	4.6	5.8	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	2.3 %	
材料費	0.5 %	

（注）1 本歩掛の適用は、口径 2000mm 以下とする。

2 本歩掛の適用は、調査対象距離 50.0km までとする。

調査対象延長に応じて補正を行う。

$$\text{距離補正} = 0.25 \times n + 0.75$$

$$n = \text{調査対象延長 (km)} \div 3.1\text{km}$$

（n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。）

- 3 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。
- 4 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：3.1km／日
- 5 機械経費は、ライトバン損料、水位計、圧力計の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 6 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-3 ひび割れ状況

適用工種

パイプライン

直接人件費

区分 \ 職種	220 m ² 当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
ひび割れ状況				3.2	3.2	3.2	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	2.3 %	
材料費	0.6 %	

- (注) 1 本歩掛は、口径 800mm 以上から 2000mm 以下の管路に適用する。
- 2 本歩掛は、管内目視による調査を行う場合に適用する。
- 3 作業対象面積は、近接目視を行う壁面等の面積とする。
作業対象面積に応じて補正を行う。
補正率＝ $0.01 \times n + 0.99$
 $n = \text{作業対象面積 (m}^2\text{)} / 220 \text{ m}^2$
(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)
- 4 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。
- 5 ポンプ排水の必要がある場合はポンプ設備等を別途計上する。
- 6 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：220 m²／日
- 7 機械経費は、ライトバン損料、投光器、送風機及び発電機の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 8 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-4 内面塗装の劣化状況

適用工種

パイプライン

直接人件費

区分 \ 職種		128 m ² 当たり歩掛					備 考	
		直接人件費						
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C		技術員
内面塗装の劣化状況					1.9	1.9	2.4	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	2.7 %	
材料費	0.7 %	

(注) 1 本歩掛は、口径 800mm 以上から 2000mm 以下の管路に適用する。

2 本歩掛は、管内目視による調査を行う場合に適用する。

3 作業対象面積は、近接目視を行う壁面等の面積とする。

作業対象面積に応じて補正を行う。

補正率 = $0.01 \times n + 0.99$ $n = \text{作業対象面積 (m}^2\text{)} / 128 \text{ m}^2$

(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)

4 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。

5 ポンプ排水の必要がある場合はポンプ設備等を別途計上する。

6 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。

標準作業量 : 128 m²/日

7 機械経費は、ライトバン損料、投光器、送風機及び発電機の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

8 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-5 発錆状況

適用工種

パイプライン

直接人件費

区分 \ 職種		124 m ² 当たり歩掛					備 考	
		直接人件費						
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C		技術員
発錆状況					1.8	1.8	2.3	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	4.4 %	
材料費	0.8 %	

(注) 1 本歩掛は、口径 800mm 以上から 2000mm 以下の管路に適用する。

2 本歩掛は、管内目視による調査を行う場合に適用する。

3 作業対象面積は、近接目視を行う壁面等の面積とする。

作業対象面積に応じて補正を行う。

補正率 = $0.02 \times n + 0.98$ $n = \text{作業対象面積 (m}^2\text{)} / 124 \text{ m}^2$

(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)

4 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。

- 5 ポンプ排水の必要がある場合はポンプ設備等を別途計上する。
- 6 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：124 m³/日
- 7 機械経費は、ライトバン損料、投光器、送風機及び発電機の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 8 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-6 たわみ量測定

適用工種	パイプライン
------	--------

直接人件費

区分 \ 職種	17 箇所当たり歩掛 直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
たわみ量測定				2.5	2.5	2.5	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	3.2 %	
材料費	0.8 %	

- (注) 1 本歩掛は、口径 800mm 以上から 2000mm 以下の管路に適用する。
- 2 本歩掛は、管内目視による調査を行う場合に適用する。
- 3 作業対象箇所数は、近接目視等を実施する箇所数とする。
作業対象箇所数に応じて補正を行う。
補正率 = $0.04 \times n + 0.96$
 $n = \text{作業対象箇所数} / 17 \text{ 箇所}$
(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)
- 4 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。
- 5 ポンプ排水の必要がある場合はポンプ設備等を別途計上する。
- 6 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：17 箇所/日
- 7 機械経費は、ライトバン損料、投光器、送風機及び発電機の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 8 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-7 蛇行・沈下の状況

適用工種

パイプライン

直接人件費

区分 \ 職種		75m当たり歩掛					備 考	
		直接人件費						
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C		技術員
蛇行・沈下の状況				0.9		1.3	1.4	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	2.2 %	
材料費	0.7 %	

(注) 1 本歩掛は、口径 800mm 以上から 2000mm 以下の管路に適用する。

2 調査対象延長は、近接目視等を実施する区間の延長とする。

調査対象延長に応じて補正を行う。

調査距離補正 = $0.11 \times n + 0.89$

n = 調査対象延長 (m) / 75m

(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)

3 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。

4 ポンプ排水の必要がある場合はポンプ設備等を別途計上する。

5 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。

標準作業量：75m/日

6 機械経費は、ライトバン損料、投光器、送風機及び発電機の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

7 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-8 継手曲げ角度、間隔

適用工種

パイプライン

直接人件費

区分 \ 職種	22 箇所当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
継手曲げ角度、間隔				2.4	2.6	2.4	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備 考
機械経費	1.8 %	
材料費	0.6 %	

(注) 1 本歩掛は、口径 800mm 以上から 2000mm 以下の管路に適用する。

2 本歩掛は、管内目視による調査を行う場合に適用する。

3 作業対象箇所数は、近接目視等を実施する箇所数とする。

作業対象箇所数に応じて補正を行う。

補正率 = $0.06 \times n + 0.94$

n = 作業対象箇所数 / 22 箇所

(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)

4 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。

5 ポンプ排水の必要がある場合はポンプ設備等を別途計上する。

- 6 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：22 箇所／日
- 7 機械経費は、ライトバン損料、投光器、送風機及び発電機の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 8 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-9 弁類の調査

適用工種	パイプライン
------	--------

直接人件費

区分 \ 職種	9 箇所当たり歩掛						備 考
	直接人件費						
	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
弁類の調査			2. 1		3. 1	3. 1	

機械経費、材料費

費 目	直接人件費の合計に対する割合	備考
機械経費	1.6 %	
材料費	0.7 %	

- (注) 1 本歩掛の適用は、口径 2000mm 以下とする。
- 2 本歩掛は、パイプライン附帯施設の弁類の調査に適用する。
- 3 作業対象箇所数は、近接目視等を実施する箇所数とする。
作業対象箇所数に応じて補正を行う。
補正率 = $0.46 \times n + 0.54$
 $n = \text{作業対象箇所数} / 9 \text{ 箇所}$
(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)
- 4 交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。
- 5 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。
標準作業量：9 箇所／日
- 6 機械経費は、ライトバン損料の費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- 7 材料費は、ガソリンの費用であり、直接人件費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2-10 点検取りまとめ

適用工種	パイプライン
------	--------

直接人件費

区分 \ 職種		10km 当たり歩掛					備 考	
		直接人件費						
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C		技術員
点検取りまとめ			1.8	2.1		3.1		

- (注) 1 本歩掛は、パイプライン機能診断における点検取りまとめに適用する。
- 2 調査対象延長は、現地踏査を実施する区間の延長とする。
調査対象延長に応じて補正を行う。
距離補正 = $0.51 \times n + 0.49$
 $n = \text{調査対象延長 (km)} / 10\text{km}$
(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)

第5 設計業務の積算参考歩掛

1 機能診断

1-1 機能診断歩掛の適用について

(1) 適用

要求性能の設定及び機能低下状況の確認を行い、現況施設の問題（維持管理に係るものを含む）の整理及び対策に必要な箇所の設定を行う業務、各調査結果及び評価に基づき、施設状態を的確に把握・評価し、将来的な施設の状況の予測、更新時期の平準化及び補修・更新費用の最小化を図るため、機能保全計画の策定を行う業務に適用する。

(2) その他留意事項

本歩掛には、業務の実施のために必要な施設管理者との協議、調整に関するものは含まない。
また、河川協議資料等、各種資料を作成する場合は別途計上する。

1-2 機能診断作業項目一覧表

作 業 項 目	作 業 内 容
1 業務準備	調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。
2 事前調査	
2-1 資料調査	施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。
2-2 問診調査	施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。
3 施設機能の検討	資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。
4 施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理） ※（ ）内は複合施設の場合に記載。作業内容も同様	事前調査及び現地踏査結果を基に、施設の影響度を評価する。（なお、頭首工等複合施設については、構成要素毎に影響度の区分・評価等を含む。）
5 性能低下要因の推定	事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。
6 水利・水理機能検討	現況の概略水利・水理機能検討を行う。
7 構造検討	荷重条件の変化及びコンクリート推定強度において、変状が確認された構造物の現状の強度・荷重条件で概略の構造計算を行い、施設の安全性について検証を行う。
8 現地調査（定点調査）計画の作成	事前調査、現地踏査及び施設の影響度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。
9 詳細調査計画立案	詳細調査が必要な施設について詳細調査計画の立案を行う。
10 健全度評価	調査結果に基づき、調査単位毎に施設の健全度の判定を行う。
11 性能低下予測	性能低下要因推定結果、健全度判定結果等を踏まえ、現況施設の性能判定を行うとともに、性能管理指標を選定し、現地条件に適合する性能低下予測手法により、性能低下予測を行う。
12 管理水準の設定	性能低下予測の結果を基に、構造の安全率、施設の影響度及び経済性を踏まえ、各施設の管理水準を設定する。
13 機能保全対策の検討	施設別に現地状況に適合する対策工法を複数選定し、選定された対策工法・実施時期・実施範囲を組み合わせ対策シナリオを複数作成する。
14 機能保全コストの算定	対策シナリオ毎に機能保全コストを算定し、比較する。（コスト算定のために必要な数量計算、設計図面作成を含む。）
15 機能保全計画の策定	機能保全コストを最小とすることを基本とした上で、施設影響度を踏まえたリスクや、環境との調和、維持管理の容易さ等、多様な側面も総合的に検討し、機能保全計画を策定する。なお、状況監視等を継続する必要があると認められる施設については、経年変化状況把握などのための施設監視計画を作成する。
16 農業水利ストック情報データの入力及び登録	上記の作業において作成した資料により農業水利ストック情報データベースの入力及び登録を行う。
17 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

1-3 線的構造物における機能診断

(1) 適用

本歩掛は、開水路、暗渠及び水路トンネルの機能診断における内空断面積 $A=25\text{m}^2$ 以下の施設の設計業務並びにパイプラインの機能診断における管径 2000mm 以下の施設の設計業務について適用する。

(2) 補正

本歩掛における補正は次のとおりである。

なお、複合補正は行なわない。

【作業項目別補正率一覧表】			
(10km 当たり歩掛)	補正率 (距離補正)		
作業項目	開水路、暗渠	水路トンネル	パイプライン
1 業務準備	0.60n+0.40		0.44n+0.56
2-1 資料調査	0.32n+0.68	0.78n+0.22	0.28n+0.72
2-2 問診調査	0.41n+0.59		0.26n+0.74
3 施設機能の検討	0.65n+0.35		0.47n+0.53
4 施設の影響度評価 (及び構成要素の階層整理)	—		0.33n+0.67
5 性能低下要因の推定	0.56n+0.44		0.41n+0.59
6 水利・水理機能検討	0.83n+0.17		—
7 構造検討	—		—
8 現地調査 (定点調査) 計画の作成	—		—
9 詳細調査計画立案	0.42n+0.58		—
10 健全度評価	0.34n+0.66		0.20n+0.80
11 性能低下予測	0.52n+0.48		0.39n+0.61
12 管理水準の設定	0.61n+0.39		—
13 機能保全対策の検討	0.50n+0.50		0.43n+0.57
14 機能保全コストの算定	0.93n+0.07		0.87n+0.13
15 機能保全計画の策定	0.72n+0.28		0.62n+0.38
16 農業水利ストック情報データの入力及び登録	0.30n+0.70		0.22n+0.78
17 点検取りまとめ	0.66n+0.34		0.62n+0.38

作業項目別補正の内容と留意事項

距離補正・・・・・・・・・・設計対象延長に応じて補正を行う。

$n = \text{設計対象延長 (km)} \div 10\text{km}$

(n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。)

(3) 開水路、暗渠歩掛表

作業項目	単位	10km 当たり歩掛						特記事項
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
1 業務準備	km		2.0	2.7	2.4			
2 事前調査								
2-1 資料調査	km			0.8	1.7	1.7		
2-2 問診調査	km			1.1	1.2			
3 施設機能の検討	km		0.4	1.7	1.5			
4 施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理）	km	（別途計上）						
5 性能低下要因の推定	km		1.0	2.1	1.7			
6 水利・水理機能検討	km			3.5	5.2			
7 構造検討	km	（別途計上）						
8 現地調査（定点調査）計画の作成	km	（別途計上）						
9 詳細調査計画立案	km		0.3	0.5	0.4			
10 健全度評価	km		0.3	1.0	1.1	1.5		
11 性能低下予測	km		0.4	1.3	1.3	0.7		
12 管理水準の設定	km		1.2	2.9				
13 機能保全対策の検討	km		1.7	3.6	2.1			
14 機能保全コストの算定	km			2.5	4.4	8.8		
15 機能保全計画の策定	km		1.9	2.7	3.1			
16 農業水利ストック情報データの入力及び登録	km				1.0	1.0		
17 点検取りまとめ	km		2.5	1.5		2.1		

（注）1 問診調査については、対象となる管理者（改良区・市町村）が多い場合又は広範囲にわたる場合は、別途考慮する。

2 本歩掛には、簡易な水利調整施設の調査及び検討は含むが、専門家の判断を要する水利調整施設の検討をする場合は別途計上する。

3 施設の影響度評価及び現地調査（定点調査）計画の作成については、別途見積りによる。

4 構造検討を実施する場合は、対象工種における実施設計の歩掛を計上する。なお、検討を必要としない場合は省略する。

(4) 水路トンネル歩掛表

作業項目	単位	10km 当たり歩掛						特記事項
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
1 業務準備	km		2.0	2.7	2.4			
2 事前調査								
2-1 資料調査	km			1.3	2.4	2.3		
2-2 問診調査	km			1.1	1.2			
3 施設機能の検討	km		0.4	1.7	1.5			
4 施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理）	km	（別途計上）						
5 性能低下要因の推定	km		1.0	2.1	1.7			
6 水利・水理機能検討	km			3.5	5.2			
7 構造検討	km	（別途計上）						
8 現地調査（定点調査）計画の作成	km	（別途計上）						
9 詳細調査計画立案	km		0.3	0.5	0.4			
10 健全度評価	km		0.3	1.0	1.1	1.5		
11 性能低下予測	km		0.4	1.3	1.3	0.7		
12 管理水準の設定	km		1.2	2.9				
13 機能保全対策の検討	km		1.7	3.6	2.1			
14 機能保全コストの算定	km			2.5	4.4	8.8		
15 機能保全計画の策定	km		1.9	2.7	3.1			
16 農業水利ストック情報データの入力及び登録	km				1.0	1.0		
17 点検取りまとめ	km		2.5	1.5		2.1		

- (注) 1 問診調査については、対象となる管理者(改良区・市町村)が多い場合又は広範囲にわたる場合は、別途考慮する。
- 2 本歩掛には、簡易な水利調整施設の調査及び検討は含むが、専門家の判断を要する水利調整施設の検討をする場合は別途計上する。
- 3 施設の影響度評価及び現地調査（定点調査）計画の作成については、別途見積りによる。
- 4 構造検討を実施する場合は、対象工種における実施設計の歩掛を計上する。なお、検討を必要としない場合は省略する。

(5) パイプライン歩掛表

作業項目	単位	10km 当たり歩掛						特記事項
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
1 業務準備	km		2.3	3.0	2.7			
2 事前調査								
2-1 資料調査	km			1.0	2.0	2.0		
2-2 問診調査	km			1.5	1.5			
3 施設機能の検討	km		0.7	1.7	1.6			
4 施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理）	km		0.9	1.7	1.6			
5 性能低下要因の推定	km		1.1	2.3	2.0			
6 水利・水理機能検討	km	(別途計上)						
7 構造検討	km	(別途計上)						
8 現地調査（定点調査）計画の作成	km	(別途計上)						
9 詳細調査計画立案	km	(別途計上)						
10 健全度評価	km		0.5	1.4	1.3	1.5		
11 性能低下予測	km		0.5	1.3	1.5	0.9		
12 管理水準の設定	km	(別途計上)						
13 機能保全対策の検討	km		1.9	3.8	2.6			
14 機能保全コストの算定	km			3.0	4.8	8.5		
15 機能保全計画の策定	km		1.9	3.4	3.3			
16 農業水利ストック情報データの入力及び登録	km				1.2	1.2		
17 点検取りまとめ	km		2.3	1.8		2.3		

- (注) 1 問診調査については、対象となる管理者(改良区・市町村)が多い場合又は広範囲にわたる場合は、別途考慮する。
- 2 本歩掛には、簡易な水利調整施設の調査及び検討を含むが、専門家の判断を要する水利調整施設の検討を行う場合は別途計上する。
- 3 水利・水理機能検討、構造検討、現地調査（定点調査）計画の作成、詳細調査計画立案及び管理水準の設定については、別途見積りによる。

1－4 点的構造物における機能診断

(1) 適用

本歩掛は、頭首工及び機場の機能診断について適用する。

(2) 補正

本歩掛における補正は次のとおりである。

【作業項目別補正率一覧表】		
(1 施設当たり歩掛)	補正率（構造物補正）	
作業項目	頭首工	機場
1 業務準備	1.0	0.7
2-1 資料調査	1.0	
2-2 問診調査	1.0	0.3
3 施設機能の検討	1.0	
4 施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理）	—	
5 性能低下要因の推定	1.0	
6 水利・水理機能検討	—	
7 構造検討	—	
8 現地調査（定点調査）計画の作成	—	
9 詳細調査計画立案	—	
10 健全度評価	1.0	
11 性能低下予測	1.0	
12 管理水準の設定	1.0	
13 機能保全対策の検討	1.0	
14 機能保全コストの算定	—	
15 機能保全計画の策定	1.0	
16 農業水利ストック情報データの入力及び登録	1.0	
17 点検取りまとめ	1.0	

(3) 頭首工、機場歩掛

作業項目	単位	10 施設当たり歩掛						特記事項
		技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	
1 業務準備	施設		5.5	9.3	8.5			
2 事前調査								
2-1 資料調査	施設			5.5	11.1	11.1		
2-2 問診調査	施設			2.4	4.9	6.0		
3 施設機能の検討	施設		1.4	2.0	1.7			
4 施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理）	施設	（別途計上）						
5 性能低下要因の推定	施設		4.0	4.3	4.2			
6 水利・水理機能検討	施設	（別途計上）						
7 構造検討	施設	（別途計上）						
8 現地調査（定点調査）計画の作成	施設	（別途計上）						
9 詳細調査計画立案	施設	（別途計上）						
10 健全度評価	施設		2.6	3.3	3.3			
11 性能低下予測	施設		2.7	3.3	3.1			
12 管理水準の設定	施設			7.7	14.7			
13 機能保全対策の検討	施設		3.9	12.0	18.4	20.5	17.7	
14 機能保全コストの算定	施設	（別途計上）						
15 機能保全計画の策定	施設		4.9	10.9	9.8			
16 農業水利ストック情報データの入力及び登録	施設				4.5	4.5		
17 点検取りまとめ	施設		2.7	2.7		4.7		

- (注) 1 問診調査については、対象となる管理者(改良区・市町村)が多い場合又は広範囲にわたる場合は、別途考慮する。
- 2 本歩掛には、簡易な水利調整施設の調査及び検討は含むが、専門家の判断を要する水利調整施設の検討をする場合は別途計上する。
- 3 施設の影響度評価、現地調査（定点調査）計画の作成、詳細調査計画立案及び機能保全コストの算定については、別途見積りによる。
- 4 水利・水理機能検討及び構造検討を実施する場合は、対象工種における実施設計の歩掛を計上する。なお、検討を必要としない場合は省略する。

第6 参考資料

コンクリート構造物の機能診断に用いる調査及び試験について、参考としてその一部を示す。

(1) 調査及び室外試験

調 査 項 目	内 容	備 考 (関連 JIS など)
塩化物イオン量調査 ・ドリル法	コンクリートドリルを用いて削孔し、その削粉を用いて塩化物イオン量を測定する。	JCI-SC4
鉄筋の腐食調査 ・自然電位法	鉄筋の腐食により変化する鉄筋表面の電位から、コンクリート内部の鉄筋が腐食している可能性があるか判断する。	JSCE-E601
・直接観察	鉄筋をコンクリート中から取り出し、鉄筋の発錆面積や鉄筋重量減少量を調査する。	
ひび割れ深さ ・超音波法	超音波測定器により、ひび割れ深さの測定を行う。	
躯体内部欠陥調査 ・超音波伝搬速度測定	超音波伝搬速度測定器によりコンクリート内部の欠陥を伝搬速度の変化を元に推定する。 なお、本調査により圧縮強度の推定も可能である。	
剥離調査 ・赤外線法（解析）	赤外線カメラで表面の温度分布を撮影した画像を解析し、剥離箇所の推定をする。	
背面空洞化調査 ・レーダー法（測定）	地下レーダーによりコンクリート構造物の状態及び躯体背面の空洞を推定するための作業を行う。	
・レーダー法（解析）	レーダー法による調査結果データの解析処理及び躯体の状況・空洞区間・空洞厚の判定処理を行う。	
ひび割れ、剥離、空洞化 ・衝撃弾性波法（測定）	構造物を打撃して得られる打撃音から、構造物の物性値や形状・欠陥の有無などを検知する。	
・衝撃弾性波法（解析）	音の表す振幅・周波数・位相・減衰といったパラメータより分析し、構造物の状態を想定する。	

業務で上記作業を行うときの留意点

上記作業は具体的な歩掛がないため見積りにより歩掛を決定しなければならないが、現地作業の見積りを徴取する場合は、その調査の目的及び具体的な内容のほか、調査箇所の現場状況を的確に見積業者に伝えなければ正確な見積りをとることはできない。見積り徴取にあたり、場所、施設の構造、必要となる仮設、暗所作業、時間制限など、歩掛に影響すると考えられる事項について、見積条件を的確に明示しなければならない。

(2) 室内試験

調 査 項 目	内 容	備 考 (関連 JIS など)
圧縮強度試験	供試体のカッティング・研磨を行い、圧縮強度試験を行う。	JIS A 1107
引張強度試験	供試体のカッティング・研磨を行い、引張強度試験を行う。	JIS A 1113
中性化試験	採取した資料に試薬を噴霧し発色を観測して中性化深さを測定する。	JIS A 1152
アルカリ骨材反応 ・コア試料促進膨張試験	アルカリ骨材反応を生じた構造物から採取したコアの促進養生を行い、膨張量を測定する。	JCI-S-011
・化学法	現地から採取した試料から骨材を取り出し、化学法による骨材のアルカリ性反応試験(試料調整含む)。	JIS A 1145
・モルタルバー法	現地から採取した試料から骨材を取り出し、モルタルバー法による骨材のアルカリ性反応試験を行う(試料調整含む)。	JIS A 1146
塩化物イオン量試験 ・電位差滴定法	含有塩化物イオン量を測定し、塩害やアルカリ骨材反応の劣化予測を行う。	JIS A 1154
凍害の抵抗性 ・凍結融解試験	コンクリートの凍結融解作用に対する抵抗性を、供試体を用いて凍結及び融解の急速な繰り返しによって試験する。	JIS A 1148

業務で上記作業を行うときの留意点

室内試験に要する費用は、単価見積りによるものとする。

見積りを徴取する際は、試験機関が、対象とする試験を実施できる試験機関であるかはもとより、公的機関に指定された試験機関であるか、JIS、ISO の承認を受けた試験機関であるかなどを確認する。

